

杉並区子どもと子育て家庭の実態調査
報告書

令和6年1月

目次

第1部 調査の概要	1
1. 調査の目的・対象・方法等	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象者	1
(3) 抽出方法	2
(4) 調査方法	2
(5) 調査期間	2
2. 有効回答数（有効回答率）	2
3. 回答者の基本属性（性別・年齢・世帯タイプ等）	3
(1) 未就学児の保護者	3
(2) 小学校1～3年生の保護者	4
(3) 小学校4～6年生の子ども・保護者	5
(4) 中学生（中学校1～3年生）の子ども・保護者	6
(5) 16-18歳（高校1～3年生相当）の子ども・保護者	7
4. 「生活困難」について	8
(1) 「生活困難」について	8
【本報告における「生活困難」の取扱いについて】	9
(2) 生活困難層の割合	10
(3) 生活困難層の分布	12
第2部 生活困窮の状況	13
1. 家計の状況	13
(1) 食料を買えなかった経験	13
(2) 衣類を買えなかった経験	16
(3) 公共料金等の滞納経験	19
(4) 物品の所有状況	23
(5) 暮らし向き	24
(6) 家計の収支状況	27
2. 子どもの生活水準	31
(1) 子どもの所有物の欠如	31
(2) 子どもへの支出	37

(3) 子どもの体験（海水浴、博物館等）	41
3. 住宅の状況	43
(1) 住宅の種類	43
(2) 住宅の広さ	44
(3) 住居費	45
第3部 子どもの学び	47
1. 学校の種類と学校選択の理由	47
(1) 学校の設置者	47
(2) 中学生の学校選択の理由	48
(3) 16-18歳の学校選択の理由	49
2. 学校の成績についての主観的評価	50
(1) 小学校4～6年生	50
(2) 中学生	51
(3) 16-18歳	51
3. 授業の理解度・わからなくなった時期	52
(1) 授業の理解度	52
(2) 授業がわからなくなった時期	53
4. いじめ・不登校の悩み	54
(1) いじめられた経験	54
(2) 学校に行きたくないと考えた経験	55
(3) 不登校の経験	55
(4) 学校を辞めたくなるほど悩んだ経験（16-18歳）	57
5. 学校外での学習状況	58
(1) 家庭用の学習教材及び通塾状況	58
(2) 平日の授業以外の勉強時間	60
6. 学習環境の欠如の状況	61
7. 学習関連の支援プログラムの利用意向	63
(1) 勉強ができる場所の利用意向	63
(2) 学校外での無料の学習支援	64
8. 将来希望する進学段階と進学期待	65

第4部 子どもの生活・友人関係	67
1. 子どもの朝食の摂取状況	67
2. 放課後・休日の過ごし方	68
(1) 平日の放課後の過ごし方	68
(2) 休日の過ごし方	71
(3) 一番ほっとできる居場所	72
(4) 中高生のクラブ活動	73
(5) 放課後等居場所事業、放課後子ども教室	75
3. 子どもの日常的な活動	76
(1) 屋内での活動	76
(2) 屋外での活動	76
(3) 家事負担・家族の世話	77
4. 困っていることや悩みごとを相談できる相手	79
5. 人間関係についての自己評価	82
(1) 友人関係	82
(2) 家族との関係	82
6. 居場所支援・相談事業の利用意向	84
(1) 平日の放課後から夜にかけての居場所	84
(2) 休日の居場所	85
(3) 夕飯をみんなで食べることができる場所	86
(4) なんでも相談できる場所	87
7. 16-18歳の就労状況	88
第5部 子どもの自己肯定感	89
1. 自己肯定感	89
2. 子どもの夢	92
(1) 将来の夢	92
(2) 夢がない理由	92
第6部 子どもと保護者の健康	93
1. 子どもの健康	93
(1) 子どもの主観的健康状態	93
(2) 医療の受診抑制	95

(3) 予防接種の未接種状況	96
(4) 16-18歳の抑うつ傾向	97
2. 保護者の健康	98
(1) 保護者の主観的健康状態	98
(2) 保護者の抑うつ傾向	99
第7部 保護者の状況	102
1. 保護者の就労状況	102
(1) 父母の就労状況	102
(2) 父母の勤務時間	106
(3) 平日日中以外の勤務	111
(4) 共働きの状況	117
2. 保護者の成育環境	120
(1) 父親の最終学歴	120
(2) 母親の最終学歴	120
(3) 成人するまでに体験した困難	121
3. 相談相手	122
4. 親子の時間	124
(1) 親子での過ごし方	124
(2) 将来についての会話	126
第8部 制度・サービスの利用状況	127
1. 子どもの支援サービス利用意向	127
2. 保護者の支援サービスの利用状況	129
3. 就学援助	132
(1) 就学援助の受給状況	132
(2) 実費との差額が大きいもの	133
(3) 就学援助の不利用理由	133
4. 経済的支援制度の利用状況	134
(1) 経済的支援制度の利用状況	134
(2) 利用したことがない理由	137
5. 相談窓口の利用状況	140
(1) 相談窓口の利用状況	140
(2) 相談したことがない理由	143

第9部 子どもの権利について.....	146
1. 子どもの権利条約の認知度	146
2. 守られていないと思う子どもの権利	146
3. 子どもの意見反映	148
(1) 保護者の回答	148
(2) 子どもの回答	148
4. 子どもの権利を守るために必要な仕組み	149
5. 理解促進のために必要な取組	150

【集計方法】

- 本報告書においては、クロス表の掲載の際には、 χ 二乗検定によって分布が統計的に有意であるかを検定している。その結果、1%水準で有意である場合は表頭に「***」、5%水準で有意の場合は「**」、10%水準で有意の場合は「*」を付している。（例：1%未満で有意であるとは、図表で示している項目の間に統計的に差が無い確率が1%未満であり、差があるといって問題がない、という意味を指す。）
- 各図表の数値について、「全体」としているのは有効回答数である。
- 世帯タイプは、保護者票の子どもと父親、母親、祖父母それぞれの同居状況から判別している。そのため、各制度や公的統計の定義とは必ずしも一致しない。また、各図表の数値は、関連する項目の回答状況によりマッチング（紐づけ）ができた件数のため、「全体」数とは必ずしも一致しない。
- 生活困難度の世帯数は、関連する項目の回答状況によりマッチング（紐づけ）ができた件数のため、「全体」数とは必ずしも一致しない。
- 各図表の数値については、端数処理の関係上、各項目の割合の合計値が100%とならない場合がある。
- 各図表の表記は、調査票の選択肢の表記、順番を基本とする。ただし、文字数が多いものは表記を省略している場合や回答の状況により選択肢の順番を入れ替えて表記している場合がある。
- 各図表については、回答が0件または0%であった数値については掲載を省略している場合がある。
- 本報告書は、調査票への回答を統計的に集計処理したものであり、回答者の個人の情報が特定されるものではない。

第1部 調査の概要

1. 調査の目的・対象・方法等

(1) 調査の目的

杉並区在住の子ども及び子どもの保護者に対してアンケート調査を行い、子ども及び子育て家庭の生活実態を把握し、杉並区の子ども・子育て支援施策の参考とする。

(2) 調査対象者

杉並区在住の下記①～④に該当する者

- ① 0歳～18歳の子どもの保護者
- ② 小学校4年生～6年生の児童
- ③ 中学校1年生～3年生の生徒
- ④ 高校1年生～3年生相当（16～18歳）

図表 1-1-1 対象者数

区分	年齢	子どもの生年月日	保護者	子ども
未就学児	0歳	令和5（2023）年4月2日～抽出日※まで	1,000	
	1歳	令和4（2022）年4月2日～令和5（2023）年4月1日		
	2歳	令和3（2021）年4月2日～令和4（2022）年4月1日	500	
	3歳	令和2（2020）年4月2日～令和3（2021）年4月1日	500	
	4歳	平成31（2019）年4月2日～令和2（2020）年4月1日	500	
	5歳	平成30（2018）年4月2日～平成31（2019）年4月1日	500	
	6歳	平成29（2017）年4月2日～平成30（2018）年4月1日	500	
小1	7歳	平成28（2016）年4月2日～平成29（2017）年4月1日	500	
小2	8歳	平成27（2015）年4月2日～平成31（2016）年4月1日	500	
小3	9歳	平成26（2014）年4月2日～平成31（2015）年4月1日	500	
小4	10歳	平成25（2013）年4月2日～平成31（2014）年4月1日	500	500
小5	11歳	平成24（2012）年4月2日～平成31（2013）年4月1日	500	500
小6	12歳	平成23（2011）年4月2日～平成31（2012）年4月1日	500	500
中1	13歳	平成22（2010）年4月2日～平成31（2011）年4月1日	500	500
中2	14歳	平成21（2009）年4月2日～平成31（2010）年4月1日	500	500
中3	15歳	平成20（2008）年4月2日～平成31（2009）年4月1日	500	500
高1相当	16歳	平成19（2007）年4月2日～平成31（2008）年4月1日	500	500
高2相当	17歳	平成18（2006）年4月2日～平成31（2007）年4月1日	500	500
高3相当	18歳	平成17（2005）年4月2日～平成31（2006）年4月1日	500	500
合 計			9,500	4,500

※抽出日：令和5年7月6日

(3) 抽出方法

調査対象となる子どもの年齢ごとに住民基本台帳から無作為抽出

(4) 調査方法

[配布] 郵送配布

[回収] 郵送回収、一部インターネット回答

[調査票分類]

- ・子ども票
 - ①小学校4～6年生票
 - ②中学生票
 - ③16-18歳票
- ・保護者票
 - ①未就学児保護者票
 - ②小学校1～3年生保護者票
 - ③小学校4～6年生保護者票
 - ④中学生保護者票
 - ⑤16-18歳保護者票

(5) 調査期間

令和5年8月8日から9月15日まで

2. 有効回答数（有効回答率）

有効回答数は、全ての年齢層を合わせると子ども票1,418票、保護者票3,593票であり、有効回答率は31.5%、37.8%であった。また、その内子ども票と保護者票の両方を回収し、紐づけが行えた親子マッチング票は1,381票で、有効回答率は30.7%であった。内訳は、図表1-2-1のとおり。

図表1-2-1 有効回答数（上段）及び有効回答率（下段）

	子ども票	保護者票	(うち)親子のマッチングができた票
全年齢層	1,418	3,593	1,381
	31.5%	37.8%	30.7%
未就学児		1,449	
		41.4%	
小学 1～3年生		542	
		36.1%	
小学 4～6年生	496	536	481
	33.1%	35.7%	32.1%
中学生	494	557	478
	32.9%	37.1%	31.9%
16～18歳	428	509	422
	28.5%	33.9%	28.1%

3. 回答者の基本属性（性別・年齢・世帯タイプ等）

（1）未就学児の保護者

未就学児保護者票の回答者の属性は以下のとおりであった。子どもの性別は、男子 51.9%、女子 46.9%、その他 0.8%、無回答 0.4%であった。回答した保護者は、父親 25.7%、母親 74.0%、平均年齢は 37.4 歳であった。世帯タイプは、ふたり親（二世帯）世帯 91.6%、ふたり親（三世帯）世帯 4.4%、ひとり親（二世帯）世帯 3.6%、ひとり親（三世帯）世帯 0.4%であった。また、日本国籍の父親は 92.6%、母親は 98.4%、日本以外の国籍の親は父親 2.4%、母親 1.4%であった。世帯内の子どもの数は 1 人が 59.2%、2 人が 30.6%、3 人が 9.1%、4 人以上が 1.1%であった。

図表 1-3-1 子どもの性別（未就学児保護者）（人）

男子	女子	その他（答えたくないなど）	無回答	合計
752	680	11	6	1,449
51.9%	46.9%	0.8%	0.4%	100.0%

図表 1-3-2 保護者の子どもとの属性（未就学児保護者）（人）

父親	母親	祖父	祖母	兄弟姉妹	その他	施設職員	無回答	合計
372	1,072	-	1	2	2	-	-	1,449
25.7%	74.0%	-	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	100.0%

図表 1-3-3 保護者の年齢（未就学児保護者）（人）

39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	合計
940	456	13	2	38	1,449
64.9%	31.5%	0.9%	0.1%	2.6%	100.0%
平均値	最小値	最大値			
37.4	22	65			

図表 1-3-4 世帯タイプ（未就学児保護者）（人）

ふたり親 （二世帯）	ふたり親 （三世帯）	ひとり親 （二世帯）	ひとり親 （三世帯）	無回答	合計
1,327	64	52	6	-	1,449
91.6%	4.4%	3.6%	0.4%	-	100.0%

図表 1-3-5 両親の国籍（未就学児保護者）（人）

	日本	日本以外	無回答	合計
父親	1,342	35	72	1,449
	92.6%	2.4%	5.0%	100.0%
母親	1,426	21	2	1,449
	98.4%	1.4%	0.1%	100.0%

図表 1-3-6 世帯内の子どもの数（未就学児保護者）（人）

	1人	2人	3人	4人以上	合計
未就学児	858	443	132	16	1,449
	59.2%	30.6%	9.1%	1.1%	100.0%

※図表表題後ろの（ ）は回答者を表記（以下、同様）

※図 1-3-3：回答のあった保護者年齢で最も低い年齢を「最小値」、最も高い年齢を「最大値」とする（以下、同様）

(2) 小学校1～3年生の保護者

小学校1～3年生保護者票の回答者の属性は以下のとおりであった。子どもの性別は、男子51.1%、女子48.0%、その他0.7%、無回答0.2%であった。回答した保護者は、父親23.8%、母親76.0%、平均年齢は42.2歳であった。世帯タイプは、ふたり親（二世帯）世帯86.9%、ふたり親（三世帯）世帯4.8%、ひとり親（二世帯）世帯7.0%、ひとり親（三世帯）世帯1.1%であった。また、日本国籍の父親は90.8%、母親は98.3%、日本以外の国籍の親は父親3.1%、母親1.5%であった。世帯内の子どもの数は1人が47.6%、2人が38.0%、3人が11.8%、4人以上が2.6%であった。

図表 1-3-7 子どもの性別（小学校1～3年生保護者）（人）

男子	女子	その他（答えたくないなど）	無回答	合計
277	260	4	1	542
51.1%	48.0%	0.7%	0.2%	100.0%

図表 1-3-8 保護者の子どもとの属性（小学校1～3年生保護者）（人）

父親	母親	祖父	祖母	兄弟姉妹	その他	施設職員	無回答	合計
129	412	-	-	-	1	-	-	542
23.8%	76.0%	-	-	-	0.2%	-	-	100.0%

図表 1-3-9 保護者の年齢（小学校1～3年生保護者）（人）

39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	合計
152	322	26	1	41	542
28.0%	59.4%	4.8%	0.2%	7.6%	100.0%
平均値	最小値	最大値			
42.2	28	60			

図表 1-3-10 世帯タイプ（小学校1～3年生保護者）（人）

ふたり親（二世帯）	ふたり親（三世帯）	ひとり親（二世帯）	ひとり親（三世帯）	無回答	合計
471	26	38	6	1	542
86.9%	4.8%	7.0%	1.1%	0.2%	100.0%

図表 1-3-11 両親の国籍（小学校1～3年生保護者）（人）

	日本	日本以外	無回答	合計
父親	492	17	33	542
	90.8%	3.1%	6.1%	100.0%
母親	533	8	1	542
	98.3%	1.5%	0.2%	100.0%

図表 1-3-12 世帯内の子どもの数（小学校1～3年生保護者）（人）

	1人	2人	3人	4人以上	合計
小学1～3年生	258	206	64	14	542
	47.6%	38.0%	11.8%	2.6%	100.0%

(3) 小学校4～6年生の子ども・保護者

小学校4～6年生票の回答者の性別は、男子47.0%、女子49.8%、その他1.0%、無回答2.2%であった。回答した保護者は、父親19.4%、母親80.2%、平均年齢は44.6歳であった。世帯タイプは、ふたり親（二世帯）世帯85.3%、ふたり親（三世帯）世帯6.9%、ひとり親（二世帯）世帯6.9%、ひとり親（三世帯）世帯0.6%であった。また、日本国籍の父親は96.5%、母親は98.3%、日本以外の国籍の親は父親1.7%、母親0.7%であった。世帯内の子どもの数は1人が26.7%、2人が45.3%、3人が24.1%、4人以上が3.9%であった。

図表 1-3-13 子どもの性別（小学校4～6年生）（人）

男子	女子	その他（答えたくないなど）	無回答	合計
233	247	5	11	496
47.0%	49.8%	1.0%	2.2%	100.0%

図表 1-3-14 保護者の子どもとの属性（小学校4～6年生保護者）（人）

父親	母親	祖父	祖母	兄弟姉妹	その他	施設職員	無回答	合計
104	430	-	-	-	-	-	2	536
19.4%	80.2%	-	-	-	-	-	0.4%	100.0%

図表 1-3-15 保護者の年齢（小学校4～6年生保護者）（人）

39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	合計
71	369	69	4	23	536
13.2%	68.8%	12.9%	0.7%	4.3%	100.0%
平均値	最小値	最大値			
44.6	23	74			

図表 1-3-16 世帯タイプ（小学校4～6年生保護者）（人）

ふたり親 （二世帯）	ふたり親 （三世帯）	ひとり親 （二世帯）	ひとり親 （三世帯）	無回答	合計
457	37	37	3	2	536
85.3%	6.9%	6.9%	0.6%	0.4%	100.0%

図表 1-3-17 両親の国籍（小学校4～6年生保護者）（人）

	日本	日本以外	無回答	合計
父親	517	9	10	536
	96.5%	1.7%	1.9%	100.0%
母親	527	4	5	536
	98.3%	0.7%	0.9%	100.0%

図表 1-3-18 世帯内の子どもの数（小学校4～6年生保護者）（人）

	1人	2人	3人	4人以上	合計
小学4～6年生	143	243	129	21	536
	26.7%	45.3%	24.1%	3.9%	100.0%

(4) 中学生（中学校1～3年生）の子ども・保護者

中学生票の回答者の性別は、男子 48.0%、女子 48.4%、その他 2.0%、無回答 1.6%であった。回答した保護者は、父親 18.5%、母親 81.0%、平均年齢は 47.5 歳であった。世帯タイプは、ふたり親（二世帯）世帯 84.0%、ふたり親（三世帯）世帯 6.3%、ひとり親（二世帯）世帯 7.9%、ひとり親（三世帯）世帯 1.6%であった。また、日本国籍の父親は 95.0%、母親は 96.9%、日本以外の国籍の親は父親 3.2%、母親 2.7%であった。世帯内の子どもの数は 1 人が 25.1%、2 人が 45.2%、3 人が 26.2%、4 人以上が 3.4%であった。

図表 1-3-19 子どもの性別（中学生）（人）

男子	女子	その他（答えたくないなど）	無回答	合計
237	239	10	8	494
48.0%	48.4%	2.0%	1.6%	100.0%

図表 1-3-20 保護者の子どもとの属性（中学生保護者）（人）

父親	母親	祖父	祖母	兄弟姉妹	その他	施設職員	無回答	合計
103	451	1	-	-	1	-	1	557
18.5%	81.0%	0.2%	-	-	0.2%	-	0.2%	100.0%

図表 1-3-21 保護者の年齢（中学生保護者）（人）

39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	合計
16	350	164	6	21	557
2.9%	62.8%	29.4%	1.1%	3.8%	100.0%
平均値	最小値	最大値			
47.5	35	69			

図表 1-3-22 世帯タイプ（中学生保護者）（人）

ふたり親（二世帯）	ふたり親（三世帯）	ひとり親（二世帯）	ひとり親（三世帯）	無回答	合計
468	35	44	9	1	557
84.0%	6.3%	7.9%	1.6%	0.2%	100.0%

図表 1-3-23 両親の国籍（中学生保護者）（人）

	日本	日本以外	無回答	合計
父親	529	18	10	557
	95.0%	3.2%	1.8%	100.0%
母親	540	15	2	557
	96.9%	2.7%	0.4%	100.0%

図表 1-3-24 世帯内の子どもの数（中学生保護者）（人）

	1人	2人	3人	4人以上	合計
中学生	140	252	146	19	557
	25.1%	45.2%	26.2%	3.4%	100.0%

(5) 16-18歳（高校1～3年生相当）の子ども・保護者

16-18歳票の回答者の性別は、男子45.8%、女子50.2%、その他2.1%、無回答1.9%であった。回答した保護者は、父親24.0%、母親74.1%、平均年齢は50.4歳であった。世帯タイプは、ふたり親（二世帯）世帯81.3%、ふたり親（三世帯）世帯6.3%、ひとり親（二世帯）世帯9.6%、ひとり親（三世帯）世帯1.6%であった。また、日本国籍の父親は94.1%、母親は96.3%、日本以外の国籍の親は父親2.6%、母親2.2%であった。世帯内の子どもの数は1人が29.7%、2人が40.1%、3人が26.3%、4人以上が3.9%であった。

図表 1-3-25 子どもの性別（16-18歳）（人）

男子	女子	その他（答えたくないなど）	無回答	合計
196	215	9	8	428
45.8%	50.2%	2.1%	1.9%	100.0%

図表 1-3-26 保護者の子どもとの属性（16-18歳保護者）（人）

父親	母親	祖父	祖母	兄弟姉妹	その他	施設職員	無回答	合計
122	377	-	-	-	-	-	10	509
24.0%	74.1%	-	-	-	-	-	2.0%	100.0%

図表 1-3-27 保護者の年齢（16-18歳保護者）（人）

39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	合計
3	217	247	21	21	509
0.6%	42.6%	48.5%	4.1%	4.1%	100.0%
平均値	最小値	最大値			
50.4	38	83			

図表 1-3-28 世帯タイプ（16-18歳保護者）（人）

ふたり親（二世帯）	ふたり親（三世帯）	ひとり親（二世帯）	ひとり親（三世帯）	無回答	合計
414	32	49	8	6	509
81.3%	6.3%	9.6%	1.6%	1.2%	100.0%

図表 1-3-29 両親の国籍（16-18歳保護者）（人）

	日本	日本以外	無回答	合計
父親	479	13	17	509
	94.1%	2.6%	3.3%	100.0%
母親	490	11	8	509
	96.3%	2.2%	1.6%	100.0%

図表 1-3-30 世帯内の子どもの数（16-18歳保護者）（人）

	1人	2人	3人	4人以上	合計
16～18歳	151	204	134	20	509
	29.7%	40.1%	26.3%	3.9%	100.0%

4. 「生活困難」について

(1) 「生活困難」について

本報告では、東京都立大学子ども・若者貧困研究センターの手法を参考に、子どもの生活における「生活困難」を以下(ア)～(ウ)の3つの要素から分類する。3つの尺度の組み合わせから世帯の状況を分析することで、単一の指標を用いて生活困難度を測定するよりも妥当性が高いとされる。

- (ア) 低所得
- (イ) 家計の逼迫
- (ウ) 子どもの体験や所有物の欠如

(ア) 低所得

「低所得」の定義は、世帯所得(勤労収入、事業収入等+社会保障給付※)を、世帯人数の平方根で除した値(=等価世帯所得)が、厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」から算出される基準未満の世帯とする。世帯所得は、回答者が記入した内容を元に算出している。ただし、記入漏れや記入間違いと思われる数値は修正した数値を用いて推計している。なお、低所得世帯の割合は、世帯所得の把握の方法や、可処分所得ではなく当初所得を用いている点などの違いがあるため、厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」にて公表されている「子どもの貧困率」(11.5%)と比較できない。

※社会保障給付：本調査では、児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、年金(遺族年金、老齢年金など)、生活保護の6給付について、支給額を聞いた。

(イ) 家計の逼迫

「家計の逼迫」は、経済的な制約を子どもに課し、生活水準を低下させるだけでなく、親の心理的なゆとりや、心身的健康状態の悪化を通して子どもに悪影響をもたらす可能性があると言われている。そこで、家計の逼迫の定義は、家計の中で大きな比重を占め、これらの欠乏により基本的な生活水準を保つことが難しいと考えられる公共料金や食料・衣類の費用が捻出できない状況とする。具体的には、保護者票において過去1年間に、経済的な理由で電話、電気、ガス、水道、家賃の料金の滞納があったか、また、過去1年間に「家族が必要とする食料が買えなかった経験」、「家族が必要とする衣類が買えなかった経験」があったかの7つの項目のうち、1つ以上が該当する場合を「家計の逼迫」と定義する。

(ウ) 子どもの体験や所有物の欠如

上記(ア)と(イ)は、世帯全体の生活困難を表すが、子ども自身の生活困難を表す指標として、「子どもの体験や所有物の欠如」を用いる。ここで用いられる子どもの体験や所有物とは、日本社会において、大多数の子どもが一般的に享受していると考えられる経験や物品である。具体的には、保護者票において「海水浴に行く」、「博物館・科学館・美術館などに行く」、「キャンプやバーベキューに行く」、「スポーツ観戦や劇場に行く」、「遊園地やテーマパークに行く」ことが「(金銭的な理由で)ない」、または「毎月おこづかいを渡す」、「毎年新しい洋服・靴を買う」、「習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる」、「学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)」、「お誕生日のお祝いをする」、「1年に1回くらい家族旅行に行く」、「クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる」ことが「経済的にできない」、さらに「子どもの年齢に合った本」「子ども用のスポーツ用品・おもちゃ」「子どもが自宅で宿題(勉強)ができる場所」が「経済的理由のために世帯にない」の全15項目である。これらの項目のうち3つ以上が該当している場合に、「子どもの体験や所有物の欠如」の状況にあると定義する。

【本報告における「生活困難」の取扱いについて】

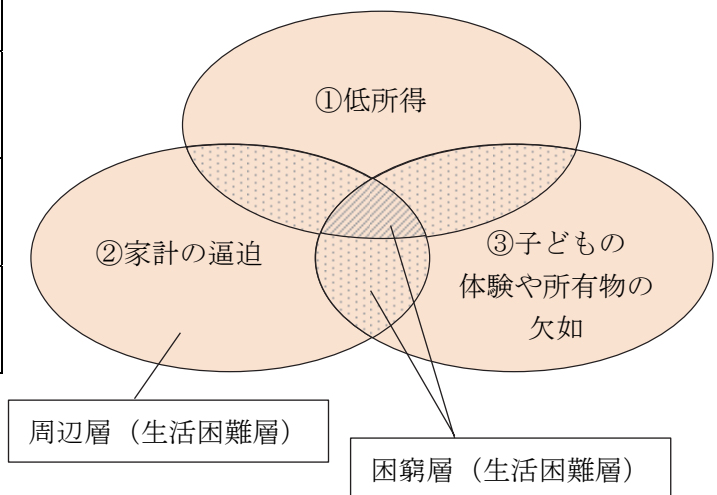
本報告では、子どもの「生活困難」を以下の3つの要素に基づいて分類した。その上で、要素への該当数により、世帯を生活困難度で分類した。

図表 1-4-1 生活困難について

①低所得	③子どもの体験や所有物の欠如
<p>等価世帯所得が厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」から算出される基準未満の世帯</p> <p><低所得基準> 世帯所得の中央値 423 万円 ÷ √平均世帯人数 (2.37 人) × 50% =137 万円</p>	<p>子どもの体験や所有物などに関する 15 項目のうち、経済的な理由で、欠如している項目が3つ以上該当</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 海水浴に行く 2 博物館・科学館・美術館などに行く 3 キャンプやバーベキューに行く 4 スポーツ観戦や劇場に行く 5 遊園地やテーマパークに行く 6 毎月おこづかいを渡す 7 毎年新しい洋服・靴を買う 8 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる 9 学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう） 10 お誕生日のお祝いをする 11 年に1回くらい家族旅行に行く 12 クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる 13 子どもの年齢に合った本 14 子ども用のスポーツ用品・おもちゃ 15 子どもが自宅で宿題（勉強）をすることができる場所
②家計の逼迫	
<p>経済的な理由で、公共料金や家賃を支払えなかった経験、食料・衣服を買えなかった経験などの7項目のうち、1つ以上が該当</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電話料金 2 電気料金 3 ガス料金 4 水道料金 5 家賃 6 家族が必要とする食料が買えなかった 7 家族が必要とする衣類が買えなかった 	

◆生活困難の要素による生活困難度の分布

分類		内容
生活困難層	困窮層	2つまたは3つの要素に該当
	周辺層	いずれか1つの要素に該当
一般層		いずれの要素にも該当しない



(2) 生活困難層の割合

生活困難度の分類を用いて、各年齢層の子どもについて生活困難層（困窮層と周辺層の計）の割合を計算したところ、以下の結果となった（図表 1-4-2）。

生活困難層の割合を全体で見ると、89.8%の子どもは一般層に該当するが、約1割にあたる10.2%の子どもが生活困難層に該当している。特に、16-18歳の子どもがいる世帯では、困窮層、周辺層の割合が他の年齢層に比べて多い傾向が見られた。

要素ごとに見ると、①低所得の割合は1.6%～5.1%の範囲、②家計の逼迫の割合は、3.0%～5.4%の範囲、③子どもの体験や所有物の欠如の割合は、4.3%～7.1%の範囲となり、③子どもの体験や所有物の欠如の割合が、他の要素より高い傾向であった。

また、生活困難層の割合について、年齢層毎の内訳を図表 1-4-3 で示した。

図表 1-4-2 生活困難層の割合（全体）

		未就学児	小学1～3年生	小学4～6年生	中学生	16～18歳	全体	
生活困難層	計	9.9%	10.4%	8.6%	9.2%	13.4%	10.2%	
	内訳	困窮層	2.7%	2.1%	2.6%	1.9%	4.0%	2.7%
		周辺層	7.2%	8.3%	6.0%	7.3%	9.4%	7.5%
一般層		90.1%	89.6%	91.4%	90.8%	86.6%	89.8%	

	未就学児	小学1～3年生	小学4～6年生	中学生	16～18歳	全体
①低所得	1.6%	3.2%	2.9%	4.3%	5.1%	3.0%
②家計の逼迫	4.2%	4.8%	4.2%	3.0%	5.4%	4.3%
③子どもの体験や所有物の欠如	7.0%	4.8%	4.7%	4.3%	7.1%	5.9%

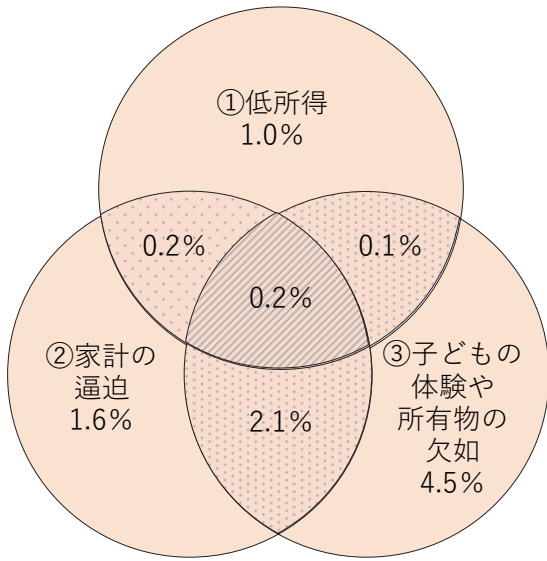
図表 1-4-3 生活困難層の割合

	困窮層					周辺層			困窮層と周辺層の計	
	3つに該当	2つに該当				1つに該当				
	①+②+③	①+②	①+③	②+③		①	②	③		
未就学児	0.2%	0.2%	0.1%	2.1%	2.7%	1.0%	1.6%	4.5%	7.2%	9.9%
小学校1～3年生	0.3%	0.3%	0.3%	1.3%	2.1%	2.4%	2.9%	2.9%	8.3%	10.4%
小学校4～6年生	0.5%	-	-	2.1%	2.6%	2.3%	1.6%	2.1%	6.0%	8.6%
中学生	0.5%	-	0.5%	0.8%	1.9%	3.2%	1.6%	2.4%	7.3%	9.2%
16-18歳	0.3%	0.3%	0.6%	2.8%	4.0%	4.0%	2.0%	3.4%	9.4%	13.4%

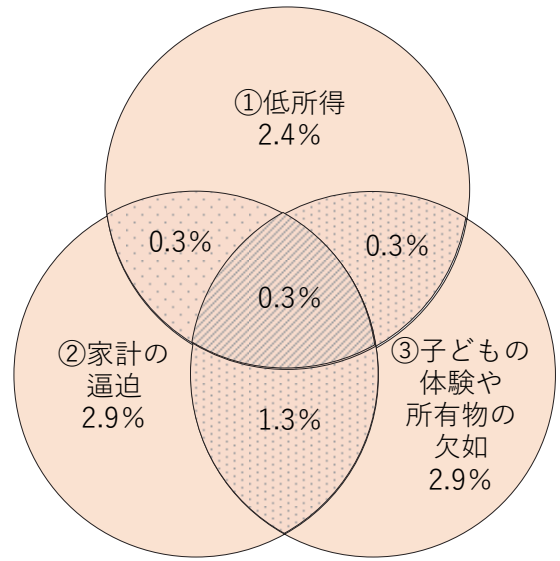
※①低所得、②家計の逼迫、③子どもの体験や所有物の欠如

※各数値は端数処理をしているため、必ずしも合計数値と一致しない場合がある。

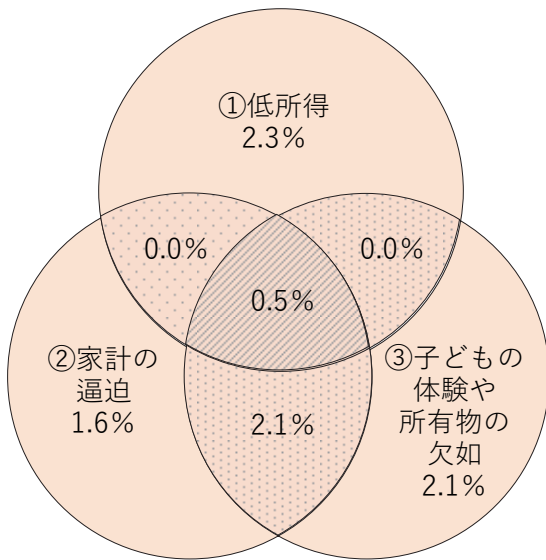
【未就学児】



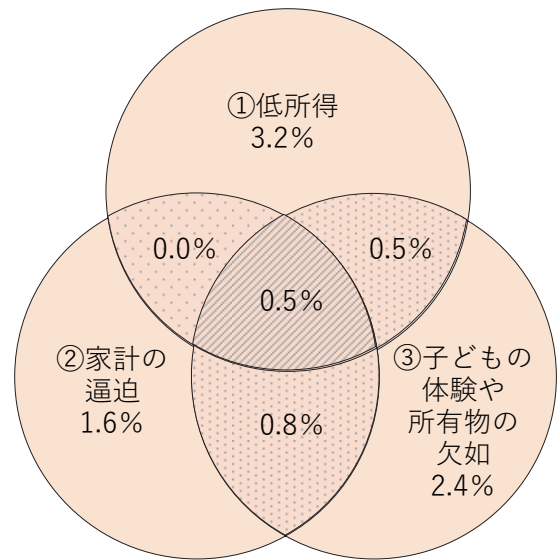
【小学校1～3年生】



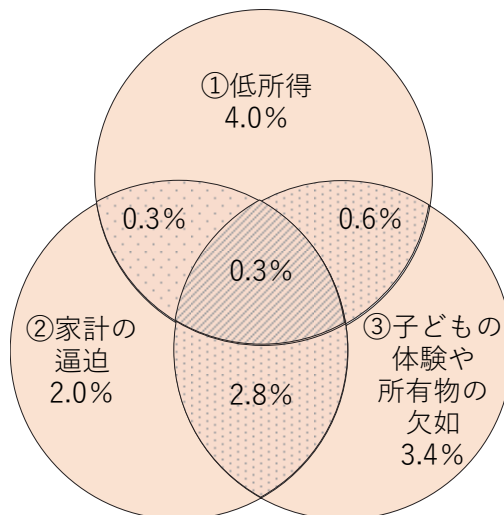
【小学校4～6年生】



【中学生】



【16-18歳】



(3) 生活困難層の分布

困窮層、周辺層、一般層の分布を世帯タイプ別及び学校種類別に見たところ、以下のとおりであった。

図表 1-4-4 生活困難層の分布：世帯タイプ別

		年齢層	ひとり親 (二世帯)	ひとり親 (三世帯)	ふたり親 (二世帯)	ふたり親 (三世帯)
			未就学児	25	2	790
	小学1～3年生	23	4	326	21	
	小学4～6年生	23	2	329	30	
	中学生	26	7	314	23	
	16～18歳	26	5	296	22	
生活困難層	困窮層	未就学児	20.0%	-	2.3%	-
		小学1～3年生	4.3%	-	1.8%	4.8%
		小学4～6年生	8.7%	-	2.4%	-
		中学生	7.7%	-	1.6%	-
		16～18歳	3.8%	-	4.4%	-
	周辺層	未就学児	12.0%	-	7.3%	2.4%
		小学1～3年生	13.0%	25.0%	7.1%	19.0%
		小学4～6年生	8.7%	-	5.8%	6.7%
		中学生	30.8%	28.6%	5.1%	4.3%
		16～18歳	15.4%	-	9.1%	9.1%
一般層	未就学児	68.0%	100.0%	90.4%	97.6%	
	小学1～3年生	82.6%	75.0%	91.1%	76.2%	
	小学4～6年生	82.6%	100.0%	91.8%	93.3%	
	中学生	61.5%	71.4%	93.3%	95.7%	
	16～18歳	80.8%	100.0%	86.5%	90.9%	

※数値はマッチングができた数。

※各数値は端数処理をしているため、必ずしも合計数値が100%にならない場合がある。

図表 1-4-5 生活困難層の分布：学校種類別

		公立 (区立・都立)	私立	国立・公立 中高一貫校	その他
			999	419	30
生活困難層	困窮層	2.7%	2.1%	3.3%	0.0%
	周辺層	8.4%	6.0%	3.3%	0.0%
一般層		88.9%	91.9%	93.3%	100.0%

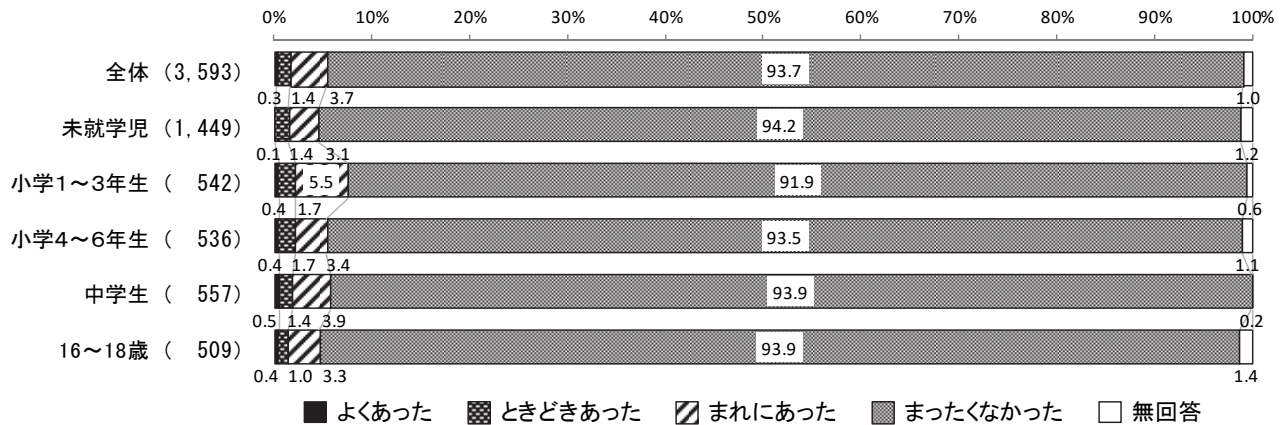
第2部 生活困窮の状況

1. 家計の状況

(1) 食料を買えなかった経験

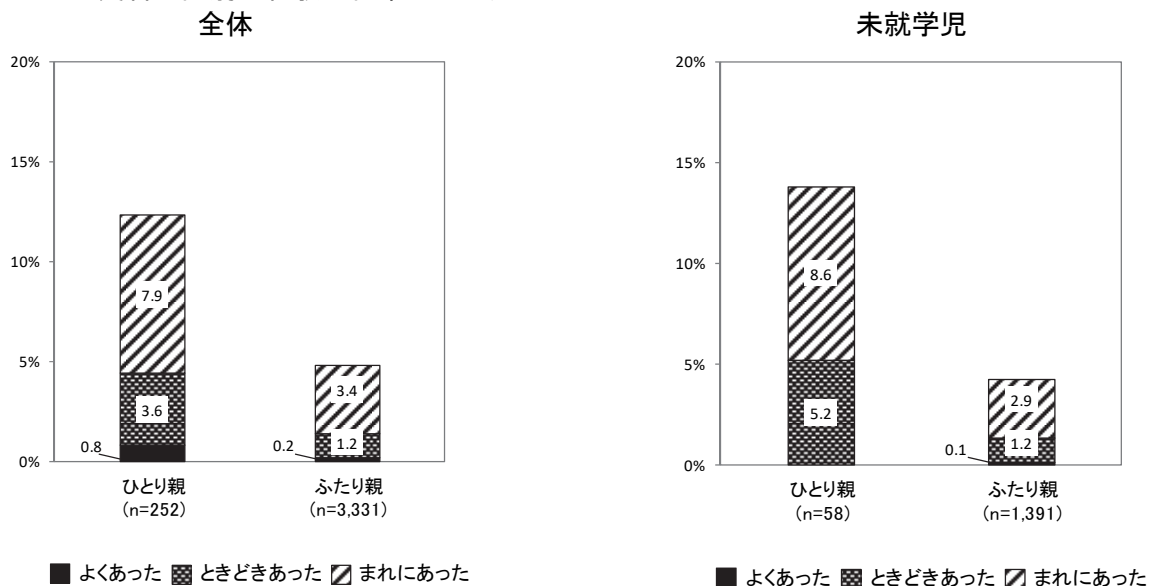
保護者に「過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えないことがありましたか」と聞いた。保護者全体では約9割の保護者は、家族が必要とする食料が買えなかったことはないと答えている。しかし、1割未満であるが一定の割合の保護者は食料が買えなかった経験が「よくあった」、「ときどきあった」、「まれにあった」と答えている。

図表 2-1-1 食料の困窮の経験：年齢層別

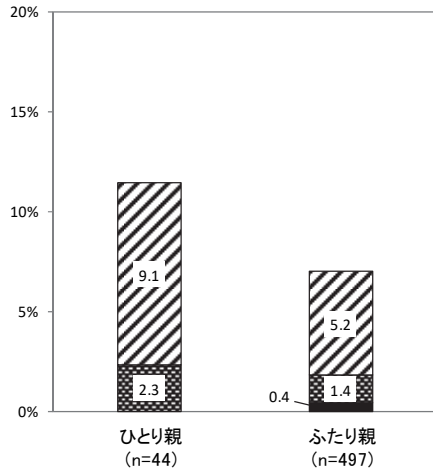


世帯タイプ別に見ると、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせると、食料の困窮の度合いはふたり親世帯よりひとり親世帯の方が高くなっている。年齢層別に見ると、中学生において、最も高く17.0%となっている

図表 2-1-2 食料の困窮の経験：世帯タイプ別

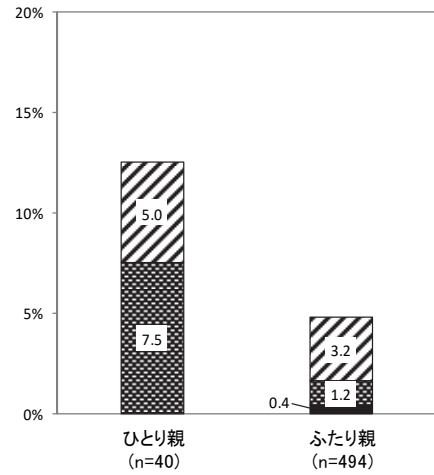


小学校 1～3年生



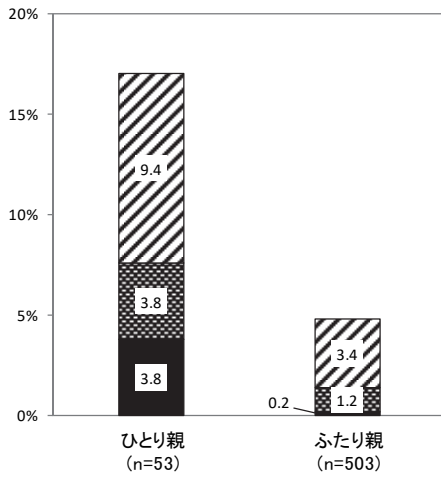
■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

小学校 4～6年生



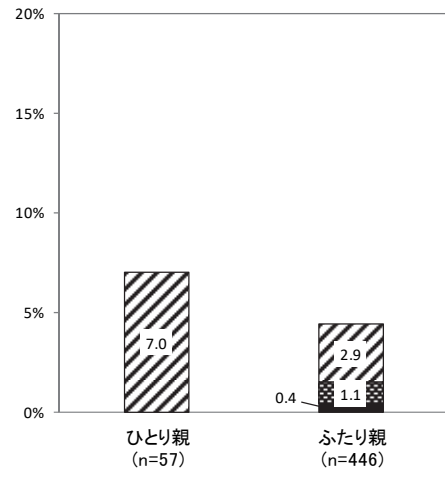
■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

中学生



■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

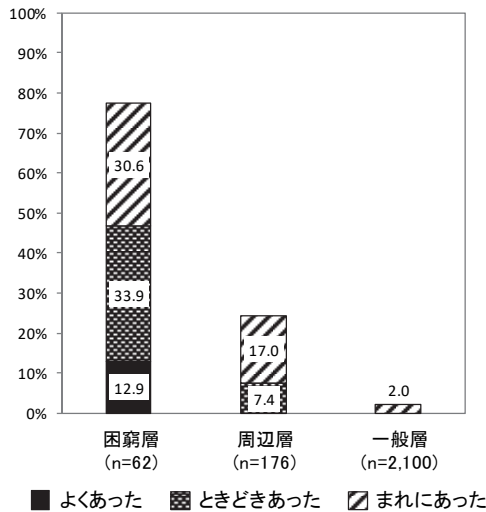
16-18歳



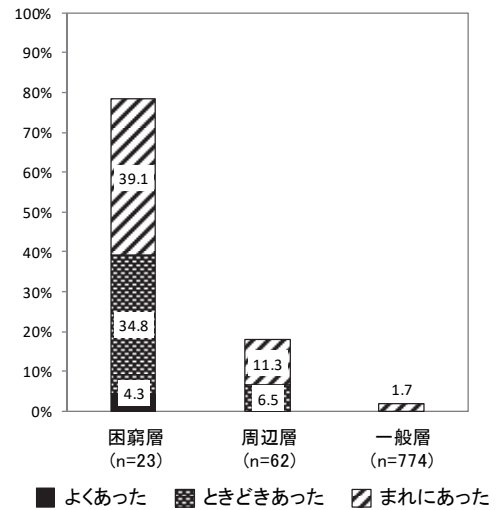
■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

生活困難度別に見ると、生活困難度の識別自体に本設問の項目も入っていることもあり、強い相関がみられる。困窮層においては、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせると未就学児と小学校4～6年生で7割台、小学校1～3年生で10割、中学生で8割台、16-18歳で6割台の世帯において食料の困窮経験があり、困窮層では食料が十分に確保できていない状況がある。一方、「よくあった」「ときどきあった」とする世帯は、一般層ではどの年齢層でも0%である。

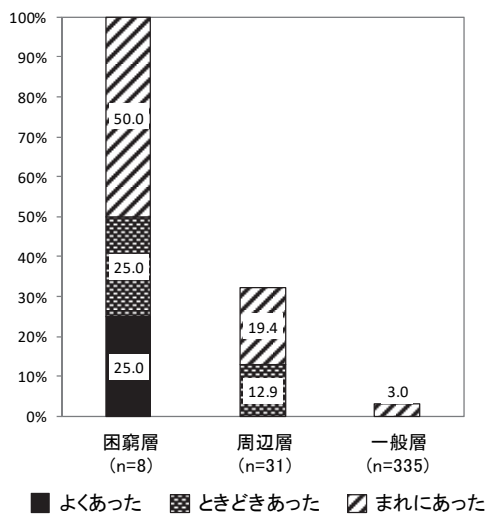
図表 2-1-3 食料の困窮の経験：生活困難度別
全体



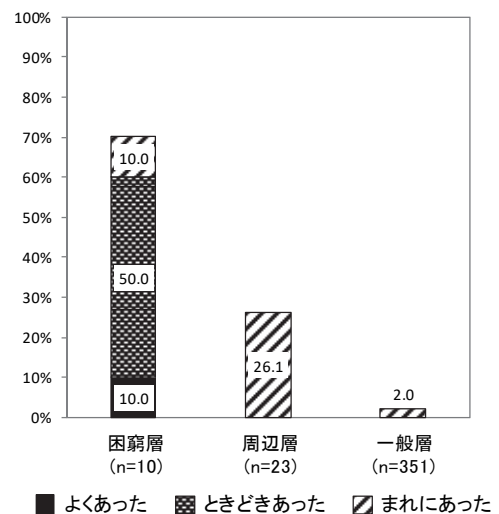
未就学児 (***)



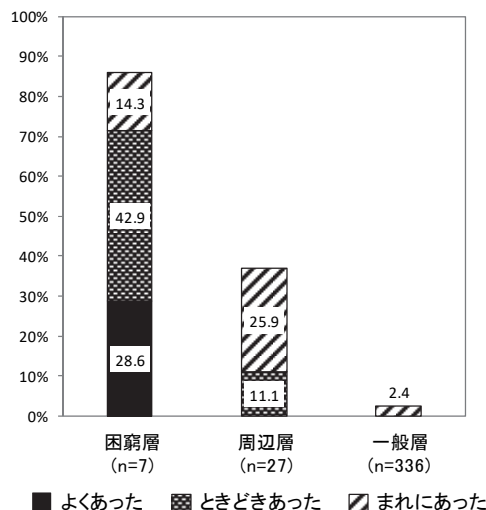
小学校1～3年生 (***)



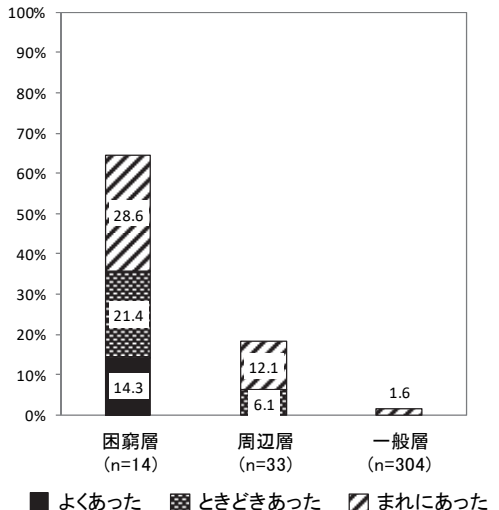
小学校4～6年生 (***)



中学生 (***)



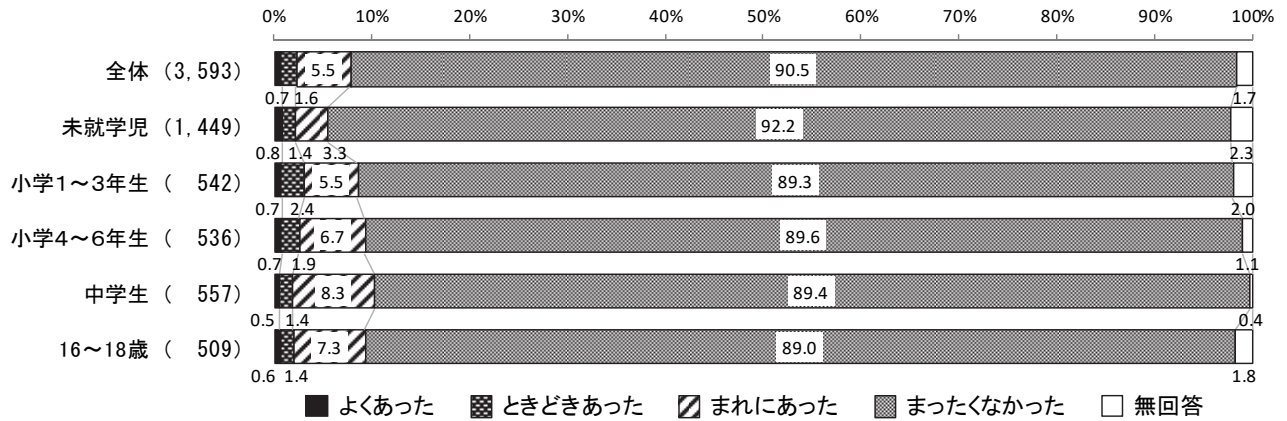
16-18歳 (***)



(2) 衣類を買えなかった経験

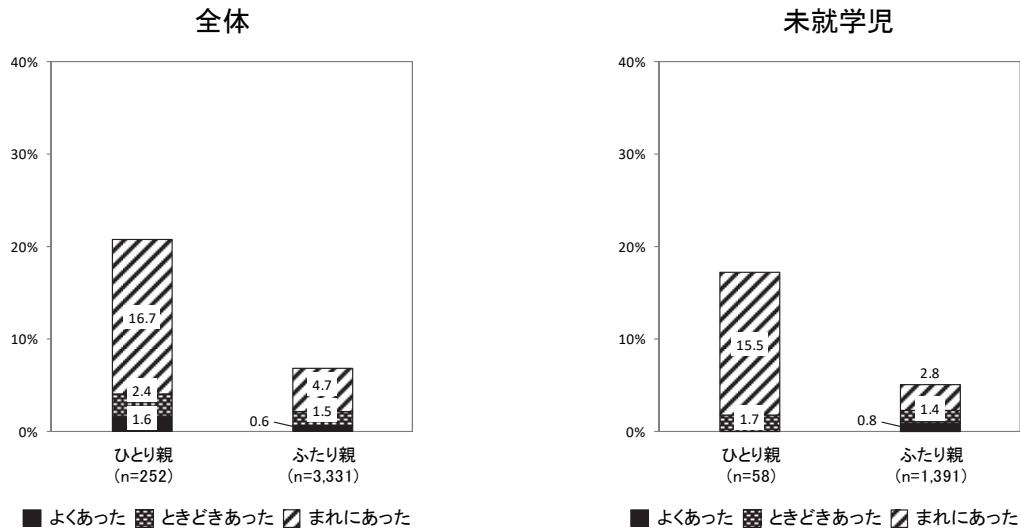
保護者に「過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣類を買えないことがありましたか」と聞いた。保護者全体では約9割の保護者は、家族が必要とする衣類が買えなかったことはないと答えている。しかし、約1割の保護者が衣類を買えなかった経験が「よくあった」、「ときどきあった」、「まれにあった」と答えている。

図表 2-1-4 衣類の困窮の経験：年齢層別

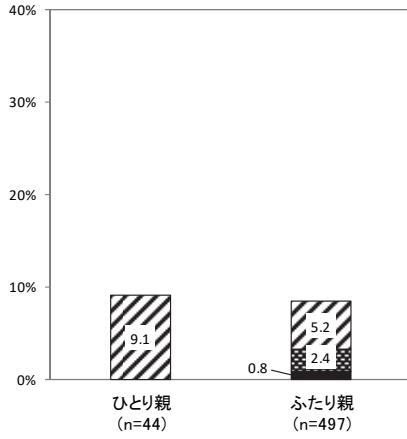


世帯タイプ別に見ると、ひとり親世帯における衣類の困窮の度合いは、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせると 20.7%となり、ふたり親世帯の約3倍の割合である。年齢層別にみると、中学生で最も高く 30.3%となっている。

図表 2-1-5 衣類の困窮の経験：世帯タイプ別

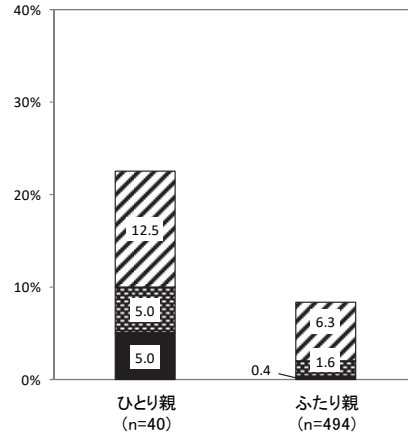


小学校 1～3 年生



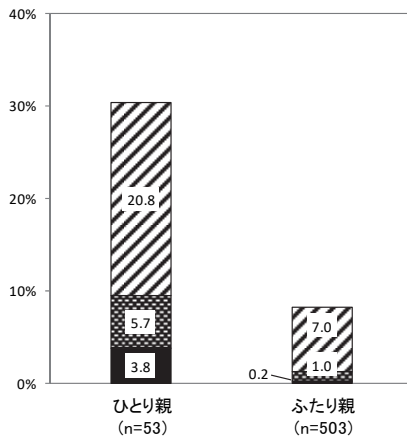
■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

小学校 4～6 年生



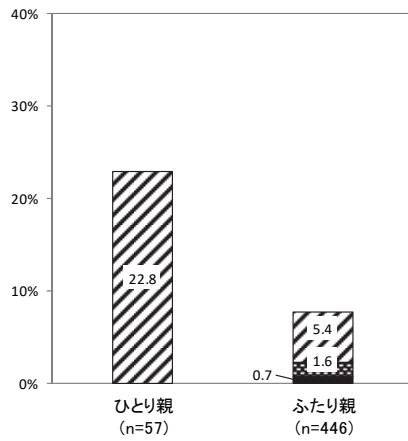
■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

中学生



■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

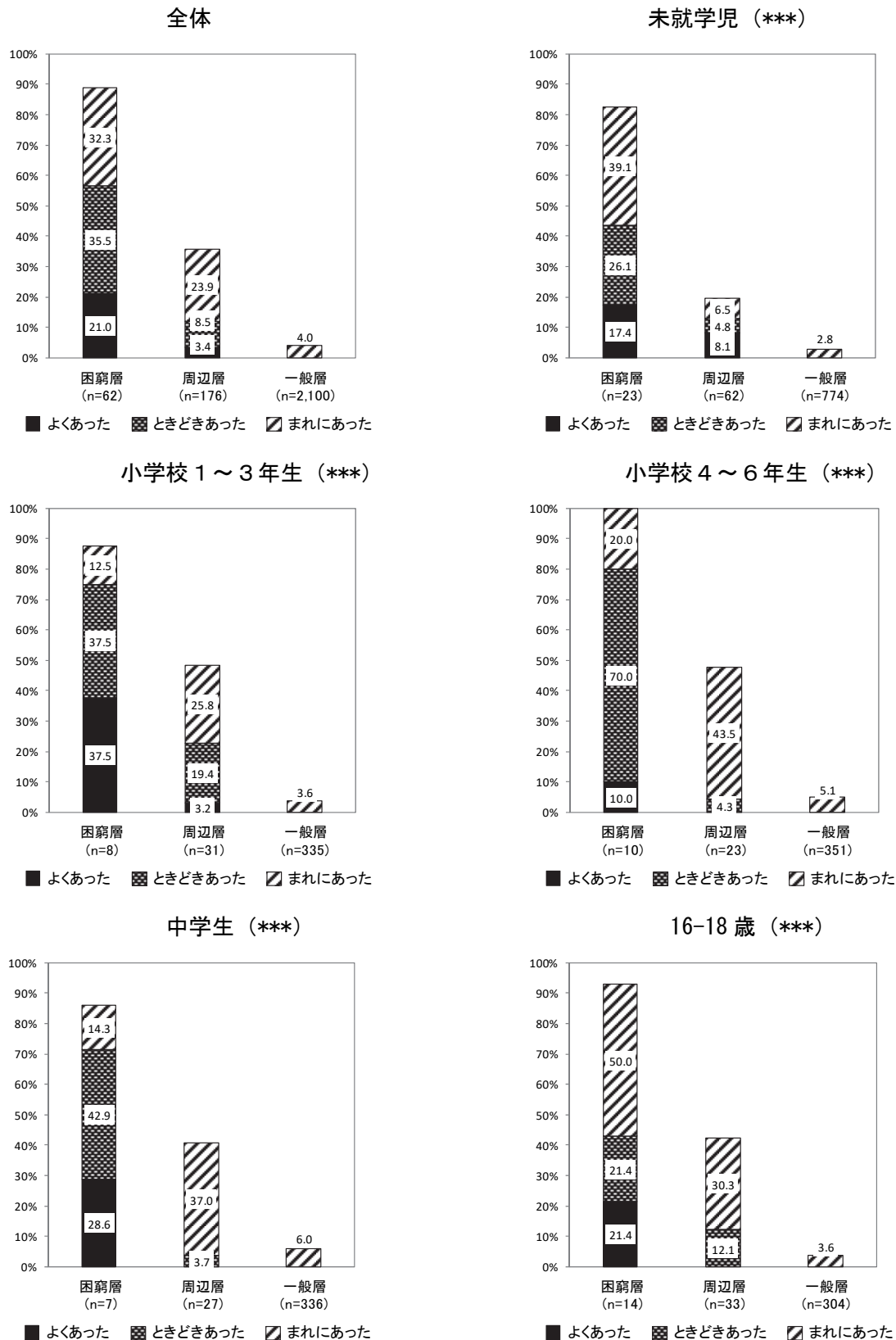
16-18 歳



■ よくあった ▨ ときどきあった ▩ まれにあった

生活困難度別に見ると、生活困難度の識別自体に本設問の項目が入っていることもあり、強い相関がみられる。困窮層においては、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせると、どの年齢層であっても8割以上の世帯において衣類の困窮経験があり、年齢に応じた衣類が十分に確保できていない状況がある。「よくあった」に限ると、困窮層では未就学児で17.4%、小学校1～3年生で37.5%、小学校4～6年生で10.0%、中学生で28.6%、16-18歳で21.4%と高い割合となっている。一般層では「よくあった」「ときどきあった」とする世帯は、どの年齢層でも0%である。

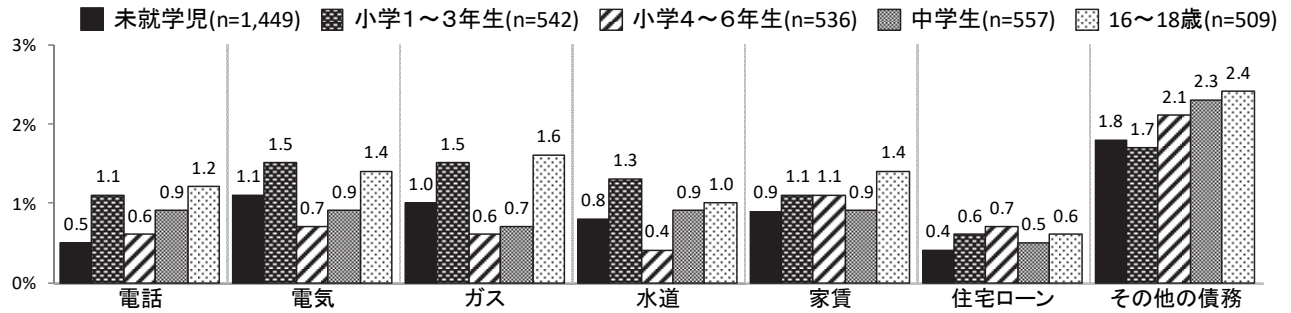
図表 2-1-6 衣類の困窮の経験：生活困難度別



(3) 公共料金等の滞納経験

過去1年間において、経済的な理由で、「公共料金（電話、電気、ガス、水道）」、「家賃」、「住宅ローン」及び「その他の債務」について、支払えないことがあったかを保護者に聞いた。4つの公共料金については、どの年齢層においても、約1%の世帯において滞納経験がある。「家賃」は約1%、「住宅ローン」は1%未満、「その他の債務」は約2%の世帯に滞納経験がある。

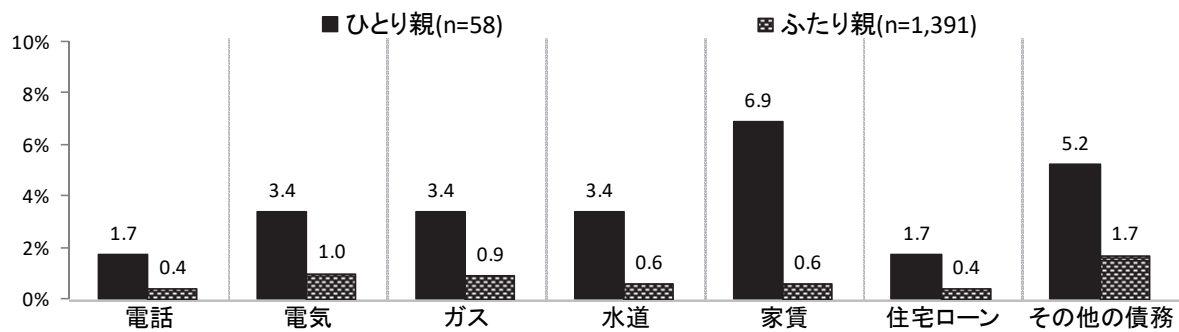
図表 2-1-7 公共料金等の滞納経験：年齢層別



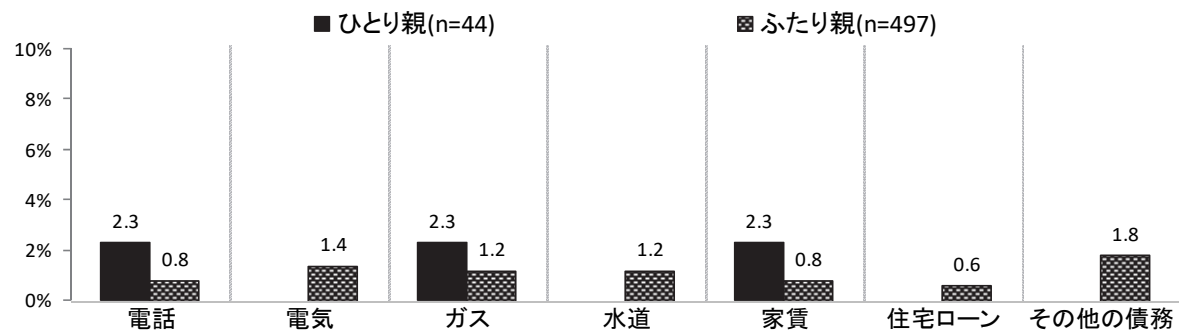
世帯タイプ別に見ると、支払えないことがあったと回答する世帯は、世帯タイプに関わらずいるが、ふたり親世帯に比べて、ひとり親世帯の方が滞納経験の割合が多い傾向にある。

図表 2-1-8 公共料金等の滞納経験：世帯タイプ別

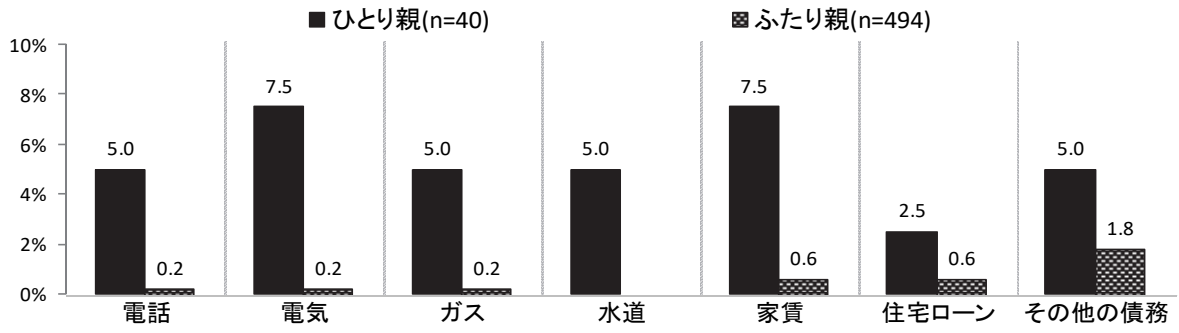
未就学児



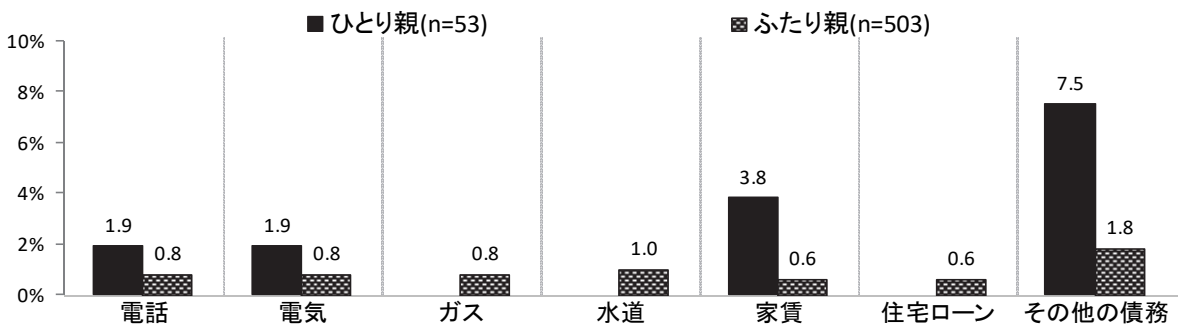
小学校1～3年生



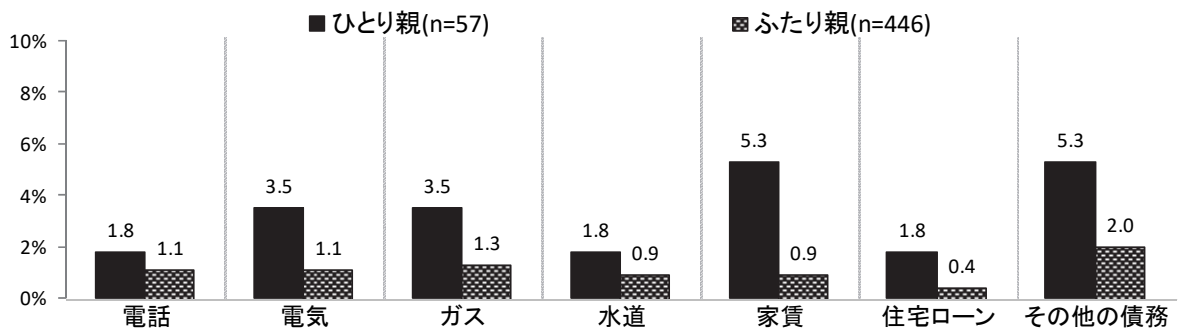
小学校 4～6年生



中学生

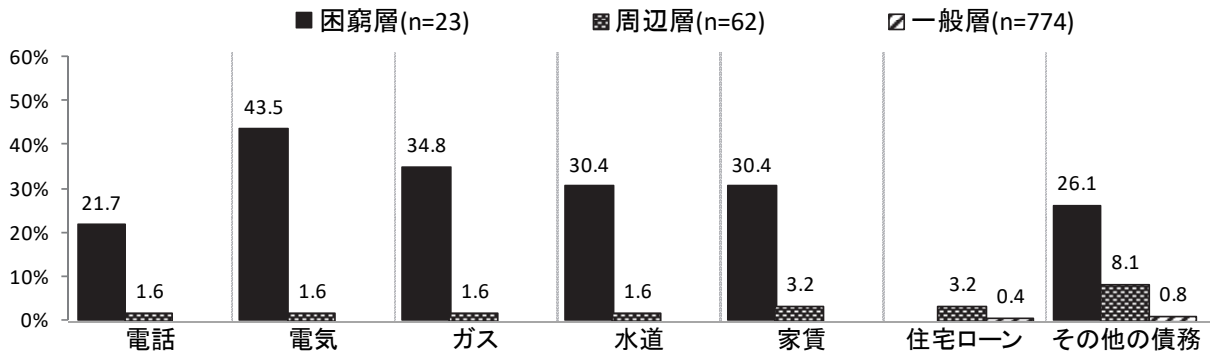


16-18歳

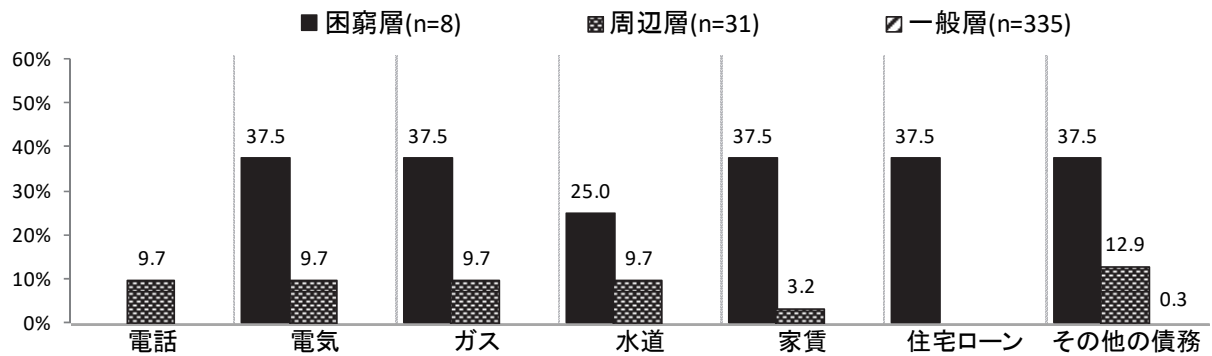


生活困難度別に見ると、生活困難度の識別自体に本設問の項目が入っていることもあり、強い相関がみられる。困窮層では、小学校4～6年生で電気代について1割、その他の年齢層では約2割から約4割がいずれかの公共料金（電話、電気、ガス、水道）の滞納経験がある。一般層においては、公共料金の滞納経験は全て0%である。

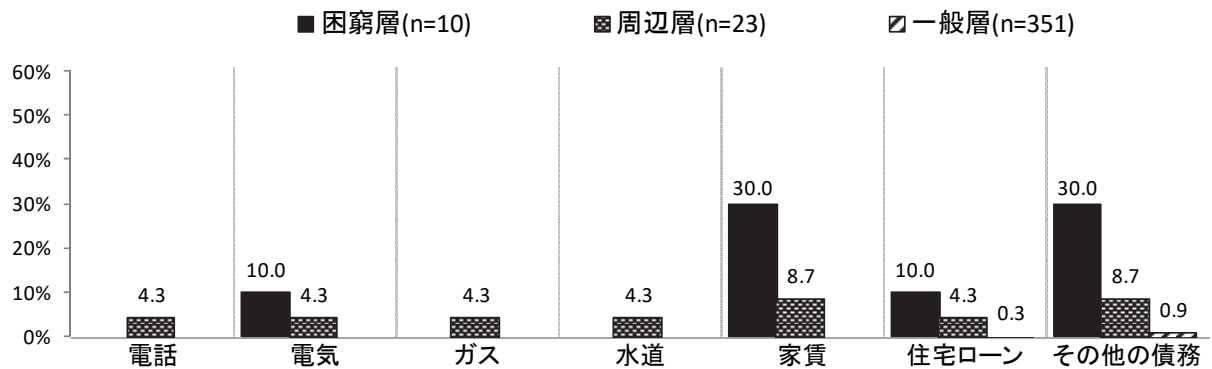
図表 2-1-9 公共料金等の滞納経験：生活困難度別
未就学児（***全項目）



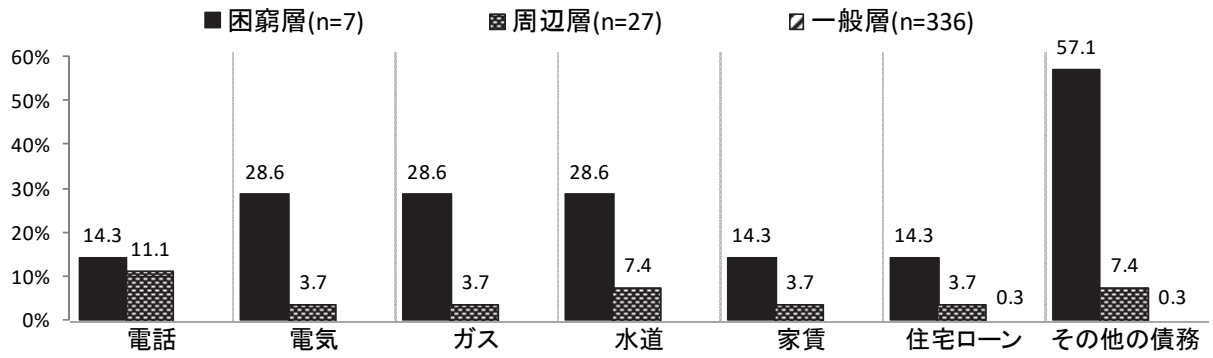
小学校 1～3年生（***全項目）



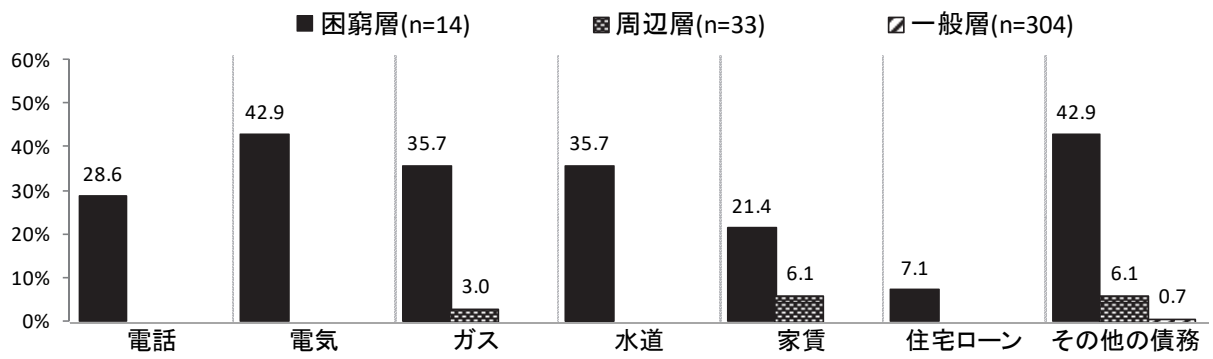
小学校 4～6年生（***全項目）



中学生 (***)全項目)



16-18 歳 (***)全項目)



(4) 物品の所有状況

子どもに関する物品や家庭において広く普及している洗濯機、炊飯器、掃除機等の物品などについて、それらの有無を保護者に聞いた。その結果、洗濯機、炊飯器、掃除機、暖房機器、冷房機器、電子レンジ、電話（固定電話・携帯電話を含む）、世帯専用のおふろについては、欠如している世帯に属する子どもの割合は1%以下であった。しかし、「子どもが自宅で宿題をすることができる場所」については2.0～6.8%、「世帯人数分のベッドまたは布団」については1.4～3.9%、「急な出費のための貯金（5万円以上）」については4.5～6.2%の世帯で欠如している。

図表 2-1-10 家庭における物品などが欠如している割合

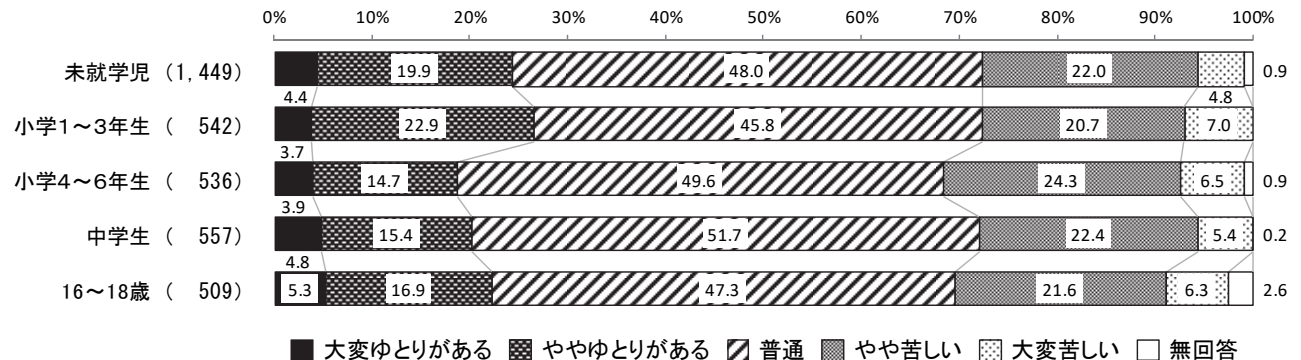
	未就学児	小学1～3年生	小学4～6年生	中学生	16～18歳
子どもの年齢に合った本	0.8%	1.5%	1.1%	0.9%	2.0%
子ども用のスポーツ用品・おもちゃ	1.3%	1.7%	0.4%	0.4%	0.8%
子どもが自宅で宿題をすることができる場所	6.7%	6.8%	3.9%	2.0%	3.7%
洗濯機	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
炊飯器	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%
掃除機	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
暖房機器	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
冷房機器	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
電子レンジ	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%
電話(固定電話・携帯電話を含む)	0.8%	0.9%	0.2%	0.9%	0.4%
インターネットにつながるパソコン(タブレットを含む)	1.9%	1.5%	0.9%	1.3%	0.4%
新聞の定期購読(ネット含む)	12.9%	15.5%	11.0%	9.3%	10.4%
世帯専用のおふろ	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%
世帯人数分のベッドまたは布団	2.1%	3.9%	2.6%	1.4%	2.6%
急な出費のための貯金(5万円以上)	5.3%	5.7%	6.2%	4.5%	5.9%

(5) 暮らし向き

保護者に、「現在の暮らしの状況をどのように感じていますか」と主観的暮らし向きを聞いたところ、「大変ゆとりがある」、「ややゆとりがある」と答えているのは、未就学児では 24.3%、小学校 1～3 年生では 26.6%、小学校 4～6 年生では 18.6%、中学生では 20.2%、16-18 歳では 22.2%であった。

一方で、「やや苦しい」、「大変苦しい」と答えているのは、未就学児では 26.8%、小学校 1～3 年生では 27.7%、小学校 4～6 年生では 30.8%、中学生では 27.8%、16-18 歳では 27.9%であり、苦しいと感じる保護者の割合が、ゆとりがあると感じる保護者を上回っている。

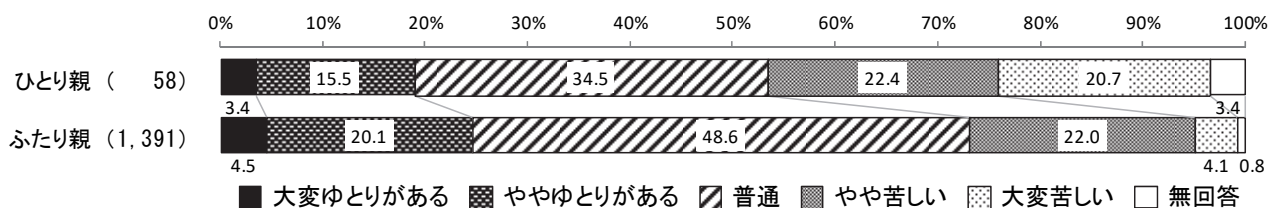
図表 2-1-11 暮らし向き：年齢層別



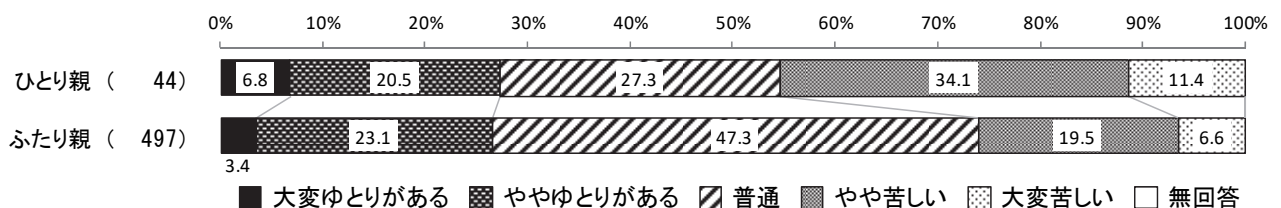
世帯タイプ別に見ると、「やや苦しい」「大変苦しい」と回答した保護者の割合は、全ての年齢層において、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が多い。しかし、ふたり親世帯においても、「大変苦しい」と答えた保護者は、未就学児で 4.1%、小学校 1～3 年生で 6.6%、小学校 4～6 年生で 5.7%、中学生で 3.8%、16-18 歳で 6.3%が答えており、世帯タイプに関わらず、主観的暮らし向きが厳しい世帯が存在する。

図表 2-1-12 暮らし向き：世帯タイプ別

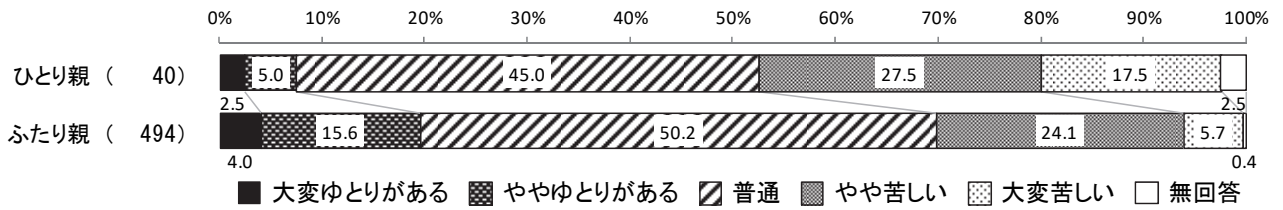
未就学児



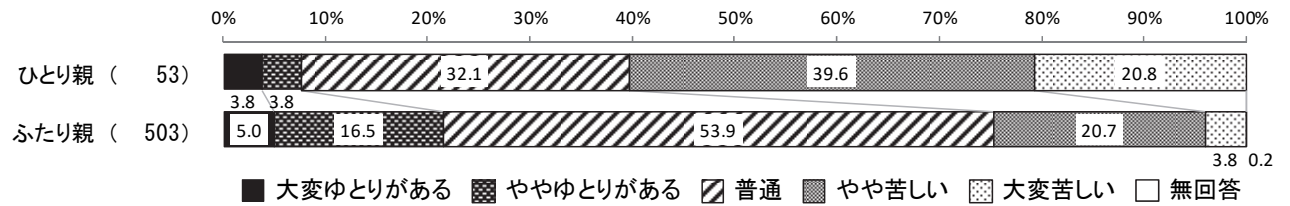
小学校 1～3 年生



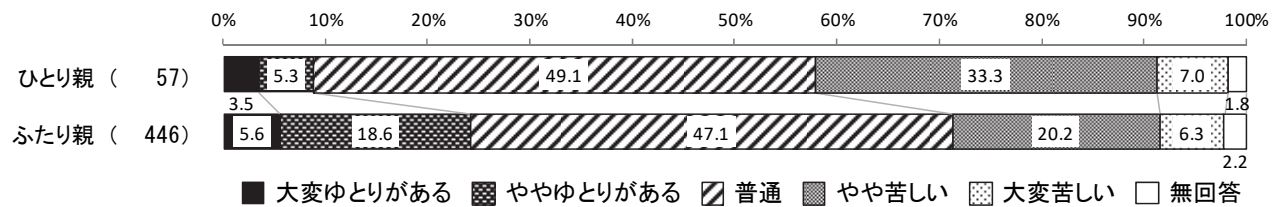
小学校 4～6年生



中学生

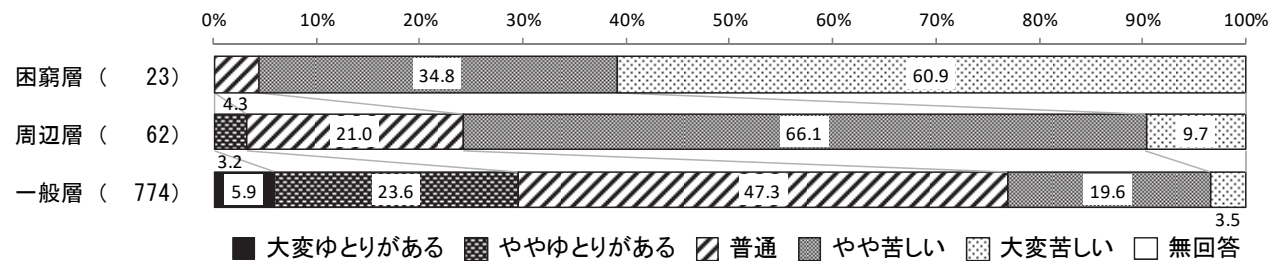


16-18歳

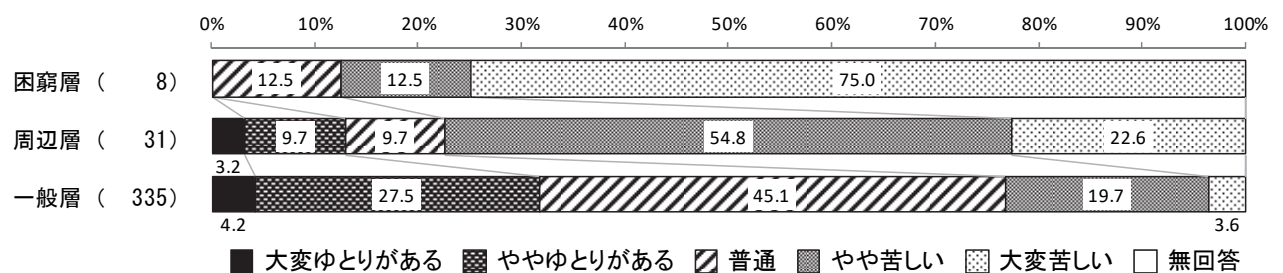


生活困難度別に見ると、どの年齢層でも困窮層が「大変苦しい」と回答する割合が周辺層、一般層よりも多くなっており、困窮層の主観的暮らし向きの厳しさがわかる。一方、一般層においても「大変苦しい」「やや苦しい」と回答する保護者は、どの年齢層でも2割を超えている。

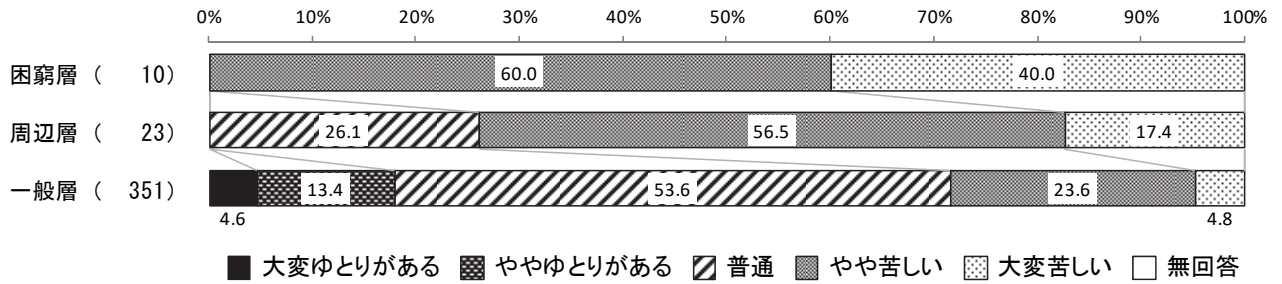
図表 2-1-13 暮らし向き：生活困難度別
未就学児 (***)



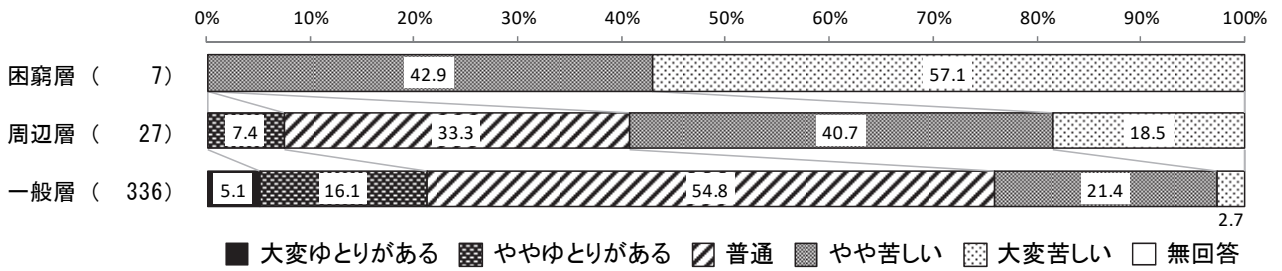
小学校 1～3年生 (***)



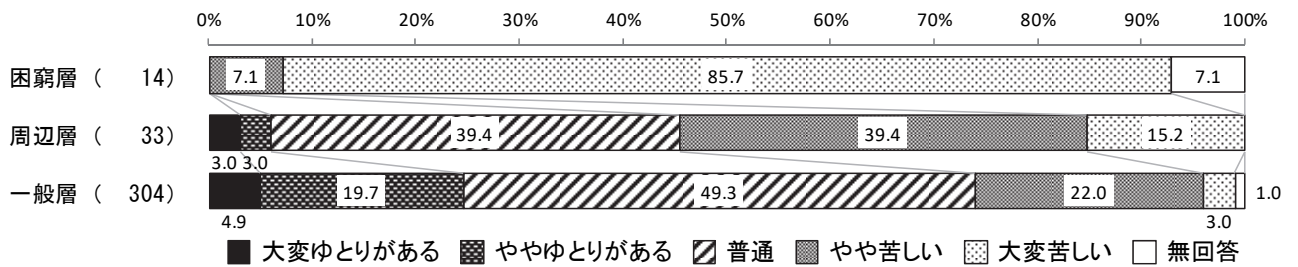
小学校 4～6年生 (***)



中学生 (***)



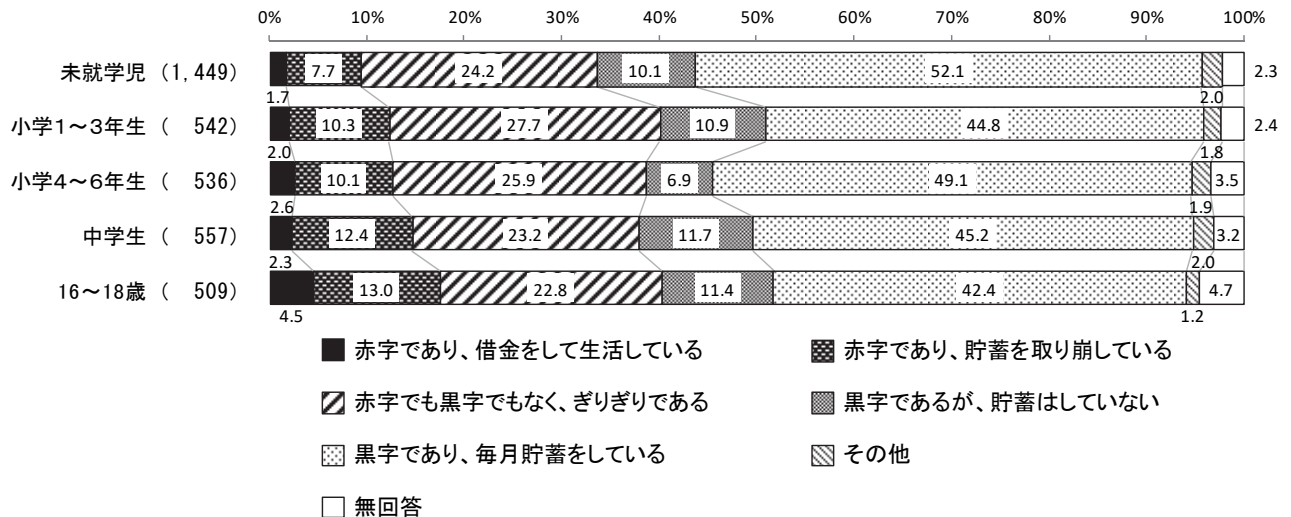
16-18歳 (***)



(6) 家計の収支状況

世帯における家計の状況について保護者に聞いた。「赤字であり、貯蓄を取り崩している」と回答した保護者は未就学児を除く全ての年齢層で1割を超えており、小学校1～3年生では10.3%、小学校4～6年生では10.1%、中学生では12.4%、16-18歳では13.0%となっている。また、「赤字であり、借金をして生活している」、「赤字であり、貯蓄を取り崩している」を合わせると、年齢の高い子どもの保護者の方が家計の収支が赤字である傾向がある。「黒字であり、毎月貯蓄している」とした保護者は、未就学児で52.1%、小学校1～3年生で44.8%、小学校4～6年生で49.1%、中学生で45.2%、16-18歳で42.4%である。

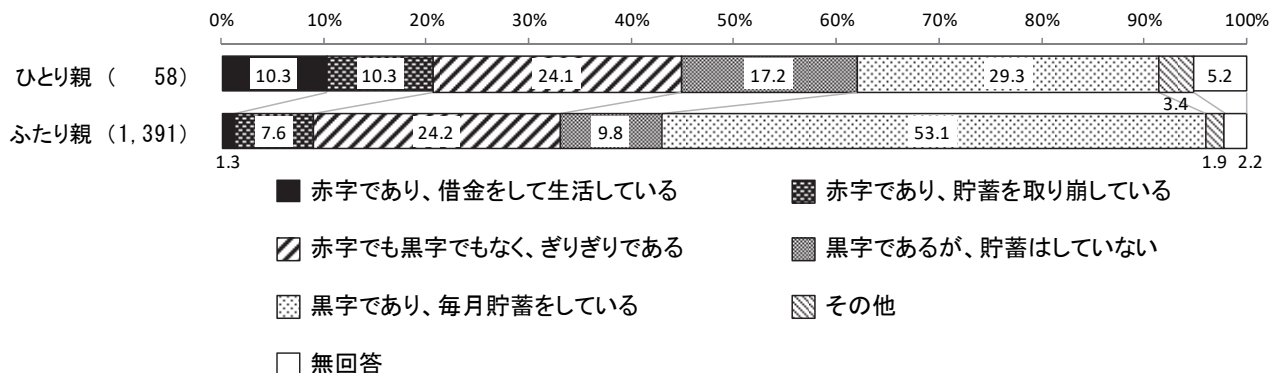
図表 2-1-14 家計の収支状況：年齢層別



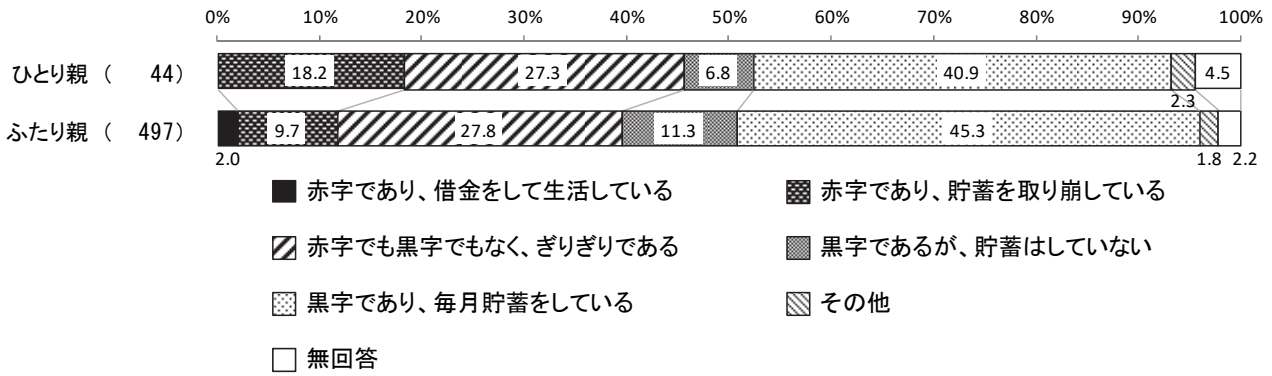
世帯タイプ別に見ると、「赤字であり、借金をして生活している」、「赤字であり、貯蓄を取り崩している」と回答した保護者の割合は、小学校4～6年生を除く全ての年齢層において、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が多い。

図表 2-1-15 家計の収支状況：世帯タイプ別

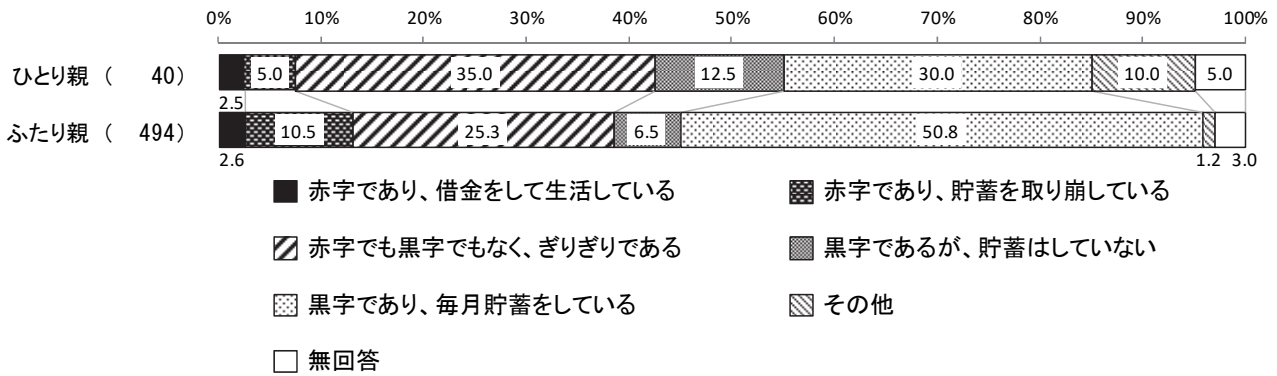
未就学児



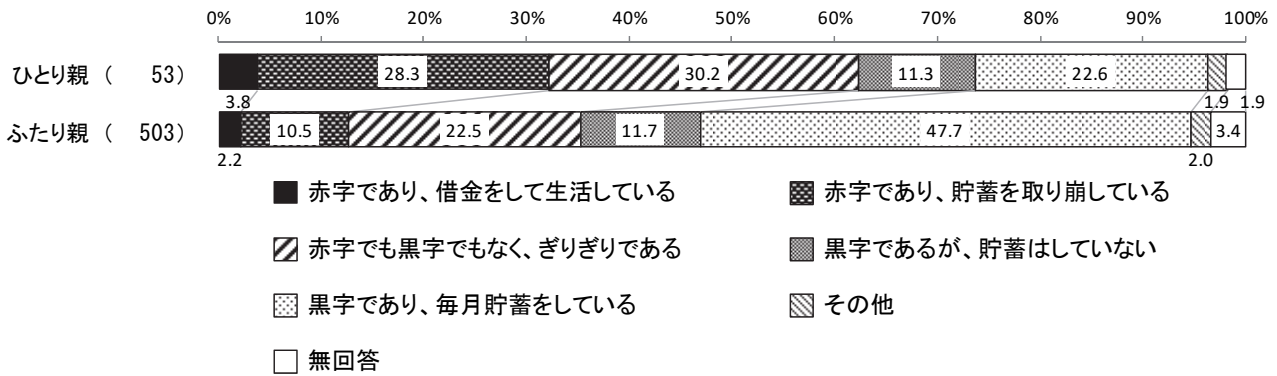
小学校 1～3年生



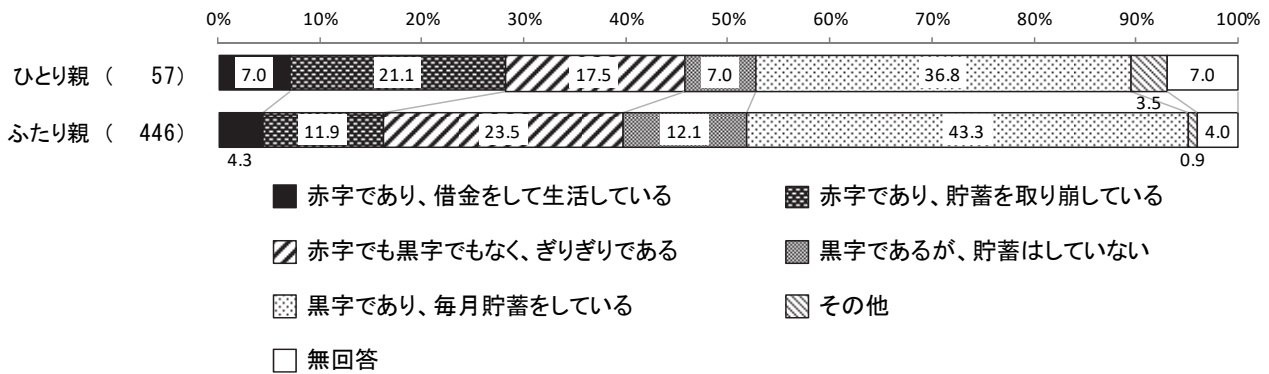
小学校 4～6年生



中学生



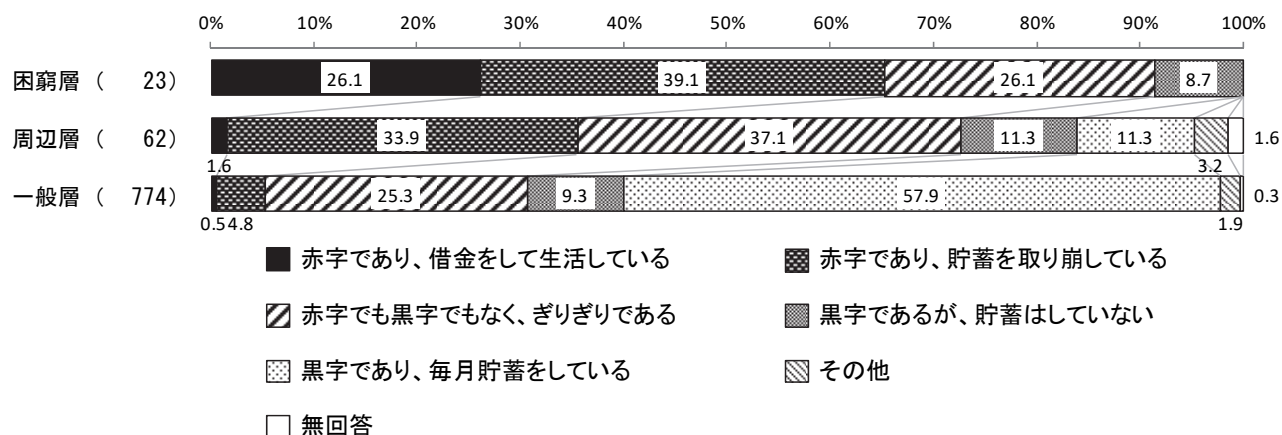
16-18歳



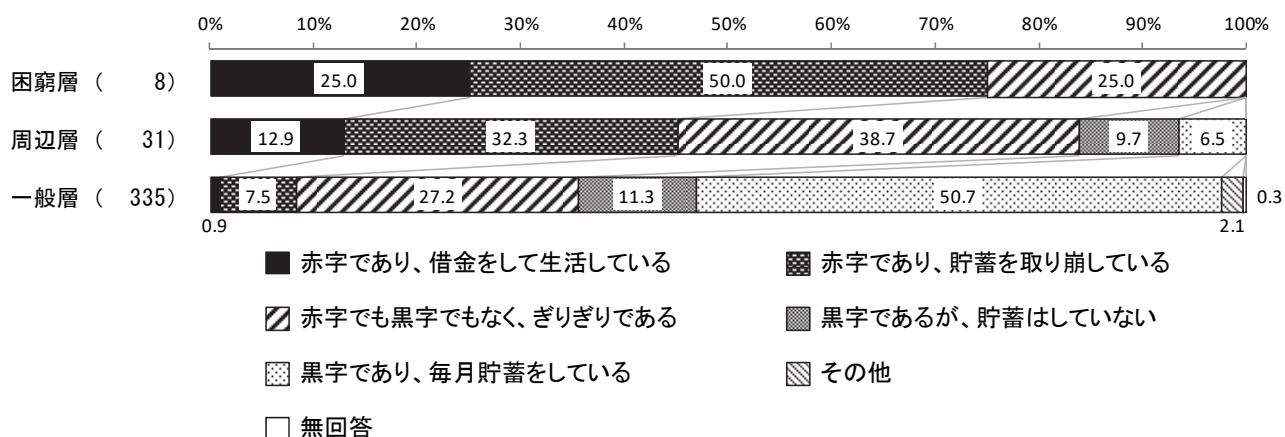
世帯における家計の状況を生活困難度別に見ると、いずれの年齢層でも一般層では黒字である割合が5割を超えているのに対し、困窮層では赤字の世帯が6割を超え、周辺層でも概ね3割を超えている。困窮層では、貯蓄をしていると答えた世帯はどの年齢層でも0%である。

図表 2-1-16 家計の収支状況：生活困難度別

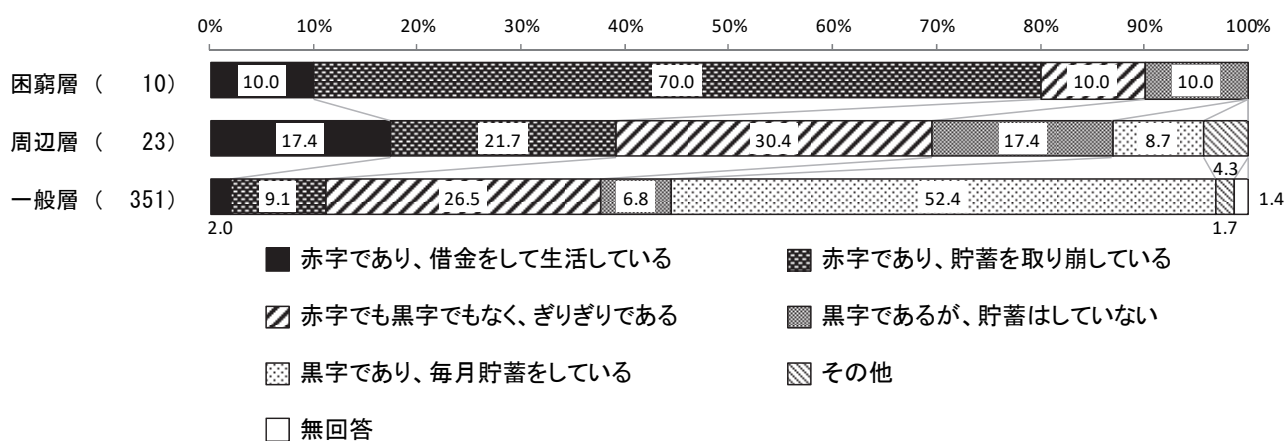
未就学児 (***)



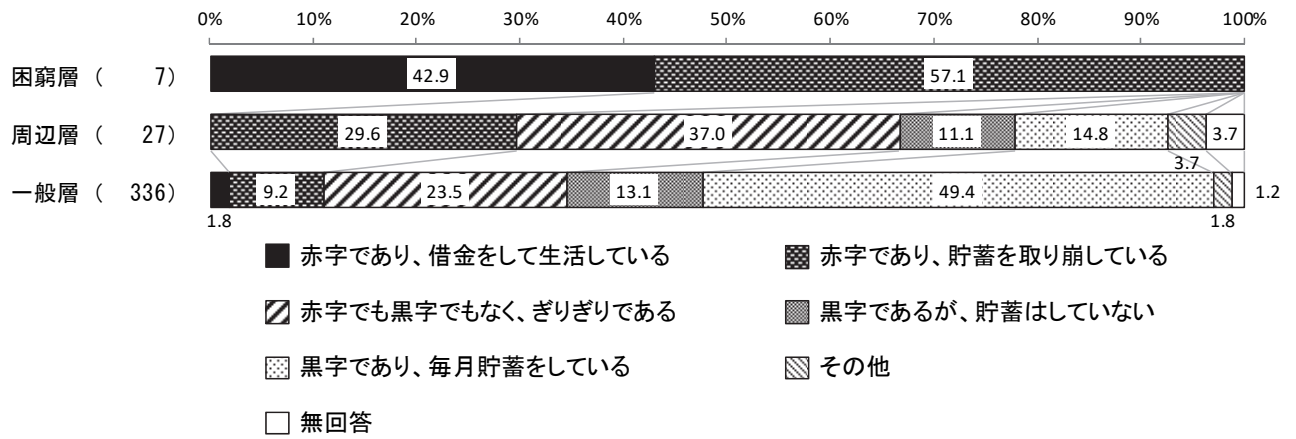
小学校 1～3年生 (***)



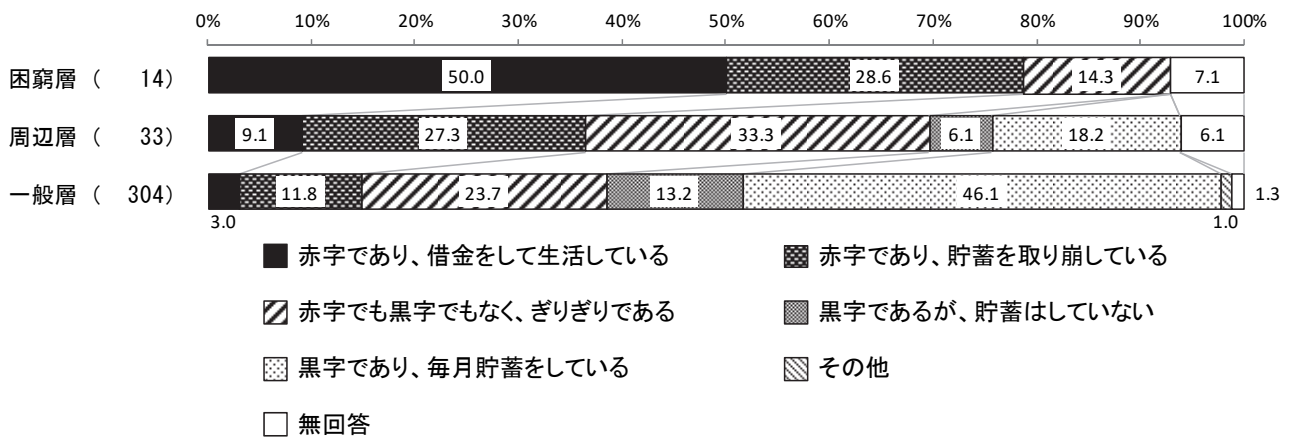
小学校 4～6年生 (***)



中学生 (***)



16-18 歳 (***)



2. 子どもの生活水準

(1) 子どもの所有物の欠如

子どもに、現在の日本において多くの子どもが所有しているであろう物品等について、「ある」「ない(欲しい)」、「ない(欲しくない)」の選択肢で所有状況を聞いた。回答から、それぞれの項目の「欲しいが、持っていない」割合(=(「ない(欲しい)」と回答した人数/(「ある」と回答した人数及び「ない(欲しい)」と回答した人数))を計算した。

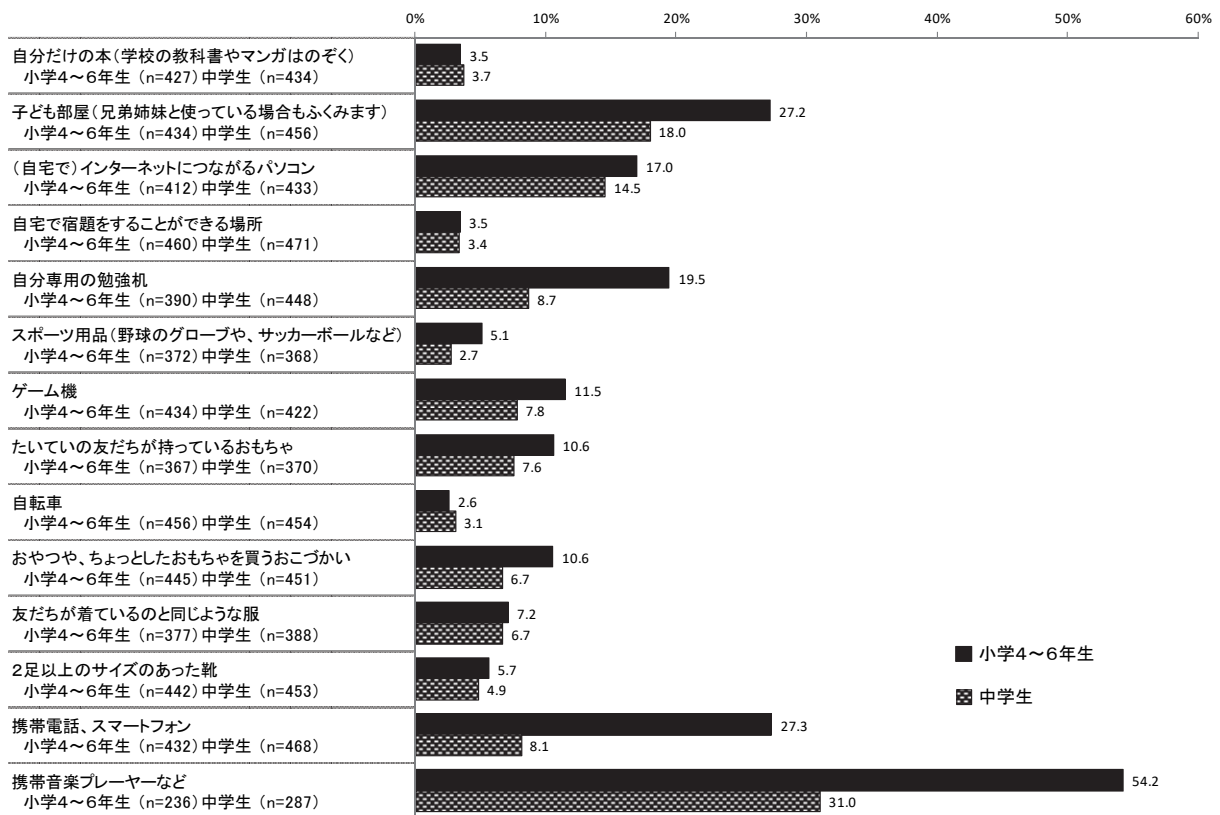
「欲しいが、持っていない」の割合は、小学校4～6年生では、「携帯音楽プレーヤーなど」が54.2%、「携帯電話、スマートフォン」が27.3%、「子ども部屋」が27.2%であった。中学生では、「携帯音楽プレーヤーなど」が31.0%、「子ども部屋」が18.0%「インターネットにつながるパソコン」が14.5%であった。

また、学習に必要と考えられる「自分専用の勉強机」(小学校4～6年生 19.5%、中学生 8.7%)、「自分だけの本」(小学校4～6年生 3.5%、中学生 3.7%)、「自宅で宿題をすることができる場所」(小学校4～6年生 3.5%、中学生 3.4%)について、「欲しいが、持っていない」という子どもがいた。

さらに「おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい」(小学校4～6年生 10.6%、中学生 6.7%)、「スポーツ用品」(小学校4～6年生 5.1%、中学生 2.7%)、「ゲーム機」(小学校4～6年生 11.5%、中学生 7.8%)の物品等が持てない子どもも存在する。

なお、「自分専用の勉強机」、「自分だけの本(学校の教科書やマンガはのぞく)」、「自宅で宿題(勉強)ができる場所」の所有状況については、61～63ページを参照。

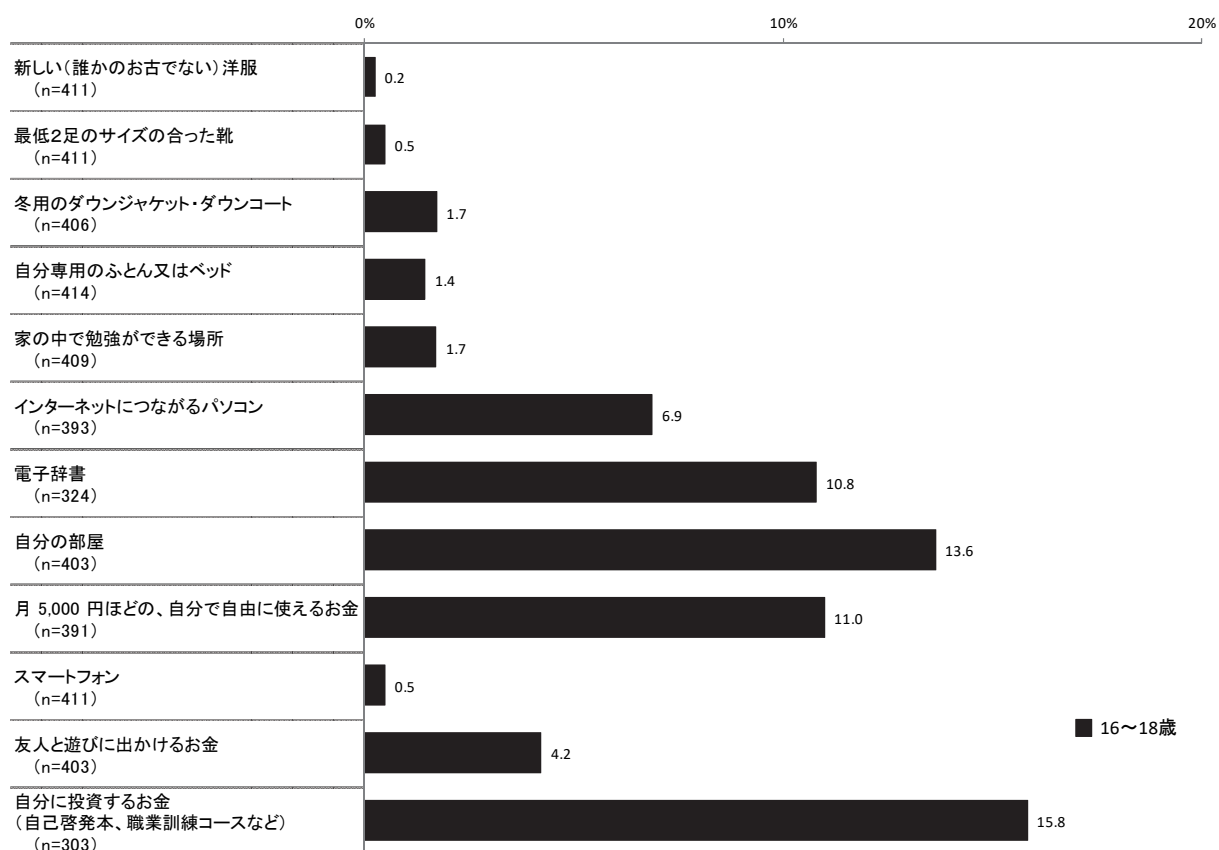
図表 2-2-1 所有物の状況(欲しいが、持っていない割合※)：小学校4～6年生・中学生



※「ない(ほしくない)」、「無回答」を分母から除いた割合

16-18 歳においては、「自分に投資するお金（自己啓発本、職業訓練コースなど）」が「欲しいが、持っていない」とする割合がいちばん高く（15.8%）、「自分の部屋」（13.6%）、「月 5,000 円ほどの、自分で自由に使えるお金」（11.0%）、「電子辞書」（10.8%）、についても約 10 人に 1 人の 16-18 歳が「欲しいが、持っていない」状況にある。また、「新しい（誰かのお古でない）洋服」（0.2%）、「自分専用のふとん又はベッド」（1.4%）、「冬のダウンジャケット・ダウンコート」（1.7%）、「家の中で勉強できる場所」（1.7%）など少数ではあるが持てない子どもがいる。

図表 2-2-2 所有物の状況（欲しいが、持っていない割合※）：16-18 歳



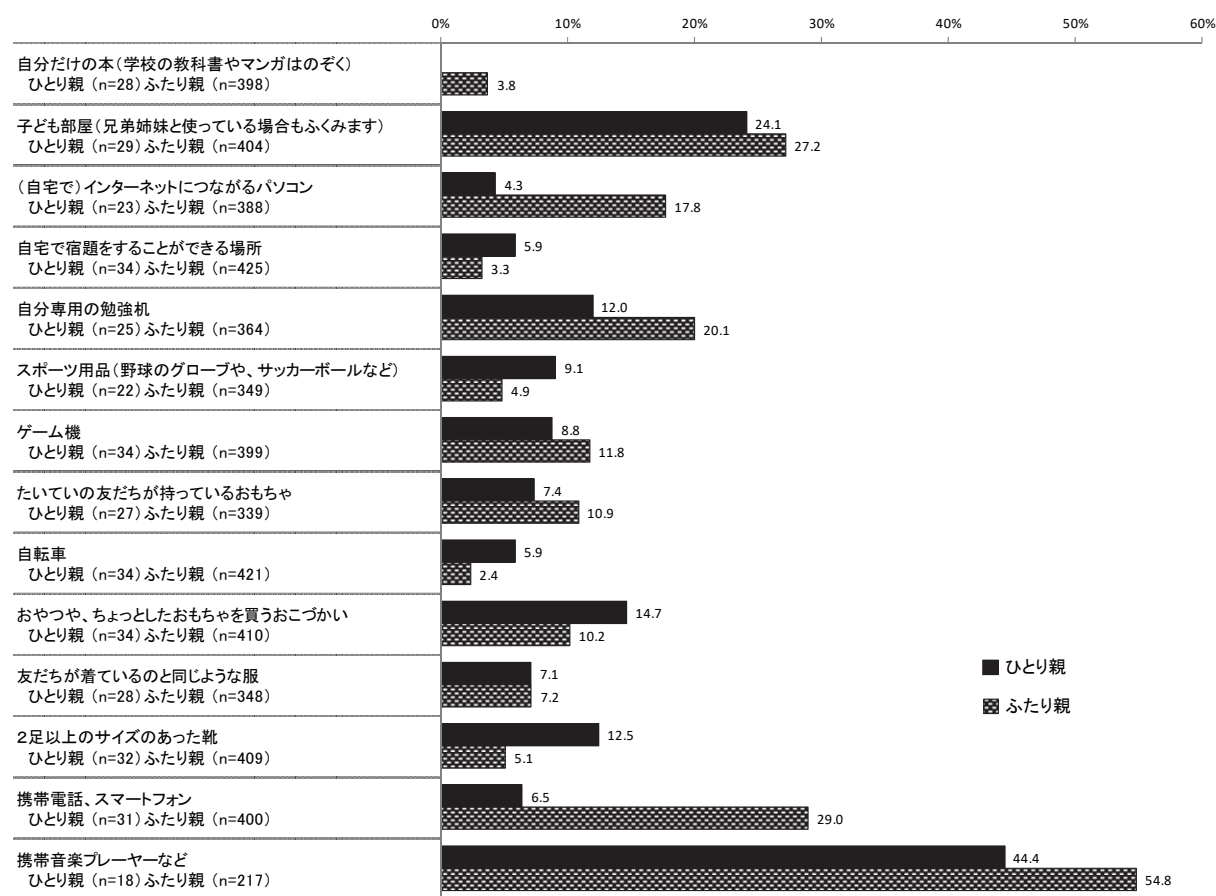
※「ない（ほしくない）」、「無回答」を分母から除いた割合

世帯タイプ別に物品等の「欲しいが、持っていない」割合を見ると、小学校4～6年生においては「自分で宿題をする事ができる場所」、「スポーツ用品（野球のグローブや、サッカーボールなど）」、「自転車」、「おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい」、「2足以上のサイズのあった靴」の割合がふたり親世帯よりひとり親世帯の方が多い。

中学生においては、「スポーツ用品（野球のグローブや、サッカーボールなど）」、「ゲーム機」、「たいていの友だちが持っているおもちゃ」、「自転車」、「友だちが着ているのと同じような服」を除き、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が「欲しいが、持っていない」割合が多い。

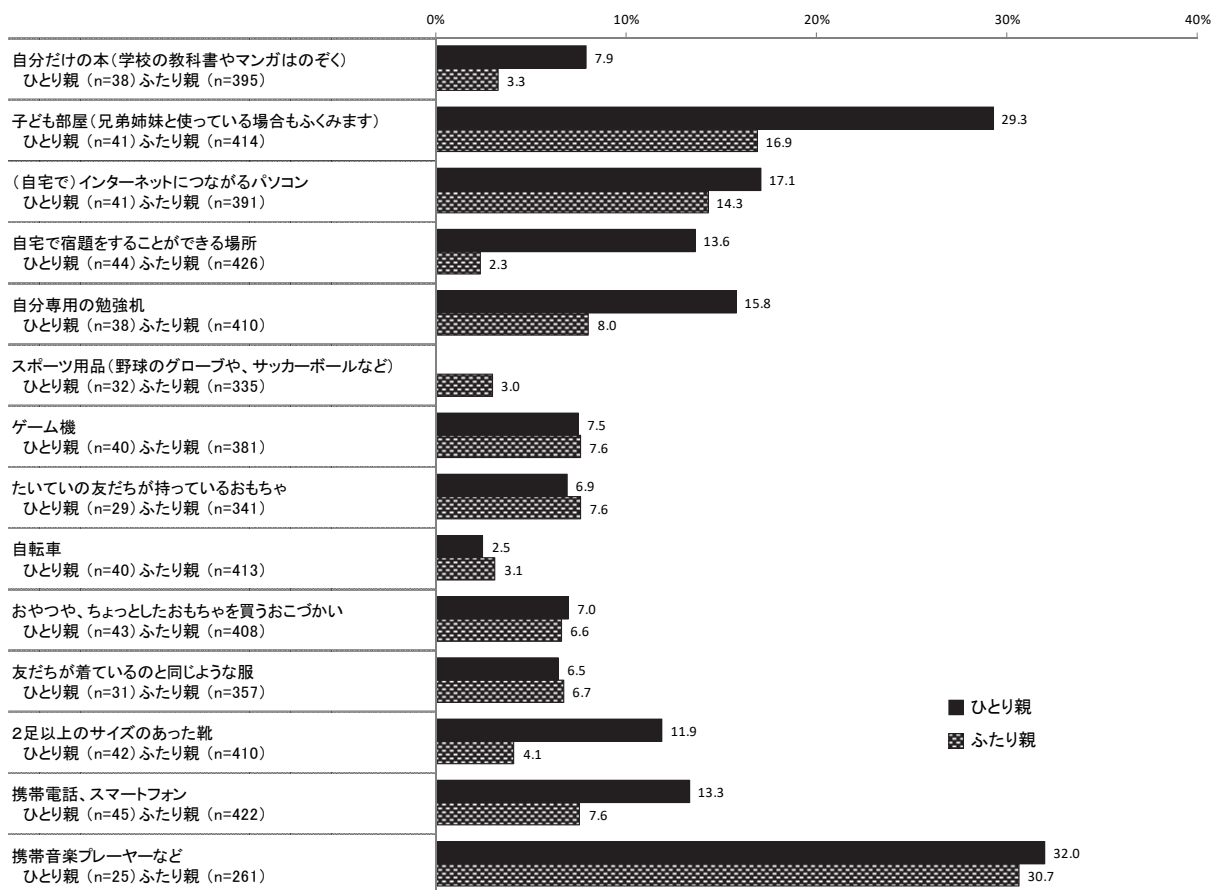
16-18歳においては、「新しい（誰かのお古でない）洋服」、「最低2足以上のサイズの合った靴」、「月5,000円ほどの、自分で自由に使えるお金」、「スマートフォン」を除き、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が「欲しいが、持っていない」割合が多い。

図表 2-2-3 所有物の状況（欲しいが、持っていない割合※）：世帯タイプ別
小学校4～6年生



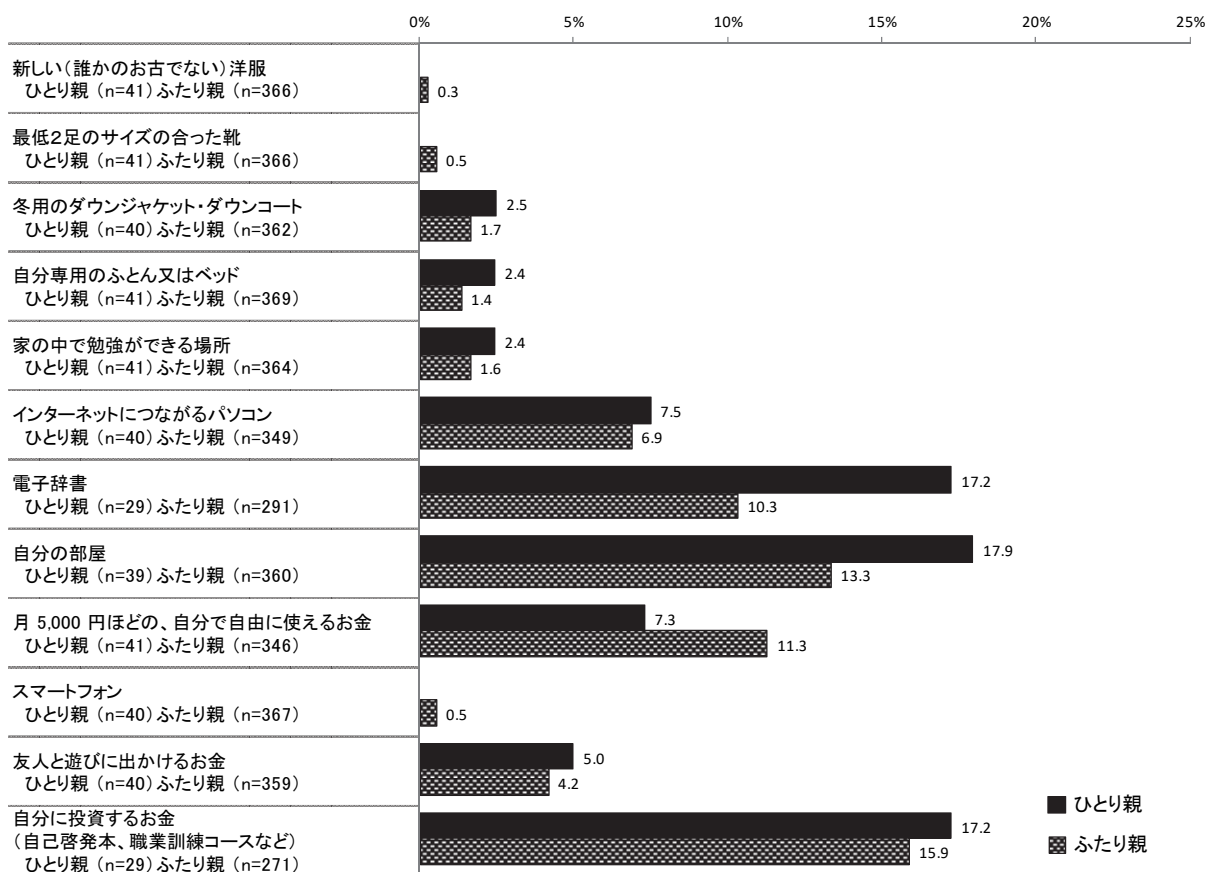
※「ない（ほしくない）」、「無回答」を分母から除いた割合

中学生



※「ない(ほしくない)」、「無回答」を分母から除いた割合

16-18 歳



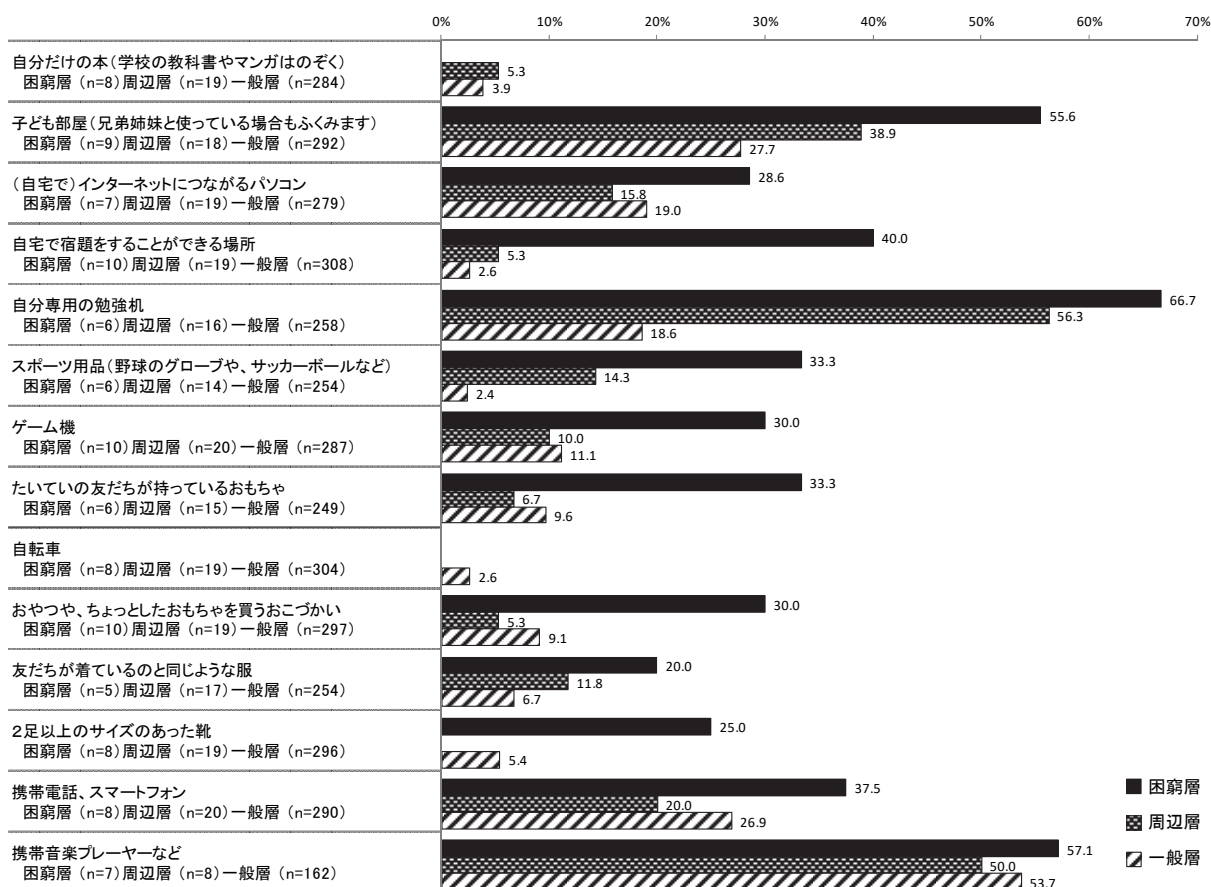
※「ない(ほしくない)」、「無回答」を分母から除いた割合

生活困難度別に「欲しいが、持っていない」割合を見ると、小学校4～6年生では、「子ども部屋」、「自宅で宿題をすることができる場所」、「自分専用の勉強机」、「スポーツ用品」、「友だちが着ているのと同じような服」において生活困難度が上がるにつれて、欲しいが持っていないと回答した割合が多くなる傾向がある。

中学生では、「子ども部屋」、「自宅で宿題をすることができる場所」、「自分専用の勉強机」、「スポーツ用品」、「携帯電話、スマートフォン」、「携帯音楽プレーヤーなど」において生活困難度が高くなるにつれて欲しいが、持っていないと回答した割合が高くなる傾向がある。

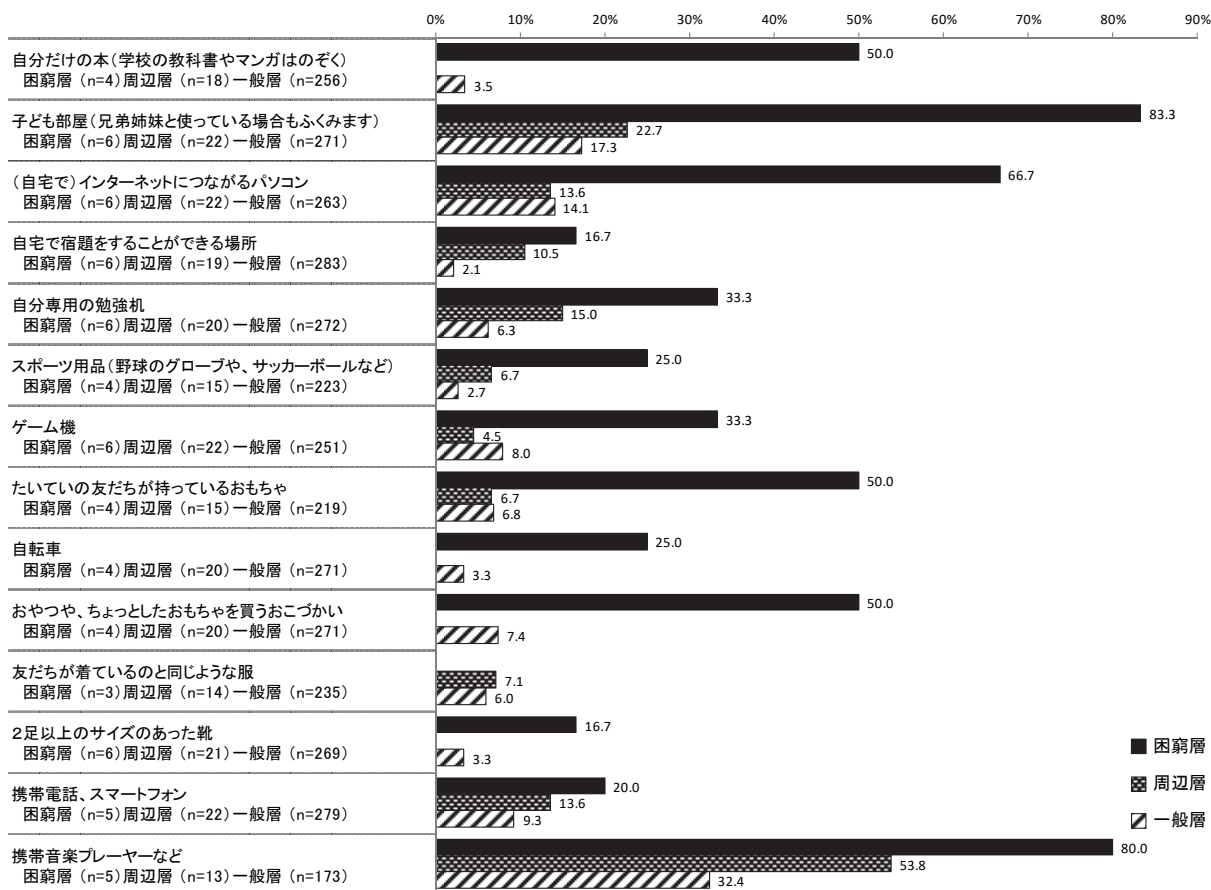
16-18歳では、「冬用のダウンジャケット・ダウンコート」、「自分専用のふとん又はベッド」、「電子辞書」、「自分の部屋」、「月5,000円程度の、自分で自由に使えるお金」、「自分に投資するお金（自己啓発本、職業訓練コースなど）」において生活困難度が上がるにつれて欲しいが、持っていないと回答した割合が高くなる傾向がある。

図表 2-2-4 所有物の状況（欲しいが、持っていない割合※）：生活困難度別
小学校4～6年生



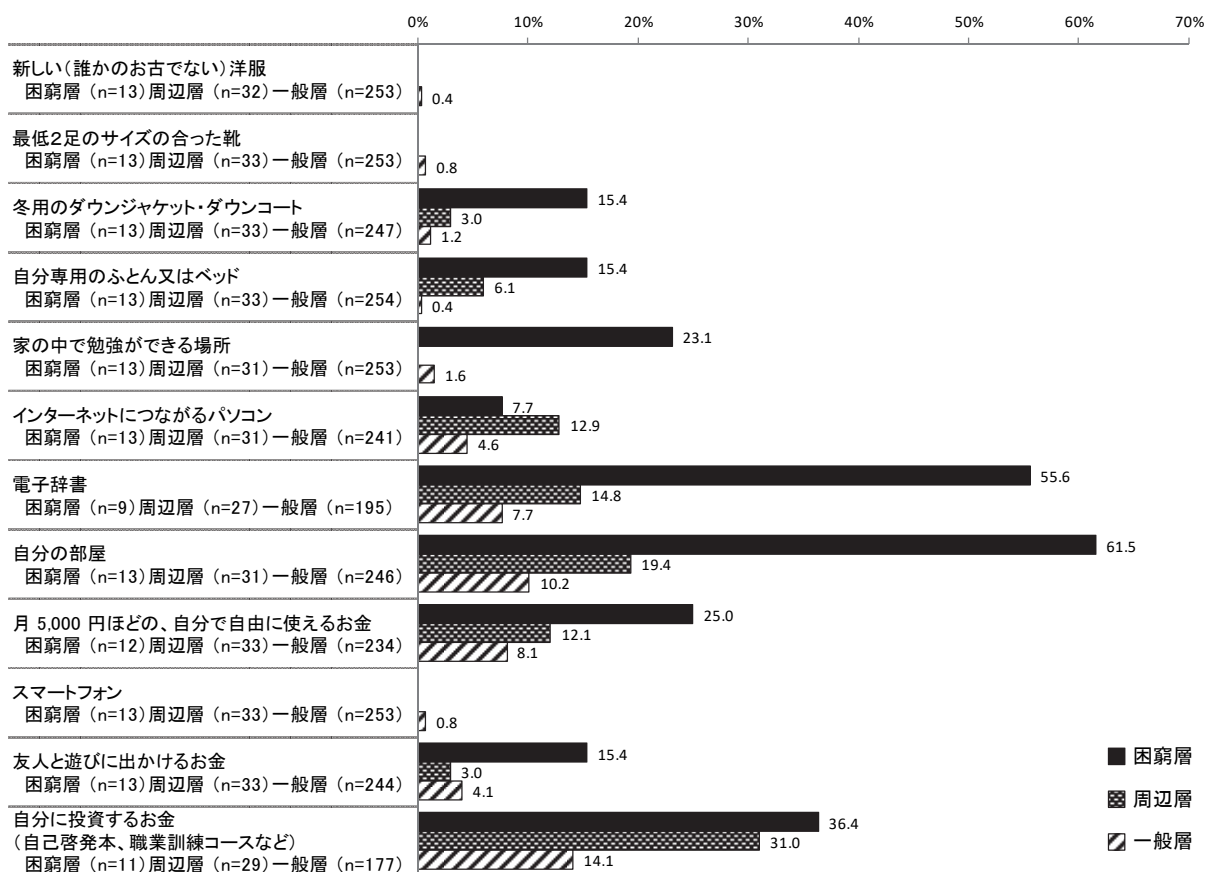
※ 「ない (ほしくない)」、「無回答」を分母から除いた割合

中学生



※「ない(ほしくない)」、「無回答」を分母から除いた割合

16-18 歳



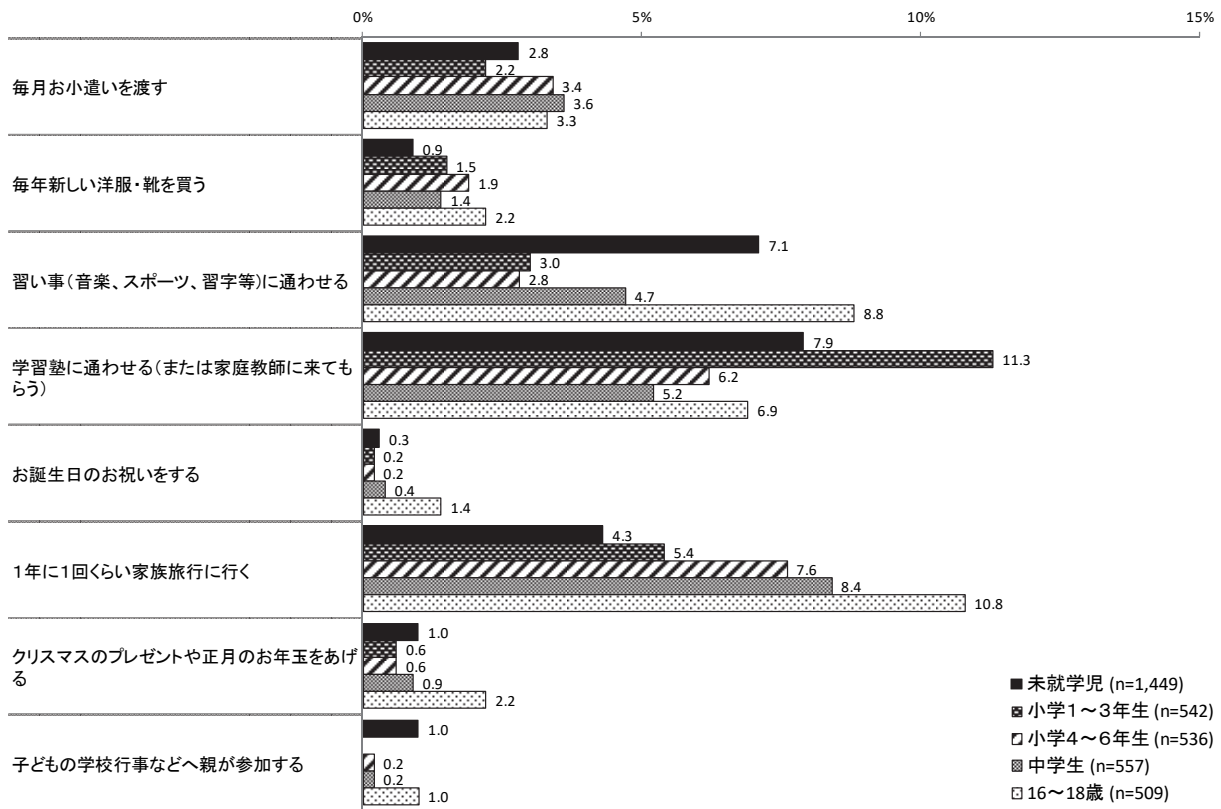
※「ない(ほしくない)」、「無回答」を分母から除いた割合

(2) 子どもへの支出

保護者に、子どもに対して「毎月お小遣いを渡す」、「毎年新しい洋服・靴を買う」、「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」、「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」、「お誕生日のお祝いをする」、「1年に1回くらい家族旅行に行く」、「クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる」、「子どもの学校行事などへ親が参加する」ことをしているか聞いた。家庭の方針などで支出していない場合もあるので、回答は「している」、「していない（方針ではない）」、「経済的にできない」の選択肢とした。その結果、「経済的にできない」と回答した年齢層別の保護者の割合を、図表 2-2-5 に示す。

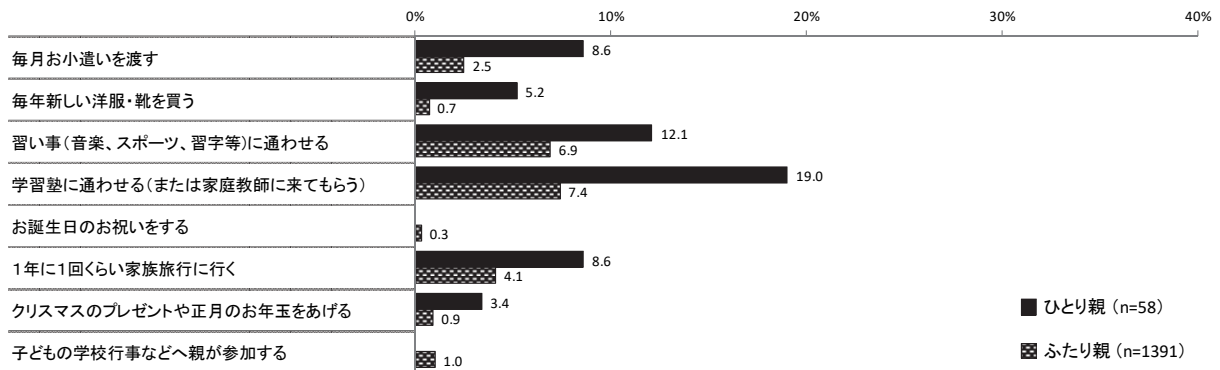
どの年齢層の保護者も「経済的にできない」とする割合が多い項目は、「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」、「1年に1回くらい家族旅行に行く」である。「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」は、小学校1～3年生の保護者が最も多く 11.3%である。「1年に1回くらい家族旅行に行く」は年齢の高い子どもを持つ親ほど割合が多くなり、16-18歳では10.8%となっている。

図表 2-2-5 「経済的にできない」子どものための支出：年齢層別

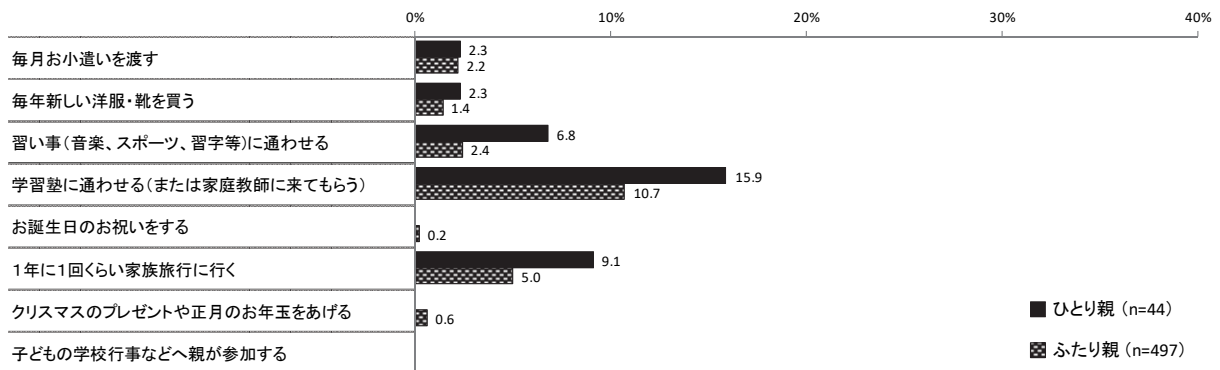


世帯タイプ別に見ると、「経済的にできない」とする割合が、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が多いのは、未就学児については「お誕生日のお祝いをする」、「子どもの学校行事などへ親が参加する」以外の項目で、小学校1～3年生については「お誕生日のお祝いをする」、「クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる」以外の項目で、小学校4～6年生については「子どもの学校行事などへ親が参加する」以外の項目で、中学生については全ての項目で、16-18歳については「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」、「クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる」、「子どもの学校行事などへ親が参加する」以外の項目である。

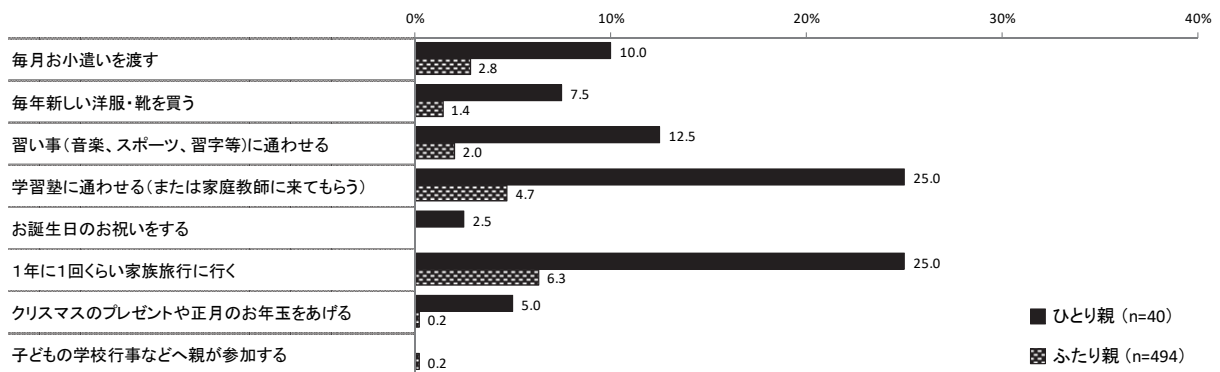
図表 2-2-6 「経済的にできない」子どものための支出：世帯タイプ別
未就学児



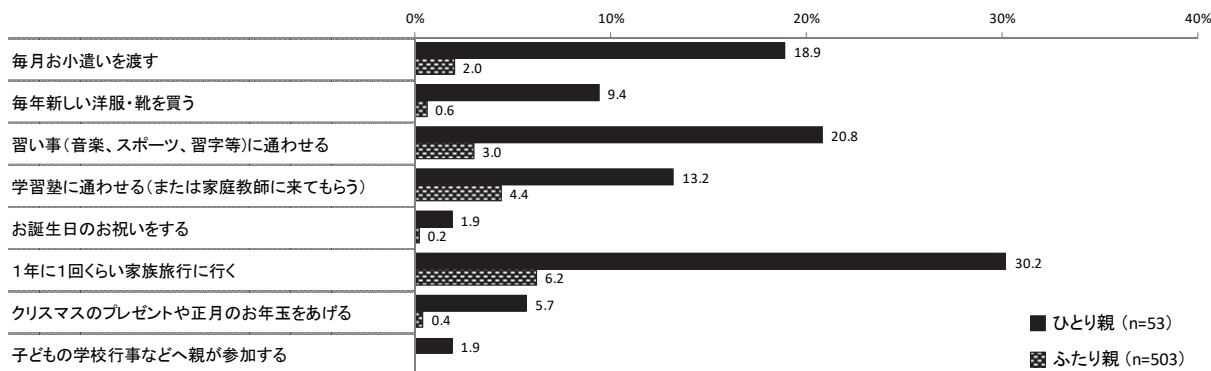
小学校1～3年生



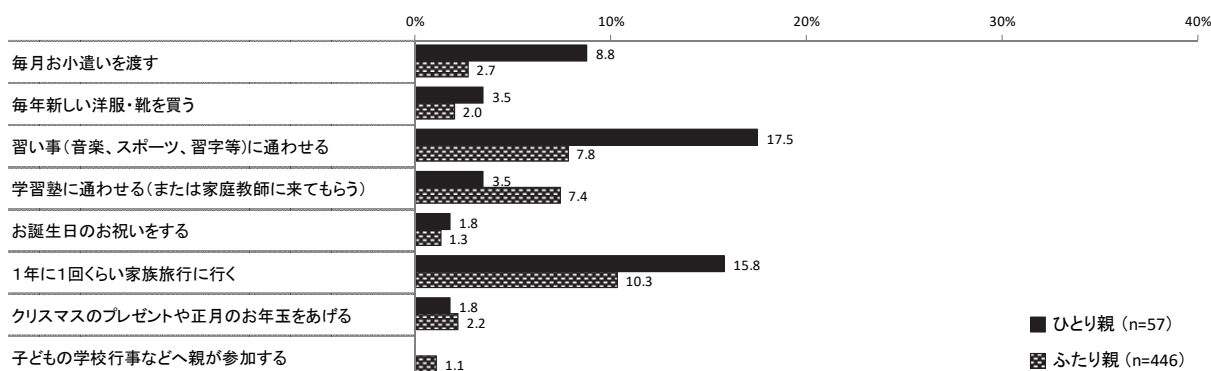
小学校4～6年生



中学生

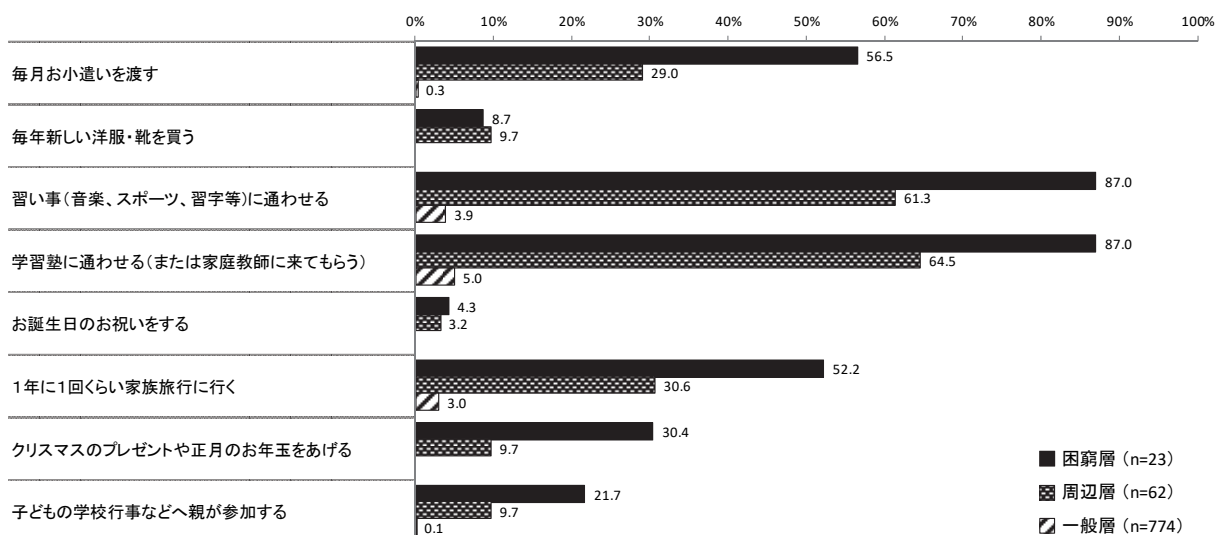


16-18 歳

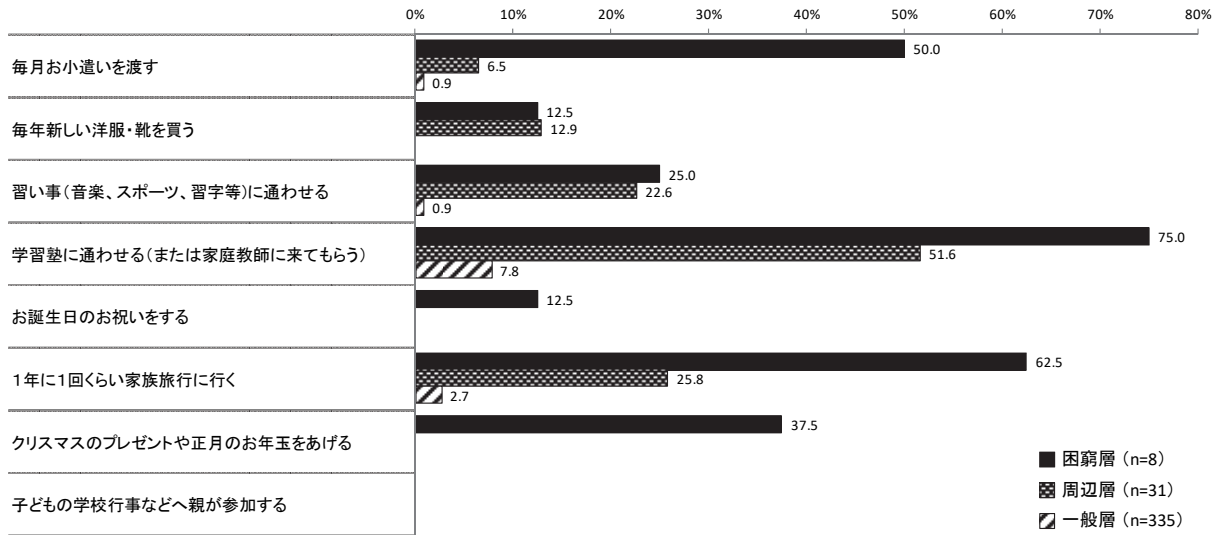


生活困難度別では、すべての項目において、「経済的にできない」割合は一般層がいちばん少なく1割未満となっている。困窮層で、「経済的にできない」割合が最も多くなっていたのは、未就学児は「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」、「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」が、小学校1～3年生は「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」が、小学校4～6年生は「毎月お小遣いを渡す」、「学習塾に通わせる（または家庭教師に来てもらう）」、「1年に1回くらい家族旅行に行く」が、中学生は「1年に1回くらい家族旅行に行く」が、16-18歳は「習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」、「1年に1回くらい家族旅行に行く」であった。

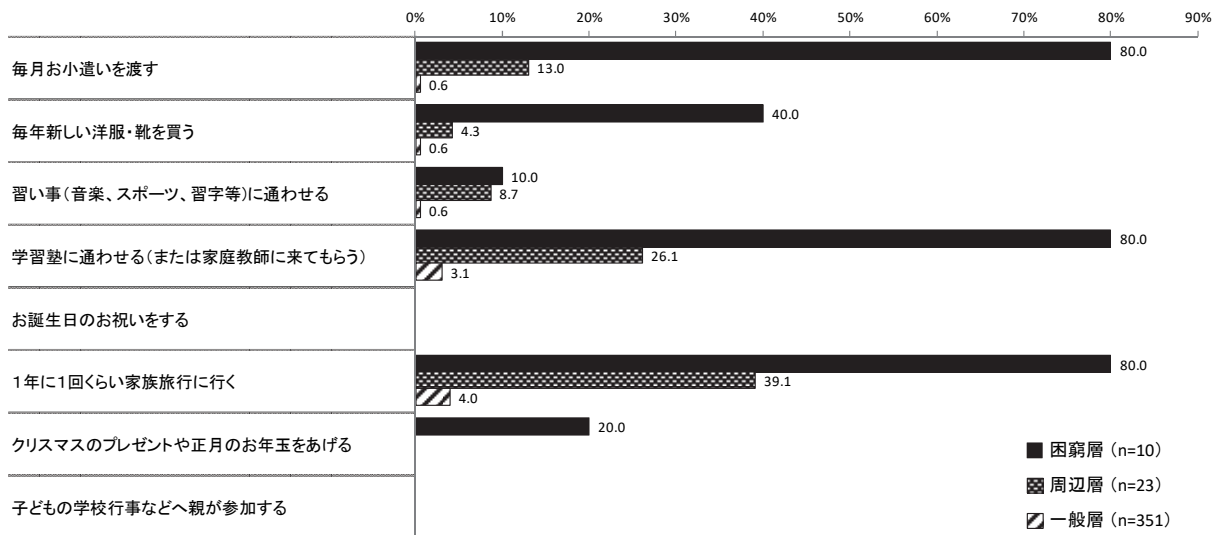
図表 2-2-7 「経済的にできない」子どものための支出：生活困難度別
未就学児



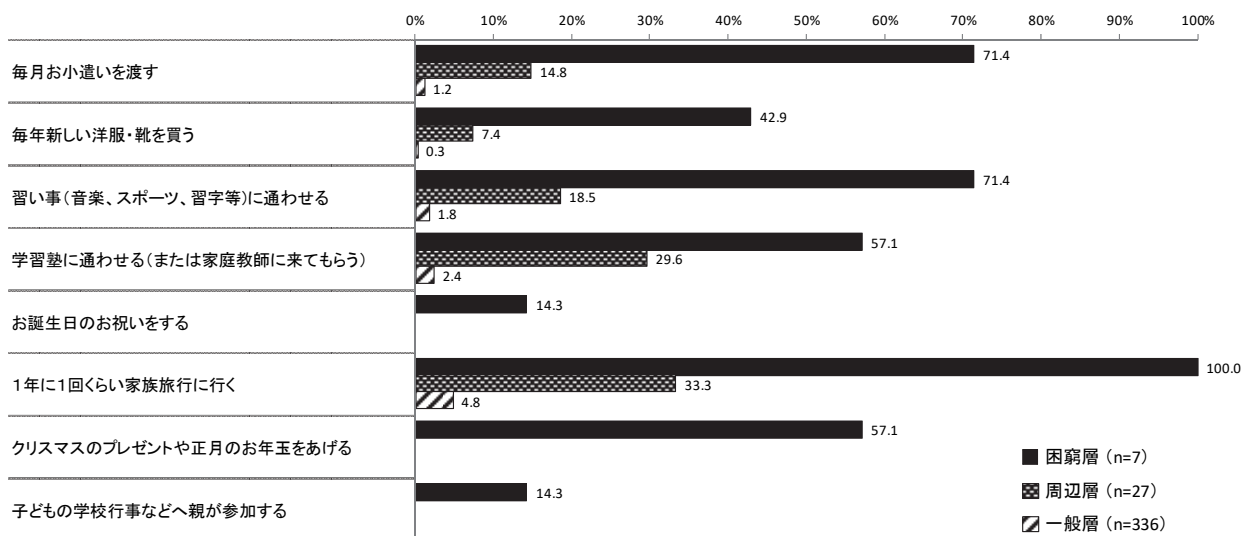
小学校 1～3年生



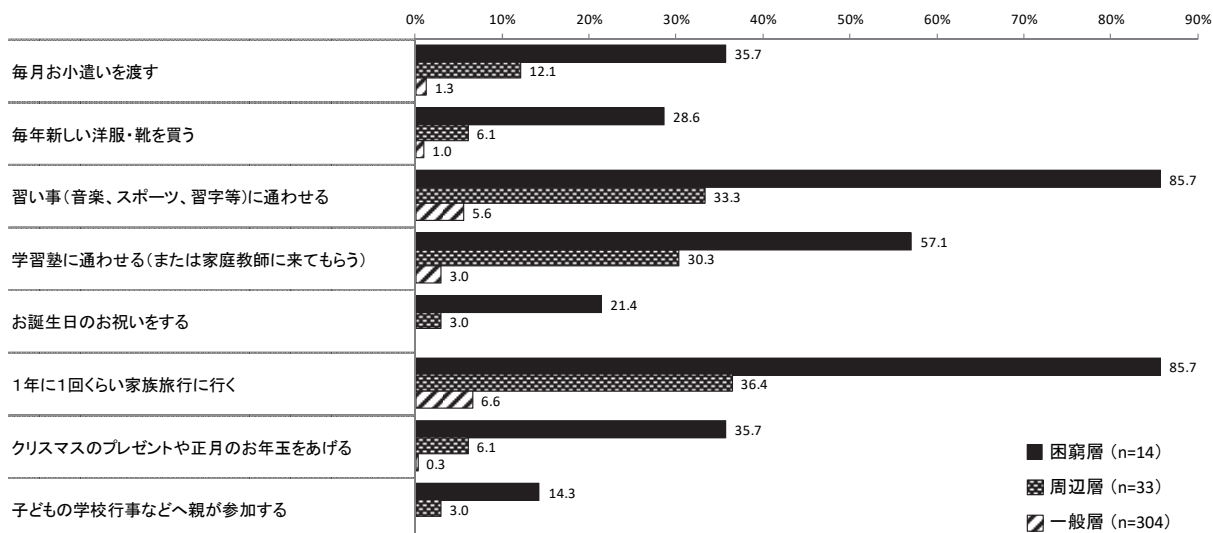
小学校 4～6年生



中学生



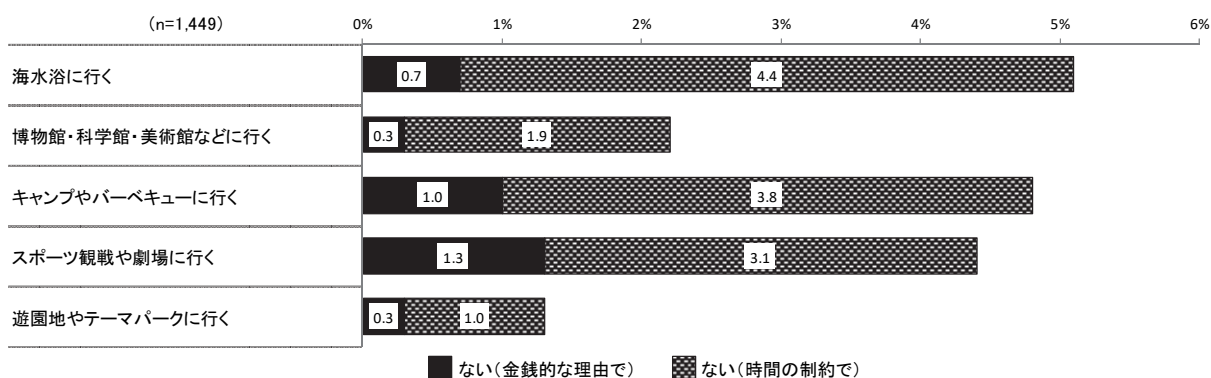
16-18 歳



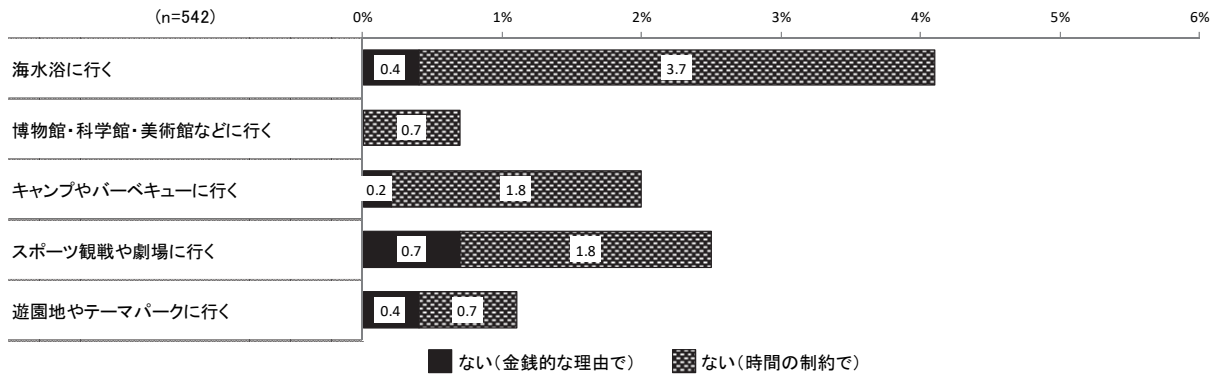
(3) 子どもの体験（海水浴、博物館等）

保護者に、「海水浴に行く」、「博物館・科学館・美術館などに行く」、「キャンプやバーベキューに行く」、「スポーツ観戦や劇場に行く」、「遊園地やテーマパークに行く」といった子どもとの体験があったかを聞いた。回答は、「ある」、「(金銭的な理由で) ない」、「(時間の制約で) ない」、「(その他の理由で) ない」の選択肢とした。「(時間の制約で) ない」は小学4～6年生の「遊園地やテーマパークに行く」、16-18 歳の「キャンプやバーベキューに行く」、「スポーツ観戦や劇場に行く」、「遊園地やテーマパークに行く」を除くすべての項目において、「(金銭的な理由で) ない」よりも回答の割合が多くなっている。

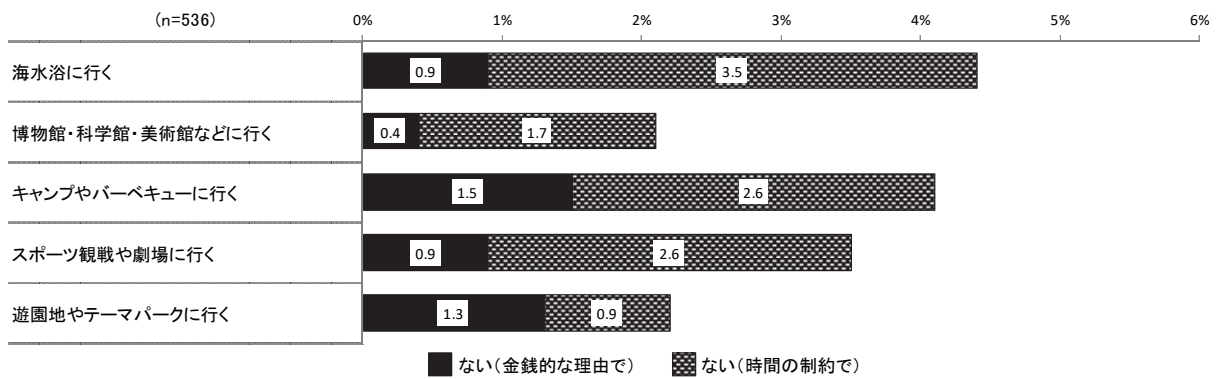
図表 2-2-8 以下の体験を「(金銭的な理由または時間の制約で) 過去にしなかった」割合
未就学児



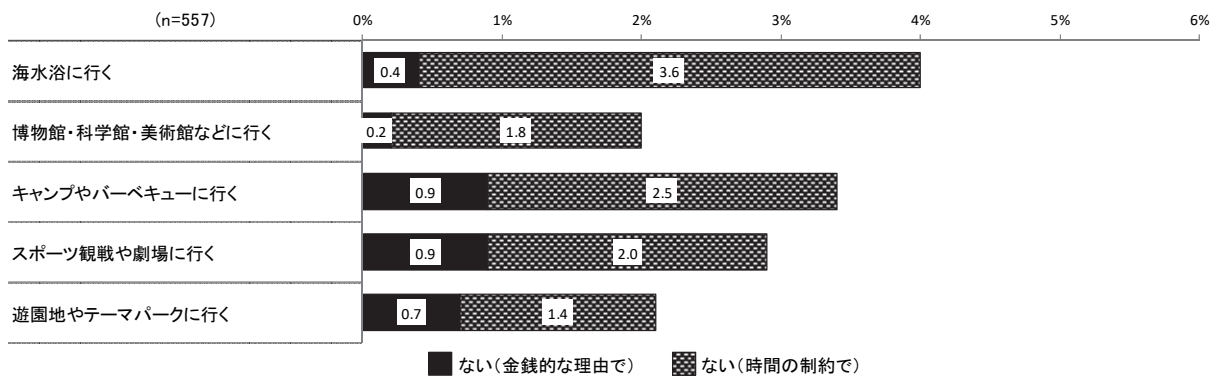
小学校 1～3年生



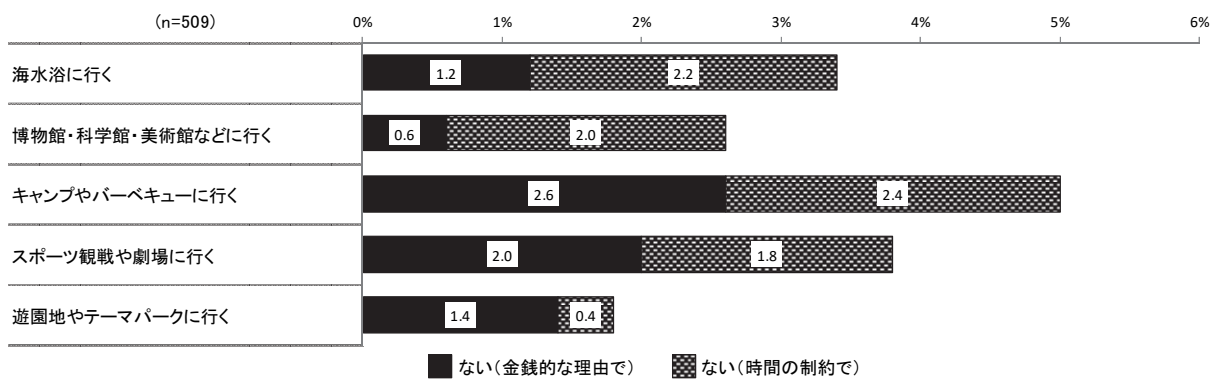
小学校 4～6年生



中学生



16-18歳



3. 住宅の状況

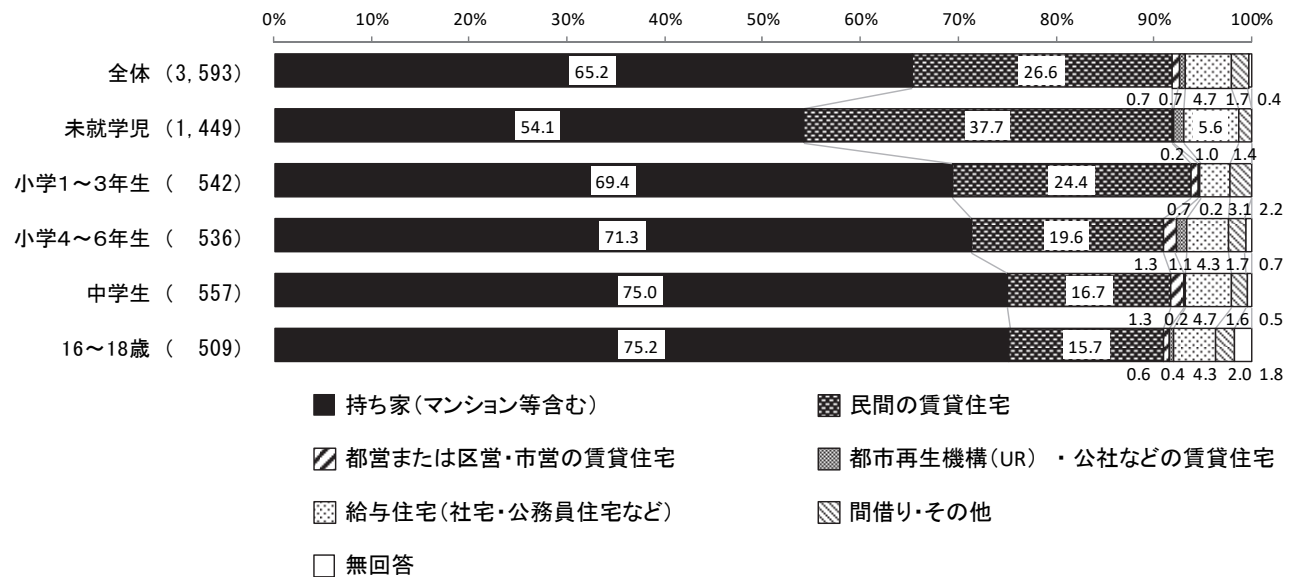
(1) 住宅の種類

現在居住している住宅の種類について、保護者に聞いた。住宅の種類分布は、保護者全体では「持ち家」が65.2%で最も多く、次いで「民間賃貸住宅」が26.6%となっている。年齢層別に見ると、未就学児を除く年齢層ではほぼ同様の割合であり、小学校1～3年生より上の年齢層では「持ち家」が約70～75%で最も多く、次に「民間の賃貸住宅」が約16～24%となっている。「民間の賃貸住宅」に「都営又は区営・市営の賃貸住宅」、「都市再生機構・公社などの賃貸住宅」、「給与住宅」、「間借り・その他」を合わせた賃貸住宅に住む割合は約2～3割であった。

世帯タイプ別に見ると、「持ち家」に住んでいるのは、ふたり親世帯が66.5%。ひとり親世帯が50.8%となっており、ひとり親世帯はふたり親世帯に比べて「持ち家」に住む割合が低い傾向が見られる。

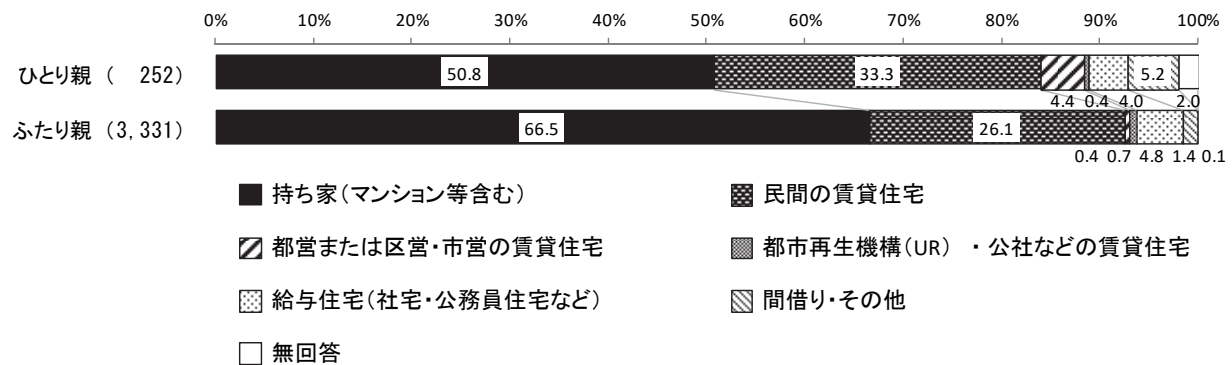
生活困難度別に見ると、一般層より困窮層の方が、賃貸住宅に住む割合が多くなっている。

図表 2-3-1 住宅の種類：年齢層別

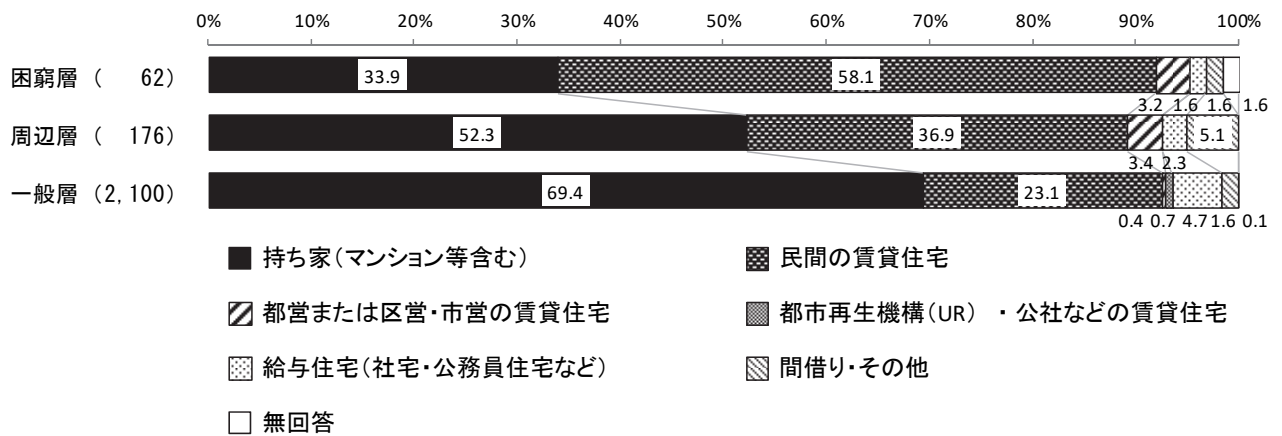


図表 2-3-2 住宅の種類：世帯タイプ別

全体



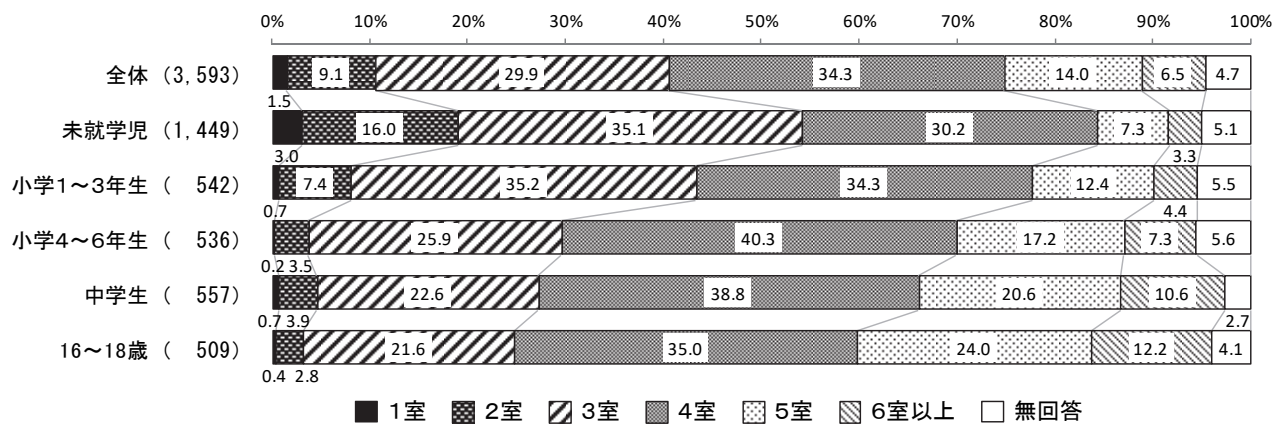
図表 2-3-3 住宅の種類：生活困難度別
全体



(2) 住宅の広さ

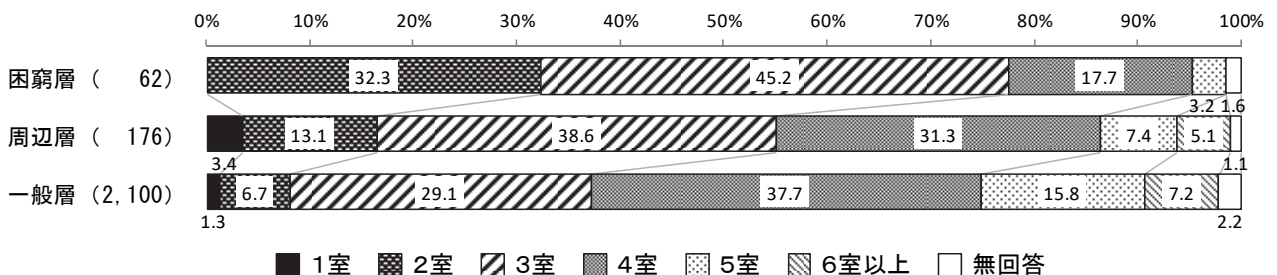
住居の室数について、玄関やふろ等は含めない居住用の部屋数を保護者に聞いた。その結果、全体では「4室」の割合が34.3%と最も高かった。また、部屋数が1室～4室である割合は74.8%を占める。年齢層別に見ると、未就学児、小学校1～3年生では「3室」、小学校4～6年生以上では「4室」の割合が最も高かった。「4室」以下の割合は未就学児で84.3%、小学校1～3年生で77.6%、小学校4～6年生で69.9%、中学生で66.0%、16-18歳で59.8%と、年齢が上がるごとに低くなっており、居室の数が「5室」、「6室以上」の割合が増える。

図表 2-3-4 居室の数：年齢層別



生活困難度別に見ると、居室数を「3室以下」としたのは、困窮層で77.5%となり、一般層の37.1%の2倍以上の割合である。

図表 2-3-5 居室の数：生活困難度別
全体

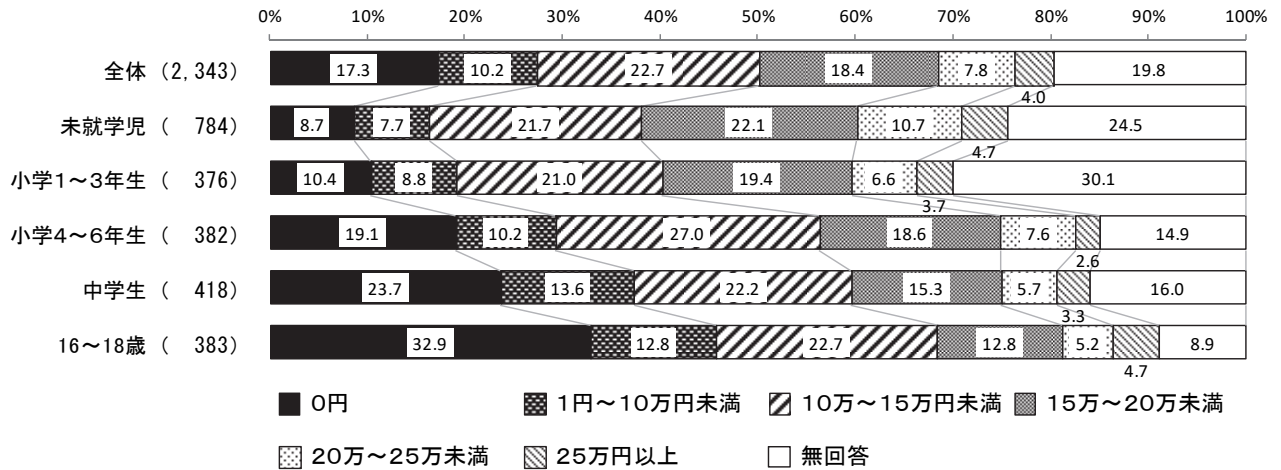


(3) 住居費

① 1か月あたりの住居費（住宅ローン）

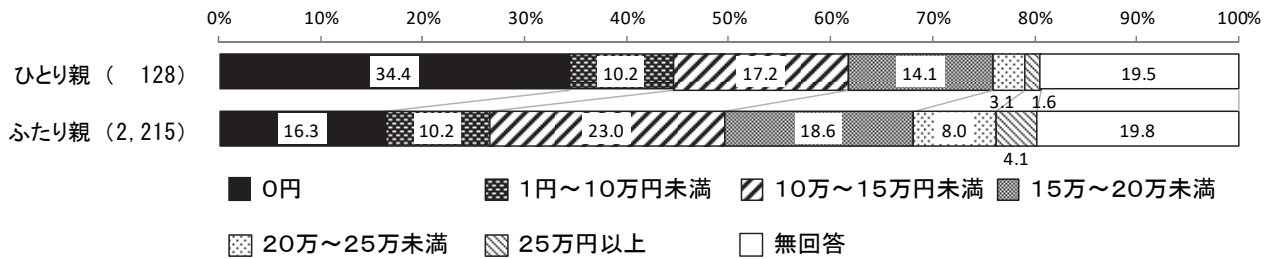
保護者に、1か月あたりの住居費の負担額を聞いた。1か月あたりの住居費（住宅ローン）は、全体では「0円」「1円～10万円未満」を合わせた「10万円未満」の世帯が約3割いる。年齢層別に見ると、「10万円未満」の世帯が約2～5割おり、年齢層が上がるにつれて、その割合が多くなる傾向が見られる。

図表 2-3-6 1か月あたりの住居費（持ち家（住宅ローン））：年齢層別



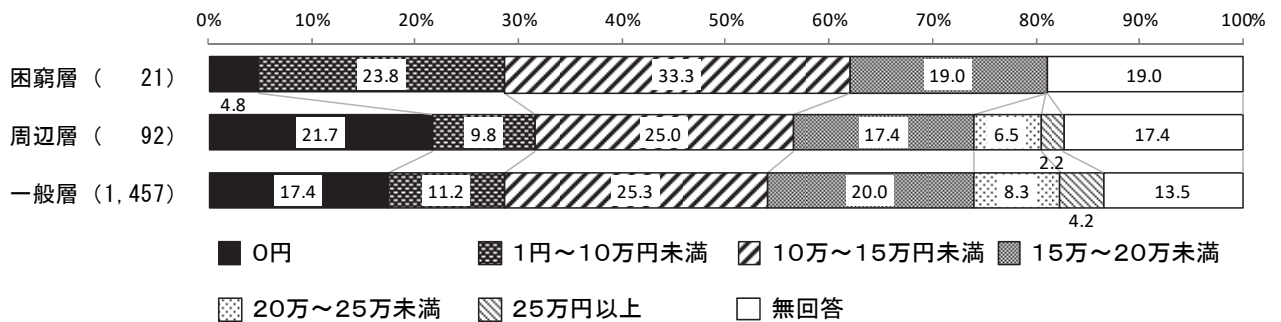
図表 2-3-7 1か月あたりの住居費（持ち家（住宅ローン））：世帯タイプ別

全体



図表 2-3-8 1か月あたりの住居費（持ち家（住宅ローン））：生活困難度別

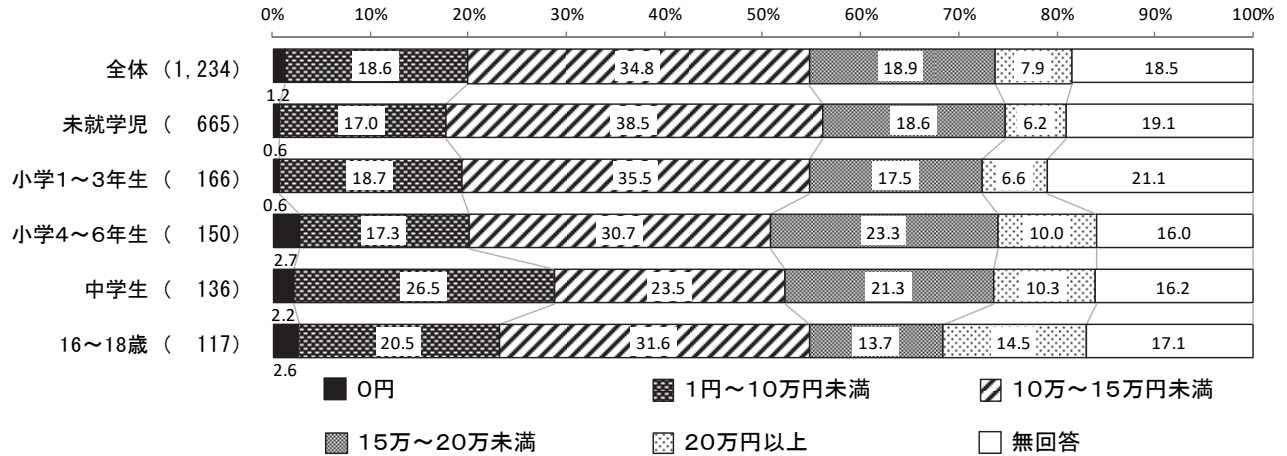
全体



② 1か月あたりの居住費（家賃・間代）

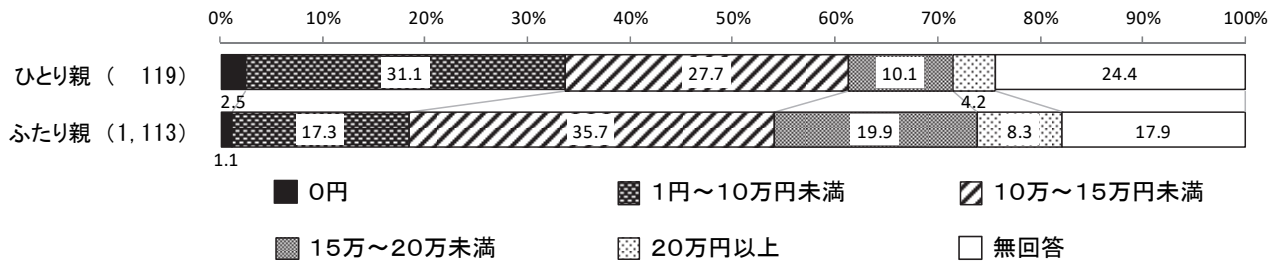
保護者に、1か月あたりの居住費（家賃・間代）の負担額を聞いた。1か月あたりの居住費は保護者全体では、「0円」「1万円～10万円未満」を合わせた「10万円未満」の世帯が約2割いる。年齢層別に見ると、「10万円未満」の世帯は、概ね年齢層が上がるにつれてその割合が多くなる傾向が見られる。

図表 2-3-9 賃貸住宅の居住費（家賃・間代月額）：年齢層別



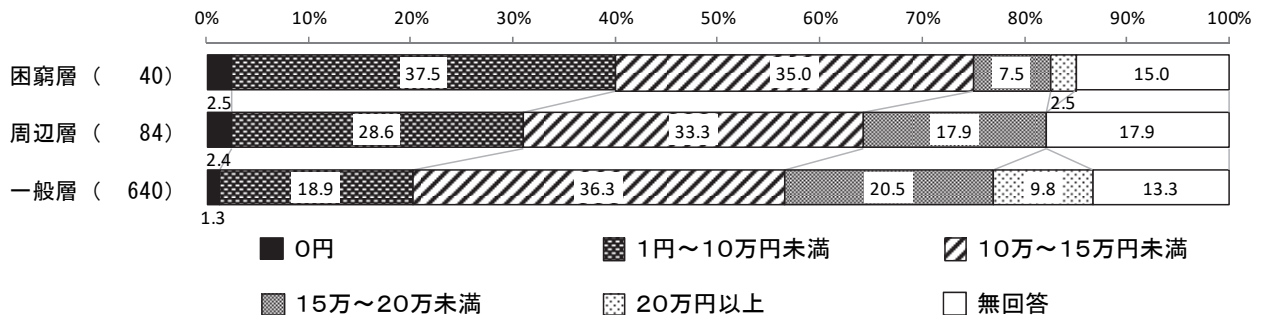
図表 2-3-10 賃貸住宅の居住費（家賃・間代月額）：世帯タイプ別

全体



図表 2-3-11 賃貸住宅の居住費（家賃・間代月額）：生活困難度別

全体



第3部 子どもの学び

1. 学校の種類と学校選択の理由

(1) 学校の設置者

保護者に子どもが在籍している学校の設置者を聞いた。結果は、図表3-1-1のとおりである。

図表3-1-1 現在在籍している学校の設置者

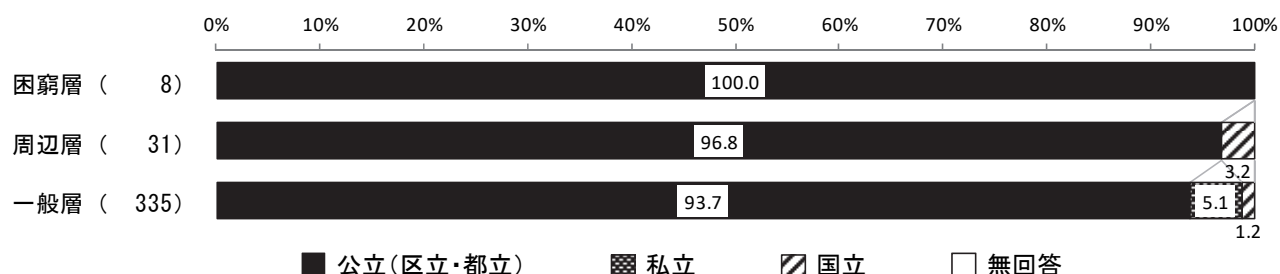
	小学1～3年生	小学4～6年生	中学生	16～18歳
公立	93.0%	89.2%	60.1%	22.4%
私立	5.7%	6.2%	36.8%	68.0%
国立	1.3%	1.1%	2.9%	1.8%
その他	-	-	-	0.6%
無回答	-	3.5%	0.2%	7.3%

※公立：区立、都立 国立：国立、公立中高一貫校

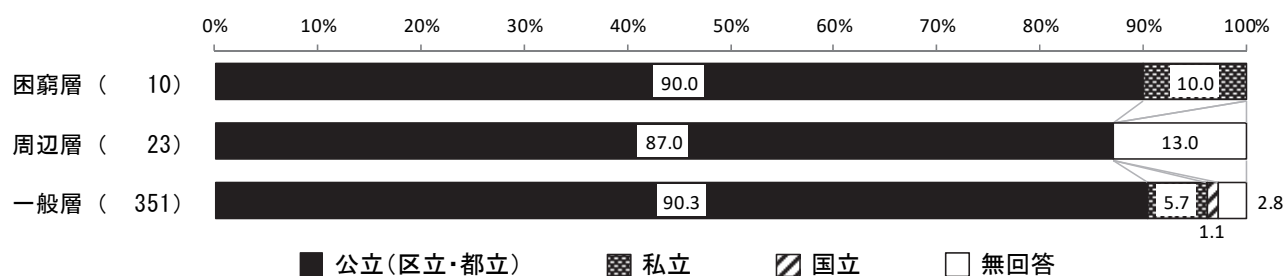
生活困難度別に見ると、困窮層は一般層に比べて公立を選択する割合が比較的高い。公立以外に進学する割合は、一般層では中学生では4割、16-18歳では7割台半ばであるのに対し、周辺層は中学生で1割台半ば、16-18歳で6割、困窮層は中学生で1割台半ば、16-18歳で約6割であった。

図表3-1-2 現在在籍している学校の設置者：生活困難度別

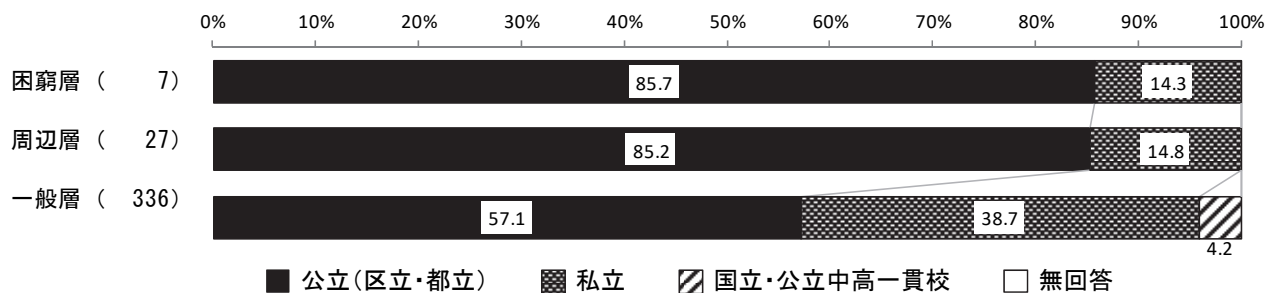
小学校1～3年生



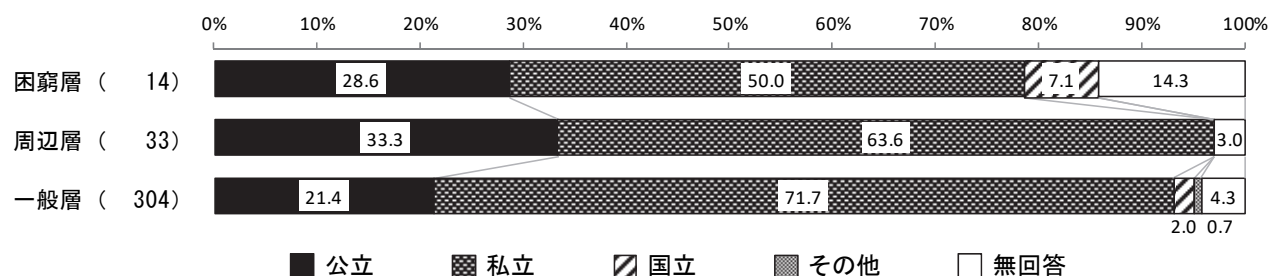
小学校4～6年生



中学生 (**)



16-18 歳



(2) 中学生の学校選択の理由

中学生の保護者に、在籍する学校の設置者を聞いた結果、公立中学校に通っているのは60.1%、私立中学校は36.8%であった。(図表3-1-1参照)

子どもが私立中学校に通っている保護者に、進学理由を複数回答で聞いたところ、回答のあったうち「私立中学の方が教育の質が高いと思った」が23.2%で最も多く、次いで「私立中学の教育方針が気に入った」が18.0%となっている。

図表 3-1-3 私立中学校に進学した理由 (中学生)

私立中学の方が教育の質が高いと思った	23.2%
私立中学の教育方針が気に入った	18.0%
近くによい公立中学がなかった	1.8%
公立中高一貫校の入試に合格しなかった	1.1%
その他	8.4%
無回答	63.6%

(3) 16-18歳の学校選択の理由

16-18 歳の子どもに、学校に在籍しているかを聞いた。その結果、88.9%は全日制の高等学校、2.6%は定時制の高等学校、4.3%は通信制の高等学校に在籍している。

図表 3-1-4 16-18 歳の学校の在籍状況

就学状況	割合
高等学校(全日制)に在籍	88.9%
高等学校(定時制)に在籍	2.6%
高等学校(通信制)に在籍	4.3%
特別支援学校に在籍	1.2%
高等専門学校に在籍	0.5%
その他(フリースクールなど)	0.5%
上記の学校のいずれかに在籍したことはあるが、中途退学した	0.2%
上記の学校のいずれにも在籍したことがない	0.7%
無回答	1.2%

公立に在籍する高校生の保護者に公立高校に進学した理由を複数回答で聞いたところ、回答のあったうち14.5%が「私立高校の授業料などの費用が高かった」としている。

図表 3-1-5 公立の高等学校に進学した理由 (16-18 歳)

公立高校の方が教育の質が高いと思った	3.9%
公立高校の教育方針が気に入った	8.1%
近くによい私立高校がなかった	1.2%
私立高校の入試に合格しなかった	1.0%
私立高校の授業料などの費用が高かった	14.5%
その他	6.9%
無回答	73.7%

また、私立に在籍する高校生の保護者に私立高校を選んだ理由を複数回答で聞いたところ、「教育方針が気に入った」が 31.8%と最も高く、次いで「教育の質が高いと思った」が 30.1%となっている。

図表 3-1-6 私立の高等学校に進学した理由（16-18 歳）

私立高校の方が教育の質が高いと思った	30.1%
私立高校の教育方針が気に入った	31.8%
近くによい公立高校がなかった	2.8%
公立高校の入試に合格しなかった	8.8%
その他	17.5%
無回答	31.8%

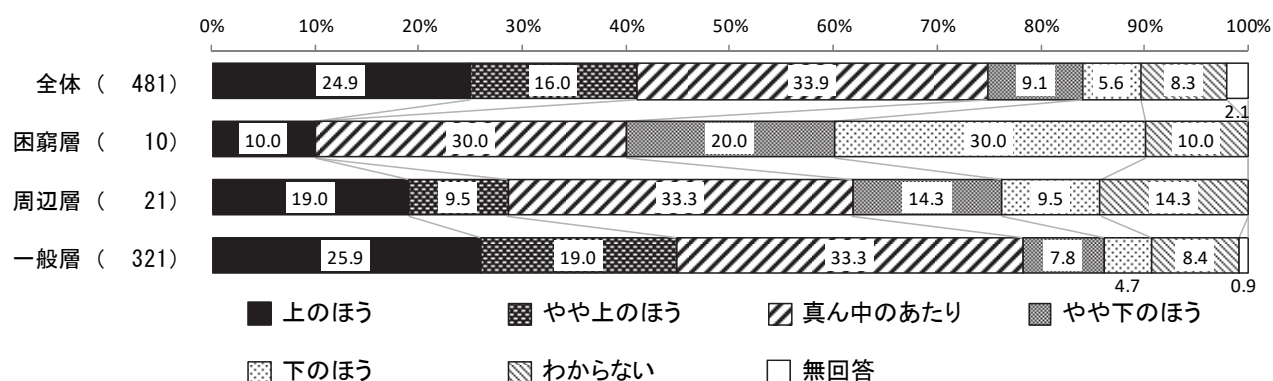
2. 学校の成績についての主観的評価

(1) 小学校 4～6 年生

子どもに自分の成績について「クラスの中でどのくらいだと思いますか」と聞いたところ、全体で見ると、小学校 4～6 年生の 24.9%が「上のほう」、16.0%が「やや上のほう」と答えているが、一方で 5.6%が「下のほう」、9.1%が「やや下のほう」と回答している。

生活困難度別で見ると、自分の成績が下のほう（「やや下のほう」「下のほう」）だと感じる子どもの割合は生活困難度が上がるほど多くなる傾向にある。

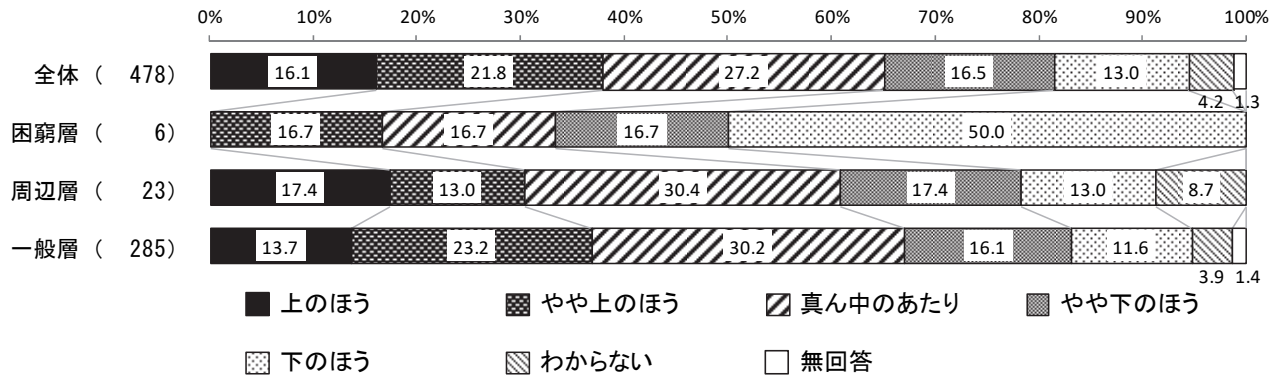
図表 3-2-1 成績の主観的評価（小学校 4～6 年生）：全体、生活困難度別（*）



(2) 中学生

中学生になると、小学校4～6年生に比べて、全体的に自分の成績の主観的評価が下がる傾向がある。中学生の13.0%が「下のほう」と回答しており、この割合は小学校4～6年生(5.6%)の約2倍である。また、生活困難度別に見ると、中学生でも生活困難度が上がるにつれ自分の成績が下のほうだと感じる子どもの割合が増えている。

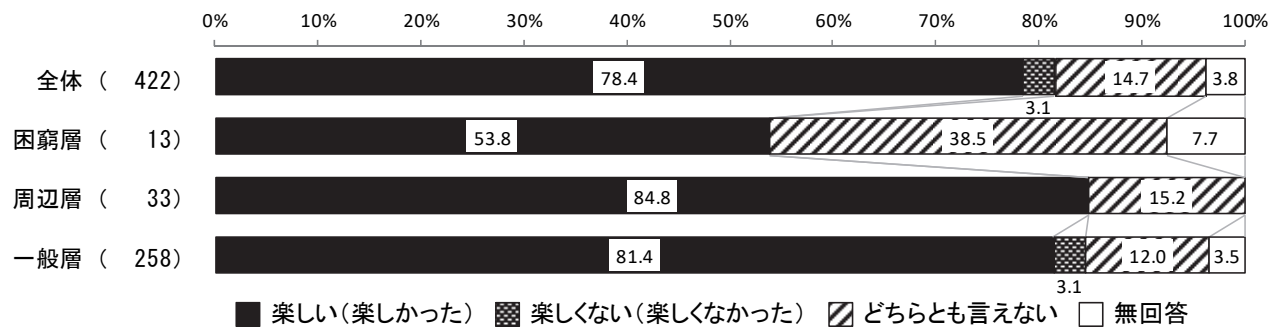
図表 3-2-2 成績の主観的評価 (中学生) : 全体、生活困難度別



(3) 16-18歳

高校での学びは、学校ごとに難易度や専門性が異なるため、「学校が楽しいか」という聞き方で、学校での学びについての主観的評価を試みた。その結果、生活困難度別に見ると、「楽しい(楽しかった)」は周辺層と一般層では8割台となっているが、困窮層では5割台と低くなっている。

図表 3-2-3 中学校卒業後に進学した学校の主観的評価 (16-18歳) : 全体、生活困難度別 (*)



3. 授業の理解度・わからなくなった時期

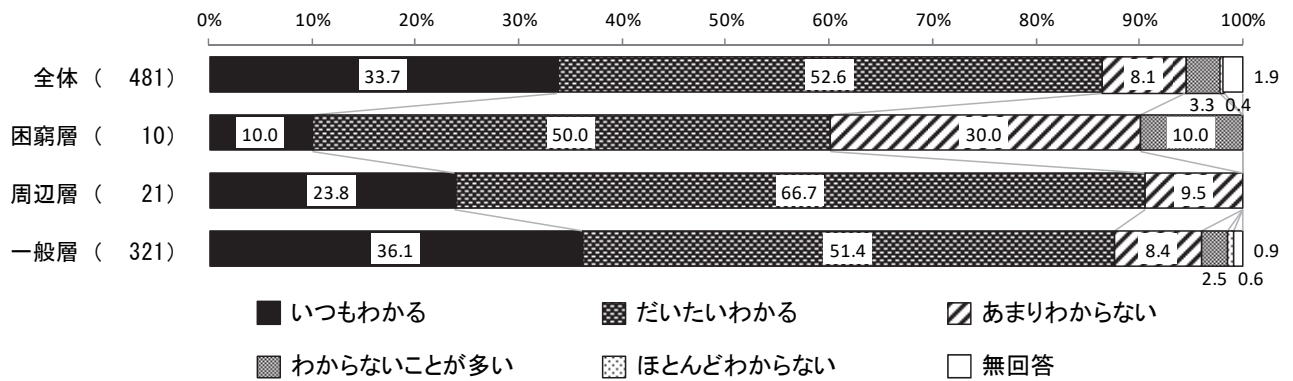
(1) 授業の理解度

小学校4～6年生の子どもに、「学校の授業がわからないことがありますか」と聞いた。その結果、33.7%が「いつもわかる」、52.6%が「だいたいわかる」と、合わせて86.3%が学校の授業を「わかる」と回答している。

一方で、8.1%が「あまりわからない」、3.3%が「わからないことが多い」、0.4%が「ほとんどわからない」と回答しており、合わせて11.8%となる。小学校の段階においても学習に課題を抱える子どもが1割を超えて存在する。

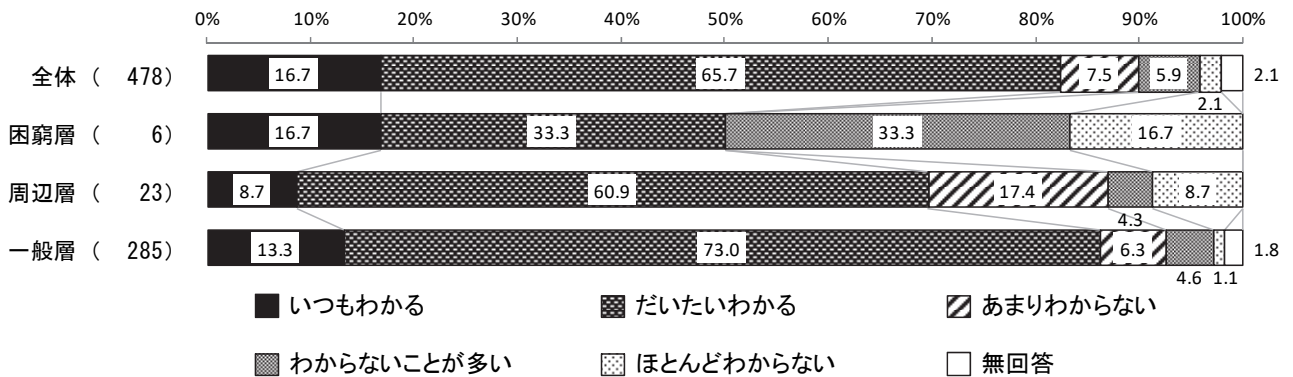
この割合は、生活困難度別に大きな差があり、困窮層の小学校4～6年生で授業が「いつもわかる」生徒は10.0%で、一般層よりも約26.1ポイント低い。一方で、学校の授業がよくわからない（「あまりわからない」、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と答えている割合は、困窮層で4割、一般層で約1割である。

図表 3-3-1 授業の理解度（小学校4～6年生）：全体、生活困難度別



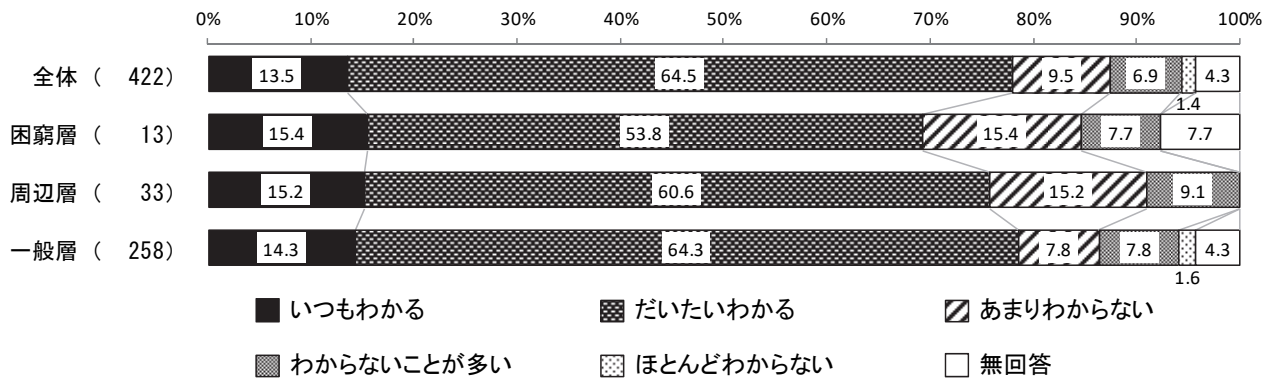
中学生になると授業がよくわからないと感じる子どもの割合は小学校4～6年生より全体的に増え、全体の15.5%が「あまりわからない」、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と回答している。生活困難度別には、一般層の86.3%は、授業が「いつもわかる」、「だいたいわかる」と回答しているのに対し、困窮層では5割の子どもが学校の授業をよくわからない（「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と回答している。

図表 3-3-2 授業の理解度（中学生）：全体、生活困難度別 (***)



高校での学びは、学校ごとに難易度や専門性が異なるが、16-18歳になると授業がよくわからないと感じる子どもの割合はさらに増え、全体の17.8%が「あまりわからない」、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と回答している。生活困難度別では授業がよくわからない（「あまりわからない」、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」）と答えた生徒は困窮層で23.1%、周辺層で24.3%、一般層で17.2%となっている。

図表 3-3-3 授業の理解度（16-18歳）：全体、生活困難度別



(2) 授業がわからなくなった時期

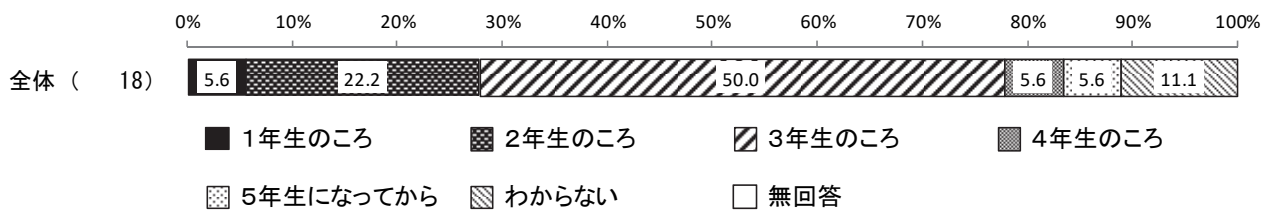
授業が「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と答えた子どもに、いつからわからなくなったのか聞いたところ、小学校4～6年生では「3年生のころ」が最も多く50.0%であったが、「2年生のころ」も22.2%であった。

中学生では「中学1年生のころ」と回答した子どもが最も多く31.6%であったが、小学生のころとする回答を合わせると、50.0%は小学校段階でわからなくなっている。

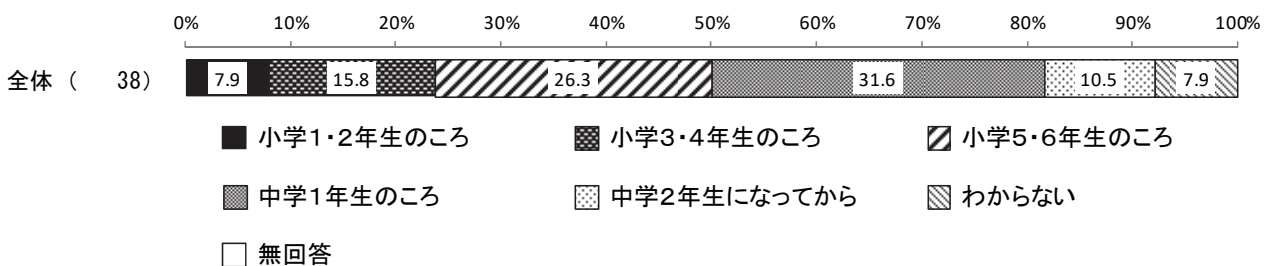
16-18歳では、40.0%が高校入学前までに勉強がわからなくなっており、小学校段階では8.6%、中学校段階では31.4%となっている。

図表 3-3-4 授業がわからなくなった時期

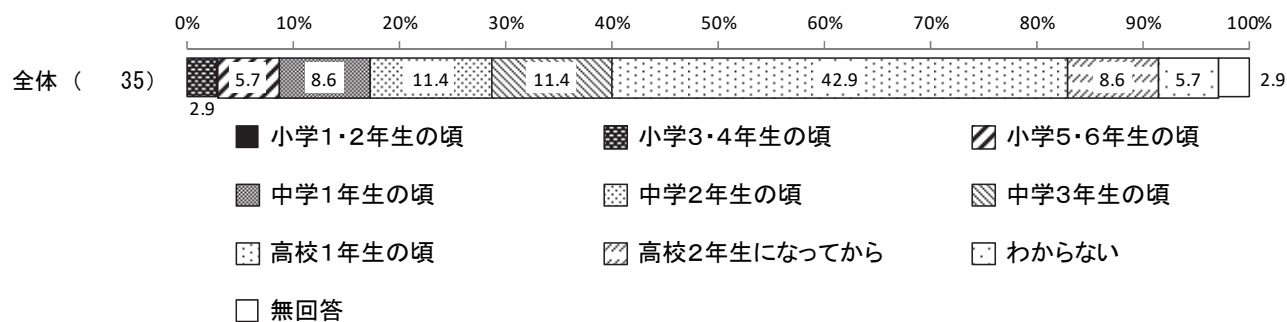
小学校4～6年生



中学生



16-18 歳

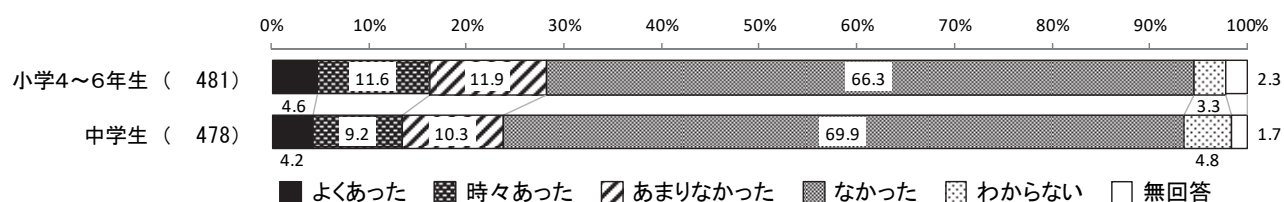


4. いじめ・不登校の悩み

(1) いじめられた経験

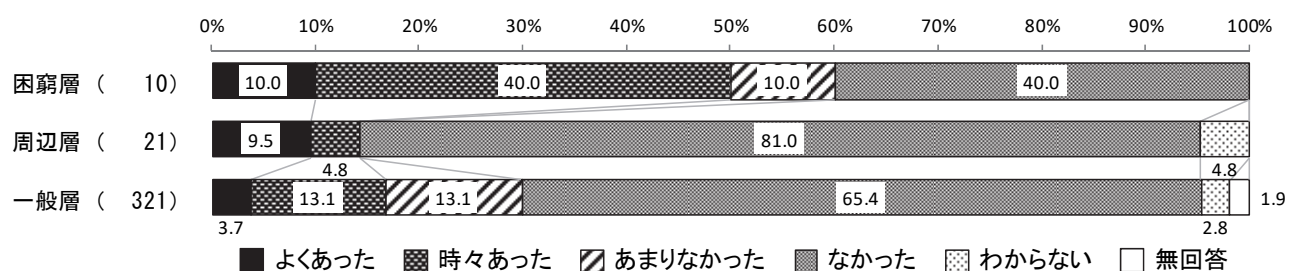
子どもに、これまでにいじめられた経験があったかを聞いたところ、「よくあった」と回答した小学校4～6年生は4.6%で、「時々あった」11.6%を合わせると16.2%が、「あまりなかった」11.9%を合わせると28.1%がいじめられた経験があったとしている。また、中学生では、「よくあった」4.2%、「時々あった」9.2%を合わせて13.4%が、「あまりなかった」10.3%を合わせると23.7%がいじめられた経験があったとしている。

図表 3-4-1 いじめられた経験：年齢層別

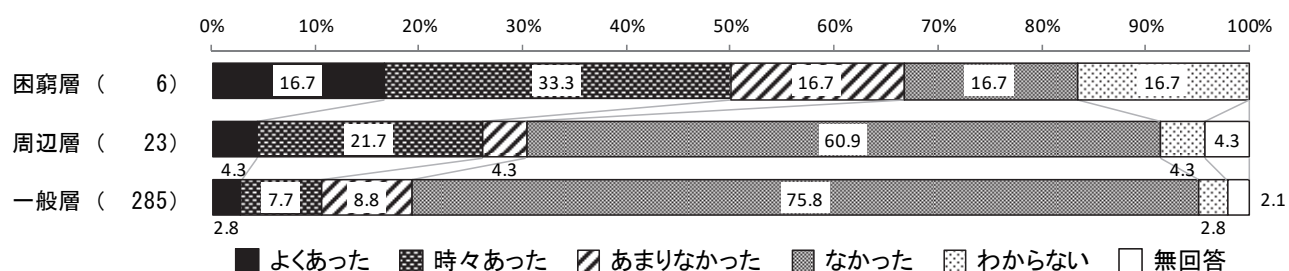


図表 3-4-2 いじめられた経験：生活困難度別

小学校4～6年生



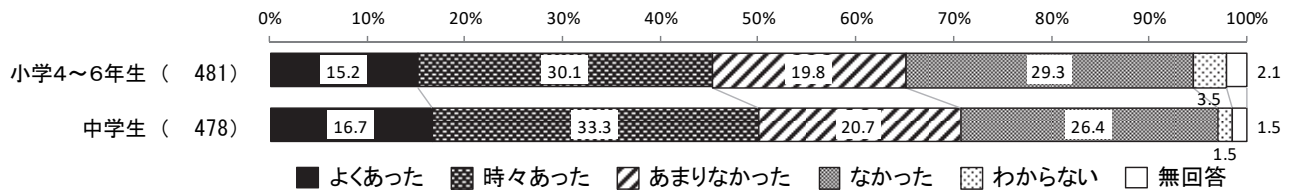
中学生 (**)



(2) 学校に行きたくないと思った経験

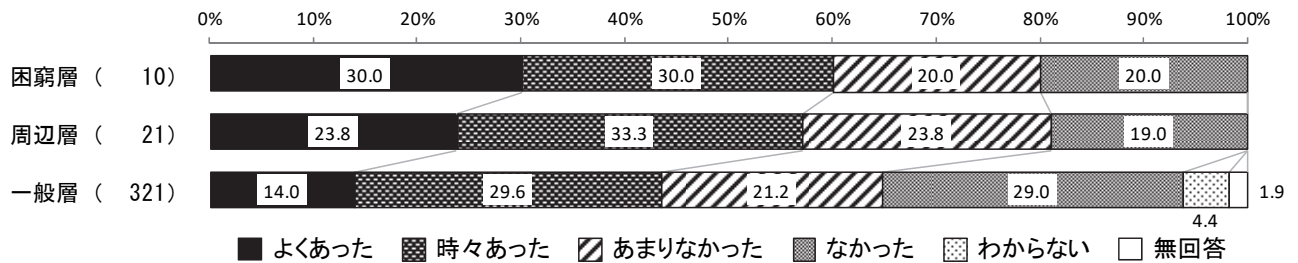
子どもに「学校に行きたくないと思った」ことがあるか聞いたところ、小学校4～6年生の15.2%が「よくあった」、30.1%が「時々あった」と回答しており、合わせて45.3%が、「あまりなかった」19.8%を合わせると、65.1%が「学校に行きたくないと思った」経験がある。また、中学生は、「よくあった」16.7%と「時々あった」33.3%を合わせて50.0%が、「あまりなかった」20.7%を合わせると70.7%が「学校に行きたくないと思った」経験がある。

図表 3-4-3 学校に行きたくないと思った経験：年齢層別

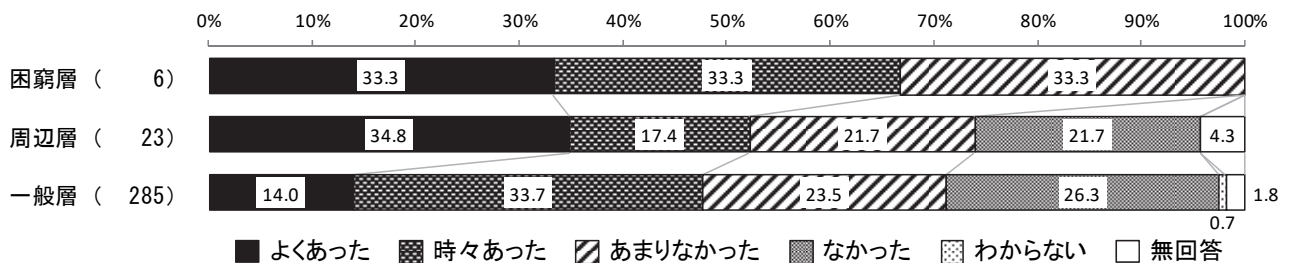


図表 3-4-4 学校に行きたくないと思った経験：生活困難度別

小学校4～6年生



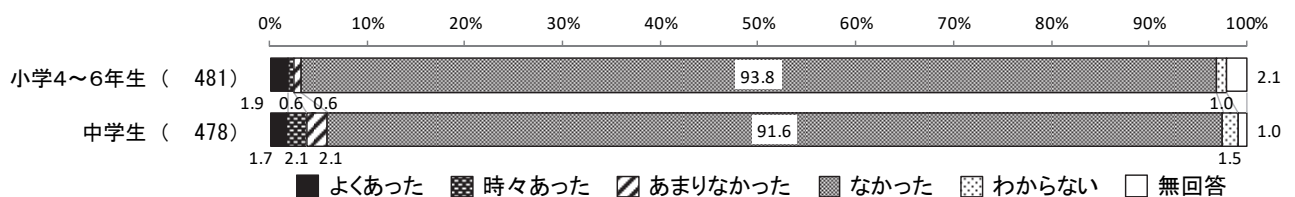
中学生



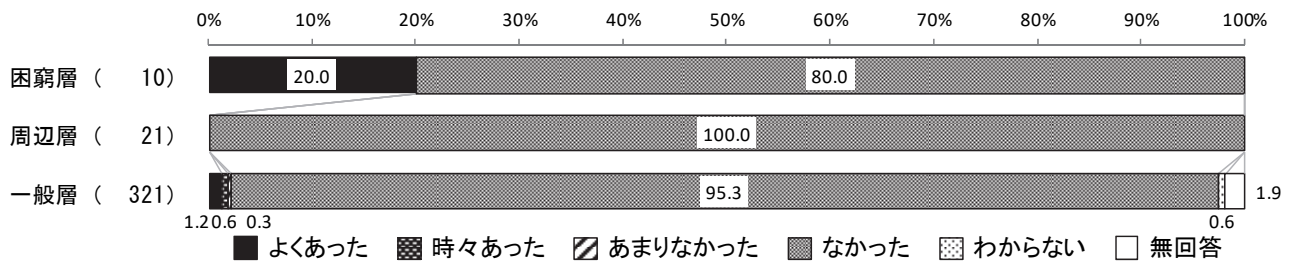
(3) 不登校の経験

子どもに「1か月以上学校を休んだ経験」について聞いたところ、小学校4～6年生の1.9%が「よくあった」、0.6%が「時々あった」と回答しており、「あまりなかった」0.6%と合わせて3.1%が1か月以上学校を休んだ経験がある。また、中学生は、「よくあった」1.7%と「時々あった」2.1%であり、「あまりなかった」2.1%と合わせて5.9%が1か月以上学校を休んだ経験がある。

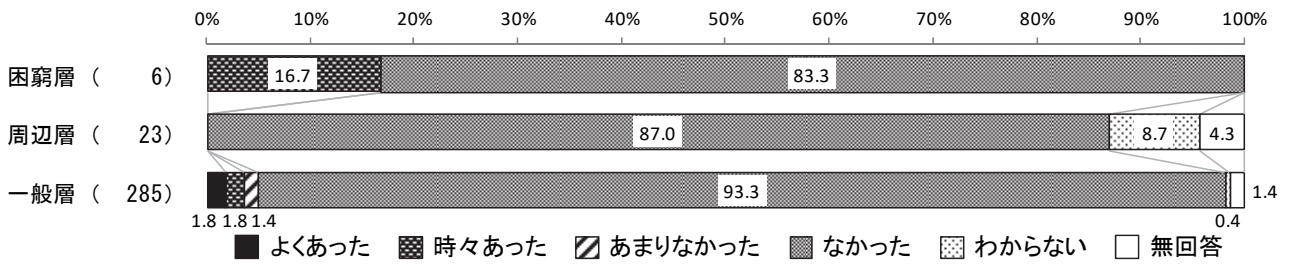
図表 3-4-5 1か月以上学校を休んだ経験：年齢層別



図表 3-4-6 1か月以上学校を休んだ経験：生活困難度別
 小学校4～6年生 (**)



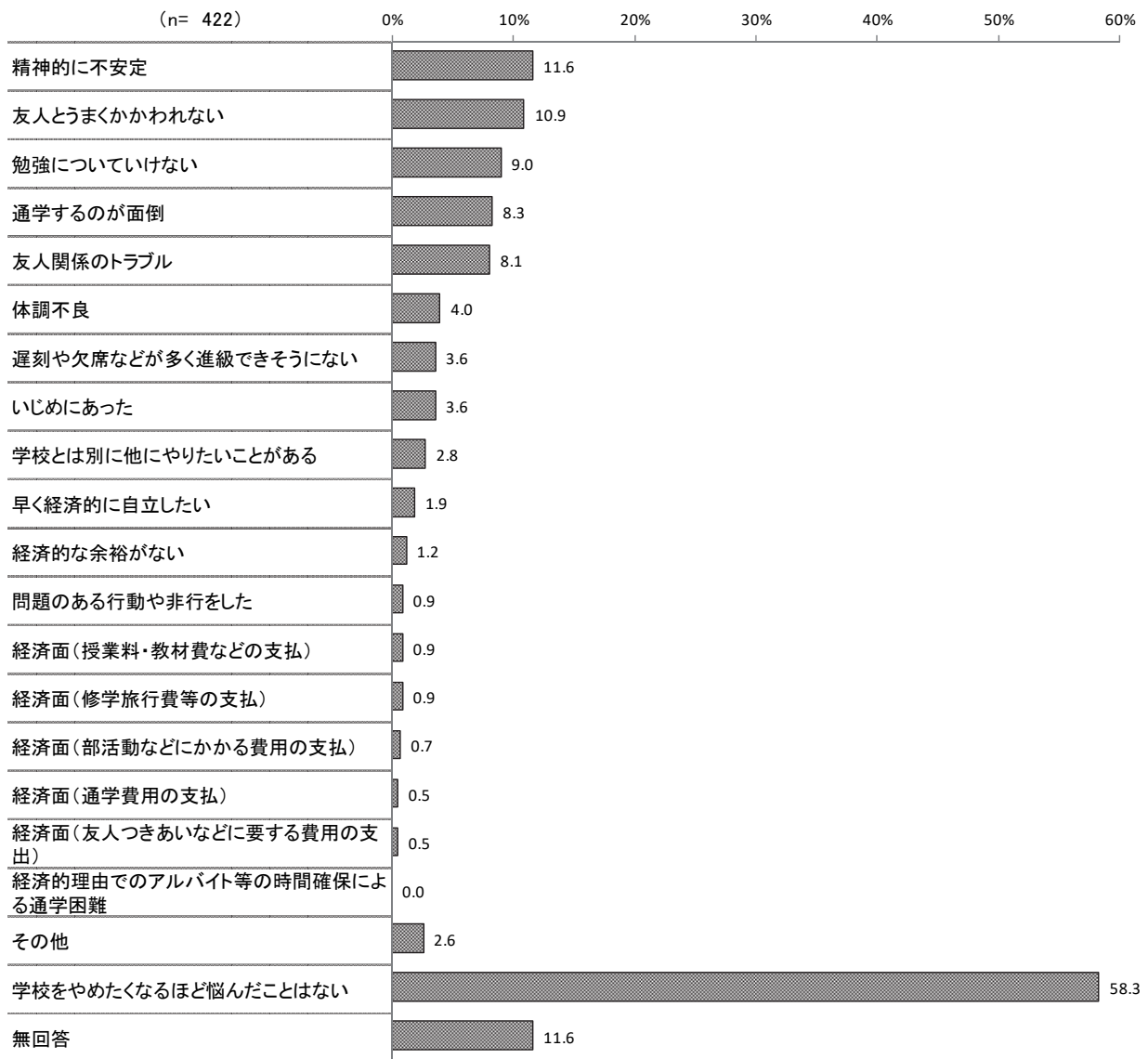
中学生 (***)



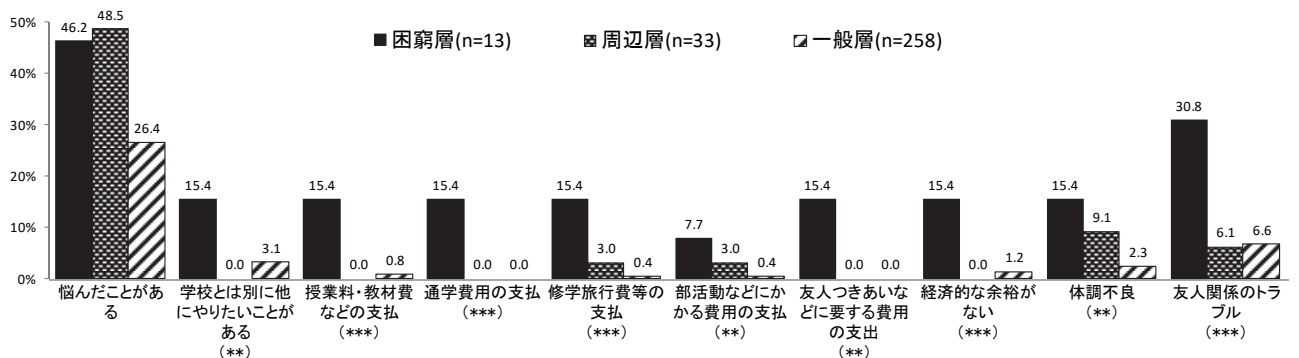
(4) 学校を辞めたくなるほど悩んだ経験 (16-18歳)

16-18 歳に「学校を辞めたくなるほど悩んだことがあるか」について、聞いた。その結果、16-18 歳の 30.1%がある（全体から「悩んだことがない」58.3%と無回答 11.6%を除いた数）と回答している。理由を複数回答で聞いたところ、最も多かったのは「精神的に不安定」で 11.6%、次いで「友人とうまくかかわれない」で 10.9%であった。

図表 3-4-7 学校を辞めたくなるほど悩んだ経験 (16-18 歳)



図表 3-4-8 学校を辞めたくなるほど悩んだ経験 (16-18 歳) : 生活困難度別 (有意差のある項目)



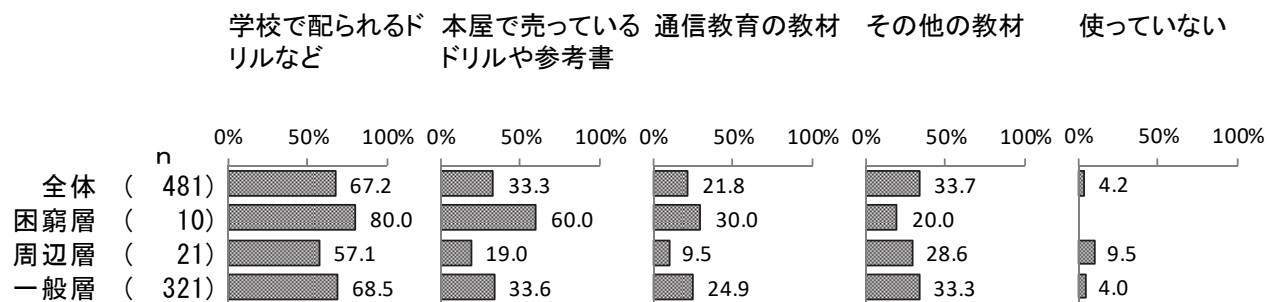
5. 学校外での学習状況

(1) 家庭用の学習教材及び通塾状況

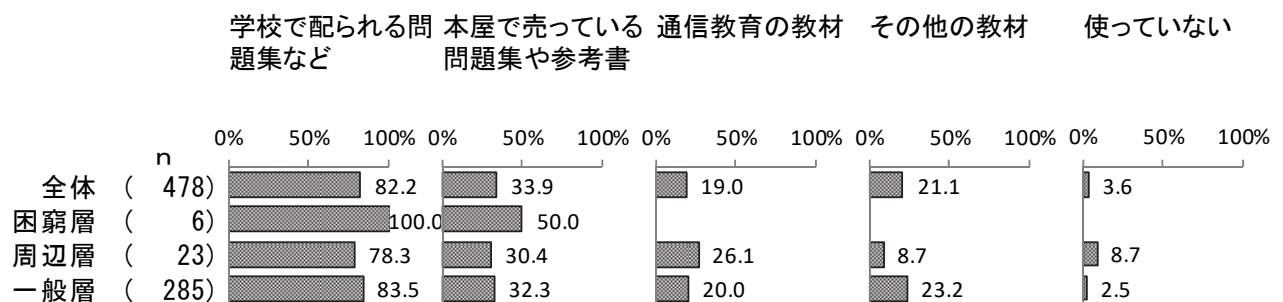
学校外での学習状況を知るため、子どもに自宅で使う「家庭用学習教材」について聞いた。その結果、全ての年齢層で最も多いのが「学校で配られるドリル（問題集）など」で、次いで「本屋で売っているドリルや参考書」または「通信教育の教材」であった。一方で、「家庭用学習教材を使っていない」と答えた子どもがどの年齢層でも約3～6%いることがわかる。

また、通塾（または家庭教師）状況について聞いたところ、どの年齢層でも「週に1日」以上でも「通って（来てもらって）いる」子どもが、全体の約5～6割を占めている。

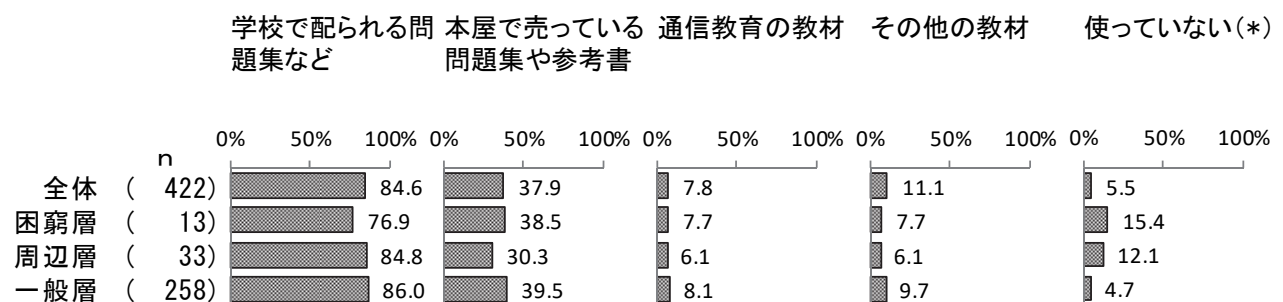
図表 3-5-1 家庭用学習教材：全体、生活困難度別
小学校4～6年生



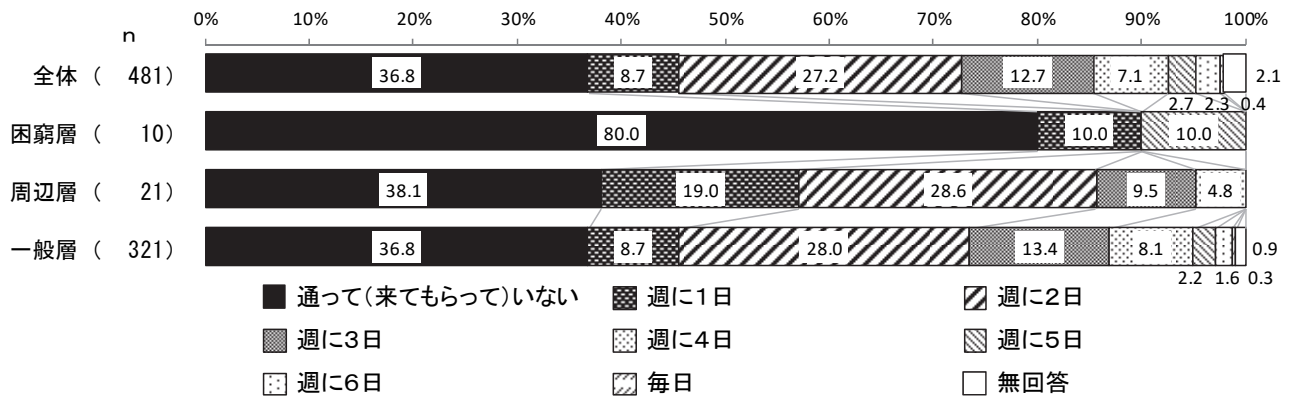
中学生



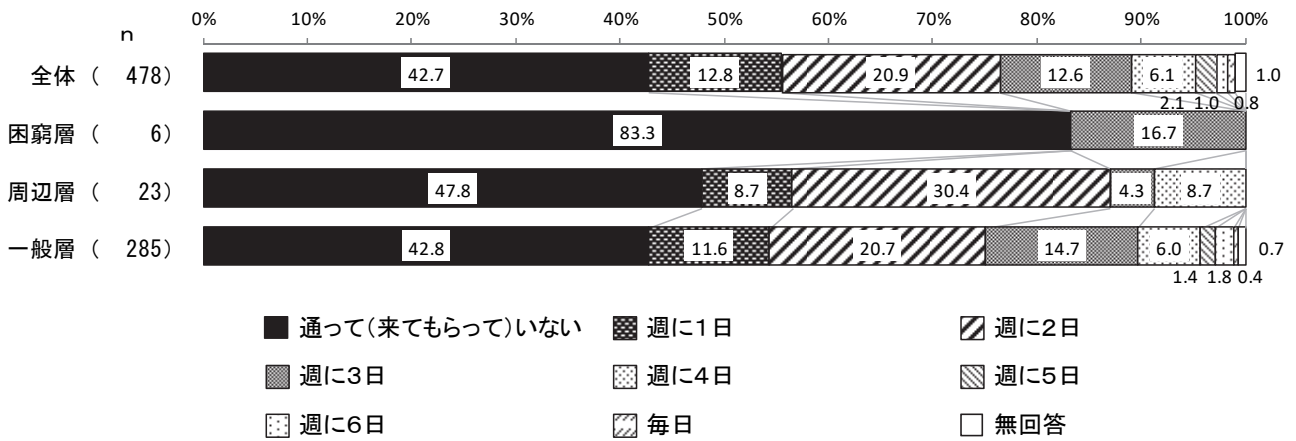
16-18歳 (*)



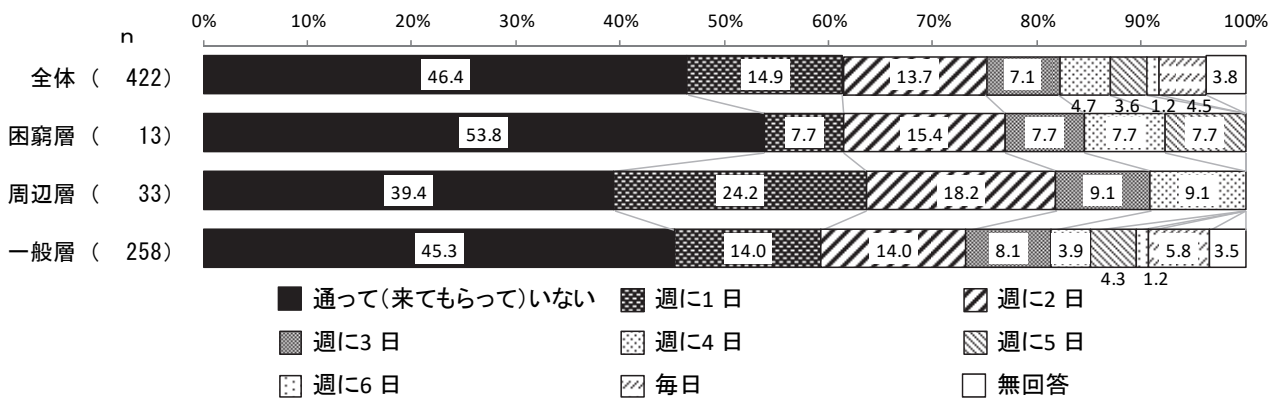
図表 3-5-2 通塾（または家庭教師）状況：全体、生活困難度別
小学校4～6年生



中学生



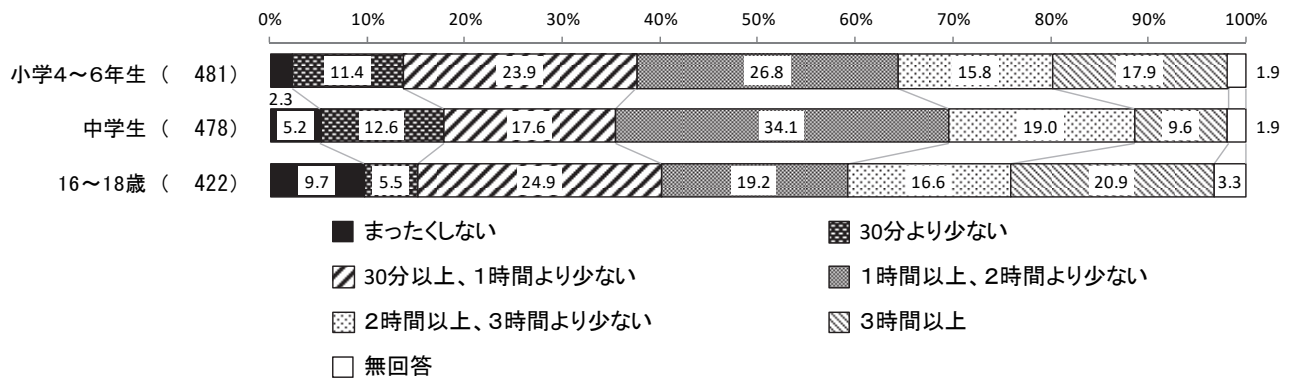
16-18 歳



(2) 平日の授業以外の勉強時間

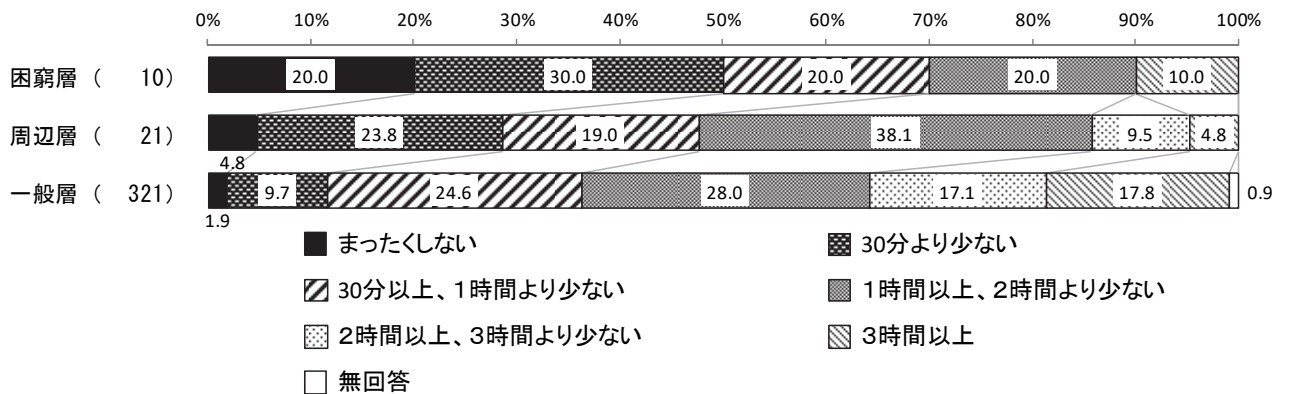
「平日の授業以外の勉強時間」について聞いた。その結果、「まったくしない」は年齢層が上がるにつれて、割合が多くなっている。生活困難度別では、小学校4～6年生のみ統計的な有意差があり、「まったくしない」は困窮層で20.0%と高く、周辺層で4.8%、一般層で1.9%となっている。

図表 3-5-3 平日の授業以外の勉強時間：年齢層別

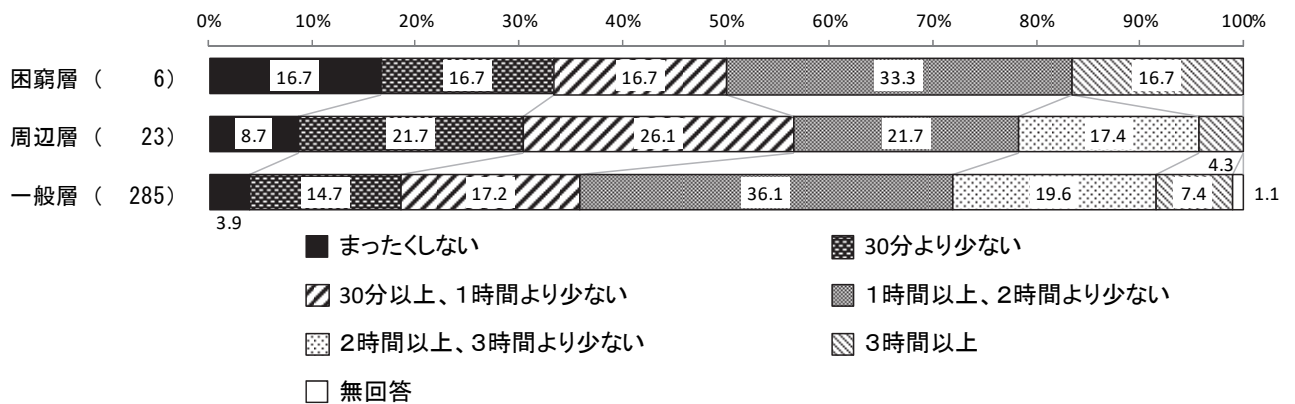


図表 3-5-4 平日の授業以外の勉強時間：生活困難度別

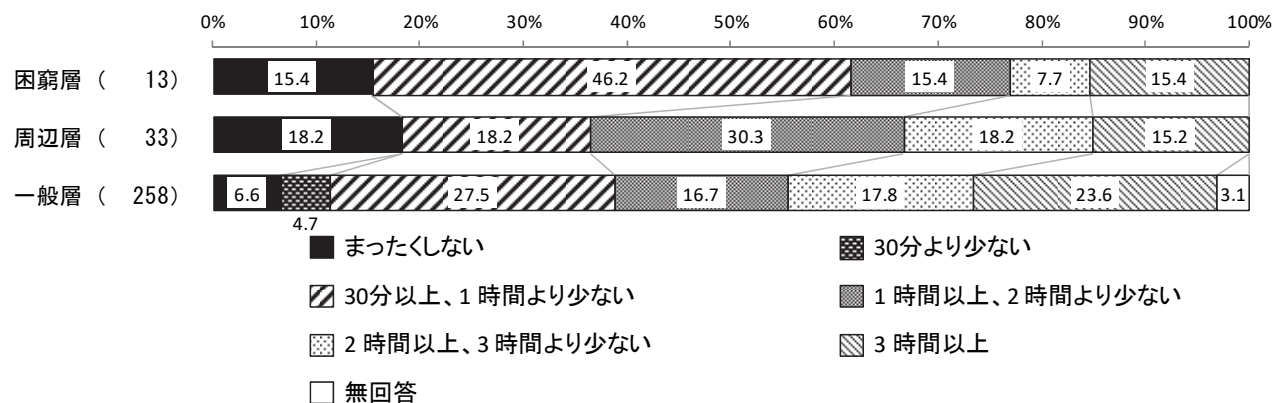
小学校4～6年生 (**)



中学生



16-18 歳



6. 学習環境の欠如の状況

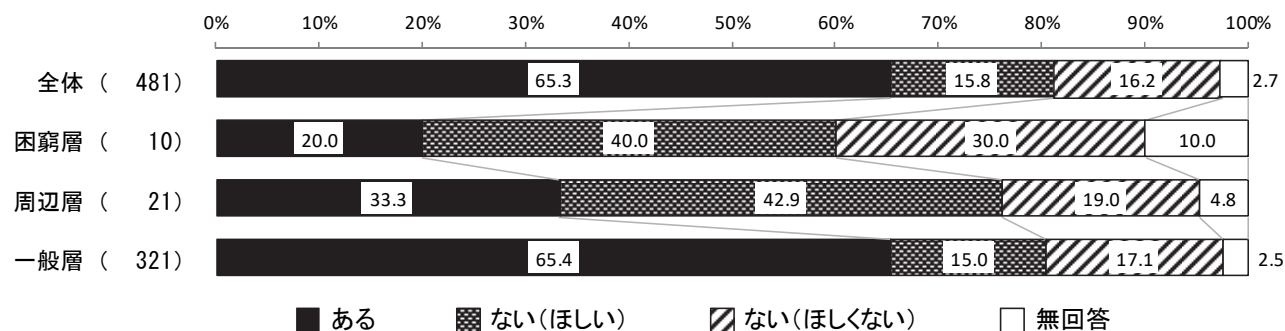
家庭における学習環境を見るために、小学校4～6年生と中学生に「自分専用の勉強机」、「自宅で宿題（勉強）ができる場所」、「自分だけの本（学校の教科書やマンガはのぞく）」の所有状況を聞いた。また、16-18歳には「自宅で宿題（勉強）ができる場所」、の所有状況を聞いた。

小学校4～6年生は、自分専用の勉強机を持っているのは全体で65.3%、「ない（欲しい）」は15.8%であった。中学生は、全体で85.6%が自分専用の勉強机を持っており、「ない（欲しい）」が8.2%である。

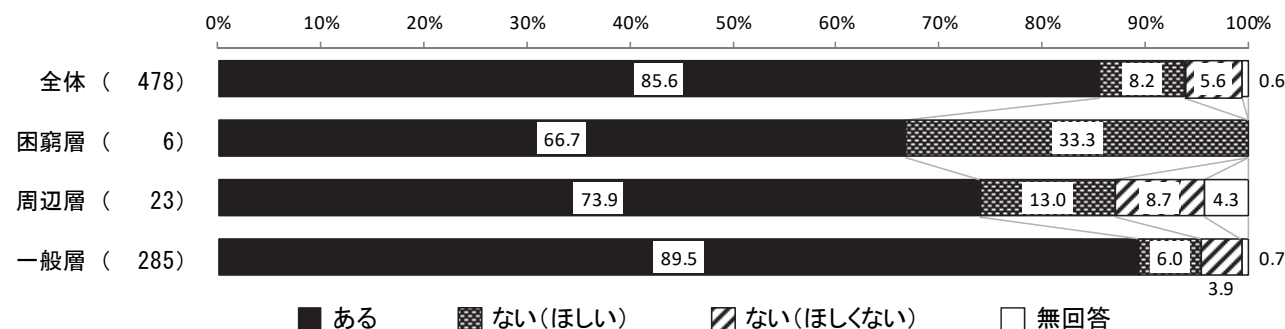
なお、「欲しいが、持っていない割合」については、31～32ページを参照。

図表 3-6-1 自分専用の勉強机の有無（欠如）の状況：生活困難度別

小学校4～6年生 (***)



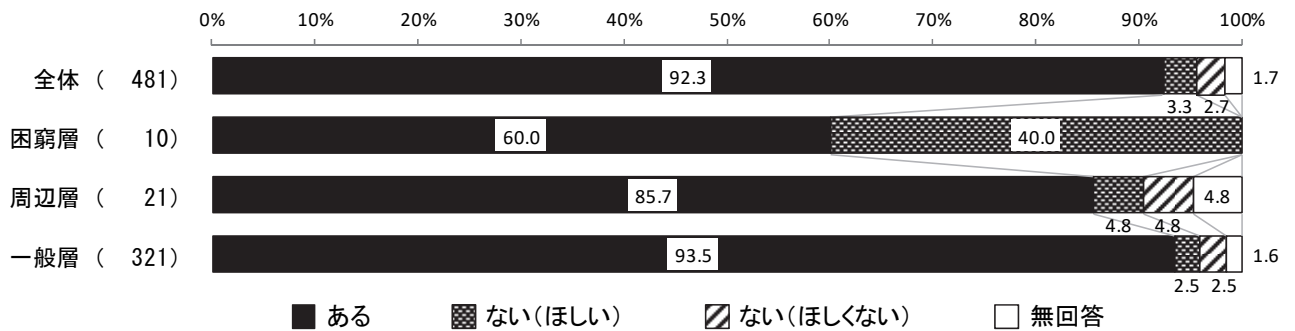
中学生 (**)



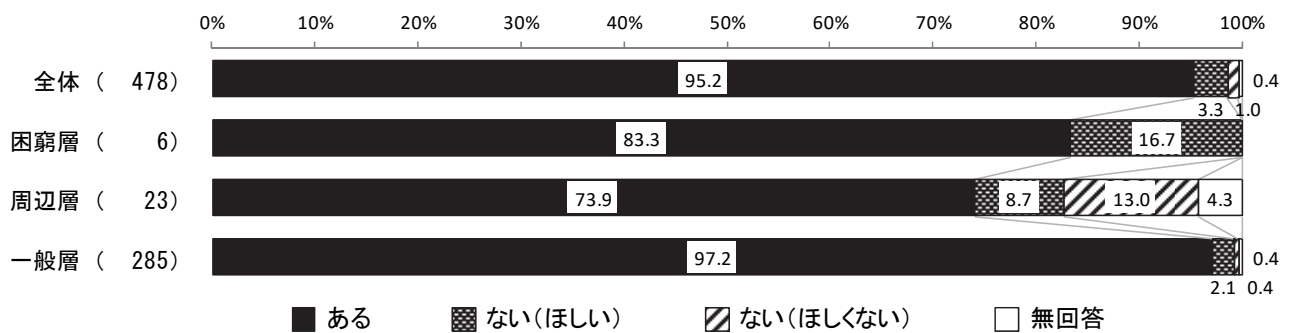
「自宅で宿題（勉強）ができる場所」については、小学校4～6年生全体の3.3%、中学生の3.3%、16-18歳の1.7%が「ない（欲しい）」としている。

図表 3-6-2 自宅で宿題（勉強）ができる場所の有無（欠如）の状況：生活困難度別

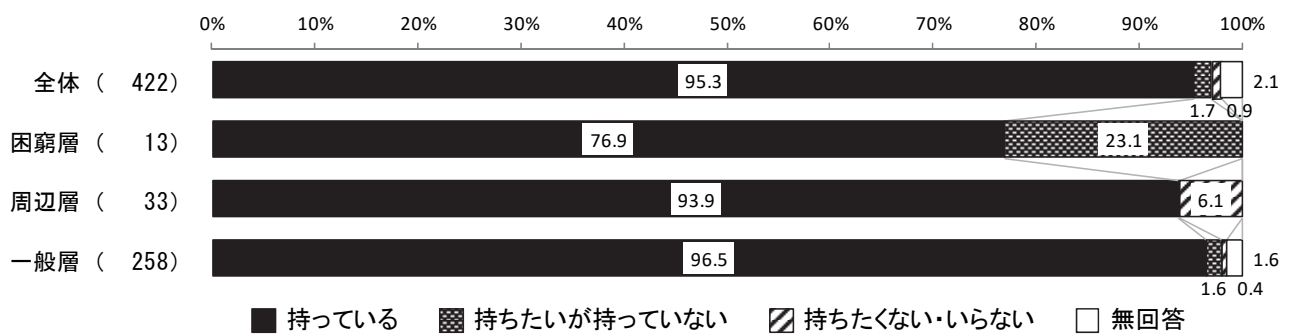
小学校4～6年生 (***)



中学生 (***)



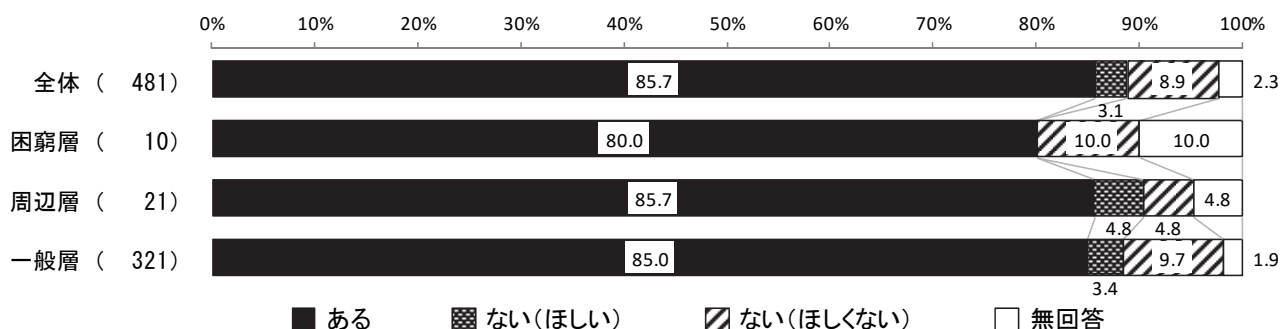
16-18歳 (***)



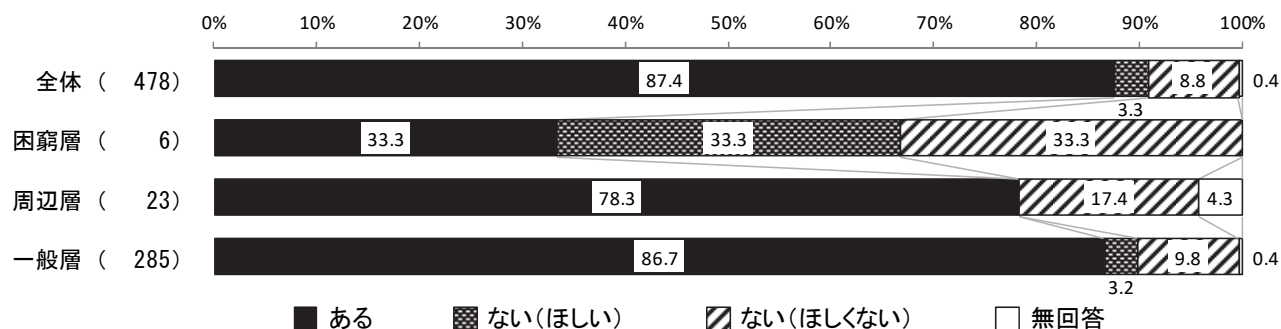
「自分だけの本（学校の教科書やマンガはのぞく）」については、小学校4～6年生全体の3.1%、中学生全体の3.3%が「ない（欲しい）」と回答している。「ない（ほしくない）」はそれぞれ8.9%、8.8%であり、合わせるとそれぞれの年齢層の約12%の子どもが「自分だけの本」を持っていない。

図表 3-6-3 自分だけの本（学校の教科書やマンガは除く）の有無（欠如）の状況：
全体、生活困難度別

小学校4～6年生



中学生 (***)

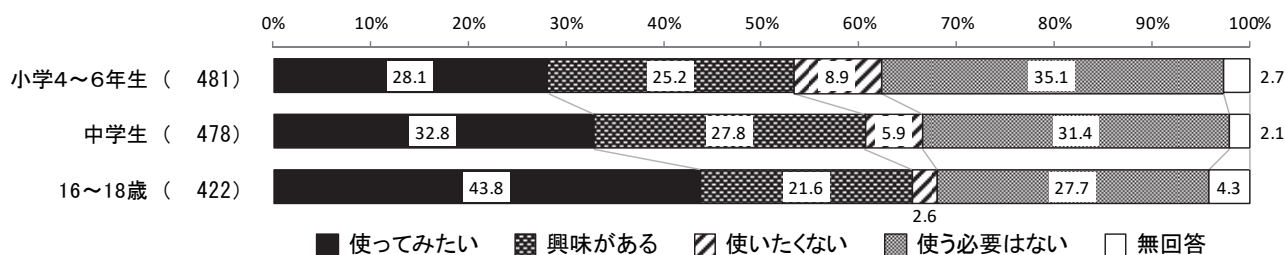


7. 学習関連の支援プログラムの利用意向

(1) 勉強ができる場所の利用意向

学習の妨げになる要因として、勉強する環境の欠如が考えられることから、子どもに「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」の利用意向を聞いた。その結果、小学校4～6年生の53.3%、中学生の60.6%、16-18歳の65.4%がそのような場所を「使ってみたい」または「興味がある」と回答しており、年齢が上がるにつれ自習室や自習スペースに対する要望が高いことがわかった。

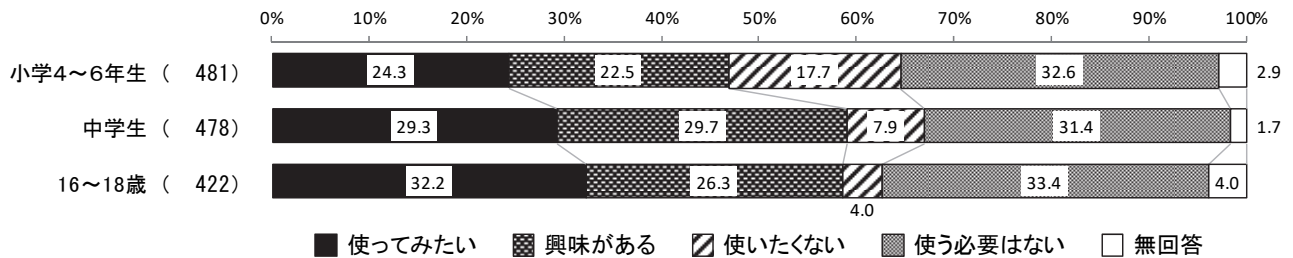
図表 3-7-1 「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」の利用意向：年齢層別



(2) 学校外での無料の学習支援

学習支援として、「勉強を無料でみてくれる場所」についての利用意向を子どもに聞いた。その結果、小学校4～6年生の46.8%、中学生の59.0%、16-18歳の58.5%が「使ってみたい」又は「興味がある」と回答している。

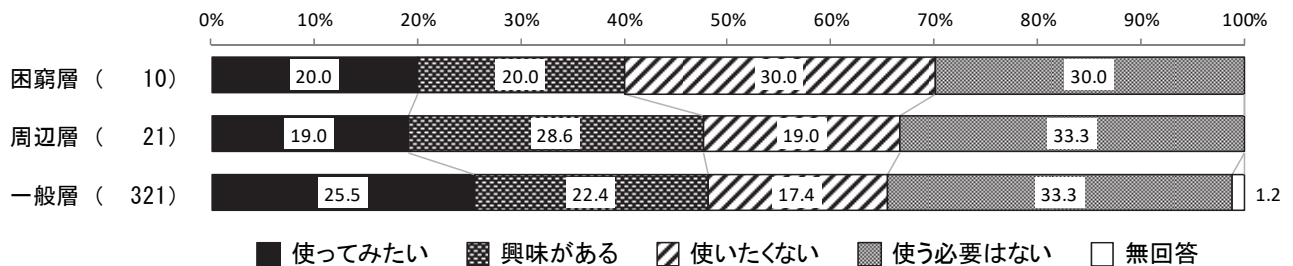
図表 3-7-2 「勉強を無料でみてくれる場所」の利用意向：年齢層別



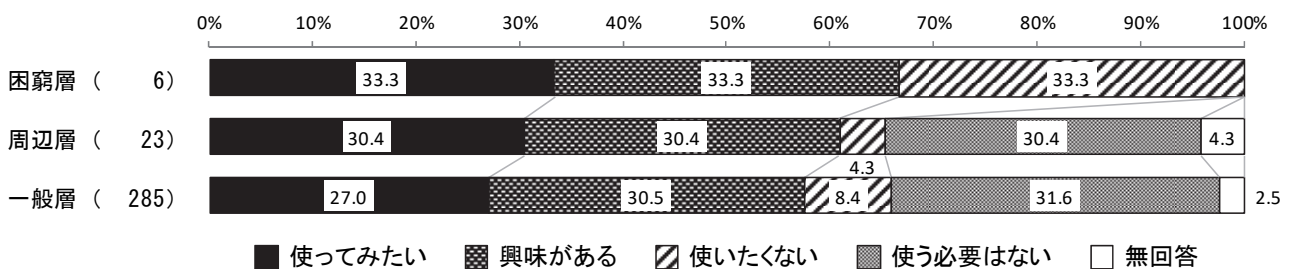
生活困難度別に見ると、中学生と16-18歳では困窮層で「使ってみたい」と「興味がある」を合わせると6割を超えているが、一般層、周辺層でも5割を超え、生活困難度に関わらず学習支援への関心は高い。

図表 3-7-3 「勉強を無料でみてくれる場所」の利用意向：生活困難度別

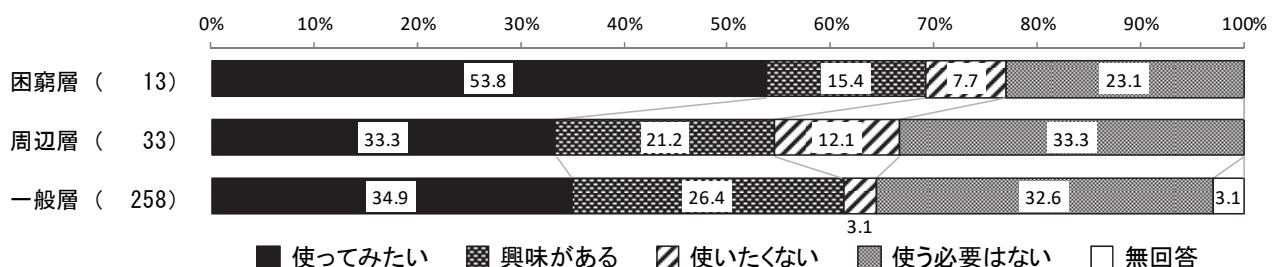
小学校4～6年生



中学生



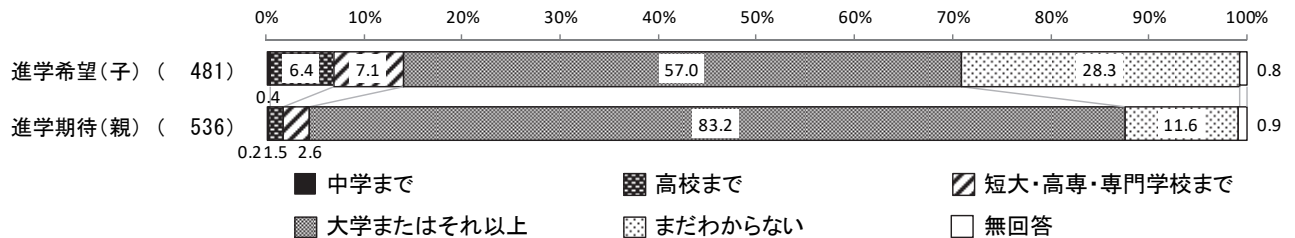
16-18歳



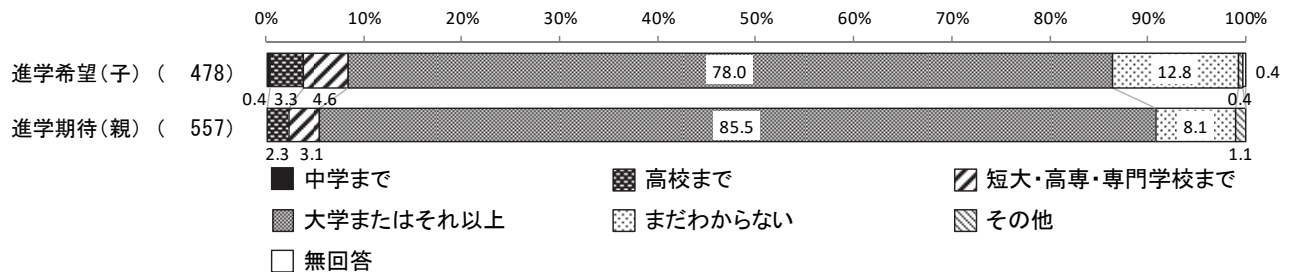
8. 将来希望する進学段階と進学期待

子どもに「将来どの段階まで進学したいか」（進学希望）を、保護者（親）に「どの段階まで教育を受けさせたいか」（進学期待）聞いた。その結果、どの年齢層でも保護者（親）の8割以上が「大学またはそれ以上」と回答している。生活困難度別にみると、中学生の困窮層においては、子どもの進学希望と保護者（親）の進学期待の割合に開きが見られる。

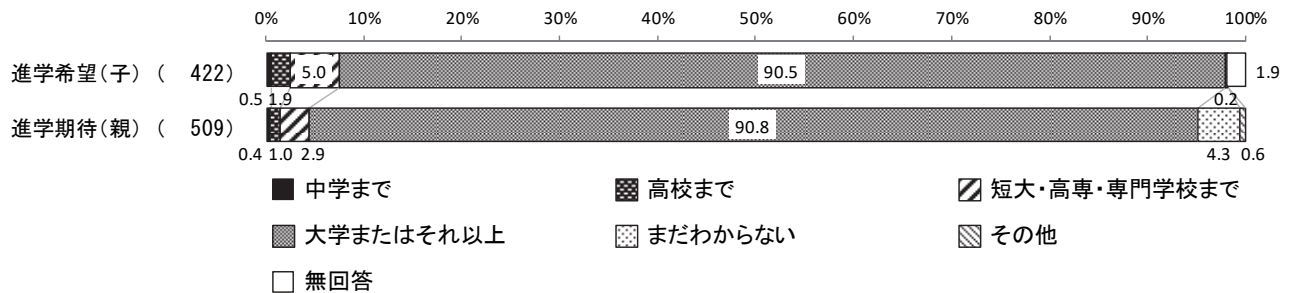
図表 3-8-1 将来希望する進学段階（子）と進学期待（親）（小学校4～6年生）：全体



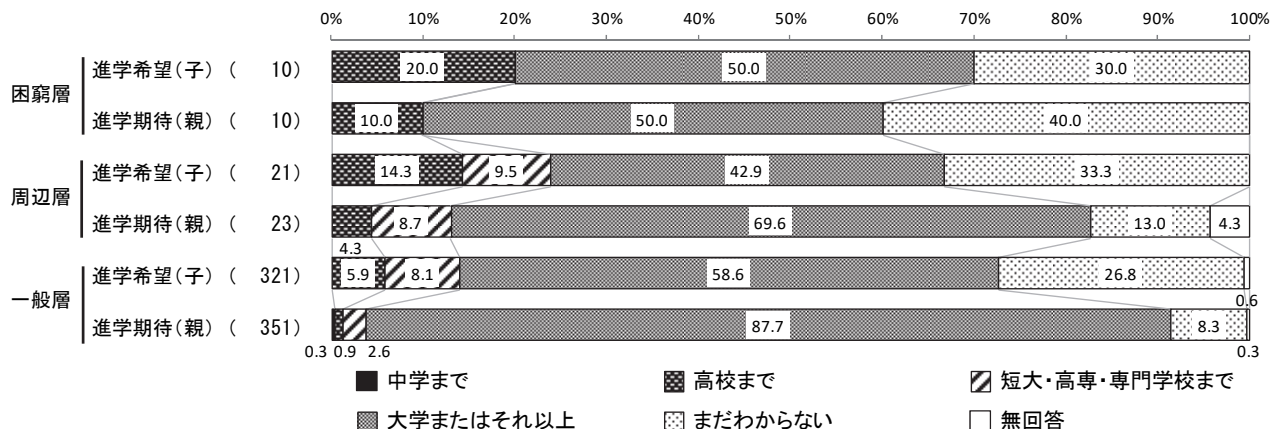
図表 3-8-2 将来希望する進学段階（子）と進学期待（親）（中学生）：全体



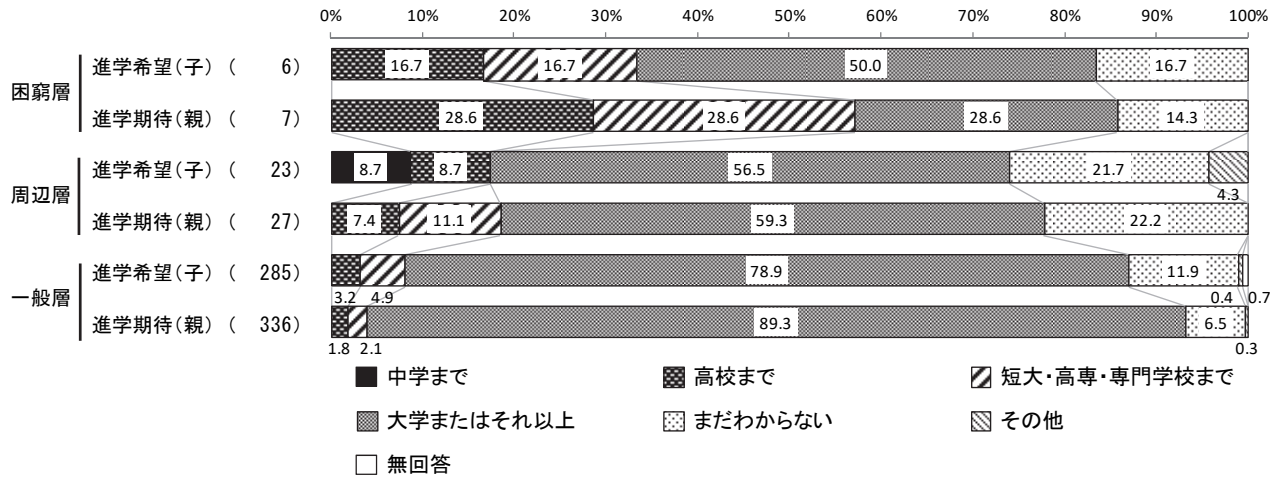
図表 3-8-3 将来希望する進学段階（子）と進学期待（親）（16-18歳）：全体



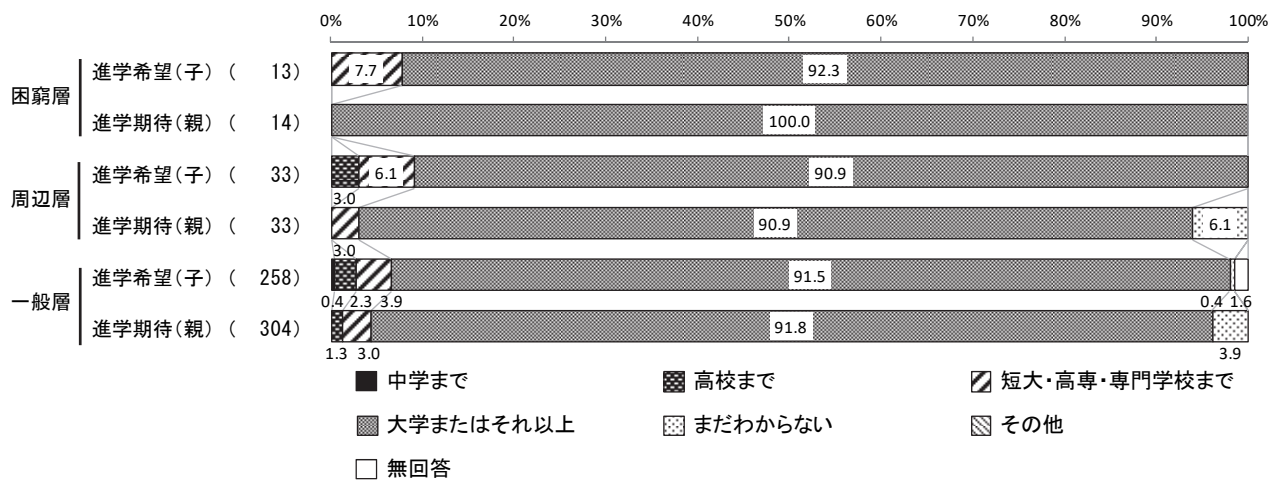
図表 3-8-4 将来希望する進学段階（子）と進学期待（親）（小学校4～6年生）：生活困難度別



図表 3-8-5 将来希望する進学段階（子）と進学期待（親）（中学生）：生活困難度別



図表 3-8-6 将来希望する進学段階（子）と進学期待（親）（16-18歳）：生活困難度別

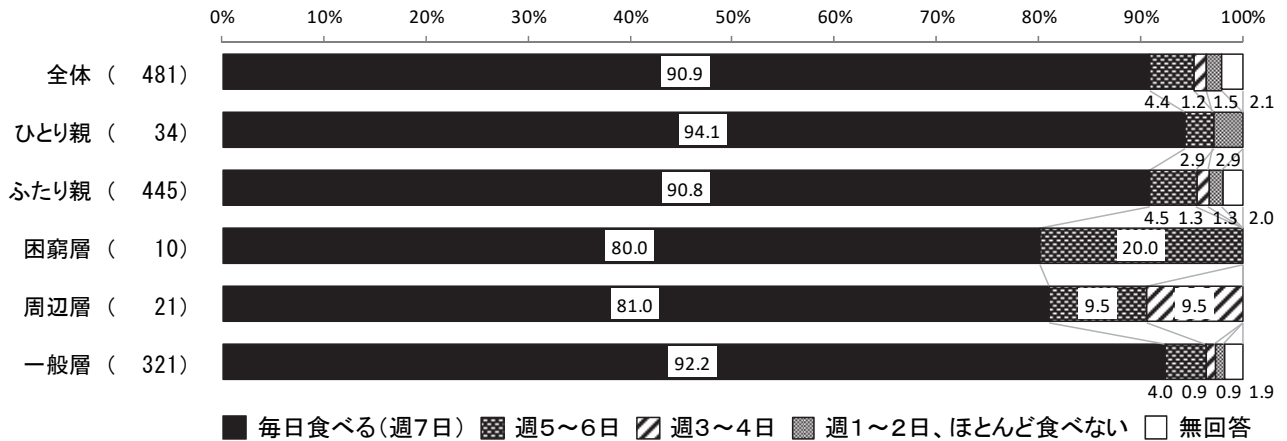


第4部 子どもの生活・友人関係

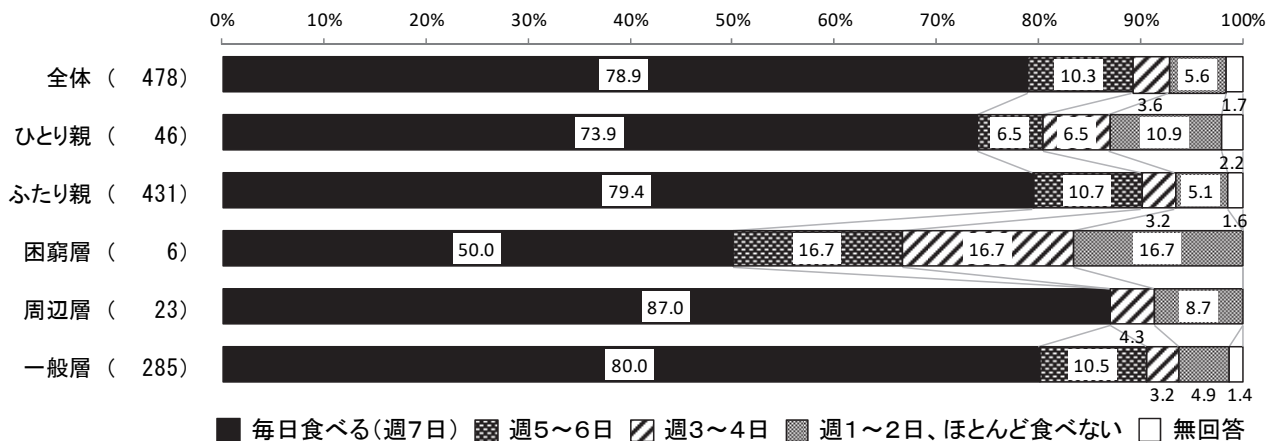
1. 子どもの朝食の摂取状況

子どもに週にどのくらい朝食を食べるかを聞いた。どの年齢層でも7割～9割の子どもが朝食を毎日食べているが、朝食を食べない日がある割合は、困窮層と周辺層で多くなっている。

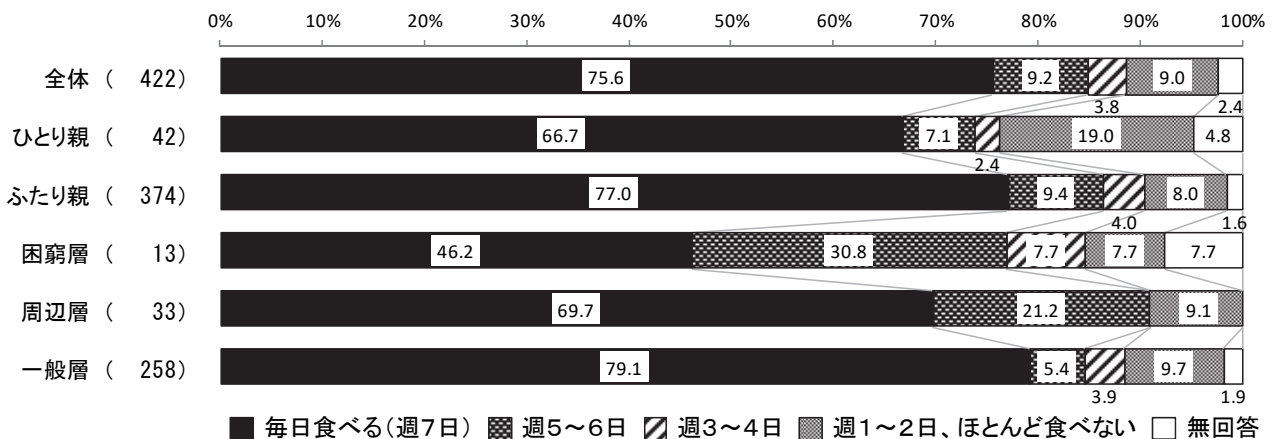
図表 4-1-1 朝食を食べる頻度（小学校4～6年生）：全体、世帯タイプ別、生活困難度別（**）



図表 4-1-2 朝食を食べる頻度（中学生）：全体、世帯タイプ別、生活困難度別



図表 4-1-3 朝食を食べる頻度（16-18歳）：全体、世帯タイプ別、生活困難度別（***）



2. 放課後・休日の過ごし方

(1) 平日の放課後の過ごし方

平日の放課後の過ごし方について、「平日（学校に行く日）の放課後（夕方6時くらいまで）」（16-18歳は「平日の自由時間（学校の放課後や仕事がない時）」）をどこで過ごすかを子どもに聞いた。

平日の放課後に「週に3～4日」以上過ごす場所について、全ての年齢層で「自分の家」の割合が最も高かった。小学校4～6年生では、次いで「塾や習い事」が約4割、「公園」が約1割である。

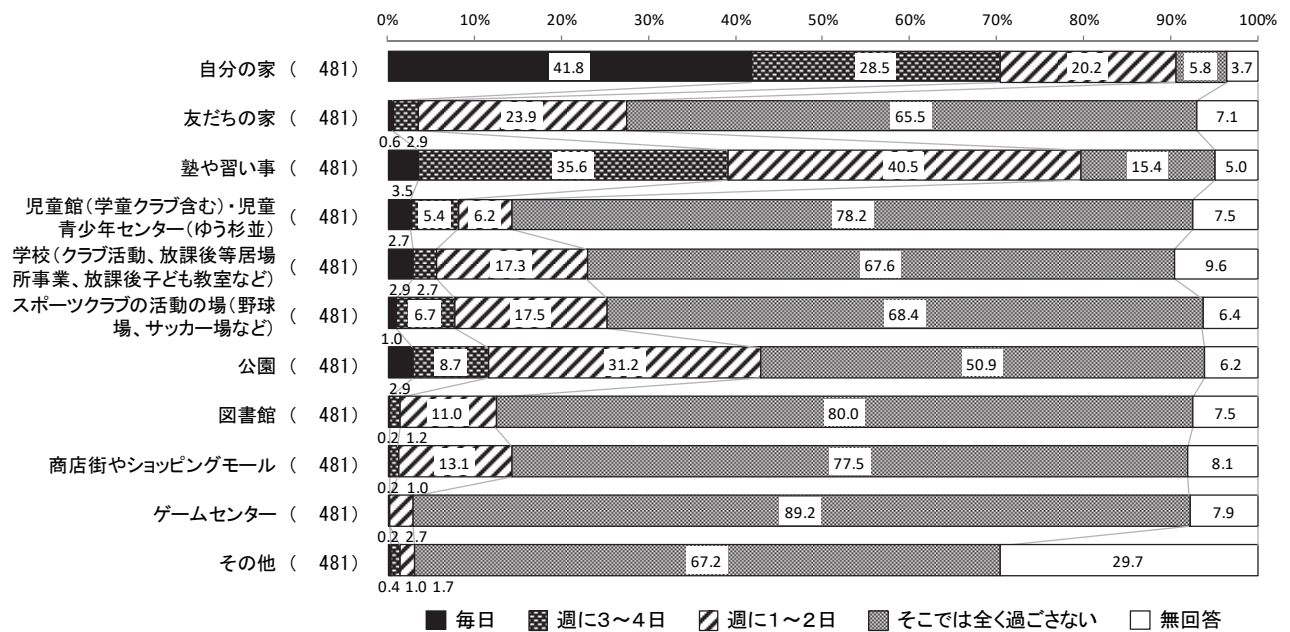
中学生では、次いで「学校（部活など）」が5割台半ば、「塾や習い事」が約2割である。

16-18歳の子どもでは、次いで「学校」が約5割である。

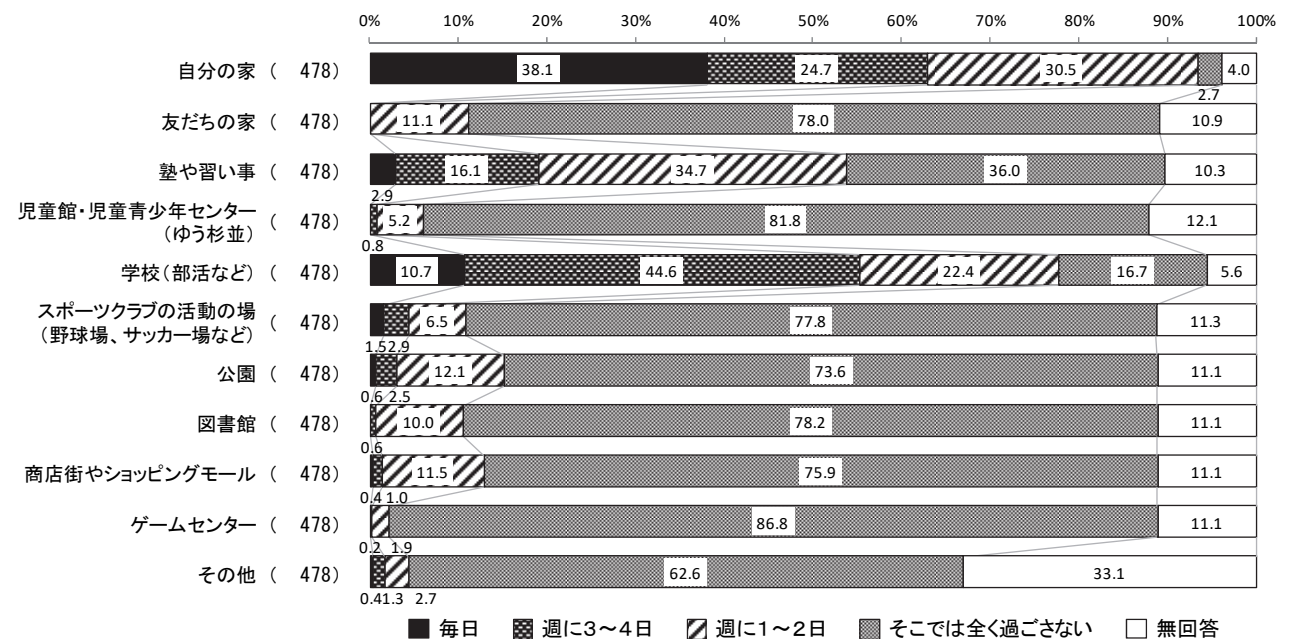
また、「図書館」については、どの年齢層でも約1割（小学校4～6年生の12.4%、中学生の10.6%、16-18歳の11.9%）の子どもが週に1日以上過ごしている。

図表 4-2-1 平日の放課後に過ごす場所

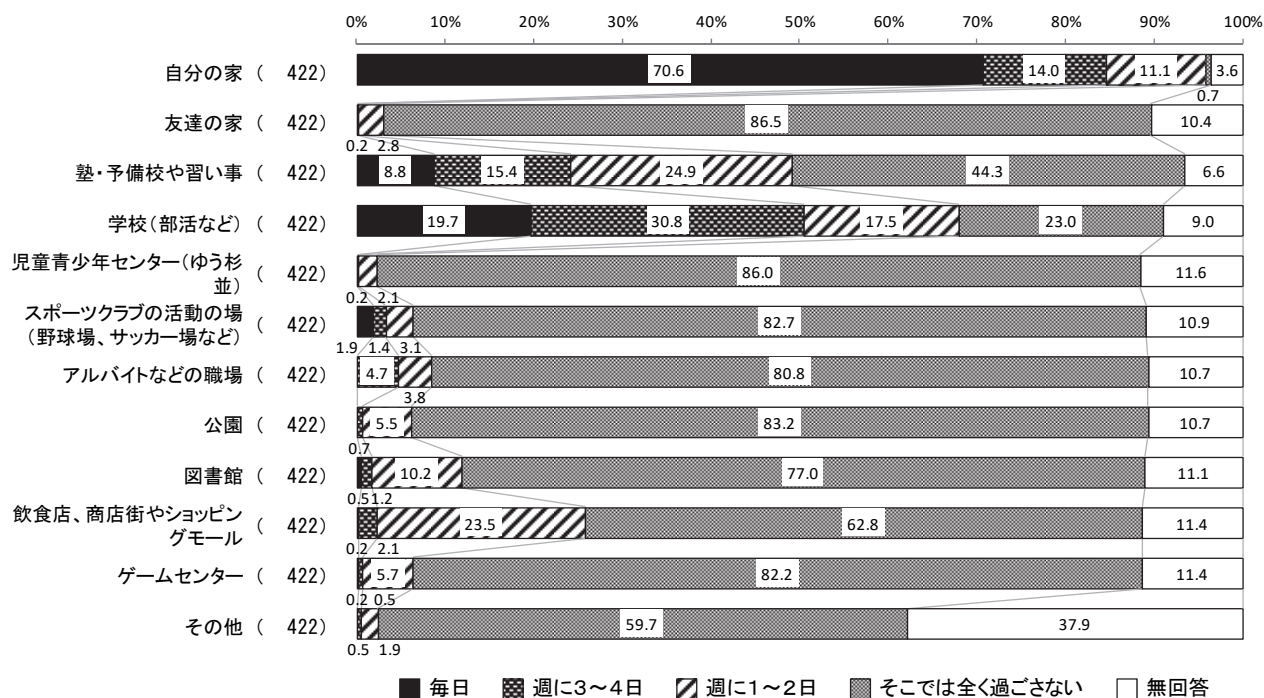
小学校4～6年生



中学生



16-18 歳

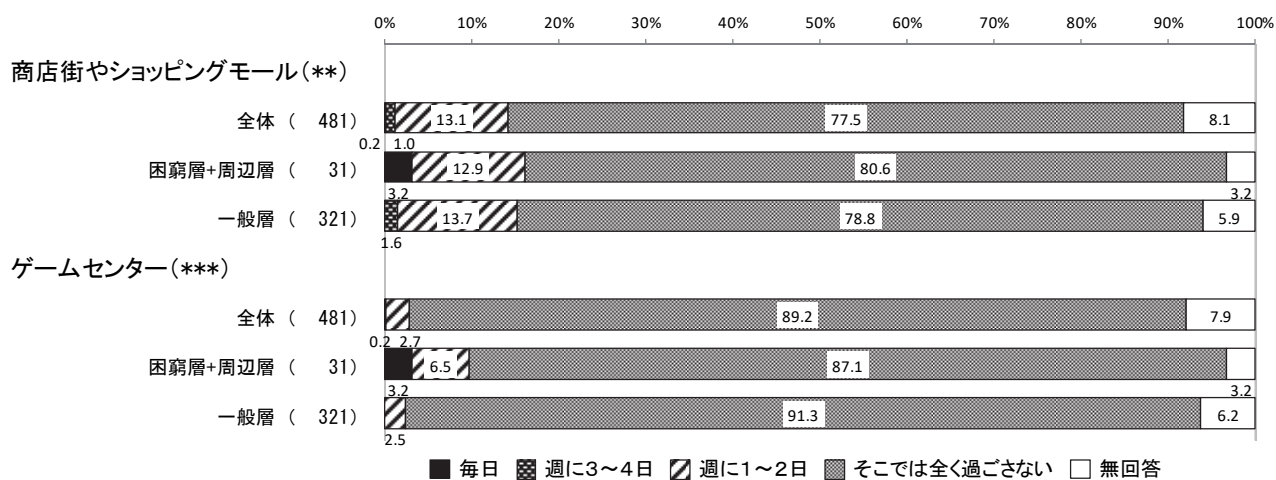


生活困難度別に見ると、小学校4～6年生は「ゲームセンター」で大きな有意差が、「商店街やショッピングモール」で有意差があった。困窮層、周辺層は一般層に比べて「商店街やショッピングモール」、「ゲームセンター」で毎日過ごす割合が高くなっている。

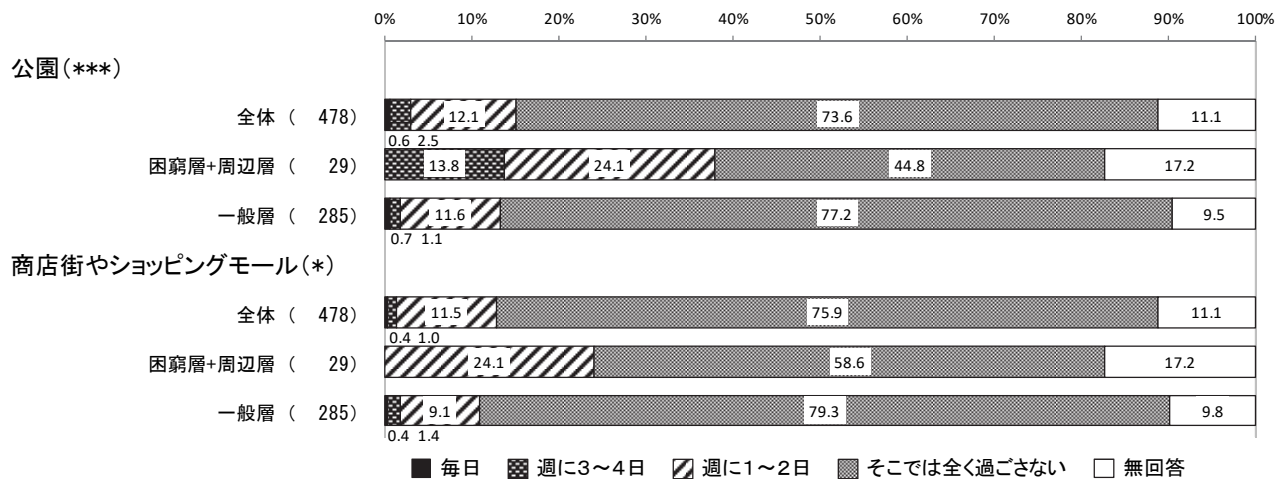
中学生では「公園」で大きな有意差があった。困窮層、周辺層では、「公園」で1日以上過ごす割合が一般層の約3倍となっている。

16-18歳では「アルバイトなどの職場」でのみ統計的な有意差があり、困窮層、周辺層は一般層に比べて1日以上「アルバイトなどの職場」で過ごす割合が2倍以上と高くなっている。

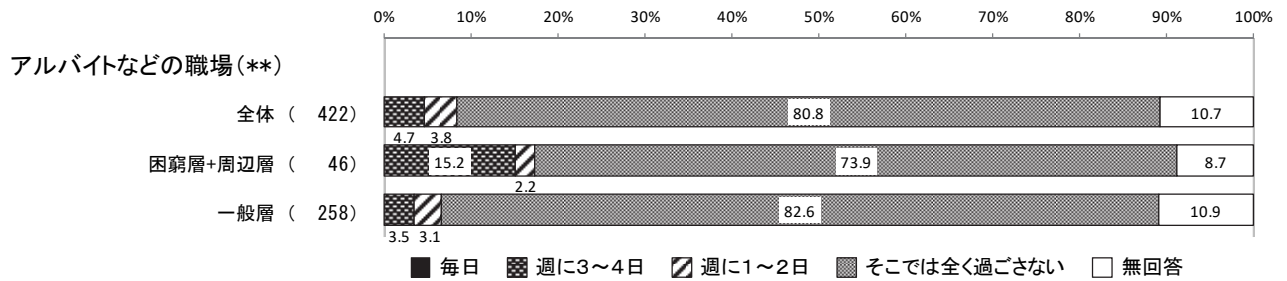
図表 4-2-2 平日の放課後に過ごす場所（小学校4～6年生）：生活困難度別
有意差のある主な項目



図表 4-2-3 平日の放課後に過ごす場所（中学生）：生活困難度別
有意差のある主な項目



図表 4-2-4 平日の放課後に過ごす場所（16-18歳）：生活困難度別
有意差のある主な項目

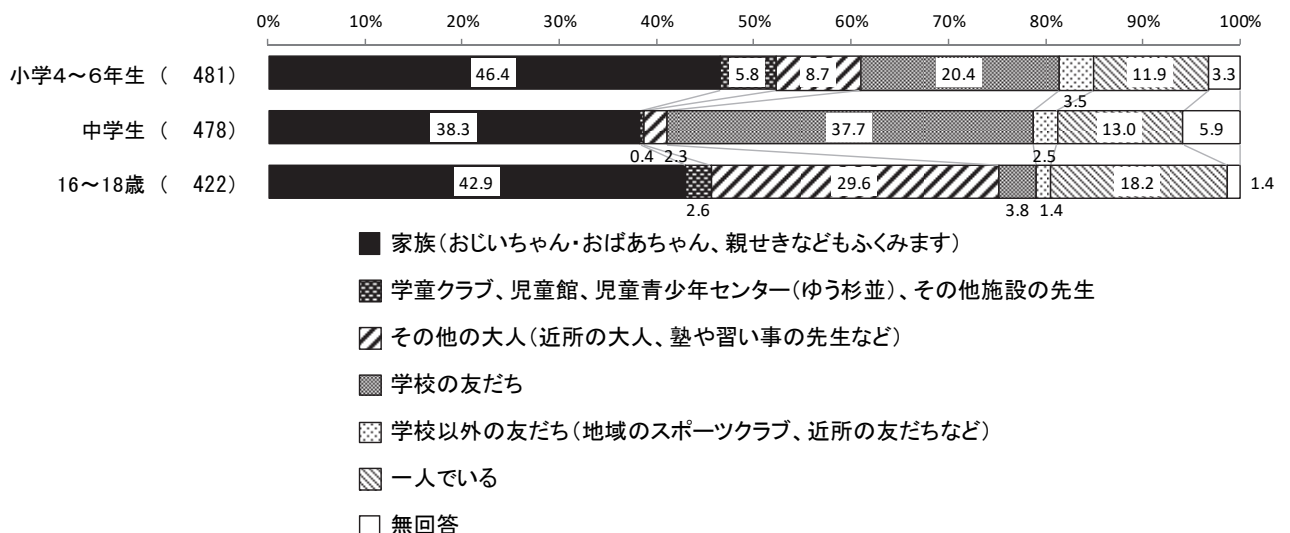


また、「平日（学校に行く日）の放課後（夕方6時くらいまで）」（16-18歳は「平日の自由時間（学校の放課後や仕事がない時）」）を一緒に過ごすことが最も多い人はだれかを聞いた。

小学校4～6年生は「家族」と過ごす割合が最も高く46.4%、次いで「学校の友だち」が20.4%である。また、中学生になると、「家族」と過ごす割合が38.3%と最も高いのは同じだが、「学校の友だち」と過ごす割合が37.7%と高くなっている。16-18歳になると、「家族」と過ごす割合が42.9%となり、次いで「その他の大人（近所の大人、塾や習い事の先生など）」29.6%となる。

一方で、平日の放課後に「一人である」ことが最も多いと回答した割合は、小学校4～6年生では11.9%、中学生では13.0%、16-18歳になると18.2%となる。

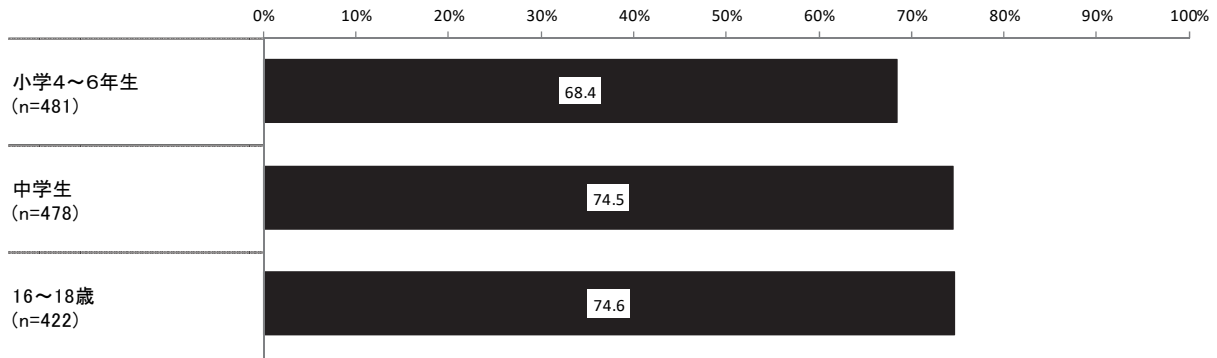
図表 4-2-5 平日の放課後（自由時間）に一緒に過ごすことが最も多い人：年齢層別



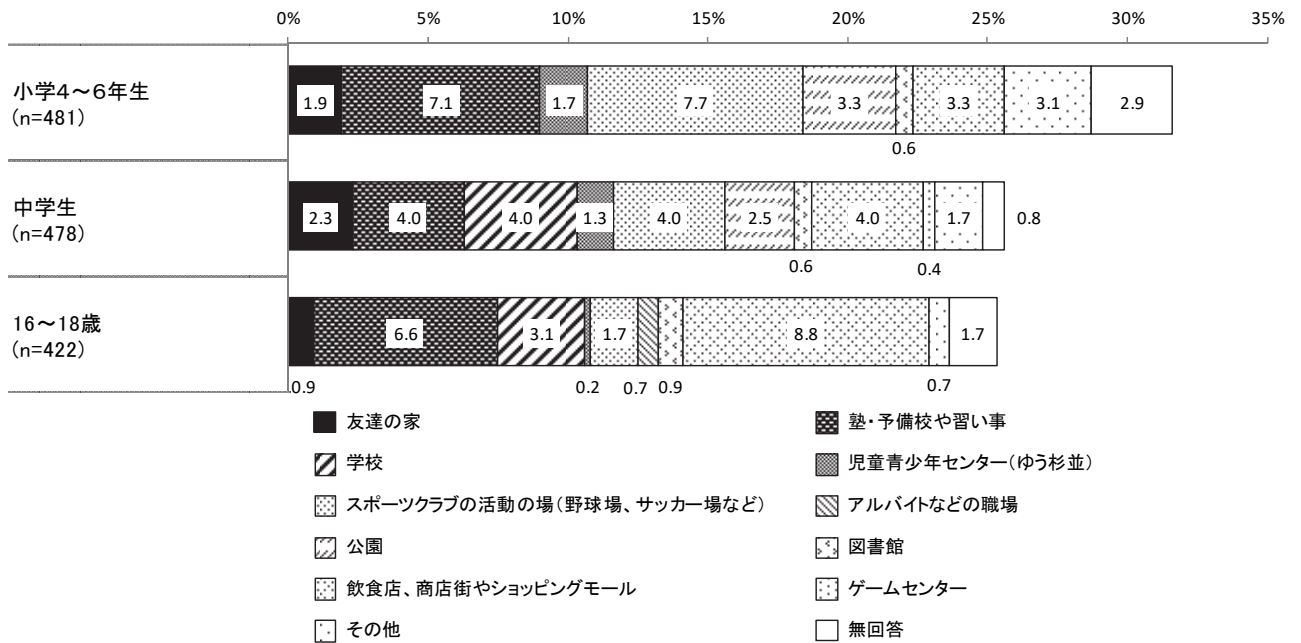
(2) 休日の過ごし方

子どもたちの休日の過ごし方を知るために、休日の午後に過ごすことが最も多い場所と、休日の午後を一緒に過ごすことが最も多い人について子どもに聞いた。休日の午後に過ごすことが最も多い場所は、どの年齢層でも約7割が「自分の家」と答えている。次いで休日に過ごすことが多い場所は年齢によって異なり、小学校4～6年生は「スポーツクラブの活動の場（野球場、サッカー場など）」（7.7%）、中学生は「塾や習い事」「学校」「スポーツクラブの活動の場（野球場、サッカー場など）」「飲食店、商店街やショッピングモール」（ともに 4.0%）、16-18歳は「飲食店、商店街やショッピングモール」（8.8%）である。

図表 4-2-6 休日の午後に過ごすことが最も多い場所（自分の家）：年齢層別

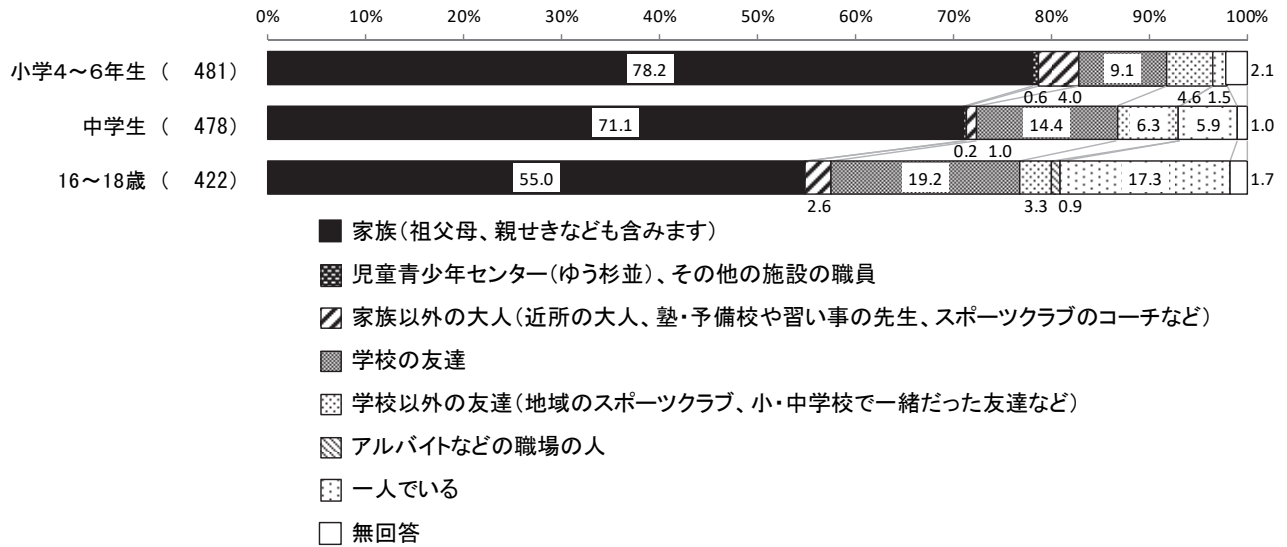


図表 4-2-7 休日の午後に過ごすことが最も多い場所（自分の家以外）：年齢層別



休日の午後を一緒に過ごすことが最も多い人は、どの年齢層でも「家族」であるが、その割合は、年齢が上がるごとに少なくなり、「学校の友達」と過ごす割合が多くなる。また、休日の午後を一人でいることが最も多いとする子どもの割合は、年齢が上がるごとに高くなり、小学4～6年生で1.5%、中学生で5.9%、16-18歳で17.3%となる。

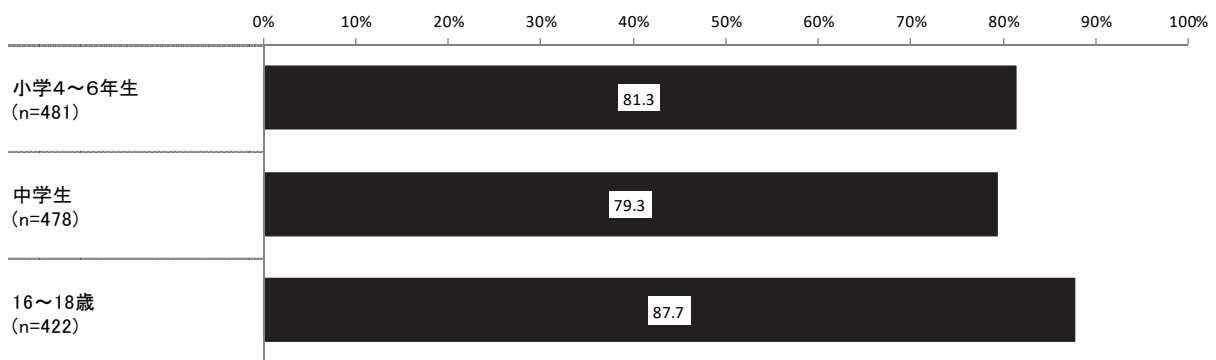
図表 4-2-8 休日の午後と一緒に過ごすことが最も多い人：年齢層別



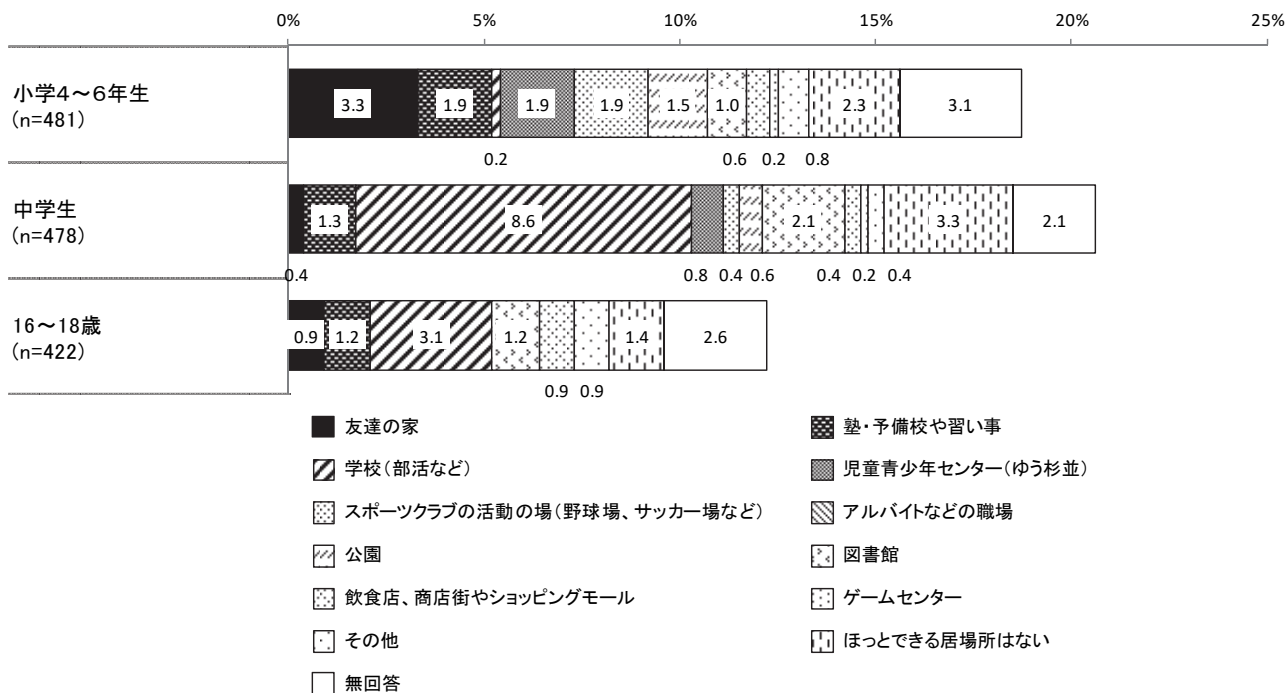
(3) 一番ほっとできる居場所

一番ほっとできる居場所はどこか、子どもに聞いた。どの年齢層でも7割以上が「自分の家」が一番ほっとできる場所と回答している。小学校4～6年生では「友だちの家」(3.3%)、中学生では「学校」(8.6%)が2番目に高いが、3番目に高いのは「ほっとできる居場所はない」(小学5年生2.3%、中学生3.3%)である。16-18歳では「自分の家」に次いで「学校」(3.1%)が高い。

図表 4-2-9 一番ほっとできる居場所 (自分の家)：年齢層別



図表 4-2-10 一番ほっとできる居場所（自分の家以外）：年齢層別

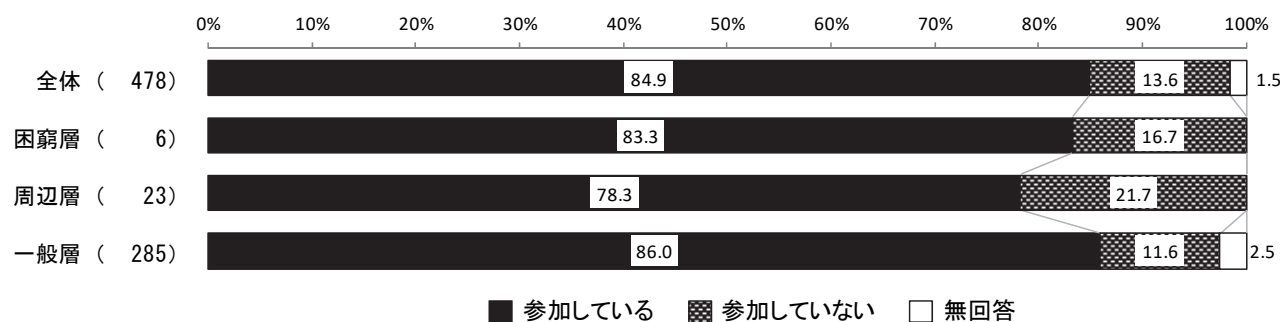


(4) 中高生のクラブ活動

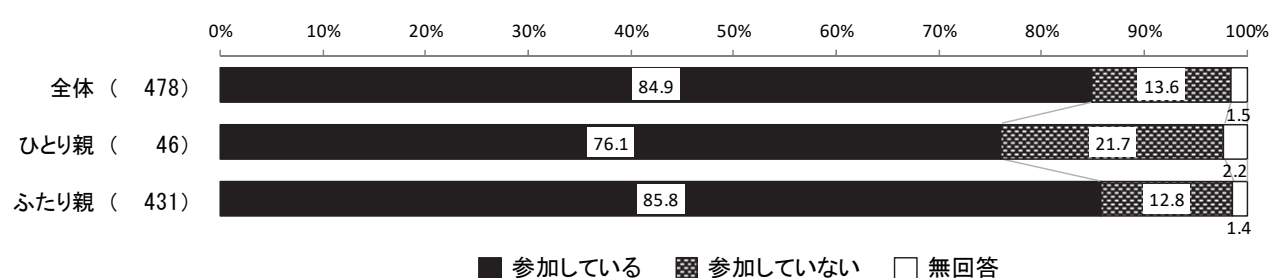
中学生にクラブ活動への参加状況と参加していない場合はその理由を聞いた。中学生では 84.9% がクラブ活動に参加している。参加しない理由を「家の事情（家族の世話、家事など）があるから」と回答した子どもが 3.1% いる。

16-18 歳には、学校や職場、地域のクラブやスポーツ活動への参加状況と参加していない場合はその理由を聞いた。16-18 歳の 60.4% がクラブやスポーツ活動に参加している。

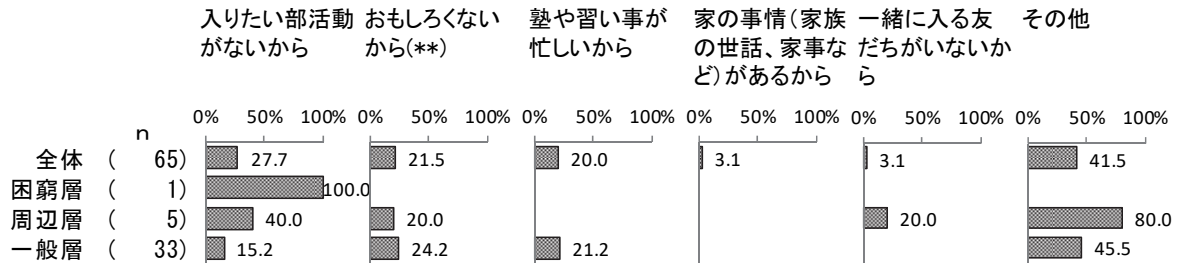
図表 4-2-11 クラブ活動への参加状況（中学生）：生活困難度別



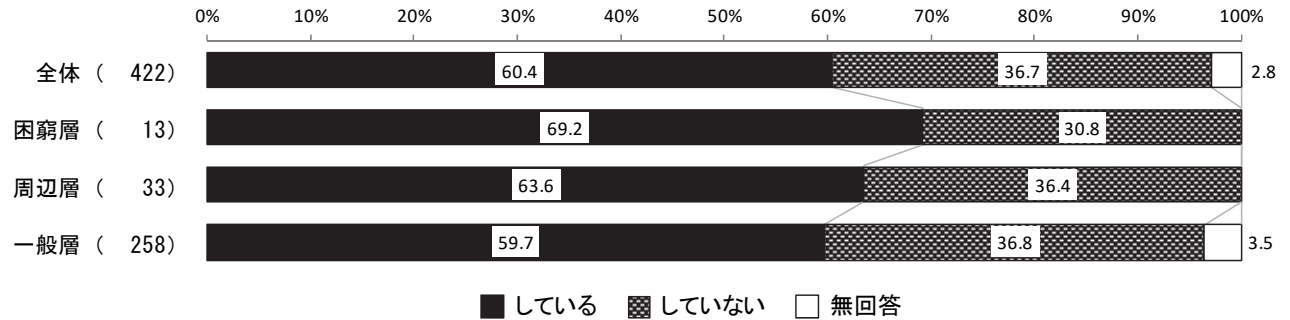
図表 4-2-12 クラブ活動への参加状況（中学生）：世帯タイプ別



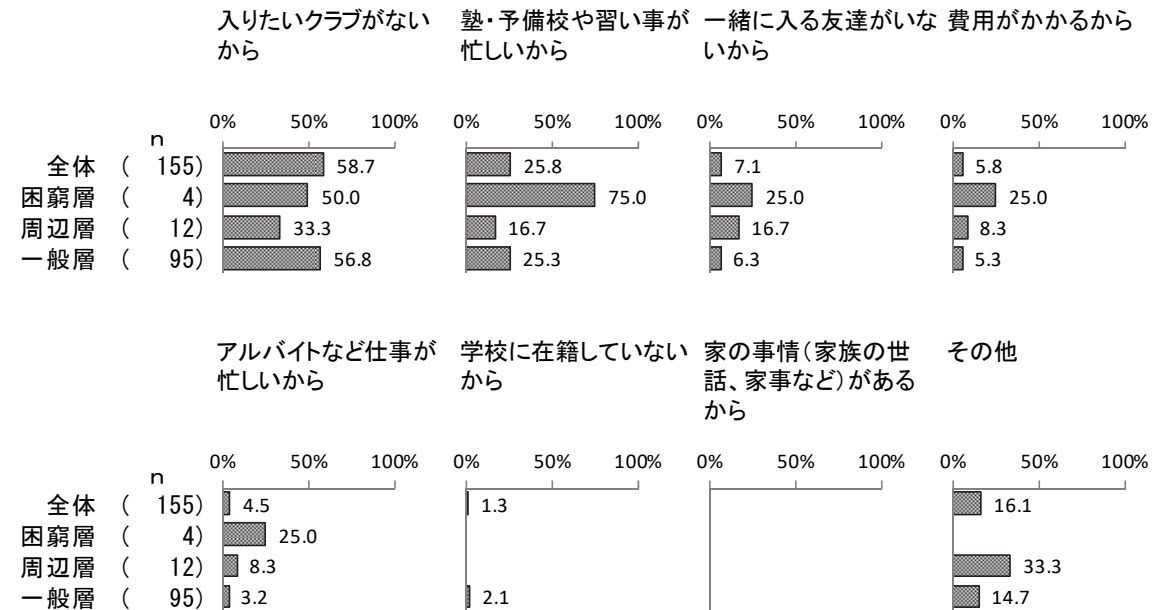
図表 4-2-13 クラブ活動に参加しない理由（中学生）：生活困難度別（**）



図表 4-2-14 学校や職場・地域のクラブやスポーツ活動への参加状況（16-18歳）：生活困難度別



図表 4-2-15 学校や職場・地域のクラブやスポーツ活動に参加しない理由（16-18歳）：生活困難度別



(5) 放課後等居場所事業、放課後子ども教室

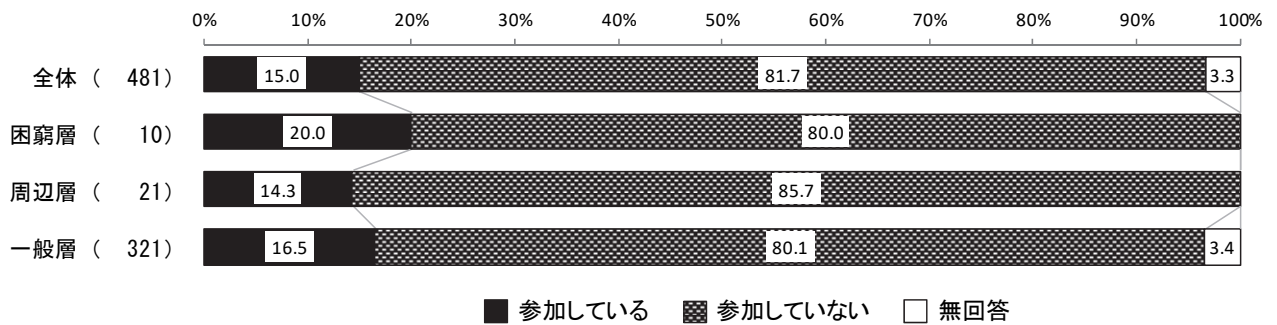
小学校4～6年生に「放課後等居場所事業や放課後子ども教室」※の参加状況について聞いたところ、「放課後等居場所事業や放課後子ども教室」に参加しているのは15.0%である。

生活困難度別に見ると、困窮層の子どもの方が参加している割合が周辺層、一般層より高い。また、参加しない理由としては、「よくわからない・知らない」が44.0%で最も高い。

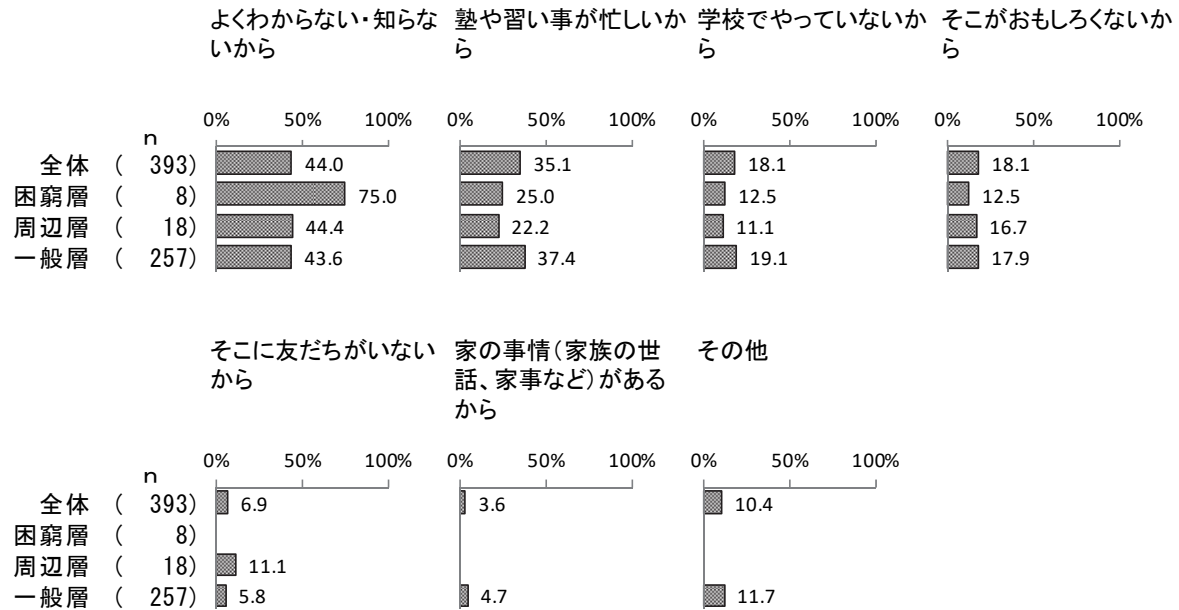
※放課後等居場所事業、放課後子ども教室について調査票には以下のように注記を記載

「学校の放課後等居場所事業、放課後子ども教室とは、放課後や学校がお休みの日に、小学校の校庭や校舎などで、地域の大人等が見守り中、自由に遊んだり、スポーツをしたり、学んだりするものです。〇〇タイム、〇〇ランド、〇〇クラブなど、学校によって言い方がちがいます。」

図表 4-2-16 「放課後等居場所事業や放課後子ども教室」への参加状況（小学校4～6年生）：生活困難度別



図表 4-2-17 「放課後等居場所事業や放課後子ども教室」に参加しない理由（小学校4～6年生）：生活困難度別

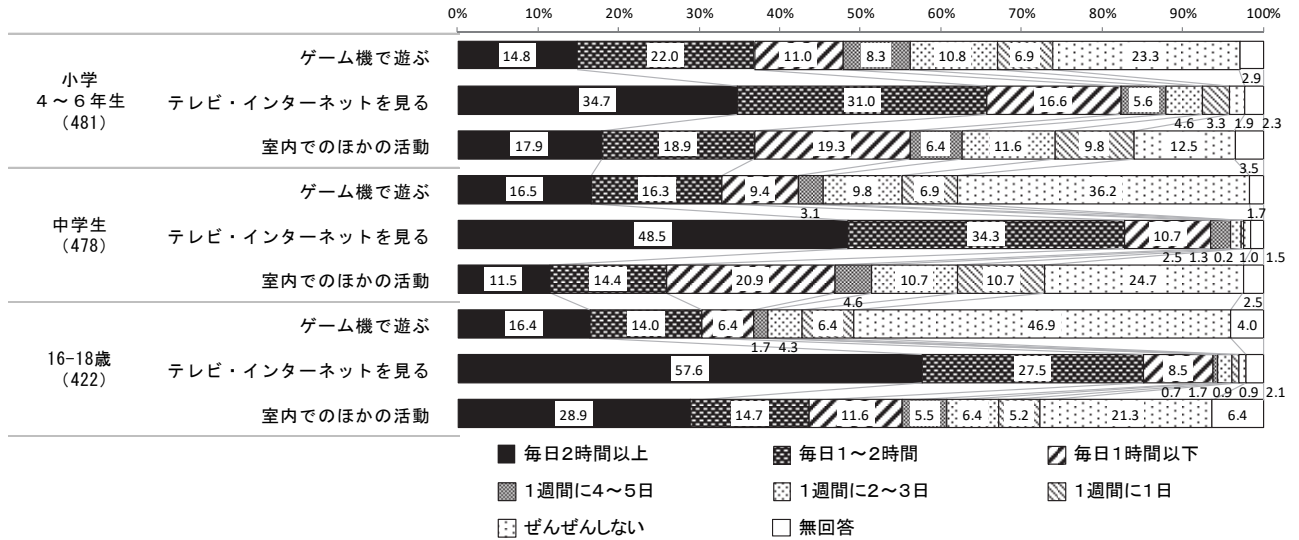


3. 子どもの日常的な活動

(1) 屋内での活動

子どもにふだん屋内での活動をどれくらいするか聞いた。「テレビ・インターネットを見る」は、どの年齢層でも最も多いのが「毎日2時間以上」で、年齢が上がるにつれてその割合が多くなる傾向がある。

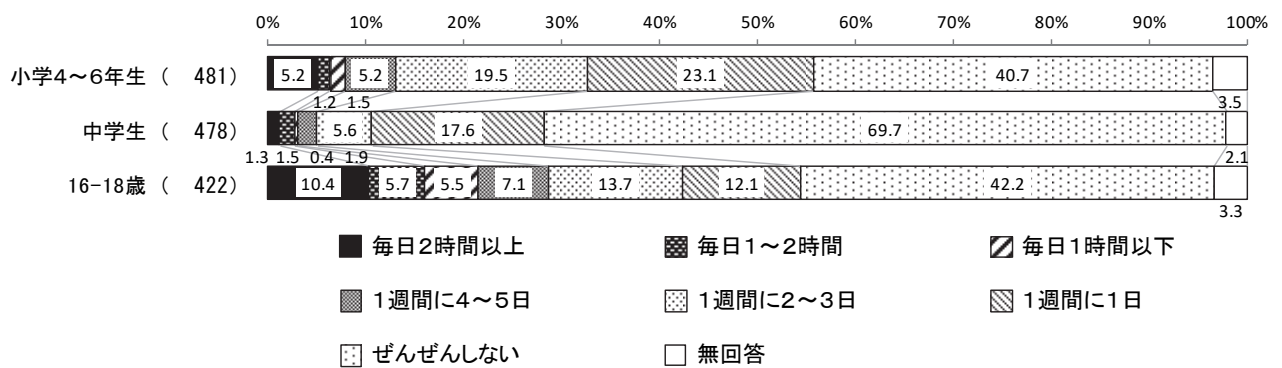
図表 4-3-1 屋内での活動状況：年齢層別



(2) 屋外での活動

小学校4~6年生と中学生の子どもにふだん公園でどれくらい遊ぶかを、16-18歳の子どもに屋外での運動をふだんどれくらいするかを聞いた。1週間に1日以上していると回答した割合は、小学校4~6年生で55.7%、中学生で28.3%、16-18歳で54.5%となっている。

図表 4-3-2 屋外での活動状況：年齢層別

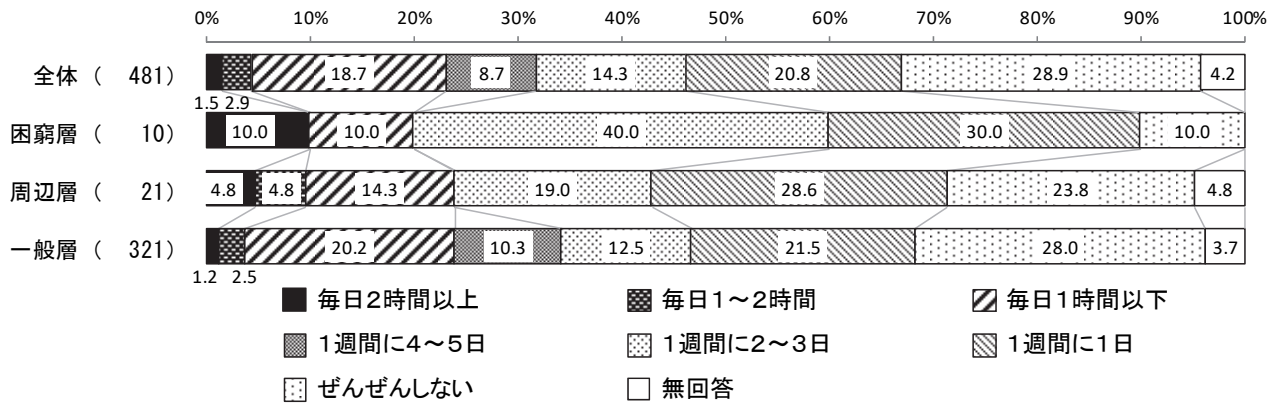


(3) 家事負担・家族の世話

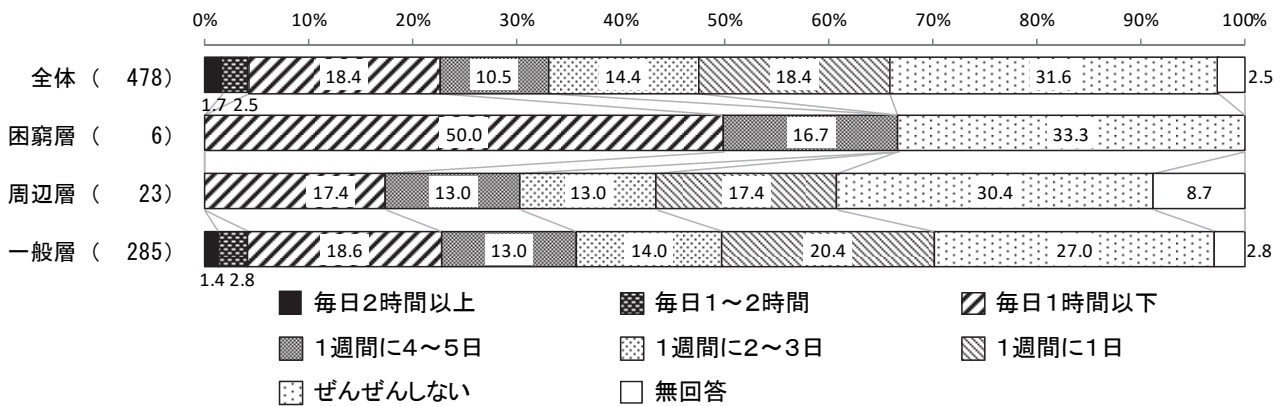
子どもに家事負担や家族の世話の頻度について聞いた。家事（洗濯、掃除、料理、片付けなど）について、毎日1時間以上する子どもは、全体で見ると小学校4～6年生では4.4%、中学生では4.2%、16-18歳では3.3%であった。

また、家族の世話について、小学校4～6年生には「きょうだいなどの世話」を、中学生と16-18歳には「兄弟姉妹の世話や祖父母の介護」を聞いた。その結果、毎日1時間以上する子どもは、全体で見ると小学校4～6年生では10.7%、中学生では3.4%、16-18歳では1.9%であった。

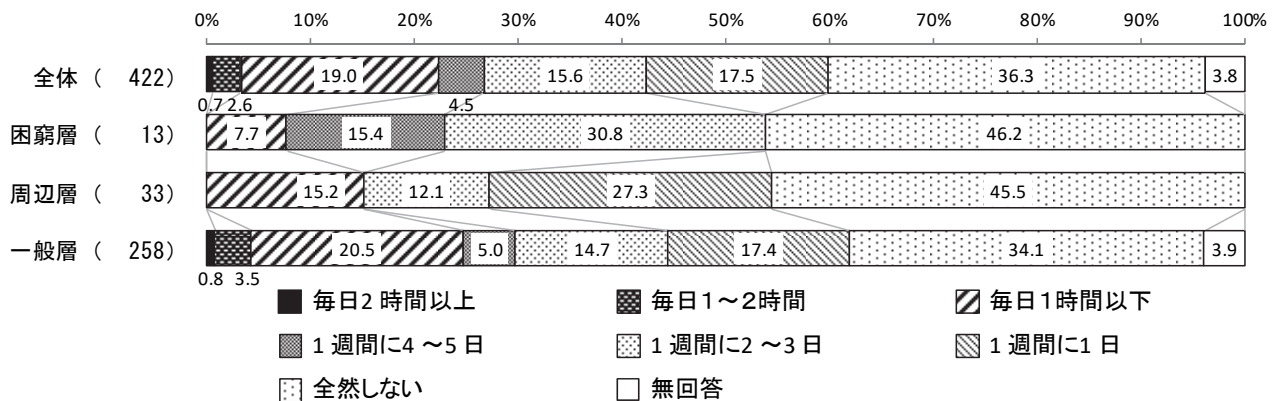
図表 4-3-3 家事をする頻度：全体、生活困難度別
小学校4～6年生



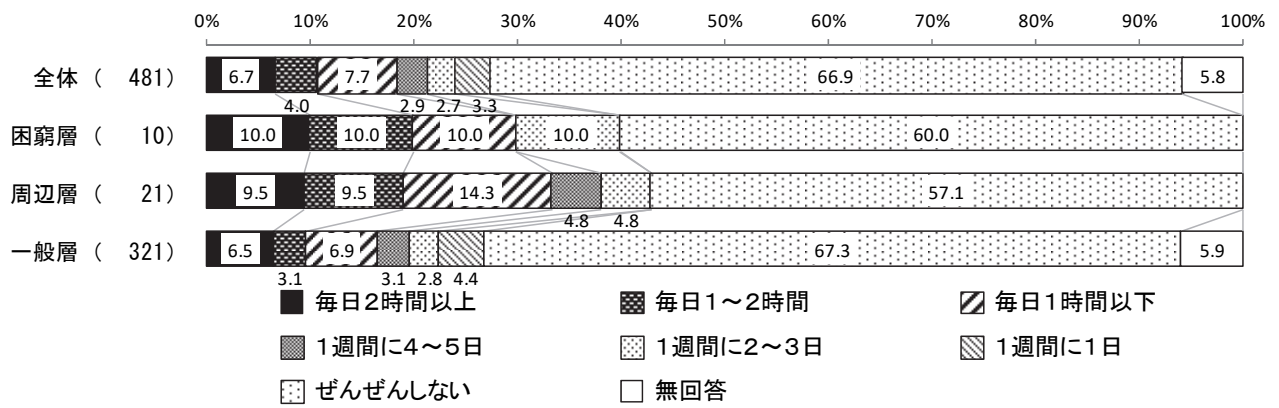
中学生



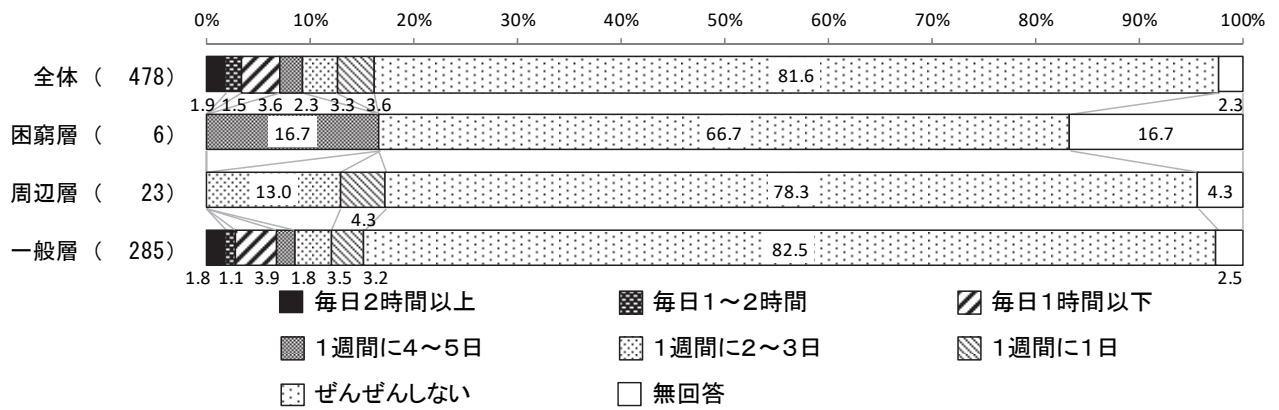
16-18歳



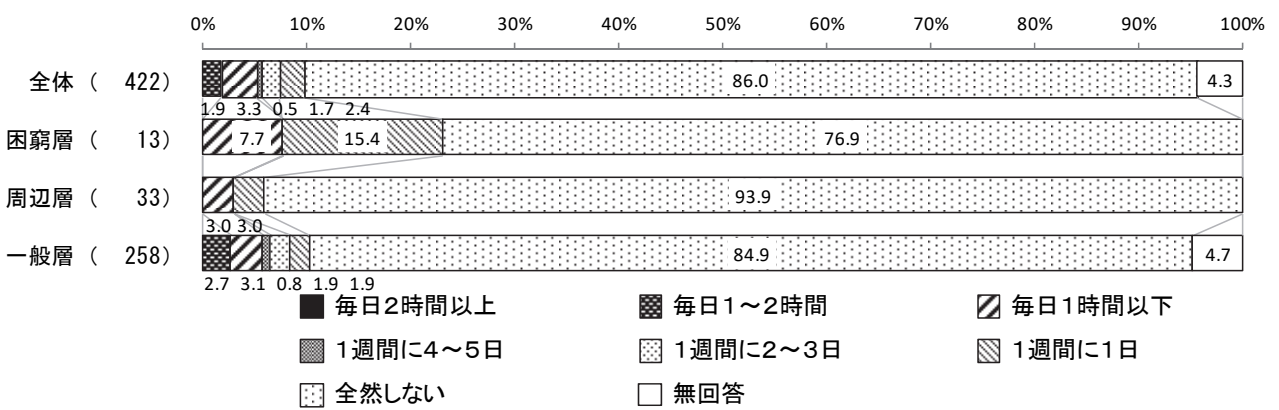
図表 4-3-4 家族の世話をする頻度：全体、生活困難度別
小学校4～6年生



中学生



16-18歳

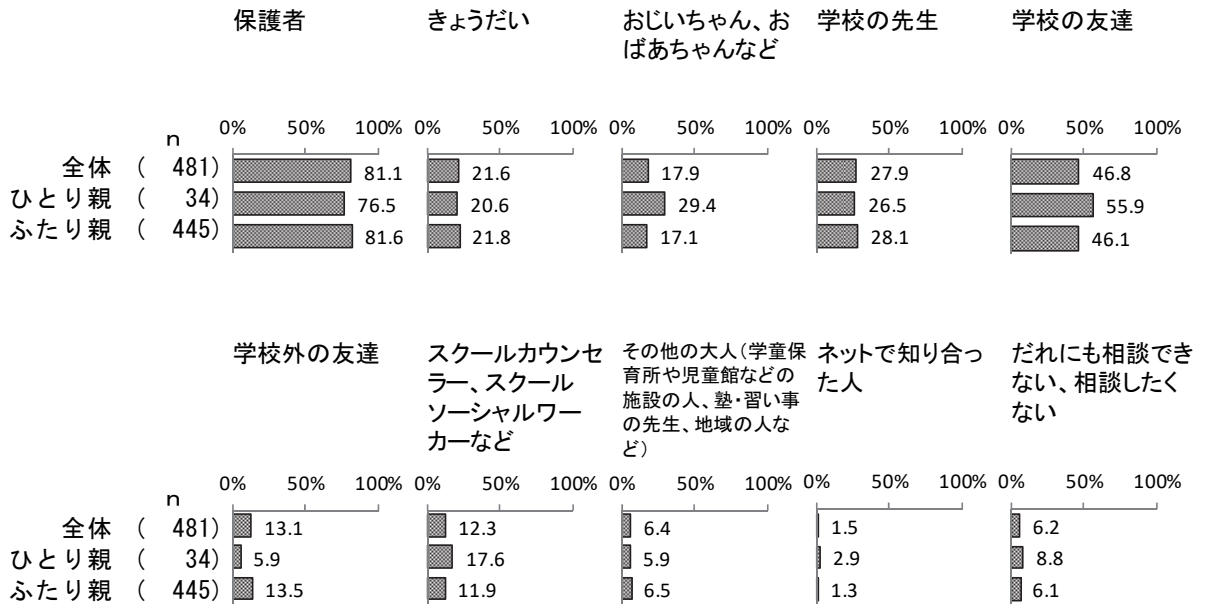


4. 困っていることや悩みごとを相談できる相手

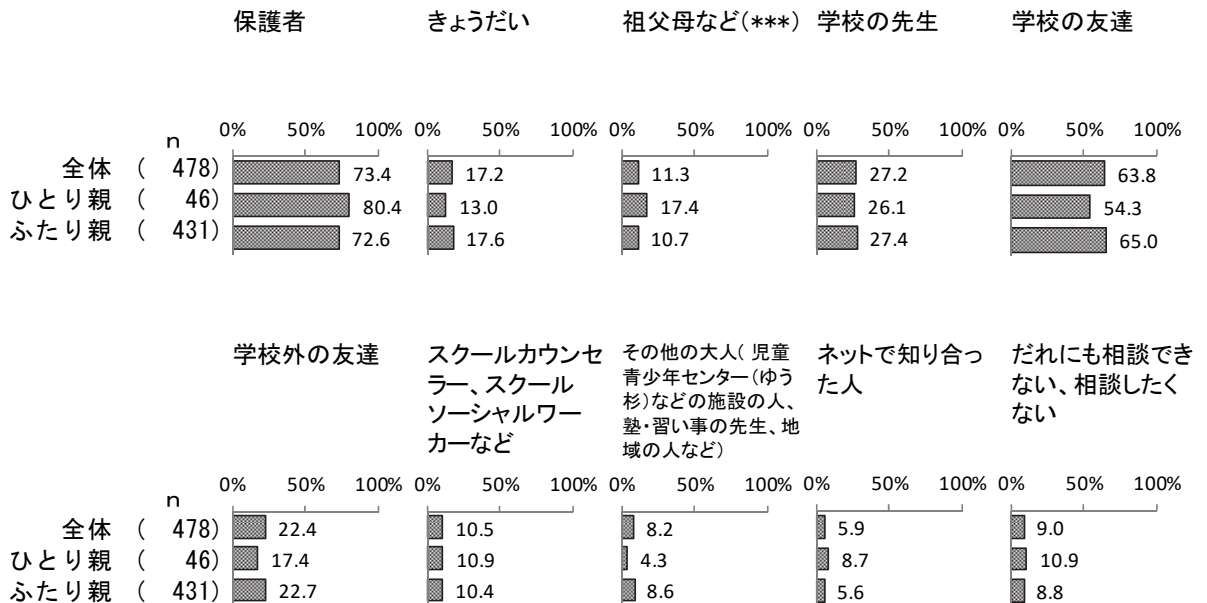
小学校4～6年生に、困っていることや悩みごとがあるとき相談できると思う人を複数回答で聞いたところ、81.1%が「保護者」、46.8%が「学校の友達」と回答している。中学生では、73.4%が「保護者」、63.8%が「学校の友達」と回答、16～18歳では、69.0%が「保護者」、64.7%が「学校の友達」と回答している。

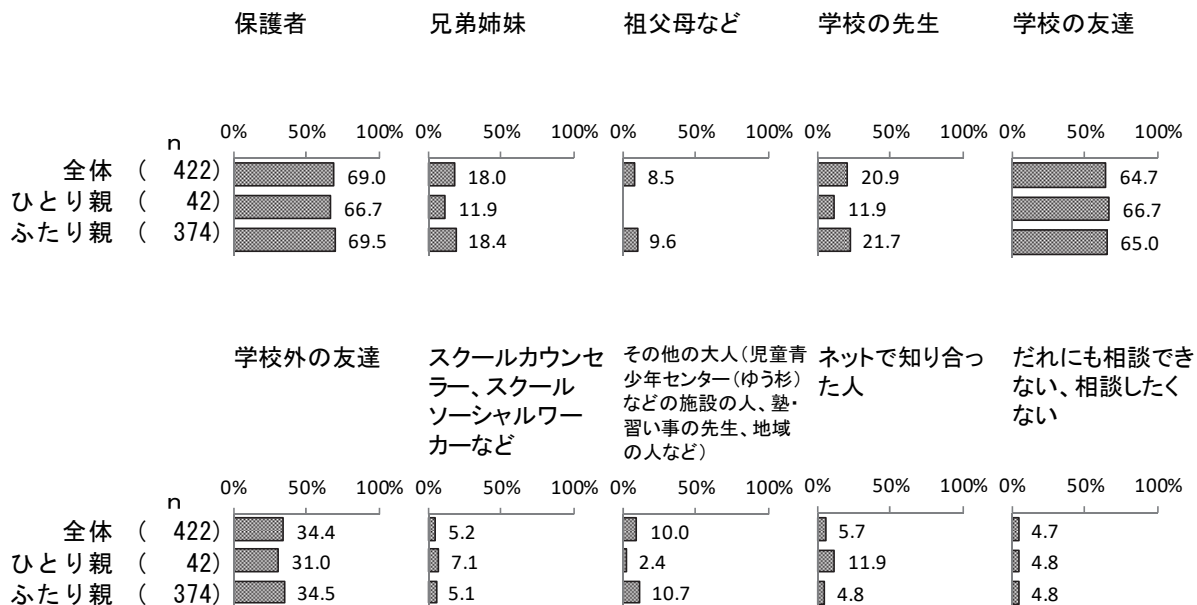
また一方で、「だれにも相談できない、相談したくない」と回答したのは、小学校4～6年生で6.2%、中学生で9.0%、16-18歳で4.7%がいる。

図表 4-4-1 困った時の相談相手：世帯タイプ別
小学校4～6年生



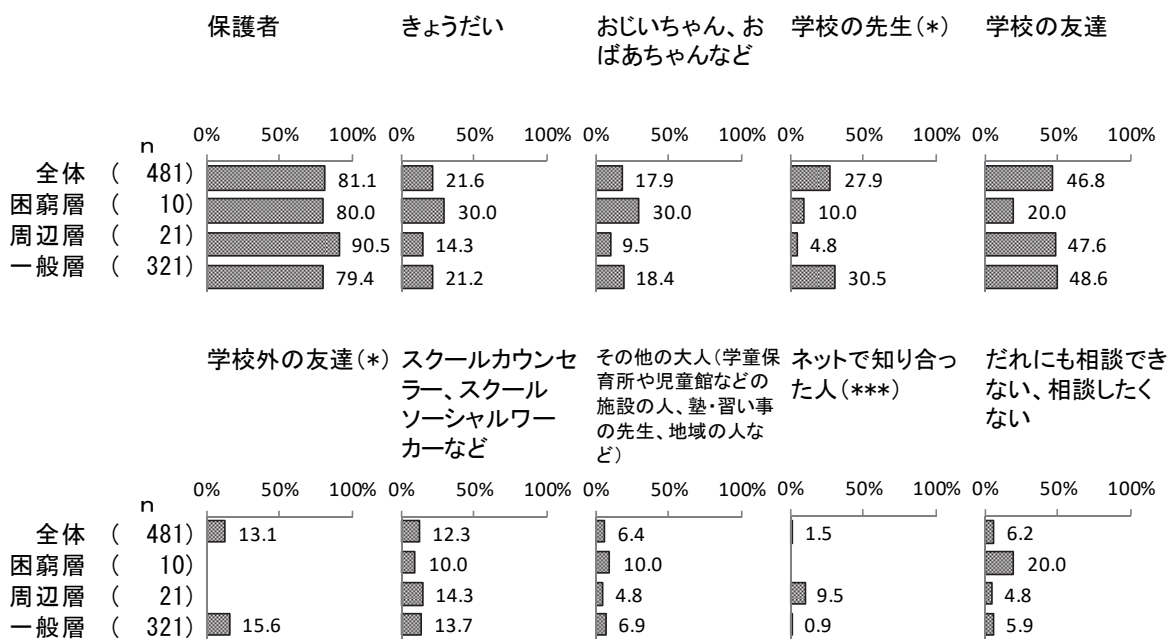
中学生



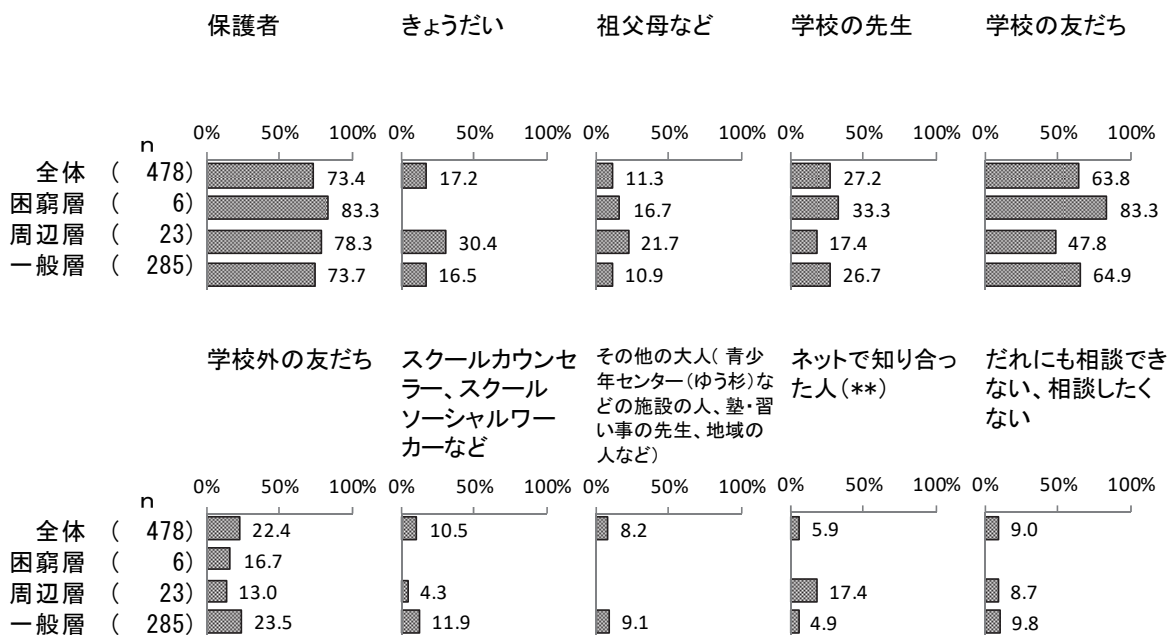


図表 4-4-2 困った時の相談相手：生活困難度別

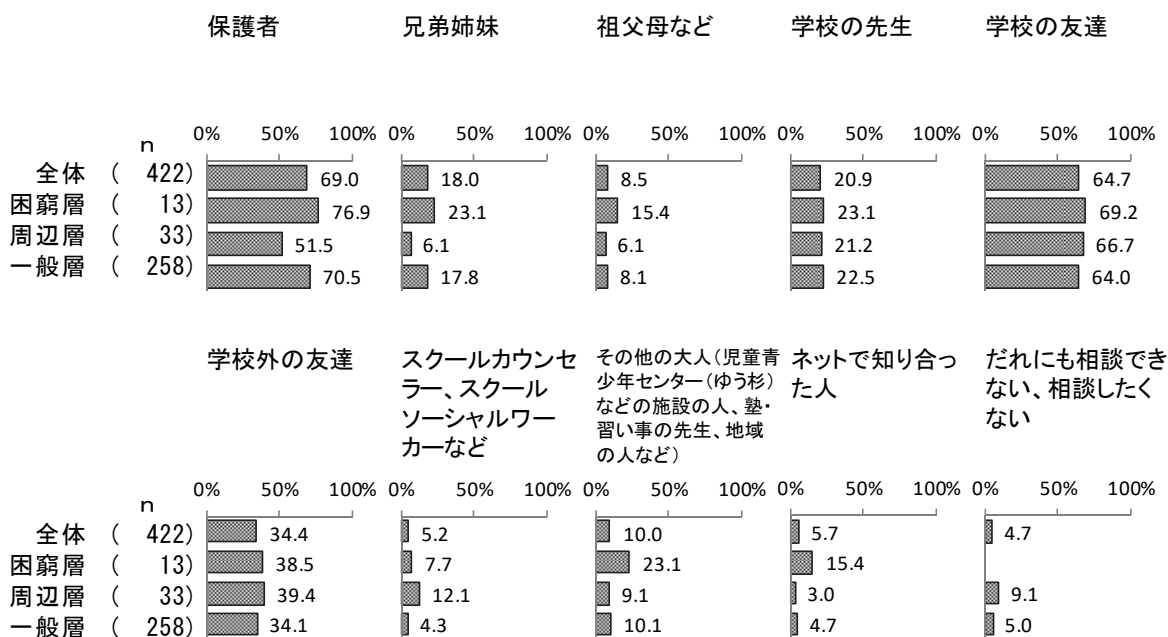
小学校4～6年生（ネットで知り合った人***、学校の先生・学校外の友達*）



中学生（ネットで知り合った人**）



16-18 歳



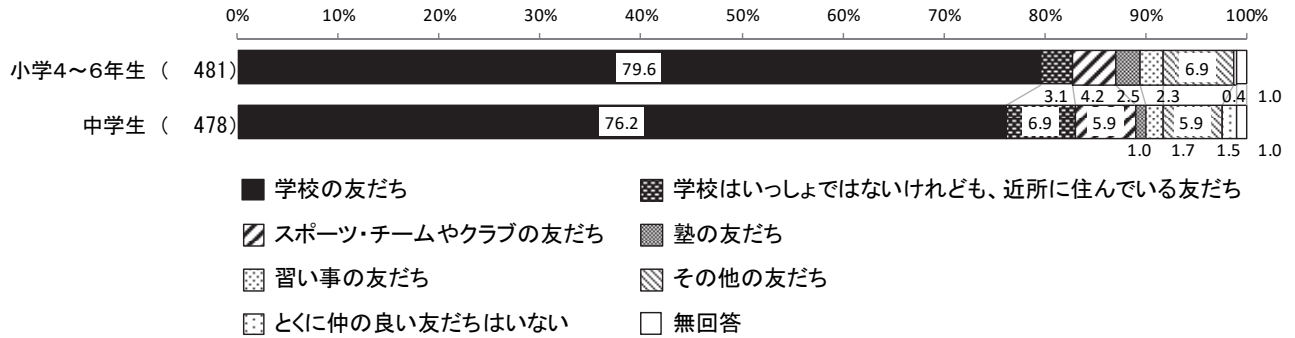
5. 人間関係についての自己評価

(1) 友人関係

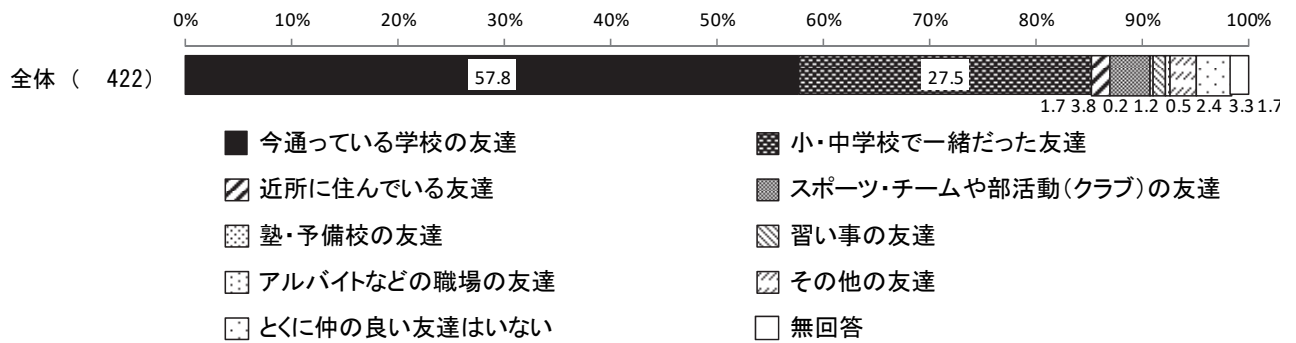
子どもに「一番仲が良いのはどのような友達か」聞いた。全ての年齢層で、「学校の友達」と回答する割合が最も多かった。一方で、「とくに仲の良いともだちはいない」と回答したのは、中学生で1.5%、16-18歳で3.3%いた。

図表 4-5-1 一番仲の良い友達：年齢層別

小学校4～6年生、中学生



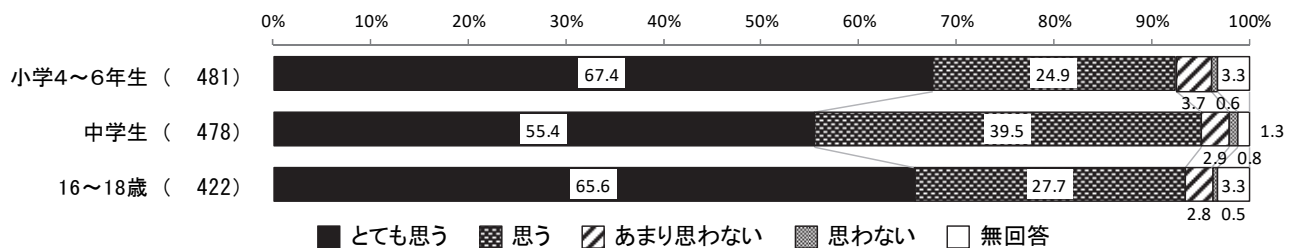
16-18歳



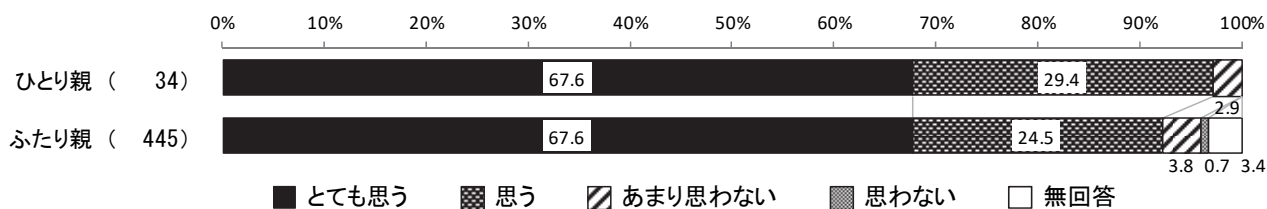
(2) 家族との関係

子どもに「家族に大事にされていると思うか」と聞いた。「とてもそう思う」「そう思う」を合わせると、小学校4～6年生で92.3%、中学生で94.9%、16～18歳で93.3%と9割を超え、いずれの年齢層でも高い割合で家族に大事にされていると回答している。一方で、「あまり思わない」「思わない」と回答したのは、小学校4～6年生で4.3%、中学生で3.7%、16～18歳で3.3%であった。

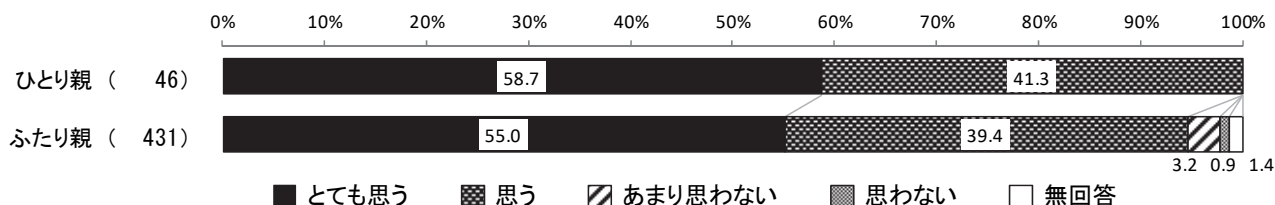
図表 4-5-2 家族に大事にされていると思うか：年齢層別



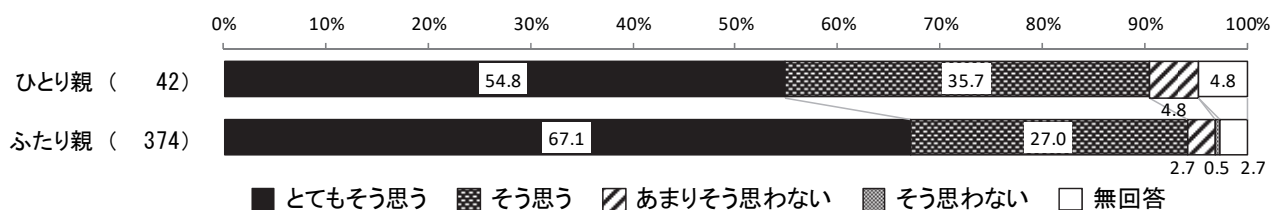
図表 4-5-3 家族に大事にされていると思うか：世帯タイプ別
小学校4～6年生



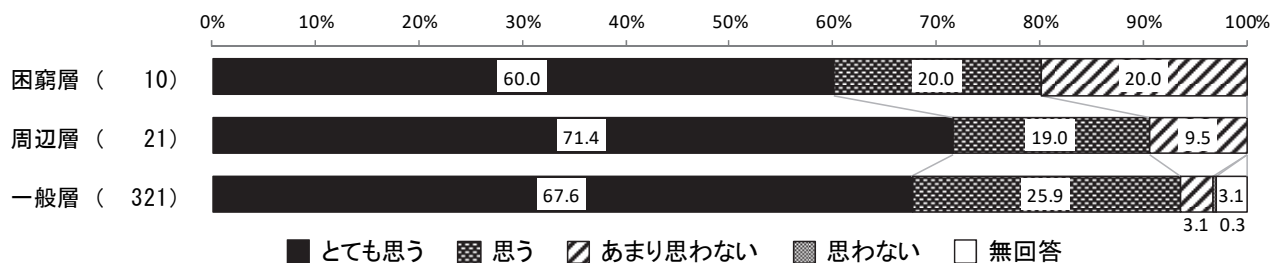
中学生



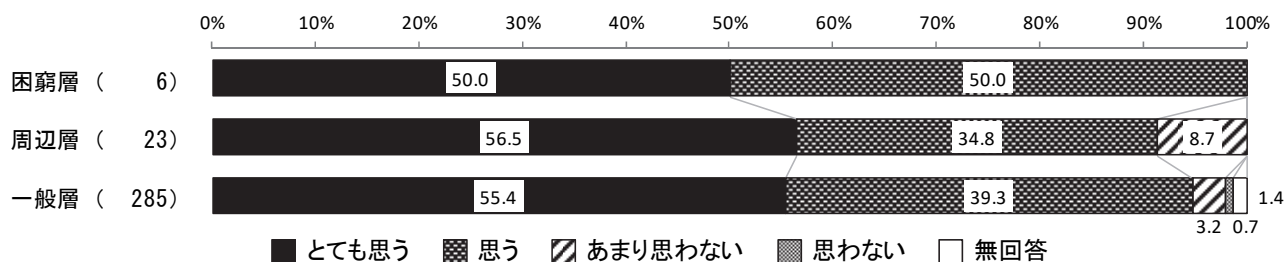
16-18歳



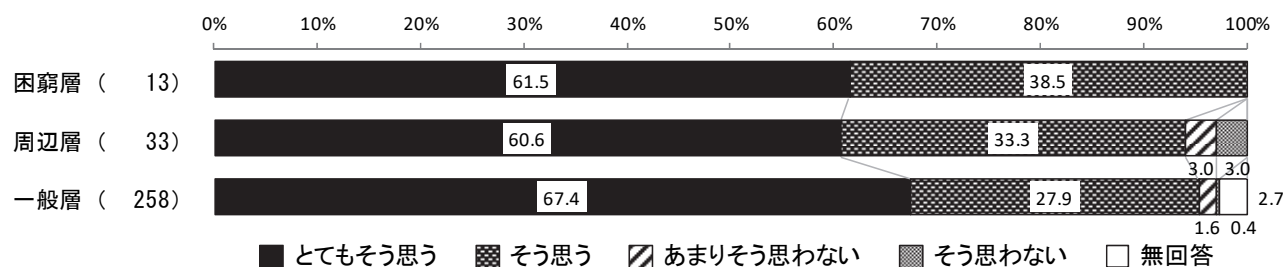
図表 4-5-4 家族に大事にされていると思うか：生活困難度別
小学校4～6年生



中学生



16-18歳

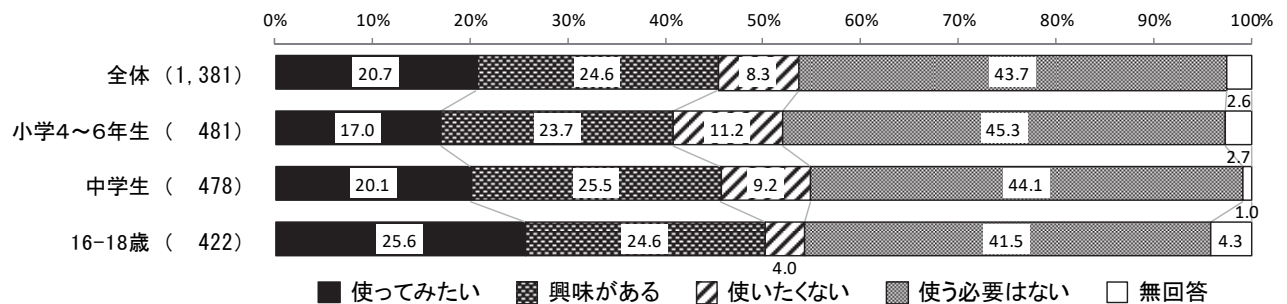


6. 居場所支援・相談事業の利用意向

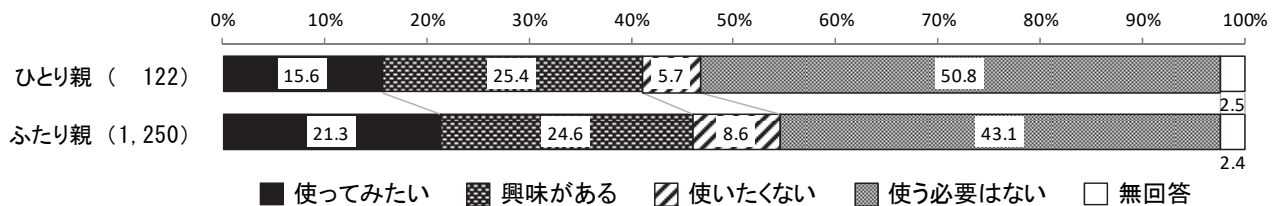
(1) 平日の放課後から夜にかけての居場所

子どもに「(家以外で) 平日の放課後に夜までいることができる場所」について、「使ってみたいと思いますか」と聞いたところ、子ども全体では 20.7%が「使ってみたい」と回答しており、「興味がある」を合わせると、45.3%が「(家以外で) 平日の放課後に夜までいることができる場所」の利用意向がある。年齢層別に見ると、小学校4～6年生の 17.0%、中学生の 20.1%、16-18 歳の 25.6%が「使ってみたい」と回答した。「興味がある」を合わせると、小学校4～6年生の 40.7%、中学生の 45.6%、16-18 歳の 50.2%が「(家以外で) 平日の放課後に夜までいることができる場所」の利用意向がある。

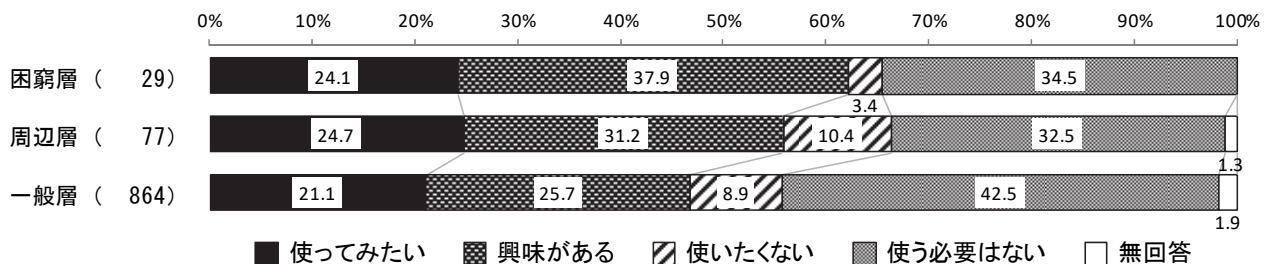
図表 4-6-1 平日の放課後に夜までいることができる場所の利用意向：年齢層別



図表 4-6-2 平日の放課後に夜までいることができる場所の利用意向：世帯タイプ別
全体



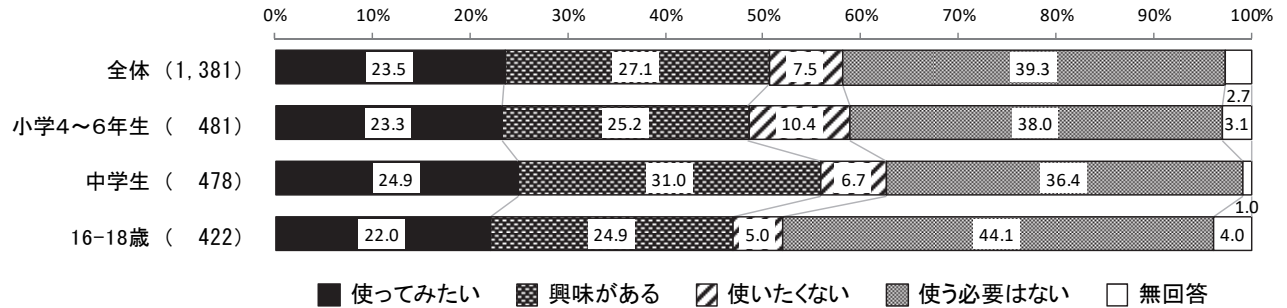
図表 4-6-3 平日の放課後に夜までいることができる場所の利用意向：生活困難度別
全体



(2) 休日の居場所

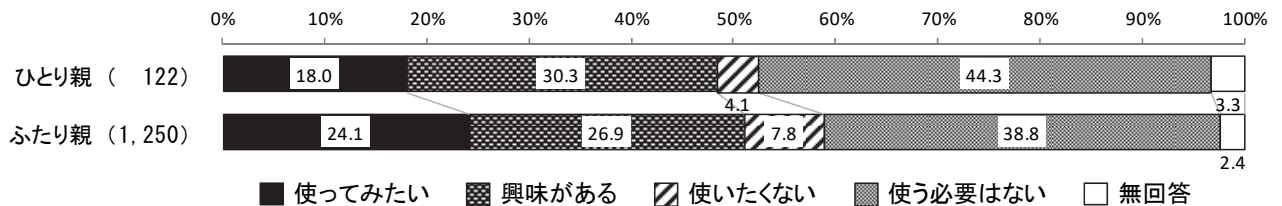
子どもに「(家以外で) 休日にいることができる場所」について聞いたところ、子ども全体では23.5%が「使ってみたい」と回答しており、「興味がある」を合わせると、50.6%が「(家以外で) 休日にいることができる場所」の利用意向がある。年齢層別に見ると、小学校4～6年生の23.3%、中学生の24.9%、16-18歳の22.0%が「使ってみたい」と回答している。「興味がある」を合わせると、約5割の子どもが「(家以外で) 休日にいることができる場所」に利用意向を示した。

図表 4-6-4 家以外で、休日にいることができる場所の利用意向：年齢層別



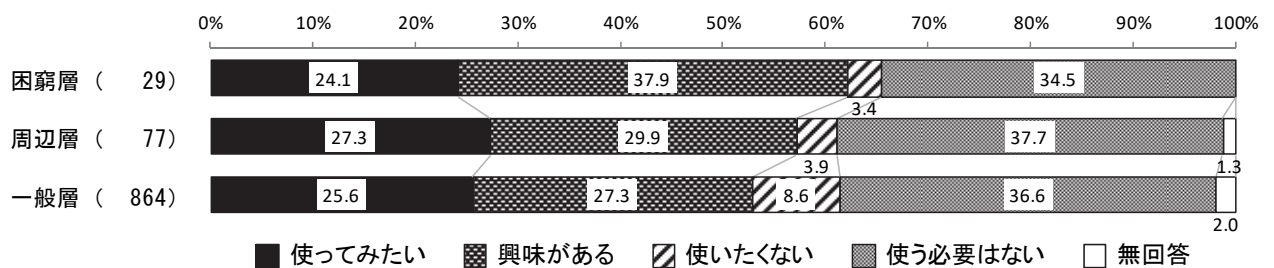
図表 4-6-5 家以外で、休日にいることができる場所の利用意向：世帯タイプ別

全体



図表 4-6-6 家以外で、休日にいることができる場所の利用意向：生活困難度別

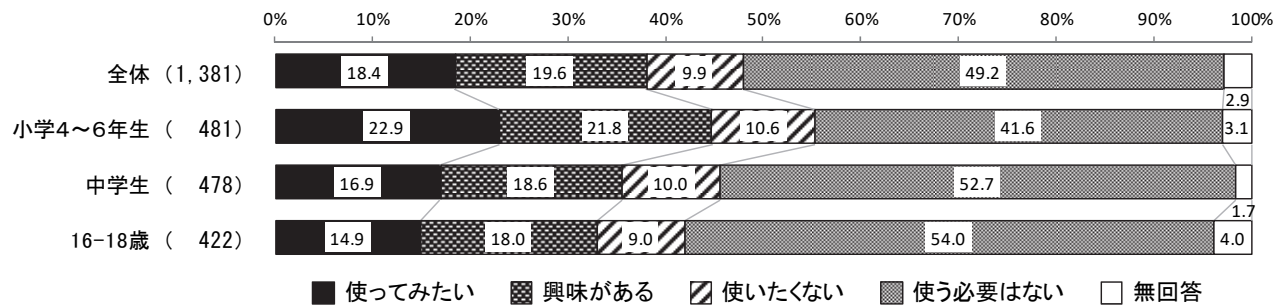
全体



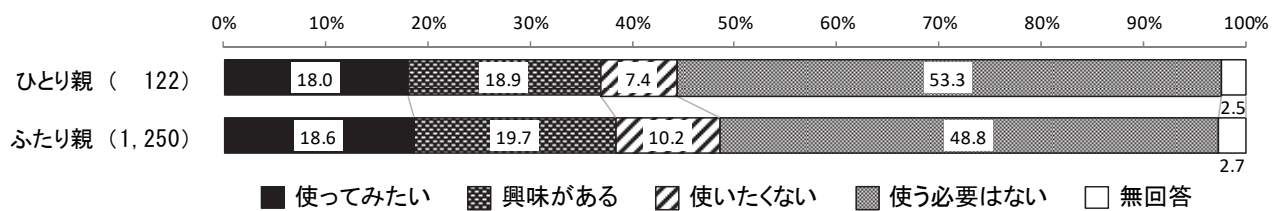
(3) 夕飯をみんなで食べることができる場所

子どもに「家の人がない時、夕ごはんをみんなで食べることができる場所」（16-18歳は「(家以外) 家の人がない時、低額・無料で夕ごはんを他の人と食べることができる場所」)の利用意向について聞いた。子ども全体では「使ってみたい」と答えたのは、18.4%であり、「興味がある」を合わせると、38.0%の子どもに利用意向がある。年齢層別に見ると、「使ってみたい」と答えたのは、小学校4～6年生の22.9%、中学生の16.9%、16-18歳の14.9%であり、「興味がある」を合わせると、どの年齢層でも約3～4割の子どもに利用意向がある。

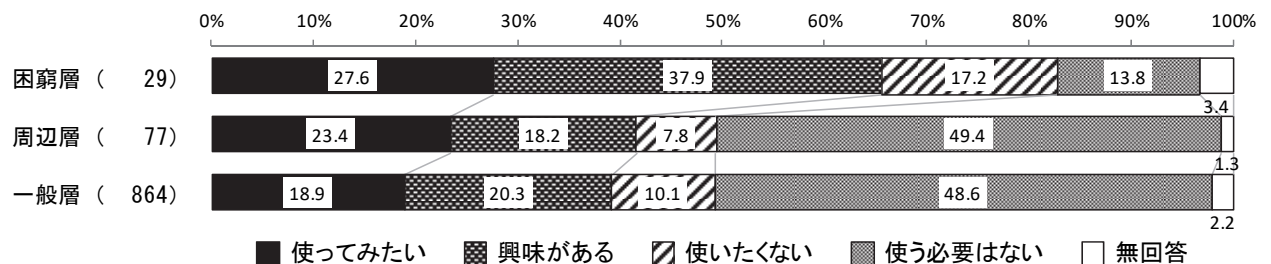
図表 4-6-7 家の人がない時、夕飯をみんなで食べることができる場所の利用意向：年齢層別



図表 4-6-8 家の人がない時、夕飯をみんなで食べることができる場所の利用意向：世帯タイプ別全体



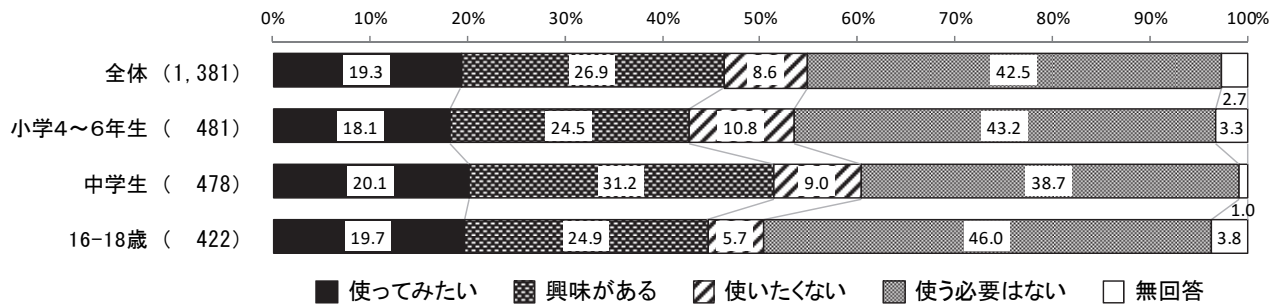
図表 4-6-9 家の人がない時、夕飯をみんなで食べることができる場所の利用意向：生活困難度別全体



(4) なんでも相談できる場所

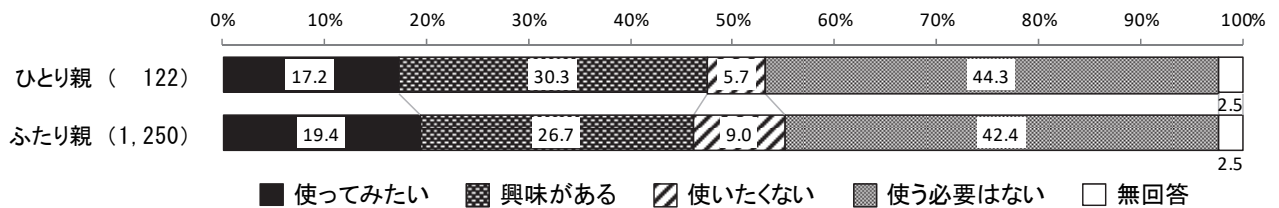
子どもに「(学校以外で) なんでも相談できる場所」の利用意向について聞いた。子ども全体では「使ってみたい」と答えたのは、19.3%であり、「興味がある」を合わせると、46.2%の子どもに利用意向がある。年齢層別に見ると、「使ってみたい」と答えたのは、小学校4～6年生の18.1%、中学生の20.1%、16-18歳の19.7%であり、「興味がある」を合わせると、どの年齢層でも約4～5割の子どもに利用意向がある。

図表 4-6-10 (学校以外で) なんでも相談できる場所の利用意向：年齢層別



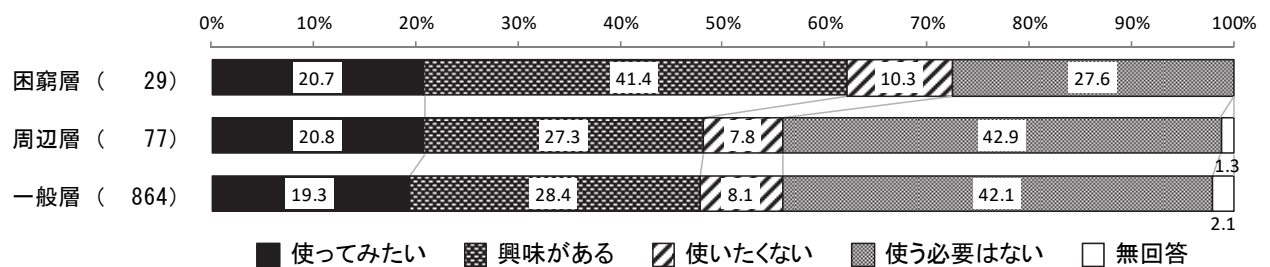
図表 4-6-11 (学校以外で) なんでも相談できる場所の利用意向：世帯タイプ別

全体



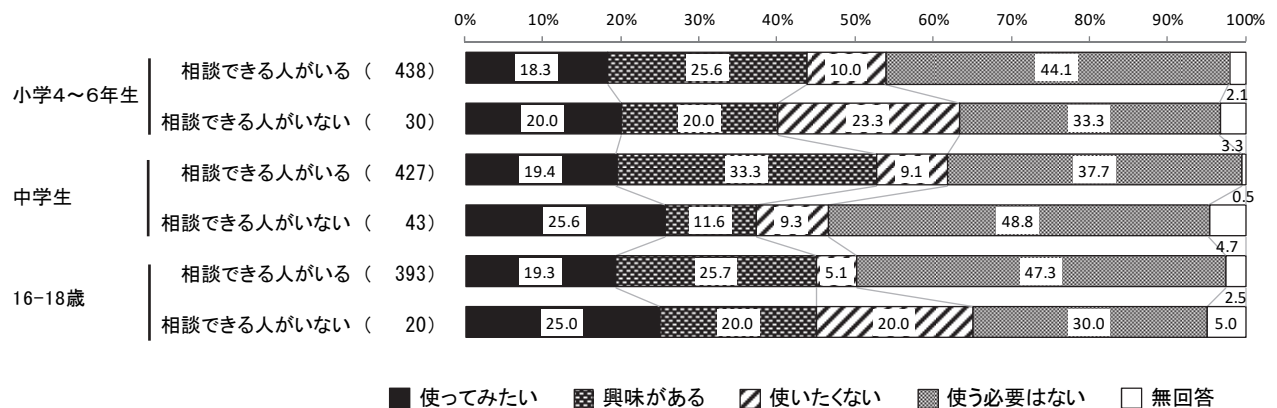
図表 4-6-12 (学校以外で) なんでも相談できる場所の利用意向：生活困難度別

全体



また、「なんでも相談できる場所の利用意向」と「困っていることや悩みごとがあるとき相談できると思う人」の有無との関係は、以下のとおりである。

図表 4-6-13 (学校以外で) なんでも相談できる場所の利用意向：相談できる人の有無別

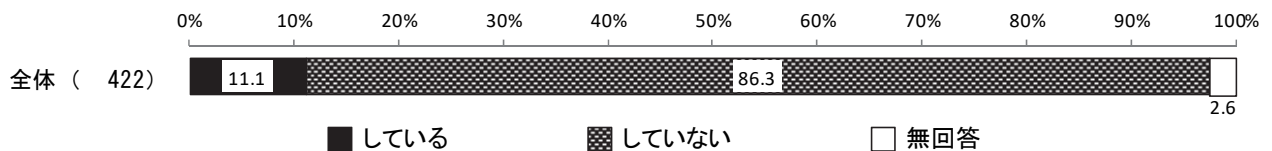


7. 16-18歳の就労状況

16-18歳の子どもの就労状況を聞いた。16-18歳の約98.0%が就学している(49ページ図表3-1-4参考)と考えられることから、収入を伴う仕事をしていると回答したのは11.1%であったが、その内訳を雇用形態で見ると、91.5%が非正規雇用(アルバイト)であった。

1週間当たりの就業時間数は「10～20時間」が38.3%と最も高く、次に「5～10時間」が31.9%と続き、20時間未満の割合が85.1%であるが、週に20時間以上就業する者が8.5%いる。

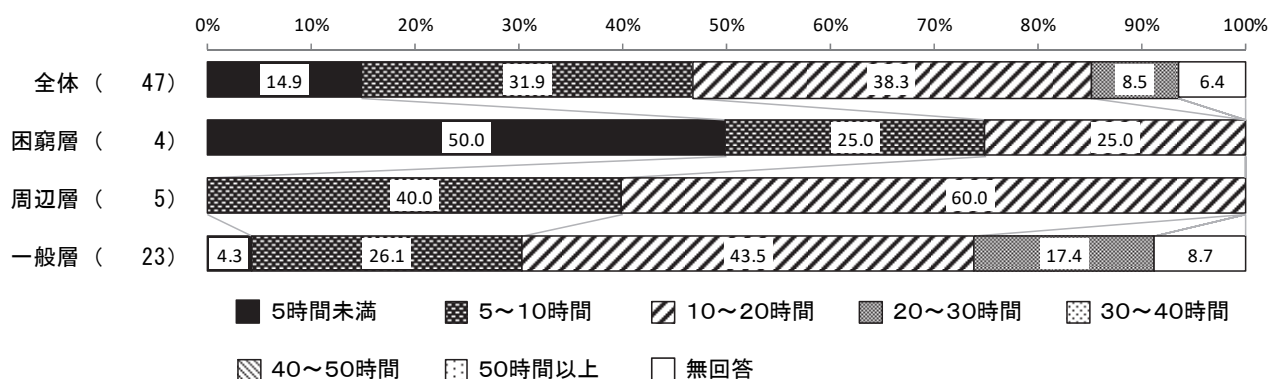
図表 4-7-1 16-18歳の就労状況



図表 4-7-2 16-18歳の雇用形態 (n=47)

雇用形態	割合
正規雇用	4.3%
非正規雇用(アルバイト)	91.5%
自営業の手伝い	2.1%
無回答	2.1%
合計	100.0%

図表 4-7-3 就労する16-18歳の1週間当たりの就業時間数：全体、生活困難度別



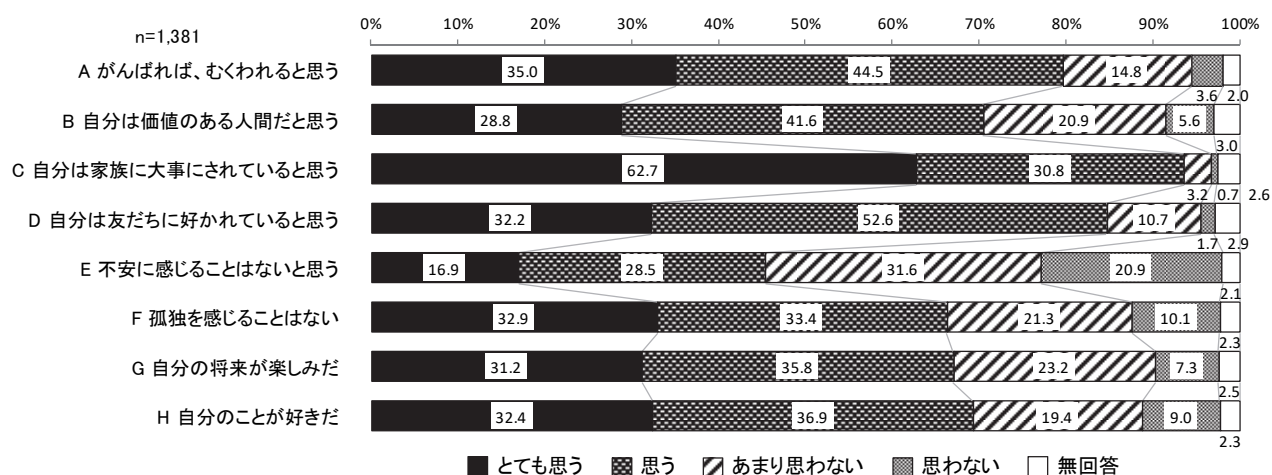
第5部 子どもの自己肯定感

1. 自己肯定感

本調査では自己肯定感に関連する設問を設け、子どもから思いや気持ちを回答してもらった。統計的に有意な差が見られる項目はなかったが、「E 不安に感じることはないと思う」について、「あまり思わない」、「思わない」（＝不安に感じる）と回答したのは、全体で 52.5%（小学校 4～6 年生 46.2%、中学生 58.0%、16-18 歳 53.6%）がおり、多くの子どもが何かしらの不安を抱えていることがわかる。また、「F 孤独を感じることはない」については、「あまり思わない」、「思わない」（＝孤独を感じる）と回答したのは、全体で 31.4%（小学校 4～6 年生 28.4%、中学生 36.4%、16-18 歳 28.9%）が回答している。

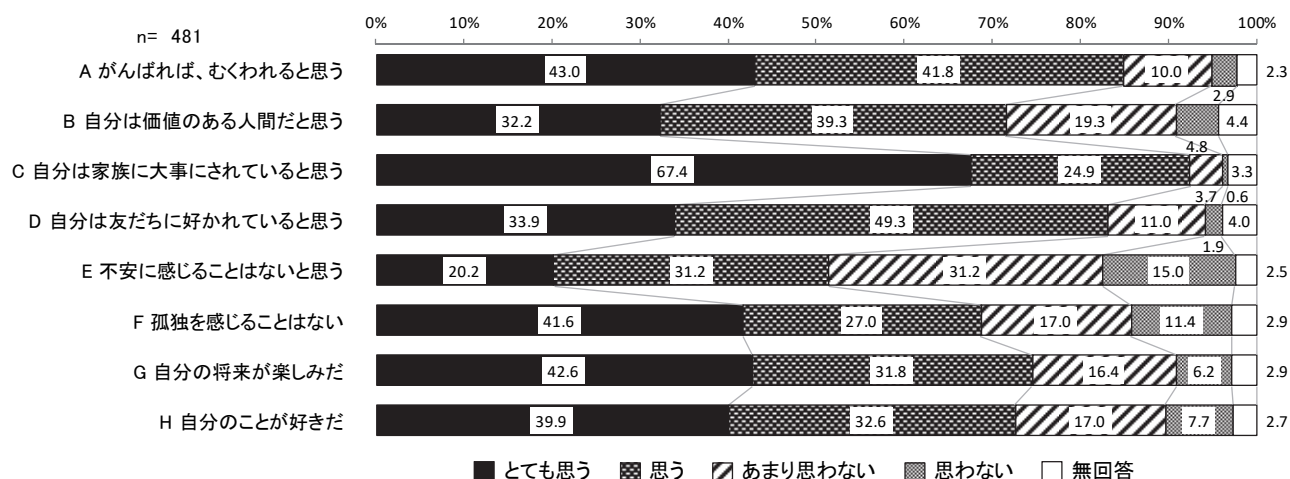
「A がんばれば、むくわれると思う」については、「あまり思わない」、「思わない」と感じる割合は、全体で 18.4%（小学校 4～6 年生 12.9%、中学生 21.7%、16-18 歳 21.0%）となっており、中学生以上は 2 割を超えている。「B 自分は価値のある人間だと思う」については、「とても思う」、「思う」は、全体で 70.4%と全ての年齢層で約 7 割であるものの、約 5～6%が「思わない」と回答している。また、「G 自分の将来が楽しみだ」について、「あまり思わない」「思わない」と回答しているのは、全体で 30.5%（小学校 4～6 年生 22.6%、中学生 38.9%、16-18 歳 29.8%）である。

図表 5-1-1 自己肯定感（全体）

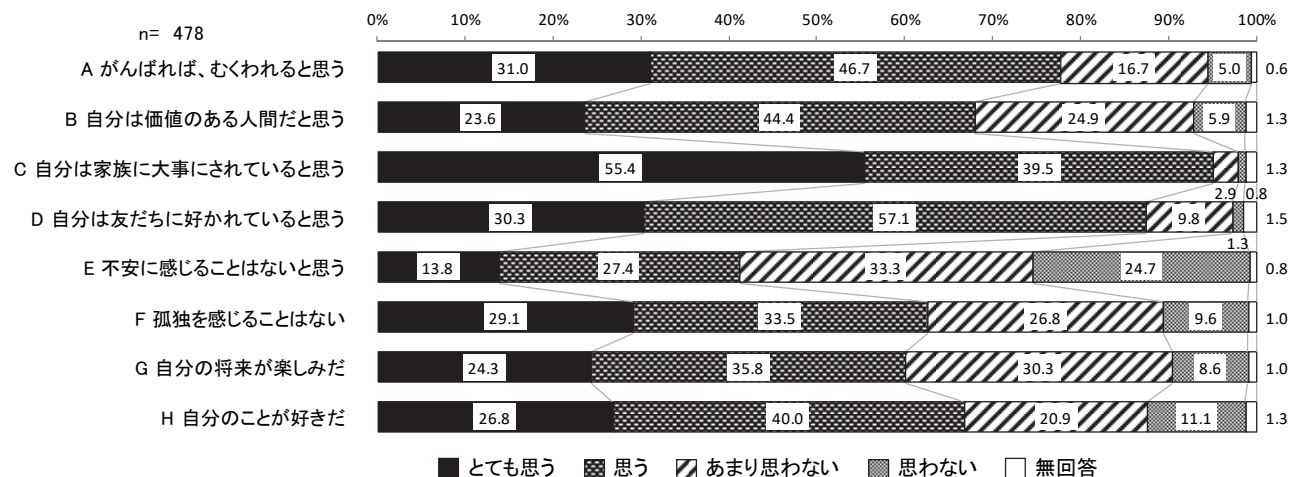


※「毎日の生活が楽しい」は 16-18 歳のみ聞いていた項目のため、上記グラフでは省略

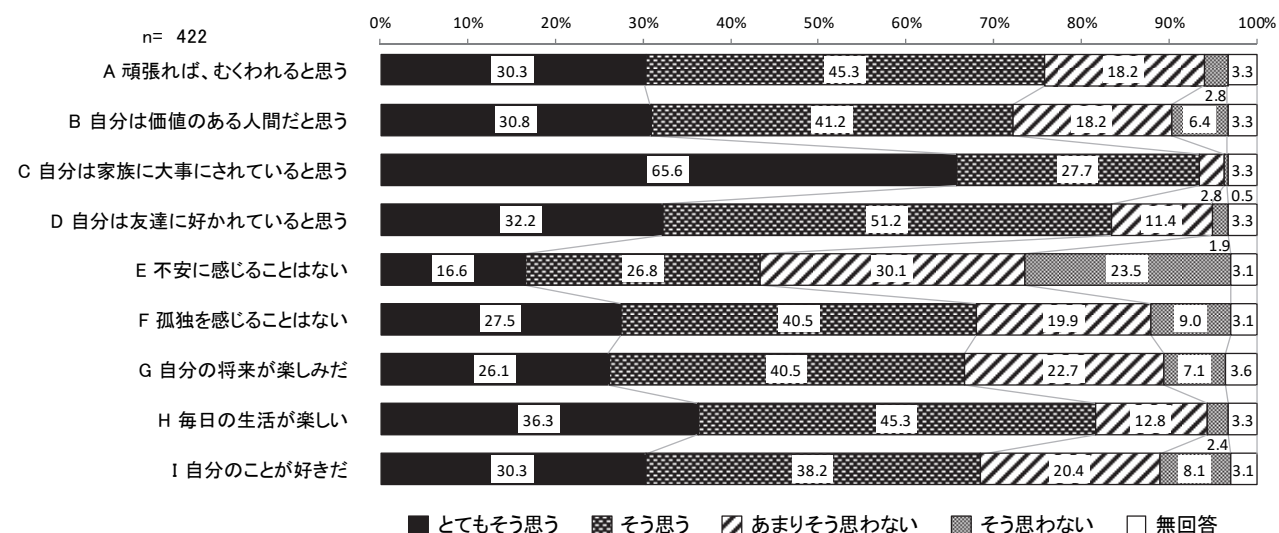
図表 5-1-2 自己肯定感（小学校 4～6 年生）



図表 5-1-3 自己肯定感（中学生）



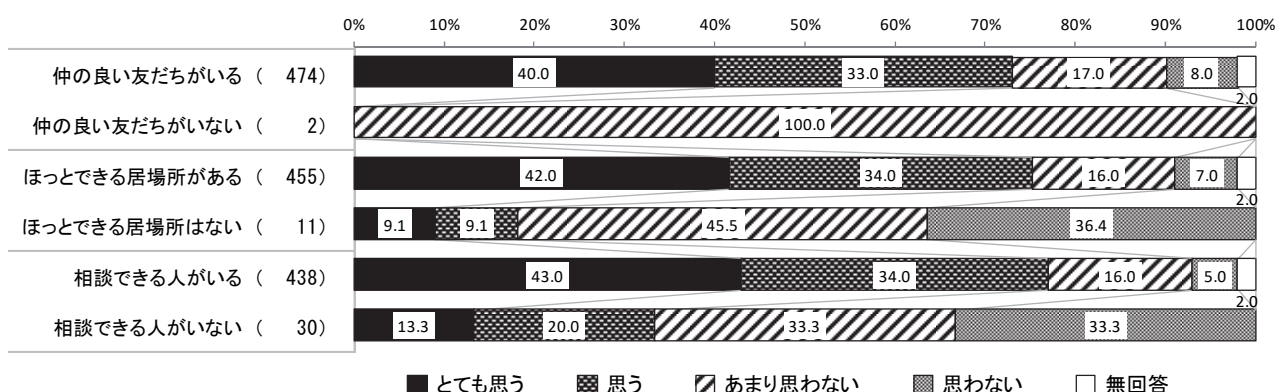
図表 5-1-4 自己肯定感（16-18歳）



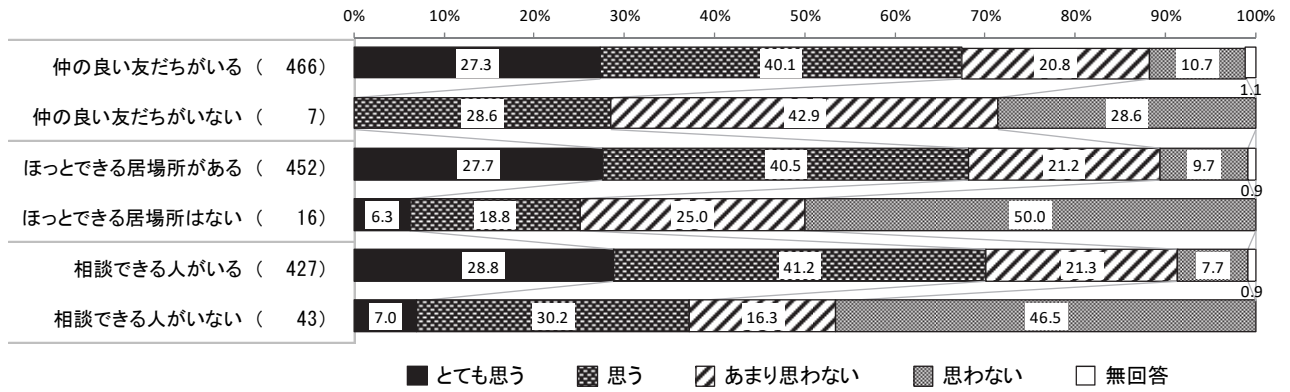
また、「自分のことが好きだ」と「仲の良い友だち」の有無、「ほっとできる居場所」の有無、「相談できると思う人」の有無との関係は、以下のとおりである。

図表 5-1-5 自己肯定感（自分のことが好きだ）：仲の良い友だちの有無別、ほっとできる居場所の有無別、相談できる人の有無別

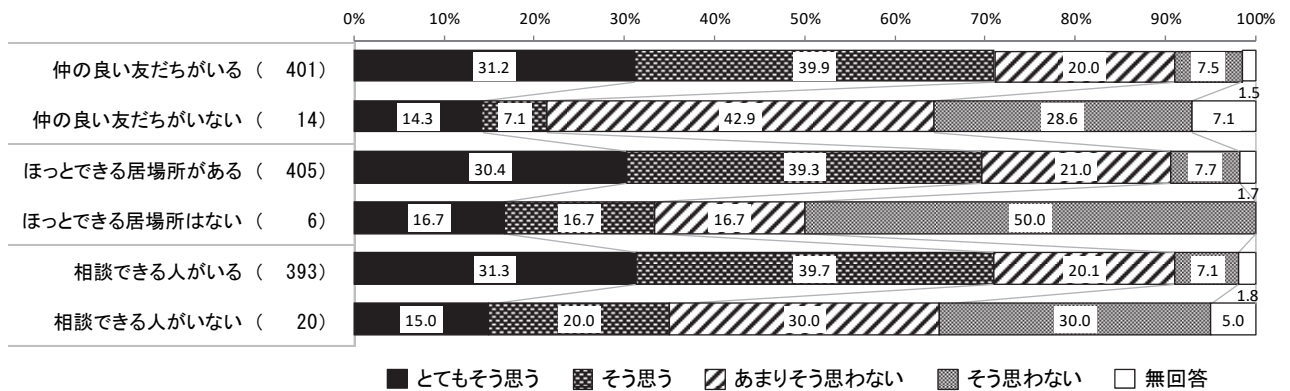
小学校4～6年生



中学生



16-18 歳



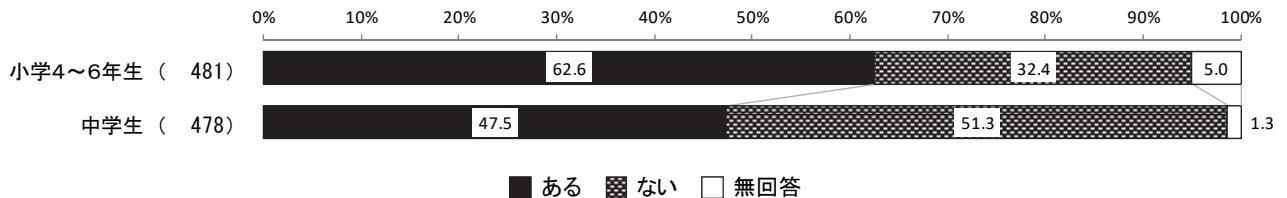
2. 子どもの夢

(1) 将来の夢

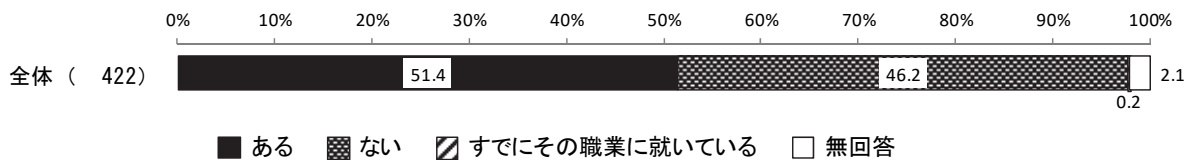
小学校4～6年生、中学生に将来の夢があるかどうかについて（16-18歳には将来なりたい職業があるかどうか）聞いたところ、「ある」と回答したのは、小学校4～6年生で62.6%、中学生で47.5%、16-18歳で51.4%だった。

図表 5-2-1 将来の夢（なりたい職業）の有無：年齢層別

小学校4～6年生、中学生



16-18歳

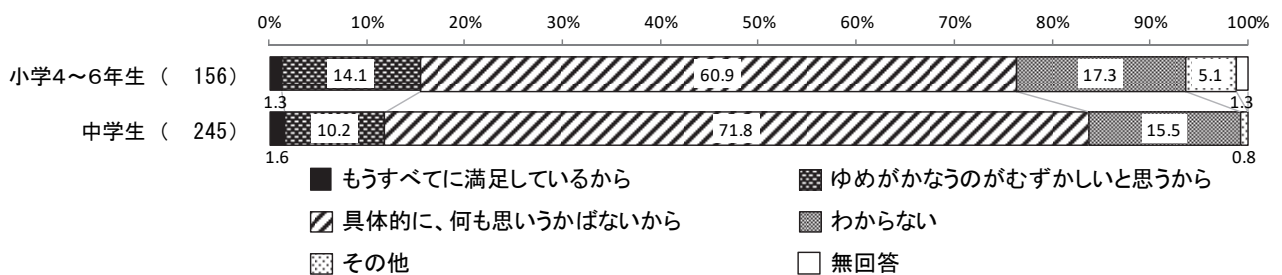


(2) 夢がない理由

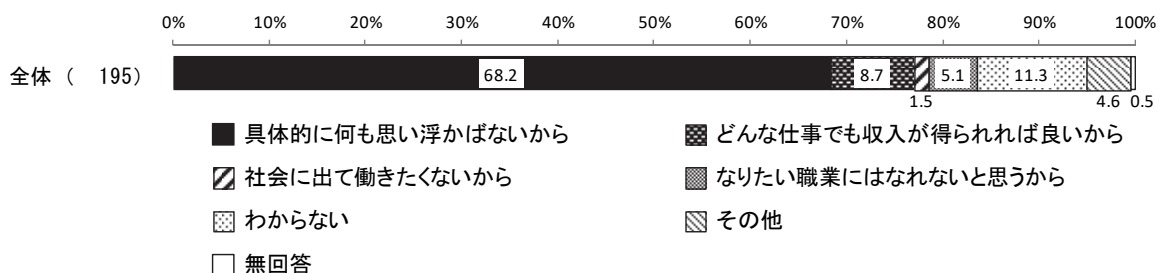
「夢（なりたい職業）がない」と答えた小学校4～6年生、中学生、16-18歳の子どものに、その理由を聞いた。年齢を問わず「具体的に、何も思いうかばないから」と回答した子どもの割合が約6～7割と多かった。

図表 5-2-2 将来の夢（なりたい職業）がない理由：年齢層別

小学校4～6年生、中学生



16-18歳



第6部 子どもと保護者の健康

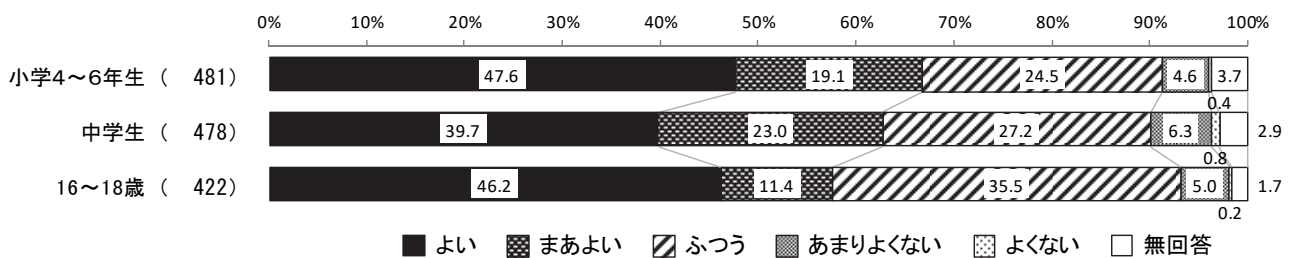
1. 子どもの健康

(1) 子どもの主観的健康状態

子どもに、自分自身の健康状態について、5段階（「よい」、「まあよい」、「ふつう」、「あまりよくない」、「よくない」）の選択肢で聞いた。

健康状態が「よい」と答えたのは、小学校4～6年生の47.6%、中学生の39.7%、16-18歳の46.2%であった。健康状態が「よい」と「まあよい」を合わせると、小学校4～6年生と中学生では6割以上、16-18歳では6割近くだった。しかし、「あまりよくない」と答えたのが、小学校4～6年生の4.6%、中学生の6.3%、16-18歳の5.0%あり、「よくない」と答えている子どもも各年齢層で1.0%未満いる。

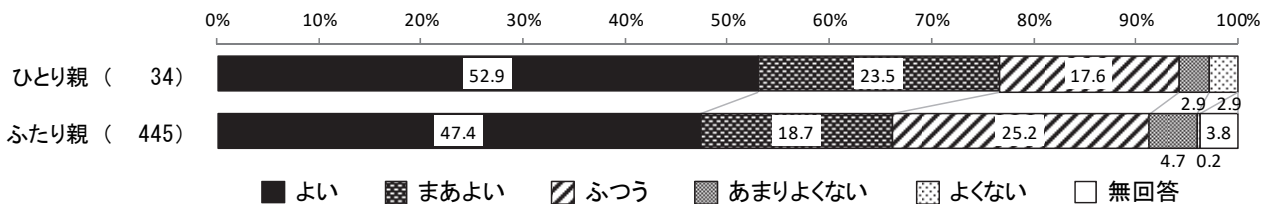
図表 6-1-1 自分の健康状態：年齢層別



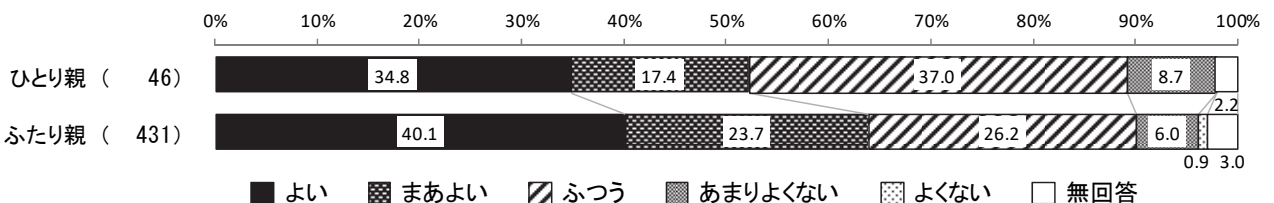
世帯タイプ別に見ると、ふたり親世帯よりひとり親世帯で健康状態が「あまりよくない」「よくない」と答える割合が高く、小学校4～6年生で5.8%、中学生で8.7%、16-18歳で7.1%となっている。

図表 6-1-2 自分の健康状態：世帯タイプ別

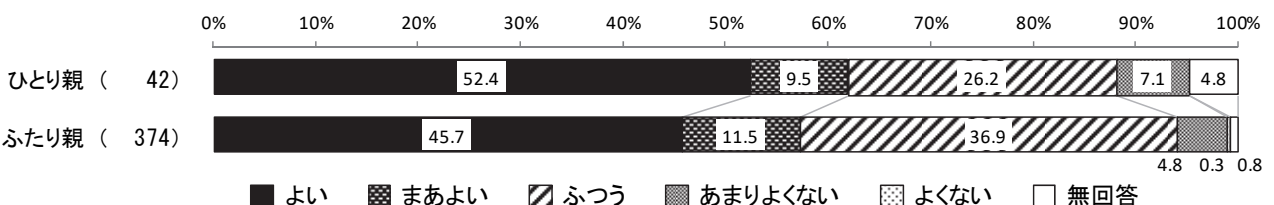
小学校4～6年生



中学生



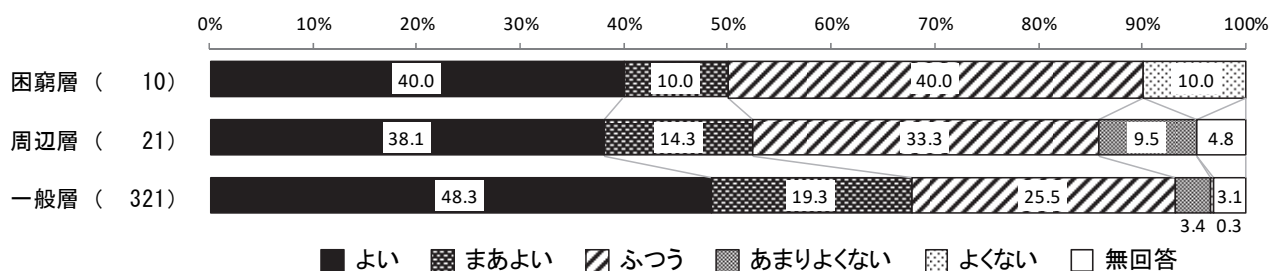
16-18歳



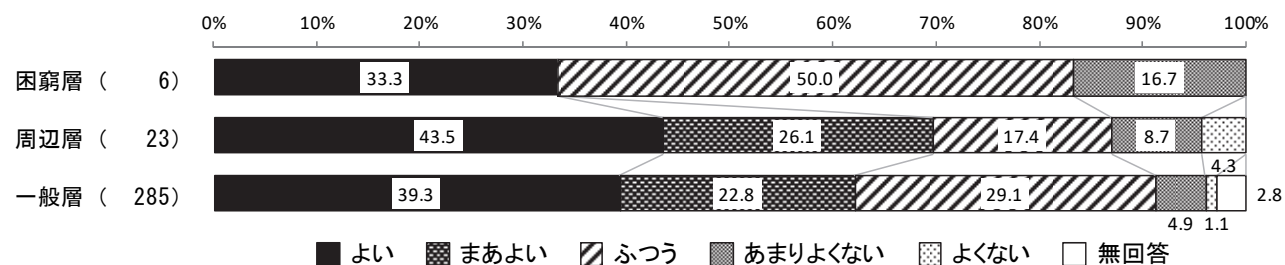
また、生活困難度別に見ると、健康状態が「あまりよくない」「よくない」と答える割合が一般層より困窮層で多く、小学校4～6年生で10.0%、中学生で16.7%、16-18歳で15.4%となっている。

図表 6-1-3 自分の健康状態：生活困難度別

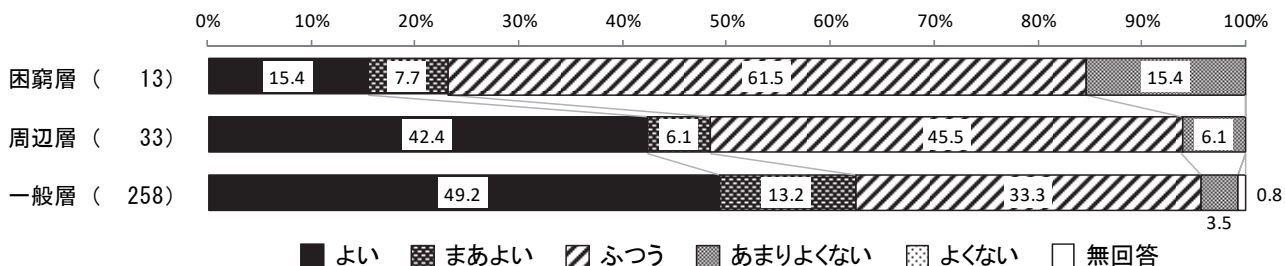
小学校4～6年生 (**)



中学生



16-18歳

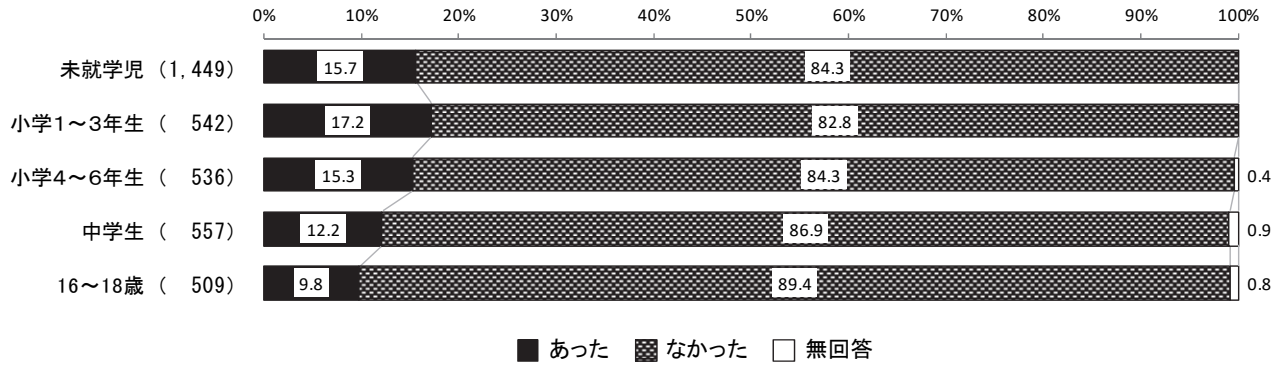


(2) 医療の受診抑制

①医療の受診抑制

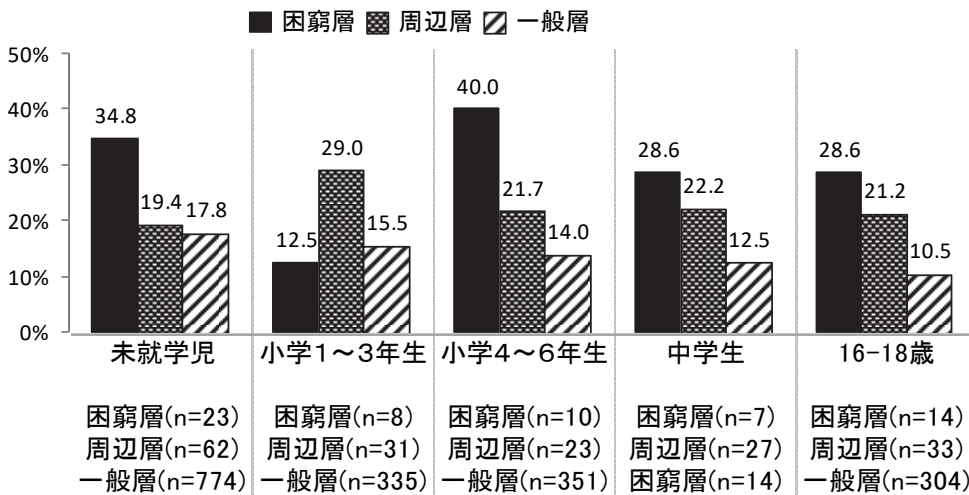
保護者に「過去1年間に、お子さんを医療機関で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか」と聞いた。受診させなかった経験は、未就学児では15.7%、小学校1～3年生では17.2%、小学校4～6年生では15.3%、中学生では12.2%、16-18歳では9.8%の保護者が「あった」と回答している。

図表 6-1-4 医療の受診抑制経験：年齢層別



生活困難度別では、小学校1～3年生を除く全ての年齢層において、保護者が受診させなかった経験が「あった」のは困窮層がいちばん多く、小学校4～6年生では4割、未就学児では3割台半ばで受診抑制経験があった。

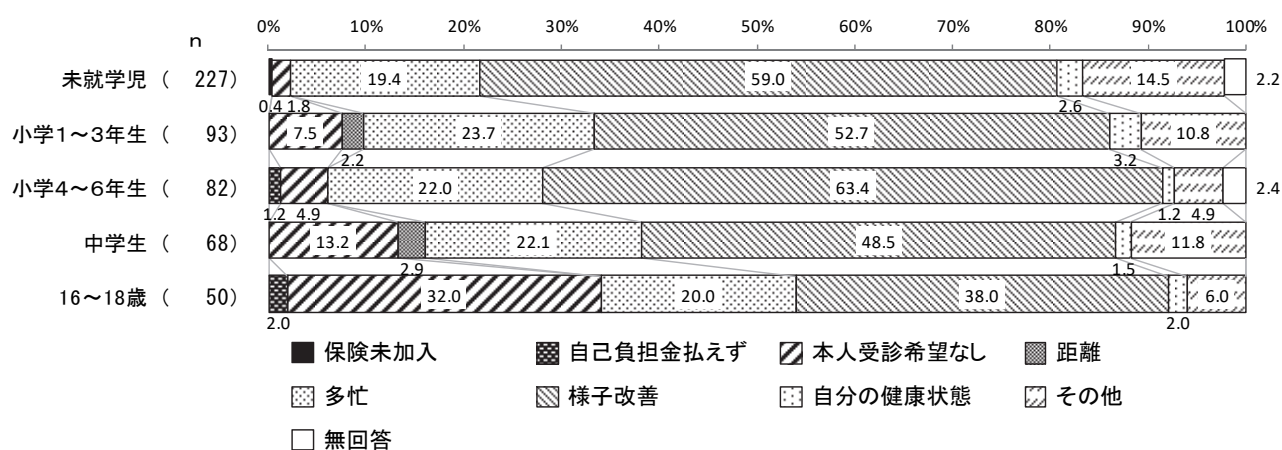
図表 6-1-5 医療の受診抑制経験：生活困難度別



②受診抑制の理由

子どもを受診させなかった経験がある保護者に、その理由を聞いたところ、16-18歳以外の年齢層では「最初は受診させようと思ったが、子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため（以下、様子改善）」、「多忙で、医療機関に連れて行く時間がなかったため（以下、多忙）」の順に、16-18歳では「様子改善」、「子ども本人が受診しなかったため（以下、本人受診希望なし）」の順に割合が高かった。しかし、「公的医療保険に加入していたが、医療機関で自己負担金を支払うことができないと思ったため（以下、自己負担金払えず）」と回答した保護者が小学校4～6年生で1.2%、16-18歳で2.0%いる。なお、令和5年度より23区の医療費助成制度は高校生（18歳に達する年度末まで）まで対象を拡大している。

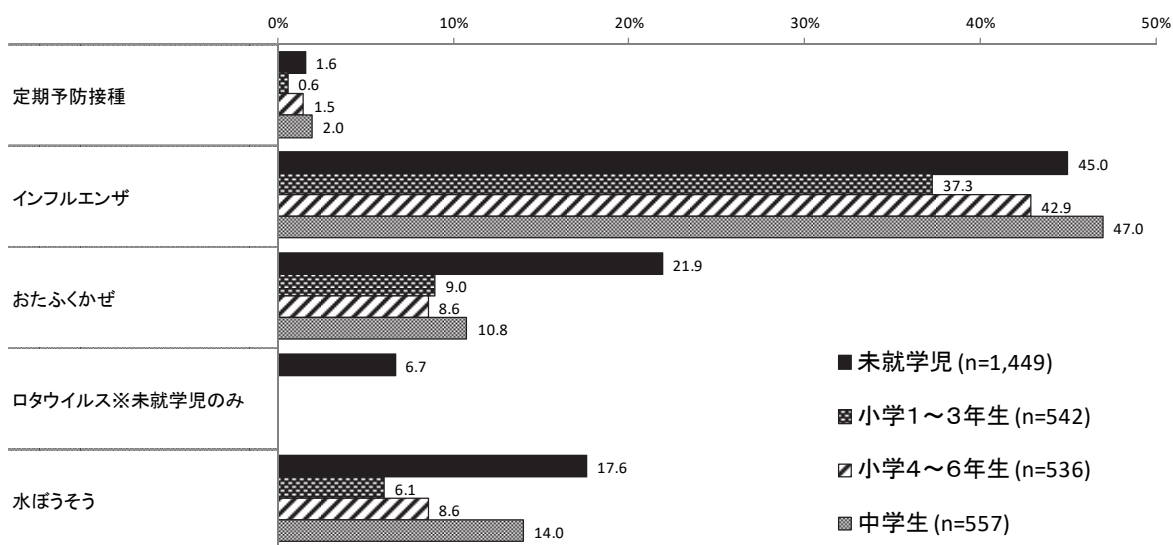
図表 6-1-6 医療の受診抑制理由：年齢層別



(3) 予防接種の未接種状況

未就学児、小学校1～3年生、小学校4～6年生、中学生の保護者に、子どもの予防接種の受診状況について聞いた。その結果、「定期予防接種」では未接種率が低いが、インフルエンザや、おたふくかぜ、水ぼうそうは任意接種のため、未接種率が高かった。なお、おたふくかぜ、水ぼうそうの接種対象年齢は1歳からのため、未就学児の未接種率が高まる傾向にある。

図表 6-1-7 予防接種の未接種状況：年齢層別



(4) 16-18歳の抑うつ傾向

一般にうつ傾向を測る指標として普及している K6 指標を用いて、16-18 歳の子どもの抑うつ傾向を測定した。

K6 指標は、過去 30 日間の心の状況（6 項目）を指数化し、それぞれ、「心理的ストレス反応相当（5 点以上）」、「気分・不安障害相当（9 点以上および 10 点以上）」、「重症精神障害相当（13 点以上）」に分類する。全ての項目を回答しているもののみを分析対象とし、それ以外は全て「無回答」とし、分析から省いている。

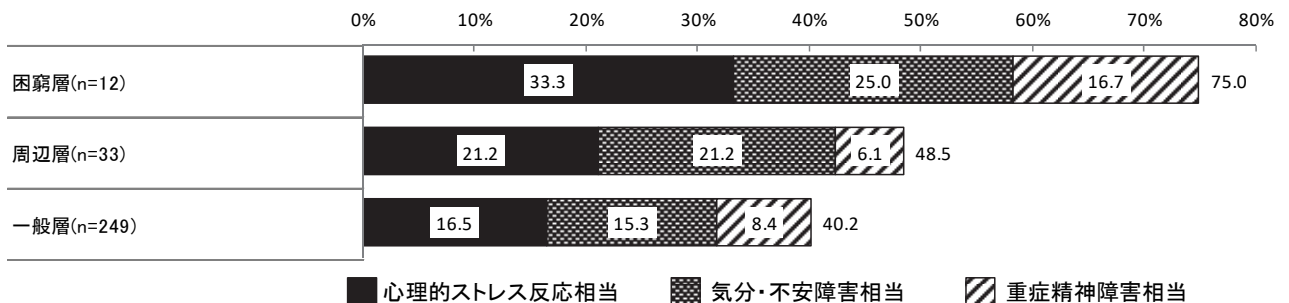
分析の結果、16-18 歳の子どもの 45.2%で K6 指標にて判断される抑うつ傾向が見られた。

図表 6-1-8 16-18 歳の抑うつ傾向 (K6)

抑うつ傾向	16-18歳	
	度数(人)	割合
抑うつ傾向なし	221	54.8%
心理的ストレス反応相当	77	19.1%
気分・不安障害相当	66	16.4%
重症精神障害相当	39	9.7%

生活困難度別では、困窮層の7割以上の子どもが、何らかの心理的ストレスを抱えている。また、困窮層においては、「重症精神障害相当」の子どもの割合も高く、周辺層の3倍近く、一般層の約2倍となっている。

図表 6-1-9 16-18 歳の抑うつ傾向：生活困難度別

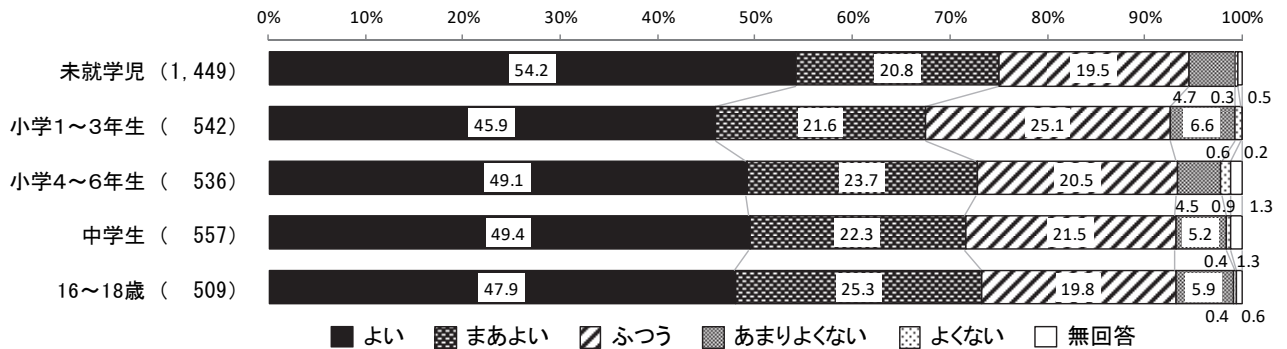


2. 保護者の健康

(1) 保護者の主観的健康状態

保護者に自分の健康状態について聞いた。健康状態は「よい」と回答した保護者がどの年齢層でも約5割となっている。「まあよい」「ふつう」を合わせると、約9割以上の保護者の主観的な健康状態は良好であるものの、「あまりよくない」「よくない」とする保護者が未就学児では5.0%、小学校1～3年生では7.2%、小学校4～6年生では5.4%、中学生では5.6%、16～18歳では6.3%いた。

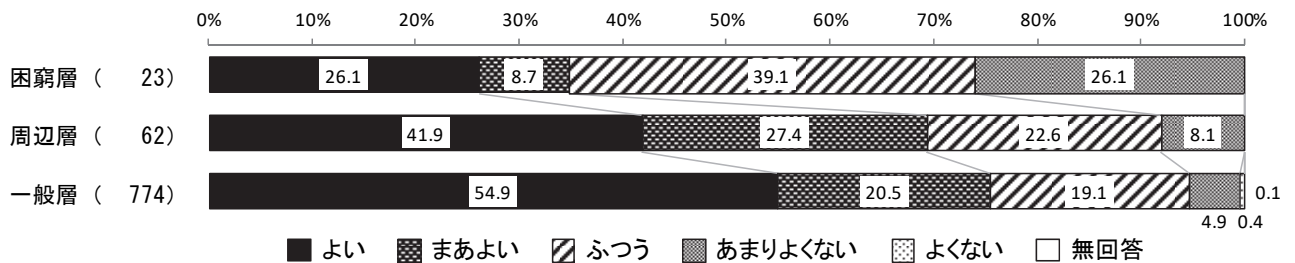
図表 6-2-1 保護者の健康状態：年齢層別



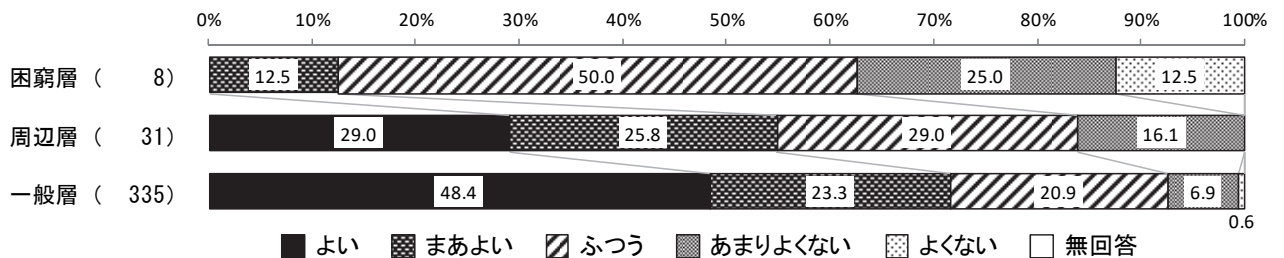
保護者の健康状態を、生活困難度別に見ると、中学生以外の年齢層で統計的に有意な差が見られた。困窮層で健康状態が「よくない」と回答した保護者は、小学校1～3年生が12.5%、小学校4～6年生が10.0%であり、どちらの年齢層でも一般層では0.6%であった。どの年齢層でも「あまりよくない」を含め、一般層に比べて困窮層では健康状態に不安を感じている保護者の割合が多い。

図表 6-2-2 保護者の健康状態：生活困難度別

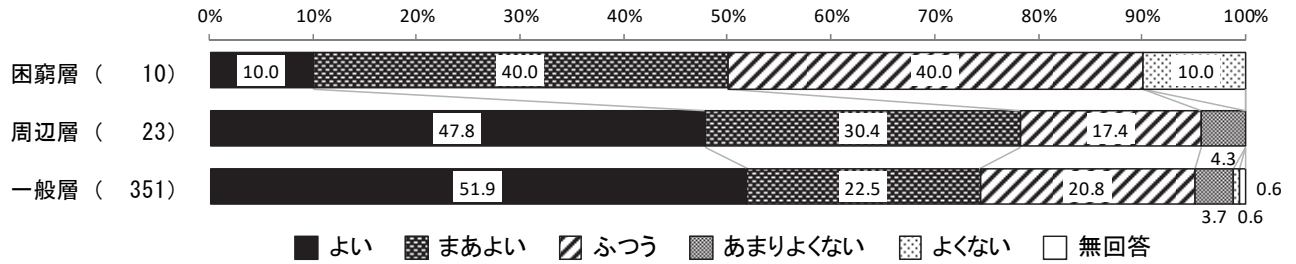
未就学児 (***)



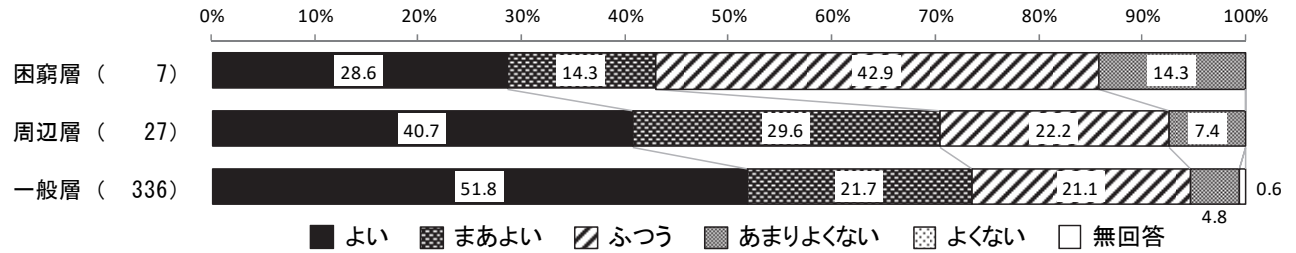
小学校1～3年生 (***)



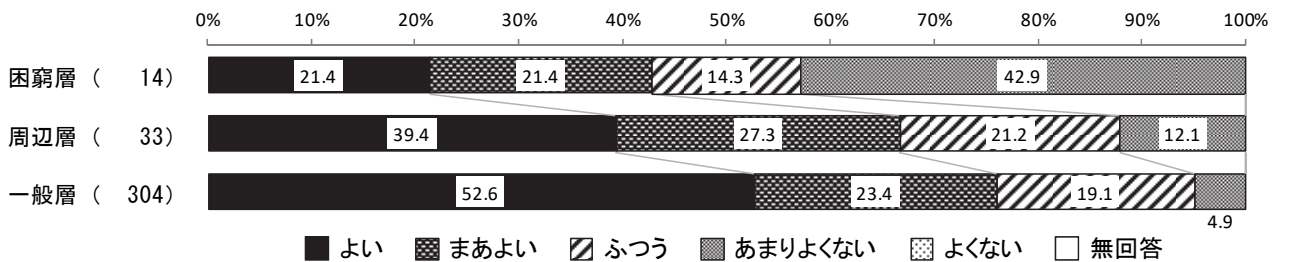
小学校4～6年生 (**)



中学生



16-18歳 (***)



(2) 保護者の抑うつ傾向

一般にうつ傾向を測る指標として普及している K6 指標を用いて、保護者の抑うつ傾向を測定した。K6 指標は、過去 30 日の間での心の状況 (6 項目) を指数化し、それぞれ、「心理的ストレス反応相当 (5 点以上)」、「気分・不安障害相当 (9 点以上)」、「重症精神障害相当 (13 点以上)」に分類する。全ての項目を回答しているもののみを分析対象とし、それ以外は全て「無回答」とし、分析から省いている。なお、回答者の属性は母親が多いため、ここでいう「保護者」は母親が多くなる (3～7 ページ 回答者の基本属性参照)。

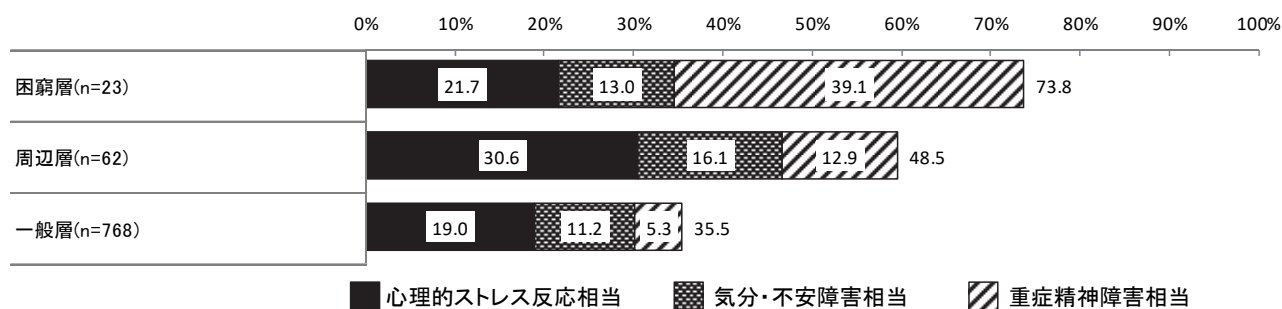
分析の結果、未就学児保護者の 37.8%、小学校 1～3 年生保護者の 40.5%、小学校 4～6 年生保護者の 35.8%、中学生保護者の 30.4%、16-18 歳保護者の 29.5% で K6 指標にて判断される抑うつ傾向が見られた。

図表 6-2-3 保護者の抑うつ傾向

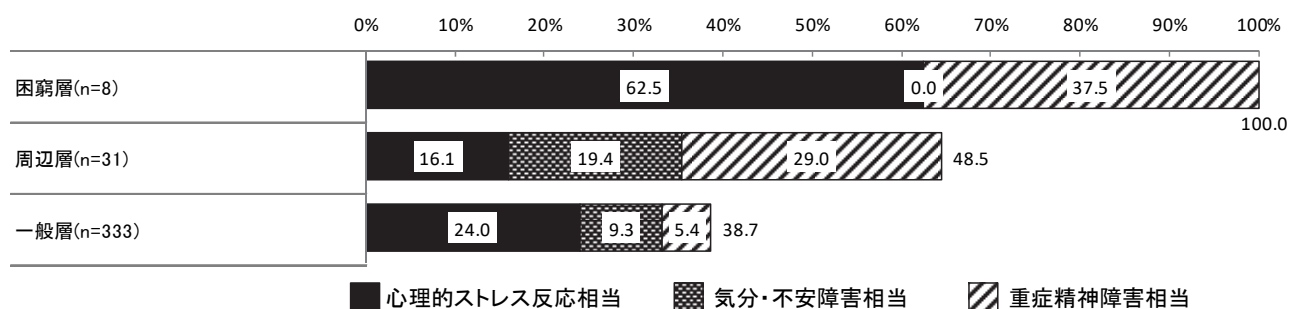
抑うつ傾向	未就学児		小学1～3年生		小学4～6年生		中学生		16～18歳	
	度数(人)	割合	度数(人)	割合	度数(人)	割合	度数(人)	割合	度数(人)	割合
抑うつ傾向なし	886	62.1%	317	59.5%	335	64.2%	383	69.6%	351	70.5%
心理的ストレス反応相当	288	20.2%	121	22.7%	107	20.5%	85	15.5%	88	17.7%
気分・不安障害相当	163	11.4%	54	10.1%	43	8.2%	57	10.4%	35	7.0%
重症精神障害相当	89	6.2%	41	7.7%	37	7.1%	25	4.5%	24	4.8%

生活困難度別では、中学生を除く全ての世帯タイプで、困窮層の7割以上の保護者が、何らかの心理的ストレスを抱えている。また、困窮層においては、「重症精神障害相当」の保護者の割合も多く、未就学児では39.1%、小学校1～3年生では37.5%、小学校4～6年生では30.0%、16-18歳では28.6%となっており、周辺層と比較してもその割合は高い。

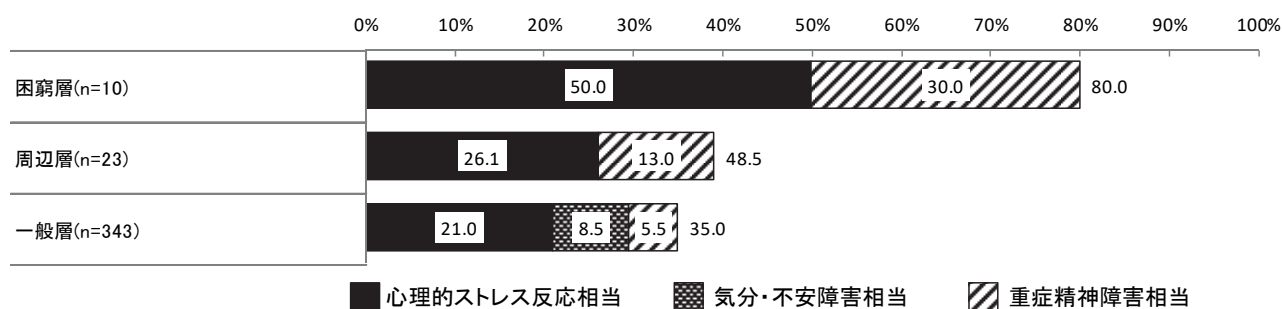
図表 6-2-4 保護者の健康状態：生活困難度別
未就学児



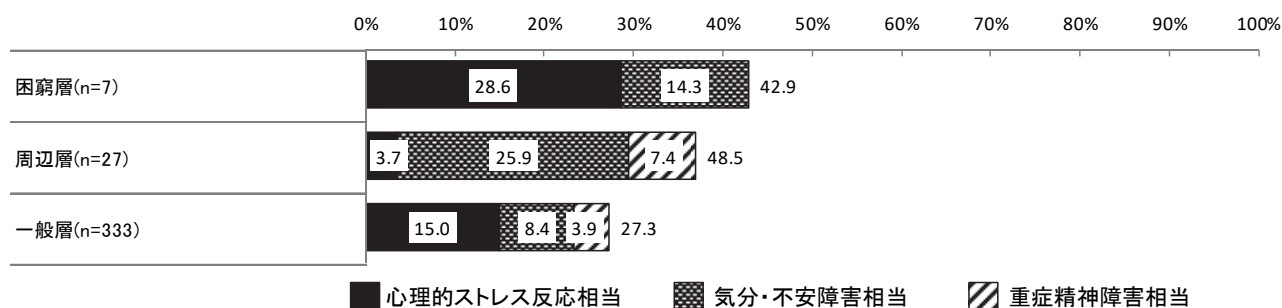
小学校1～3年生



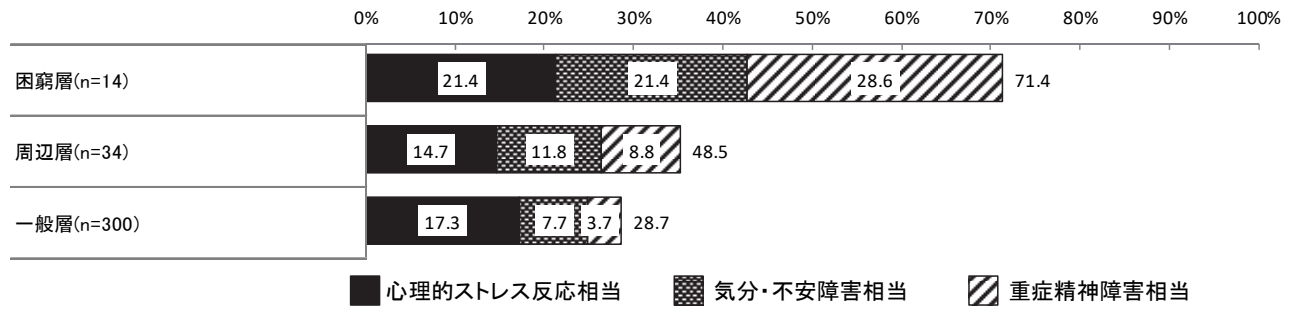
小学校4～6年生



中学生



16-18 歳



第7部 保護者の状況

1. 保護者の就労状況

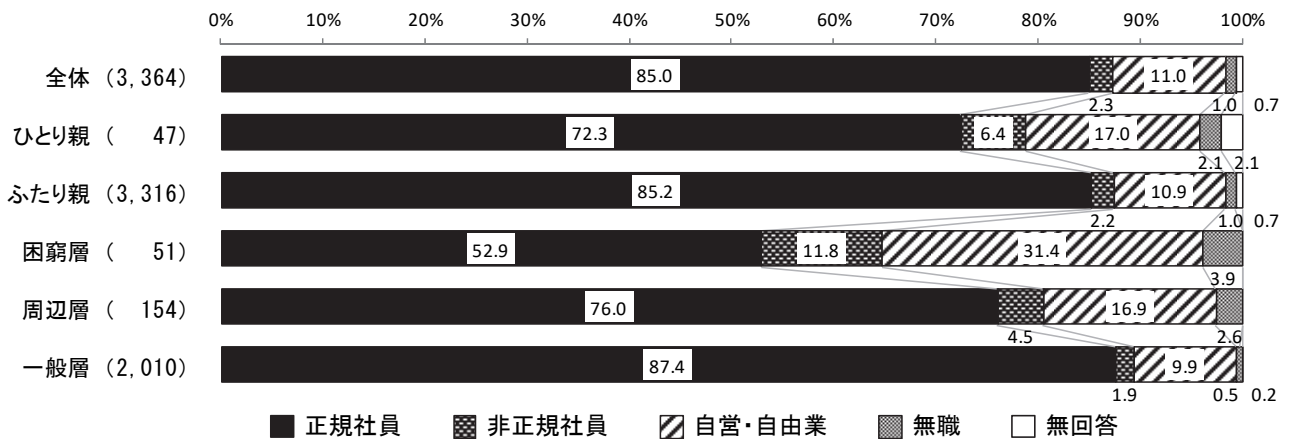
(1) 父母の就労状況

保護者に就労状況を聞き、「会社役員」、「民間企業の正社員」、「公務員などの正職員」、「団体職員」（以下、正規社員）と「自営業（家族従事者を含む）」、「自由業」、「その他の働き方」（以下、自営・自由業）、さらに「契約社員・派遣社員・嘱託職員」、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」（以下、非正規社員）に分類した。

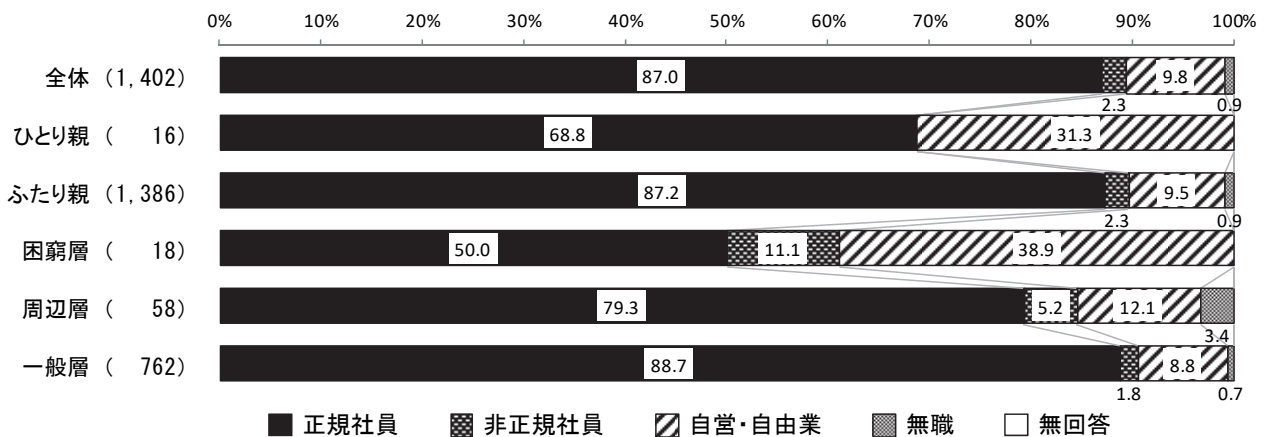
①父親

父親について全体を見ると、85.0%が「正規社員」であり、次に多いのが「自営・自由業」の11.0%、「非正規社員」が2.3%であった。世帯タイプ別では、ひとり親世帯はふたり親世帯に比べて正規社員の割合が低い傾向にある。また、生活困難度別では、困窮層は一般層と比べて正規社員の割合が低い傾向にある。

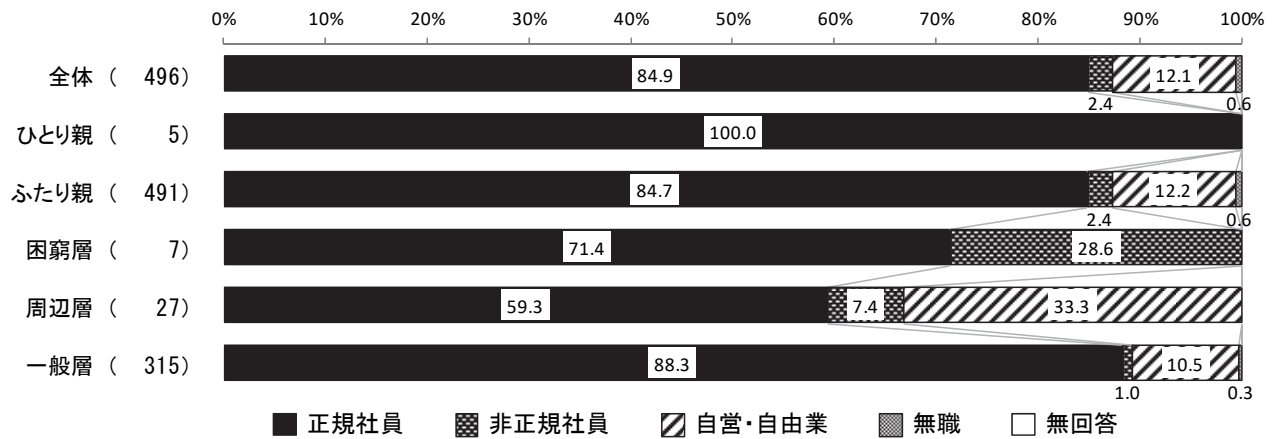
図表 7-1-1 父親の就労状況：全体、世帯タイプ別、生活困難度別
全体



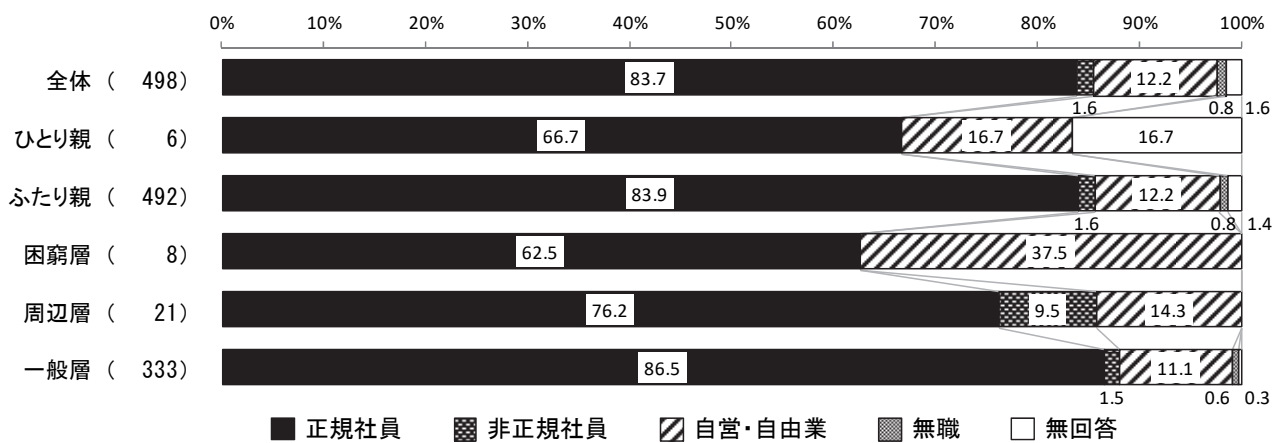
未就学児



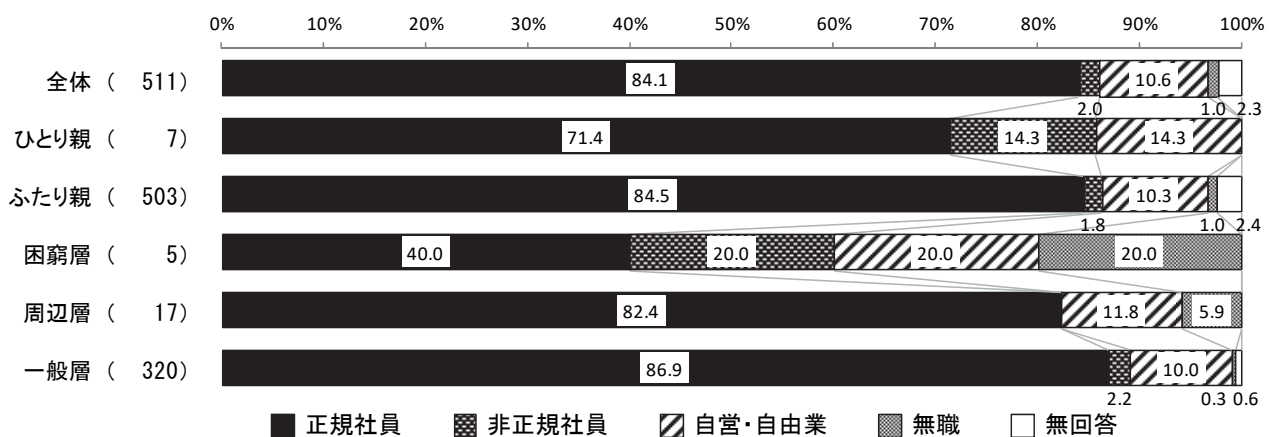
小学校 1～3年生



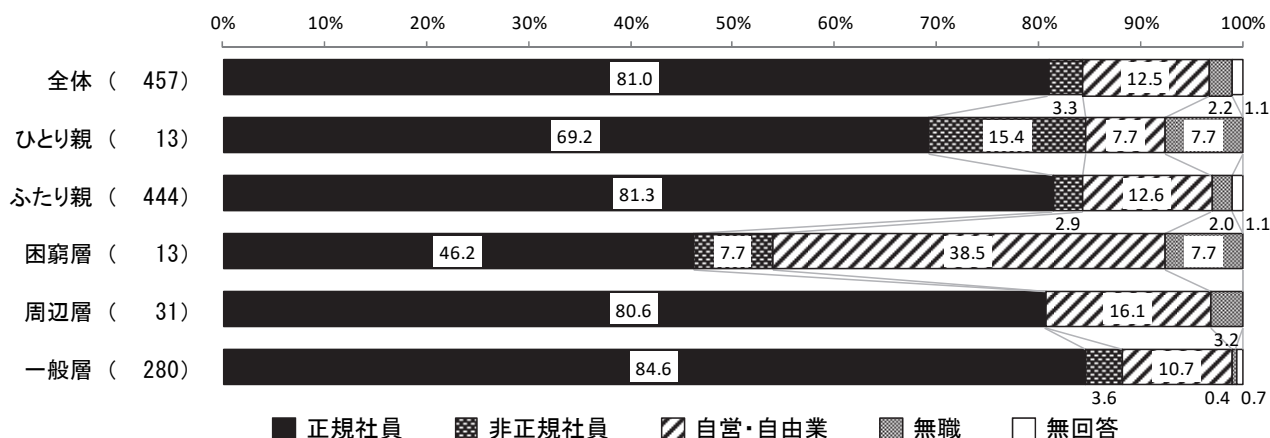
小学校 4～6年生



中学生



16-18 歳



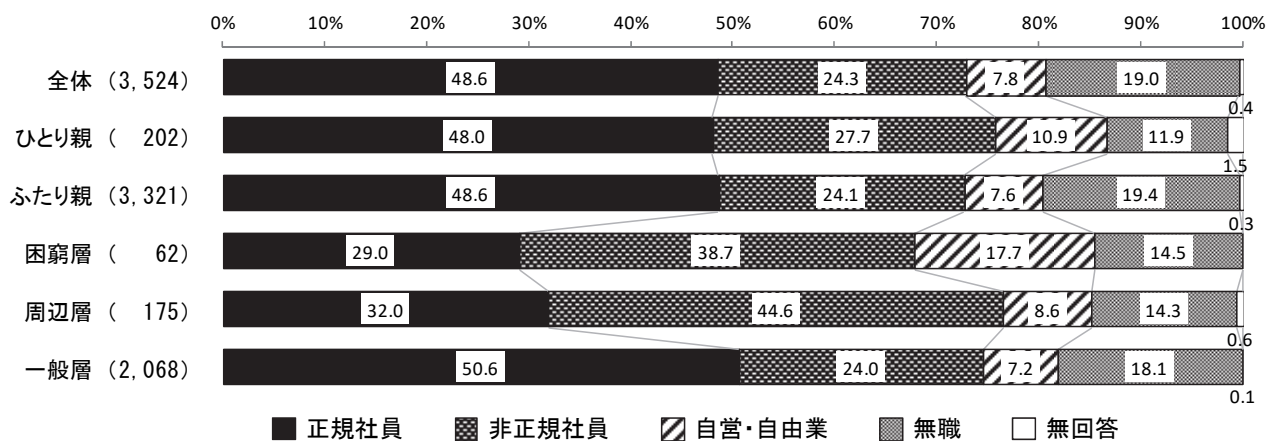
②母親

母親について全体を見ると、全体の 48.6%が「正規社員」であり、次に多いのが「非正規社員」の 24.3%、「無職」が 19.0%であった。世帯タイプ別には、ふたり親世帯の母親は無職の割合がひとり親世帯より高い。生活困難度別には、一般層は、正規社員の割合が 50.6%と、困窮層、周辺層より高く、困窮層・周辺層は非正規社員、自由・自営業の割合が高くなっている。なお、困窮層、周辺層より一般層の方が正規職員の割合が高い傾向は、すべての年齢層で見られた。

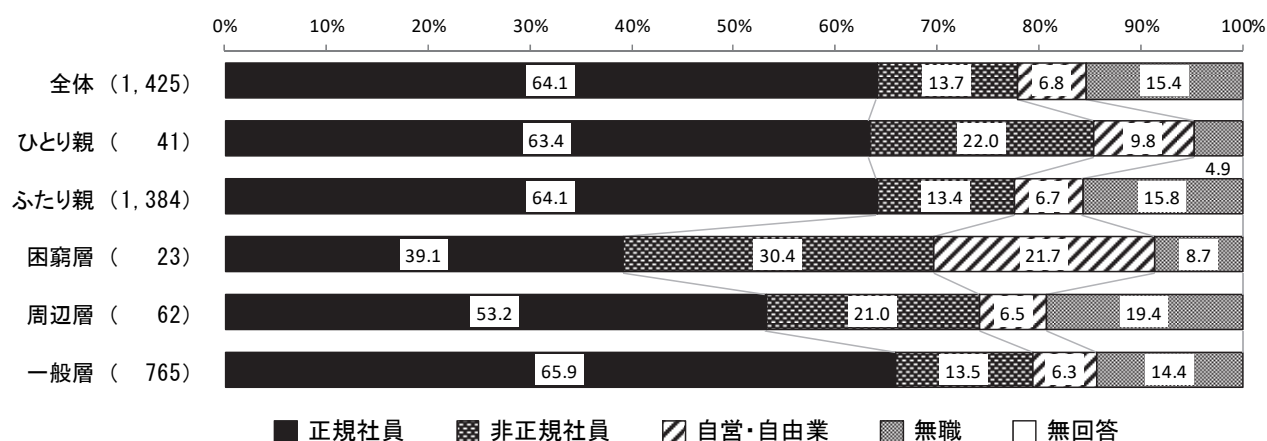
「正規職員」「非正規職員」「自営・自由業」を合わせると、全ての年齢層で母親全体の約 8 割が働いており、最も正規職員の割合が高いのは未就学児の母親であった。

図表 7-1-2 母親の就労状況：全体、世帯タイプ別、生活困難度別

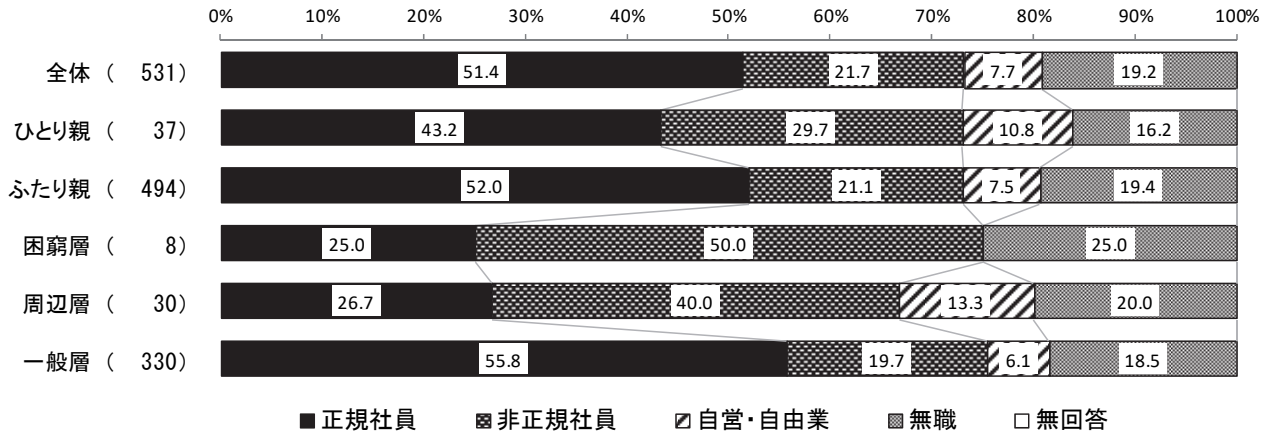
全体



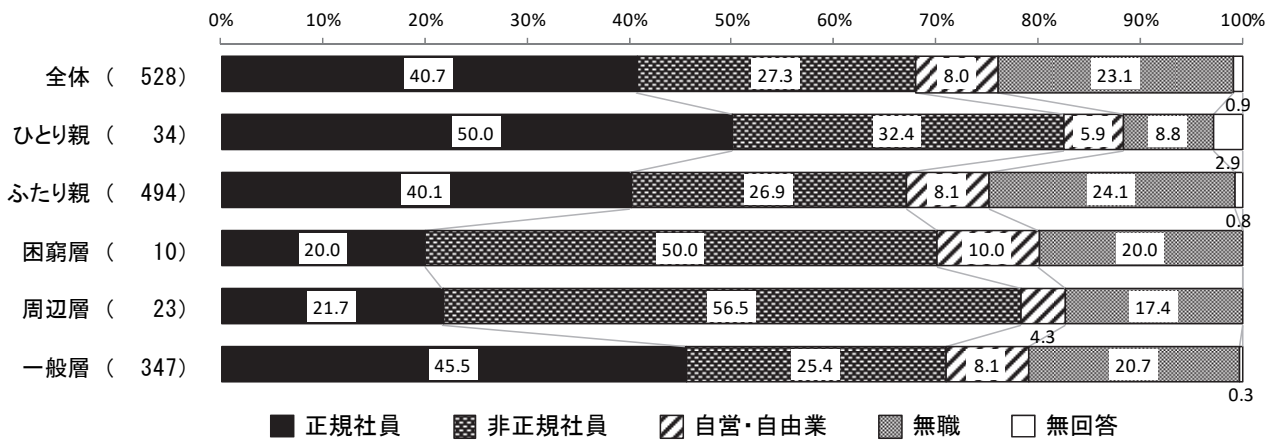
未就学児



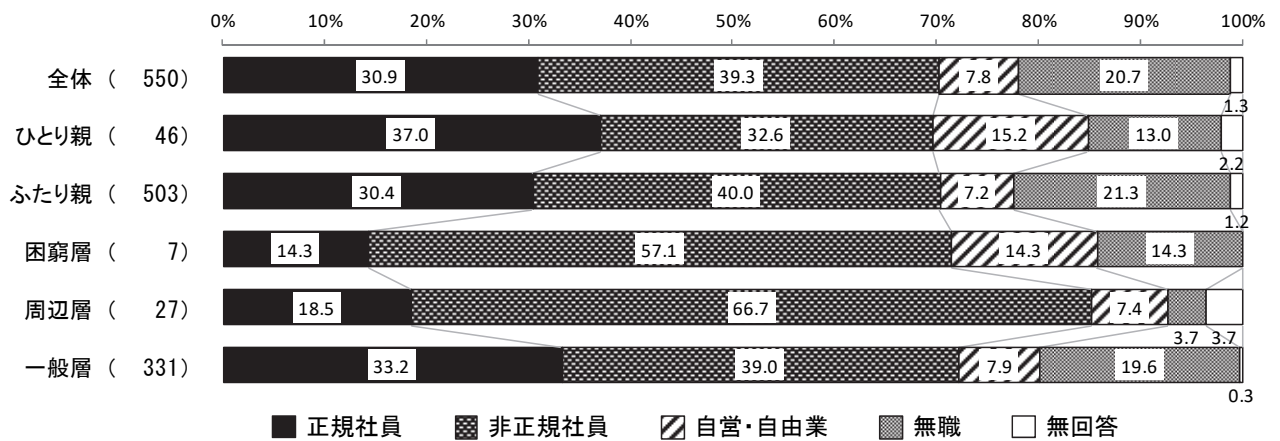
小学校 1～3年生



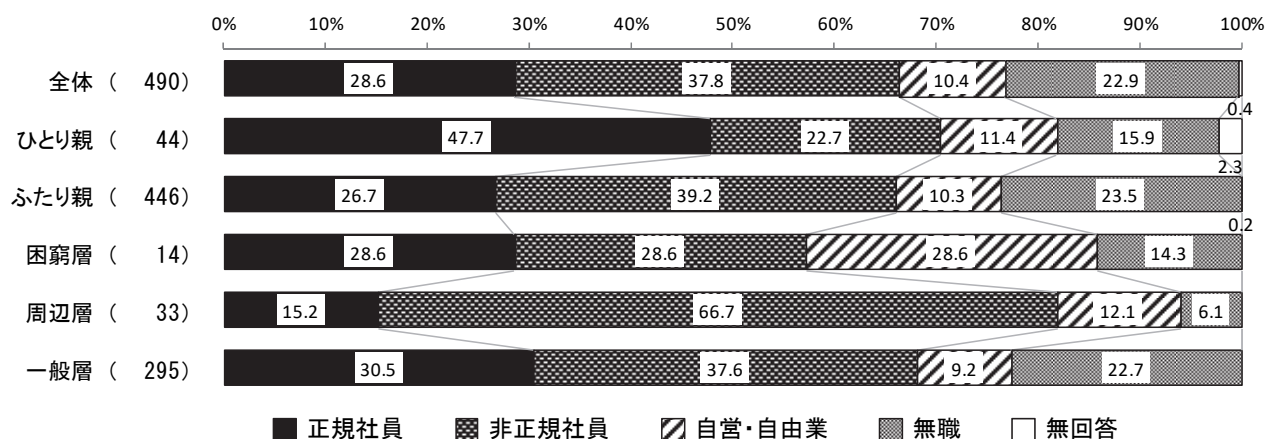
小学校 4～6年生



中学生



16-18 歳



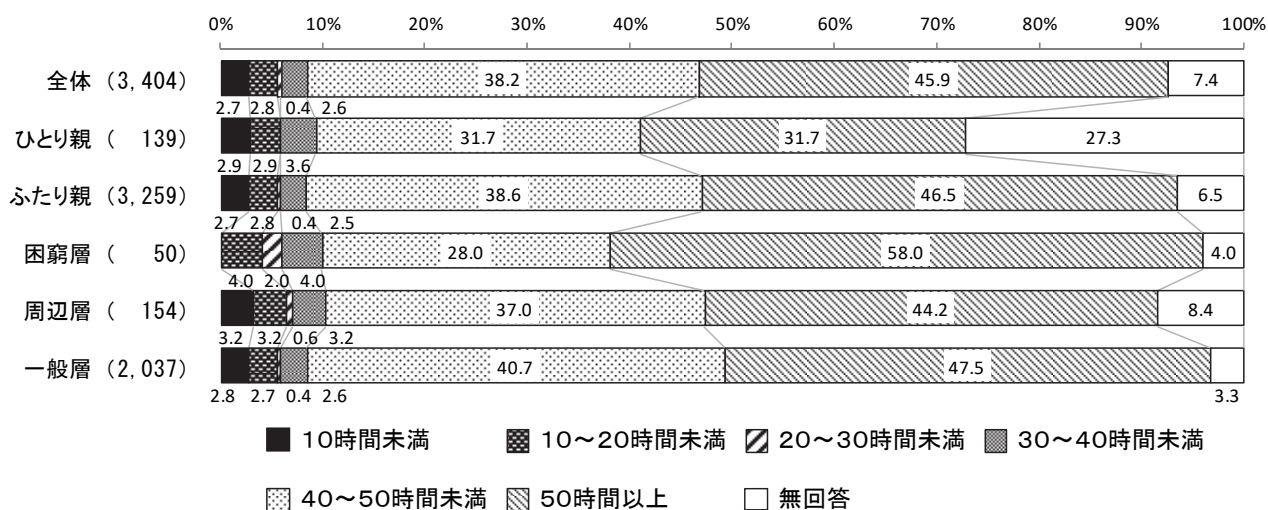
(2) 父母の勤務時間

①父親

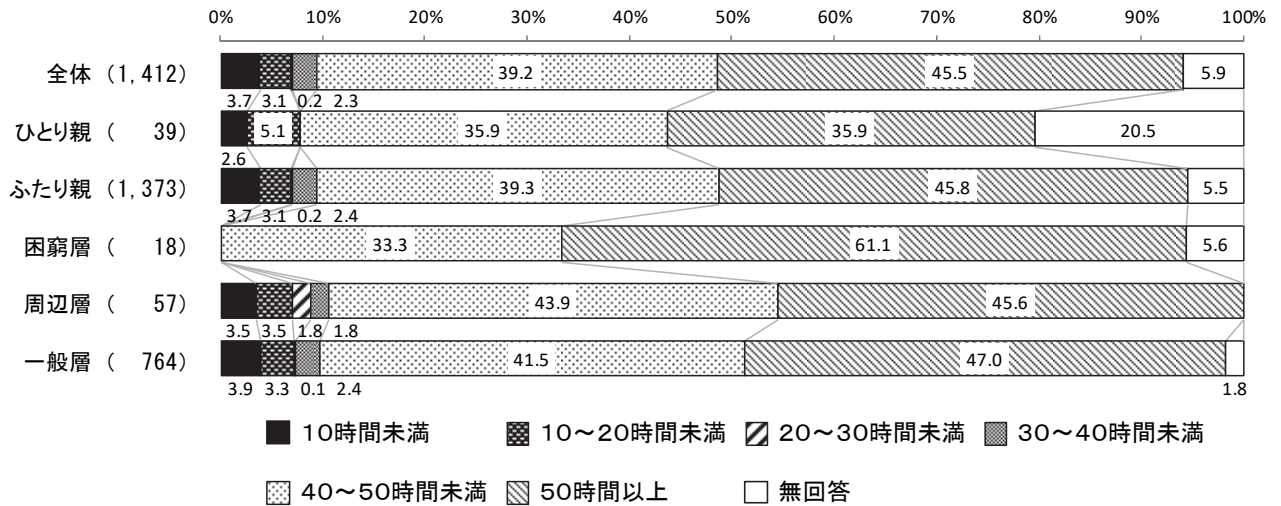
保護者に週当たりの勤務時間を聞いたところ、父親の全体では 45.9%が「週 50 時間以上」働いており、次に多いのが「40～50 時間未満」で 38.2%であった。

生活困難度別では、困窮層において、週 50 時間以上働いている人の割合は 58.0%であり、周辺層の 44.2%、一般層の 47.5%と比べ高い。

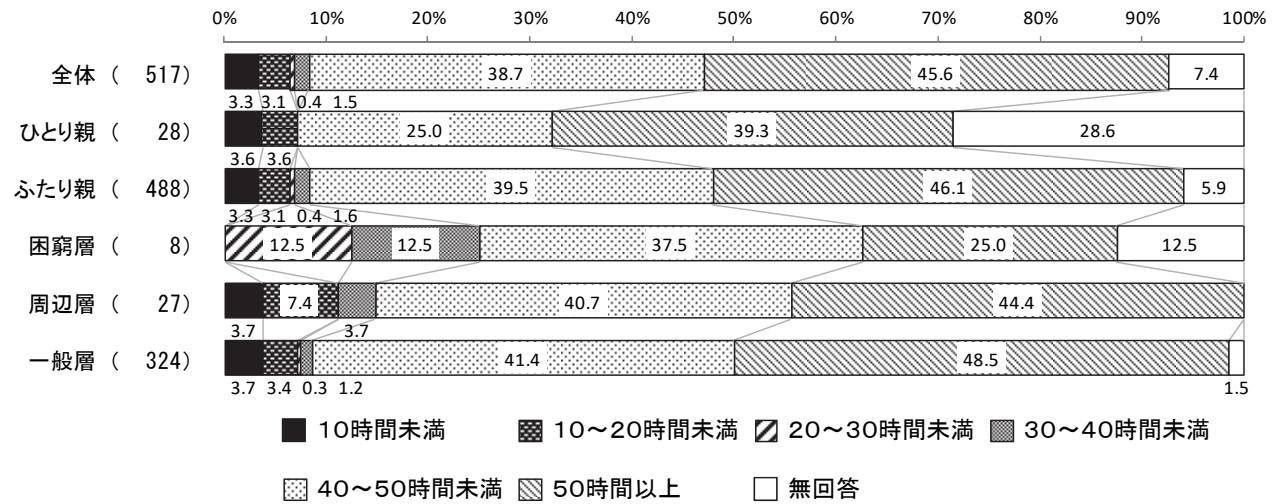
図表 7-1-3 父親の週当たりの勤務時間：全体、世帯タイプ別、生活困難度別
全体



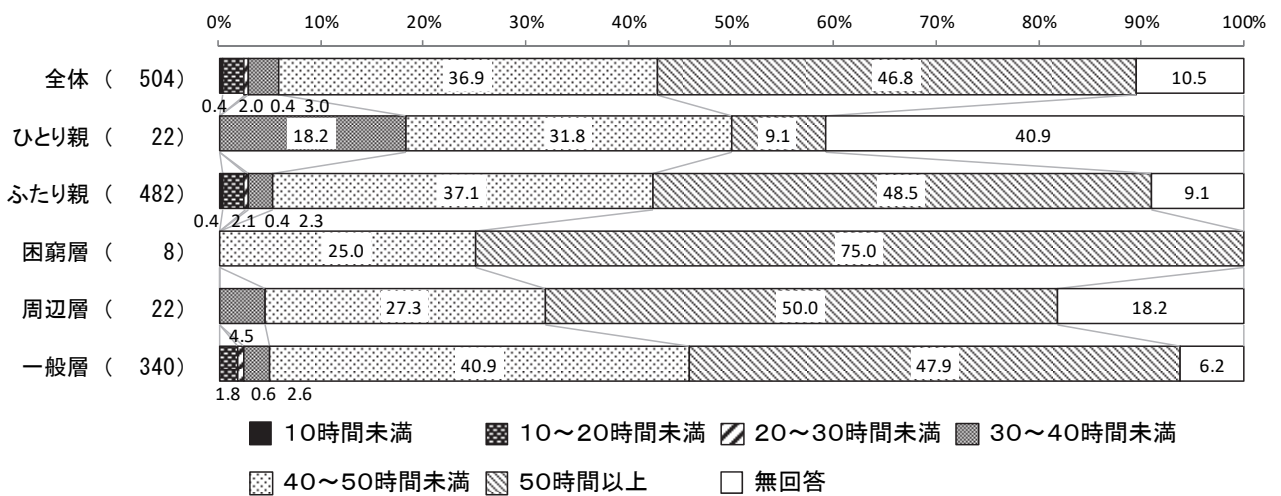
未就学児



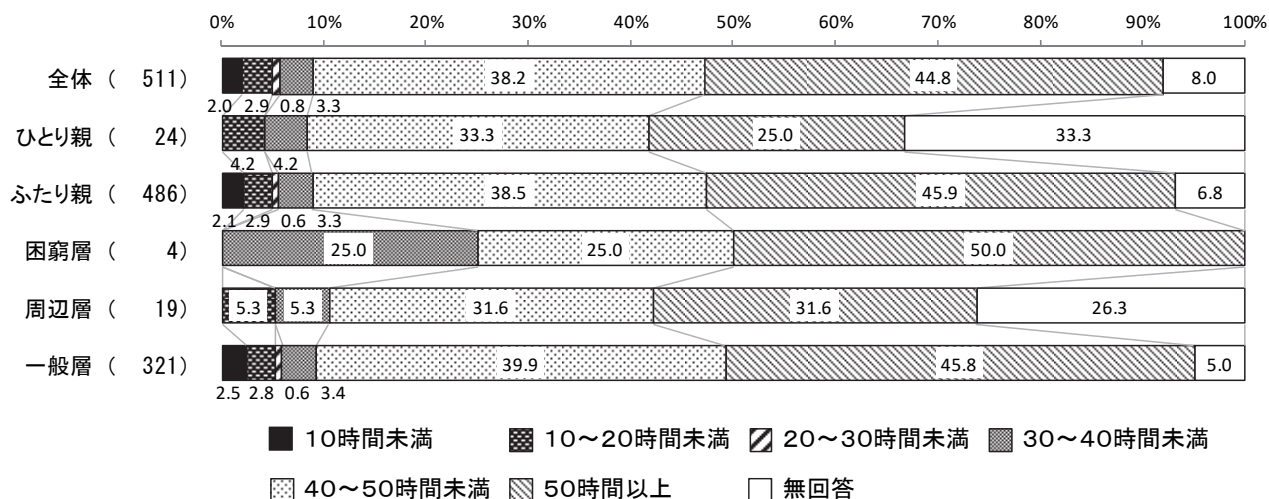
小学校 1～3年生 (生活困難度***)



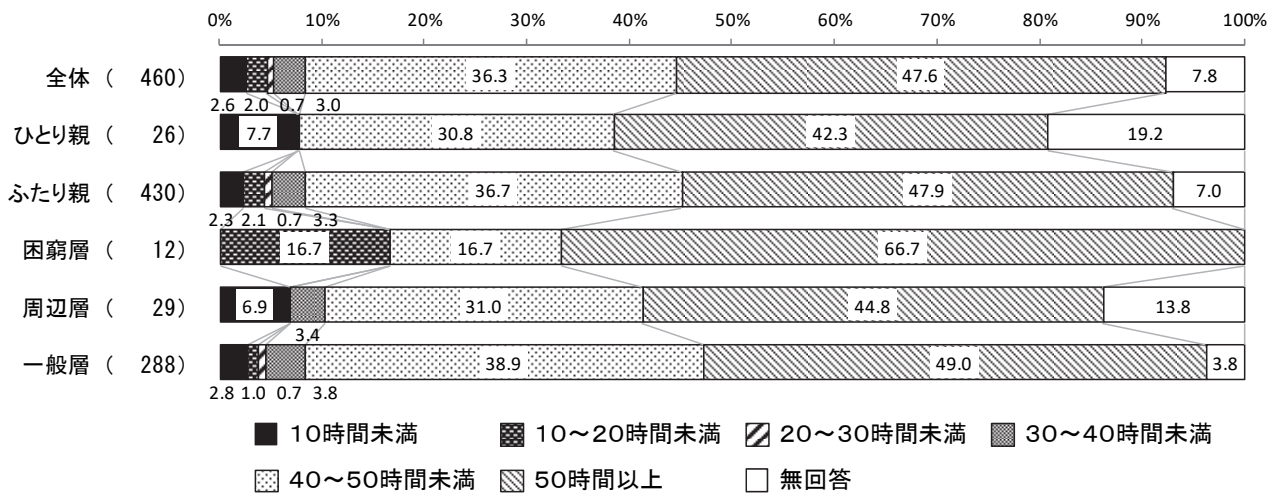
小学校 4～6年生



中学生（生活困難度**）



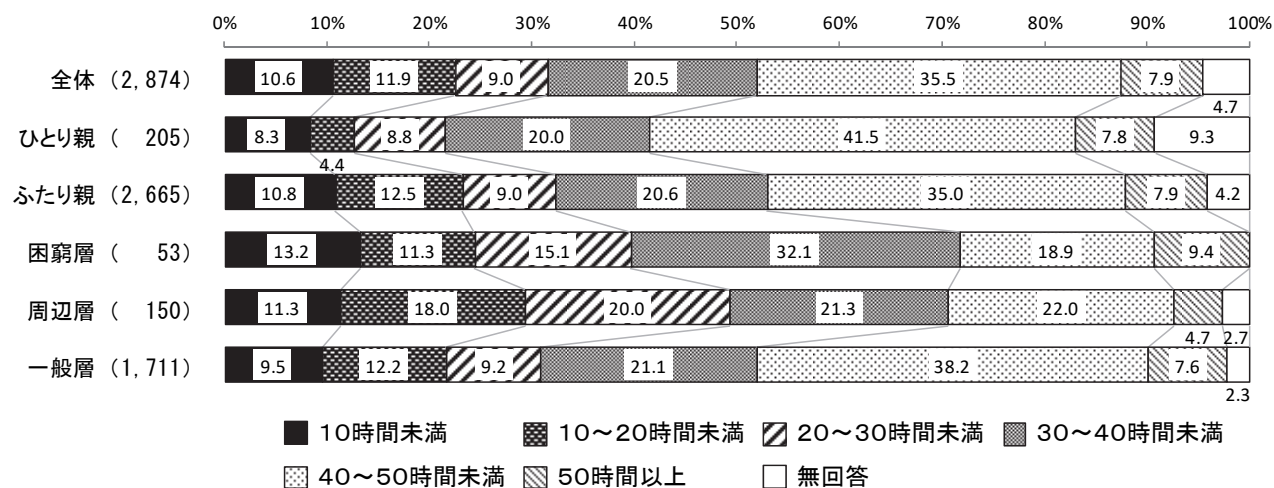
16-18歳（生活困難度***）



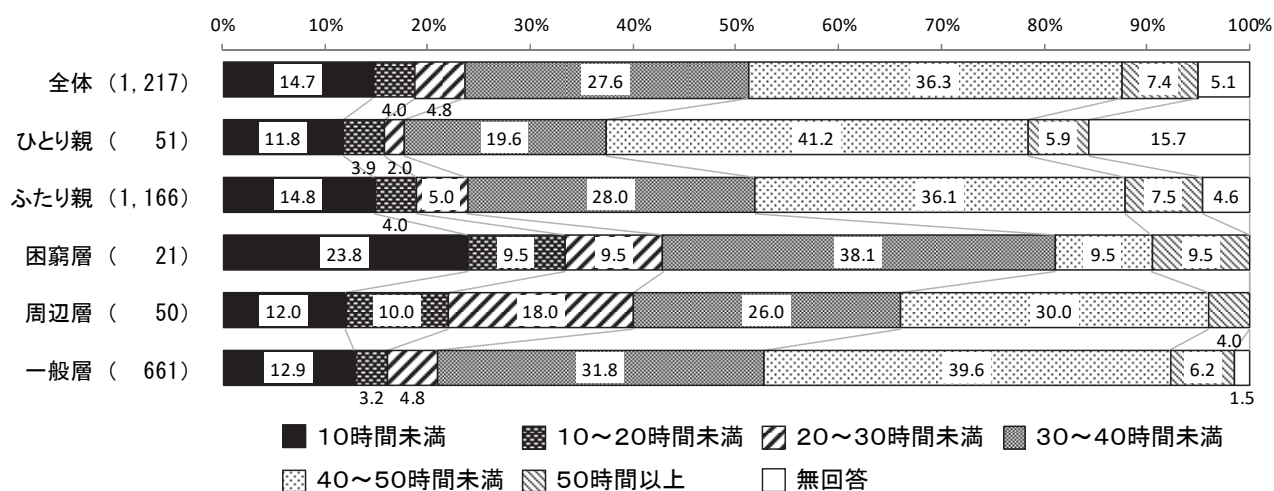
②母親

母親の週当たりの勤務時間を聞いたところ、全体では、最も多いのが40～50時間未満の35.5%、次が30～40時間未満の20.5%であった。世帯タイプ別では、週当たり40～50時間未満の割合で見ると、ひとり親世帯では41.5%である一方、ふたり親世帯では35.0%であった。

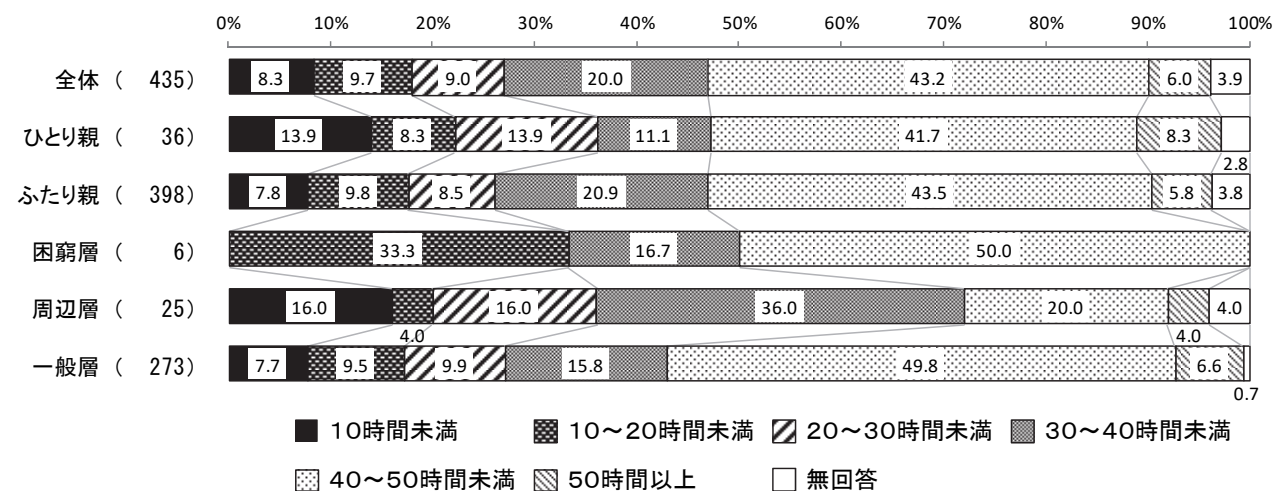
図表 7-1-4 母親の週当たりの勤務時間：全体、世帯タイプ別、生活困難度別
全体



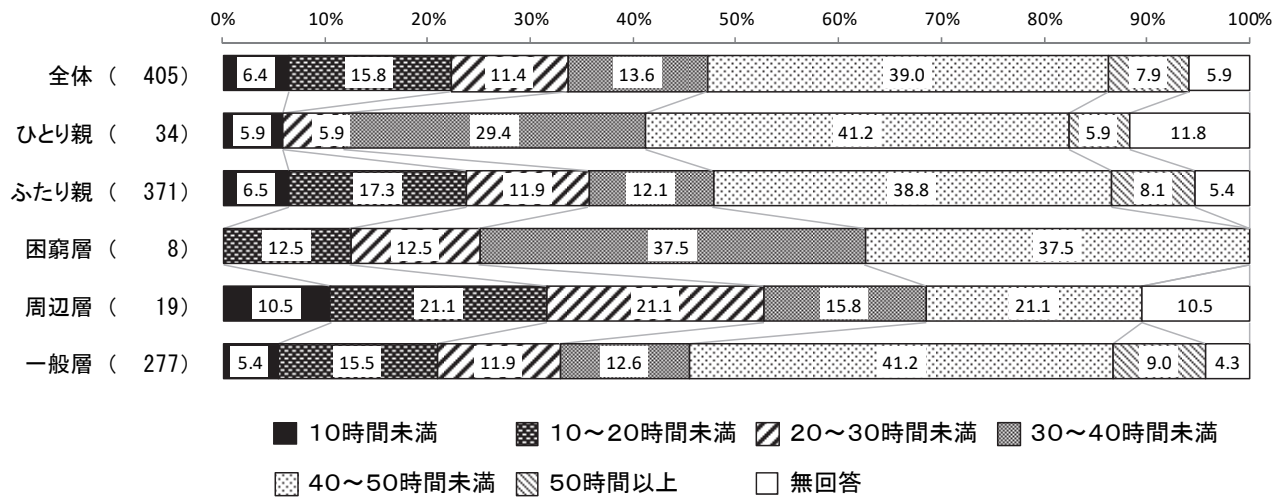
未就学児（生活困難度***）



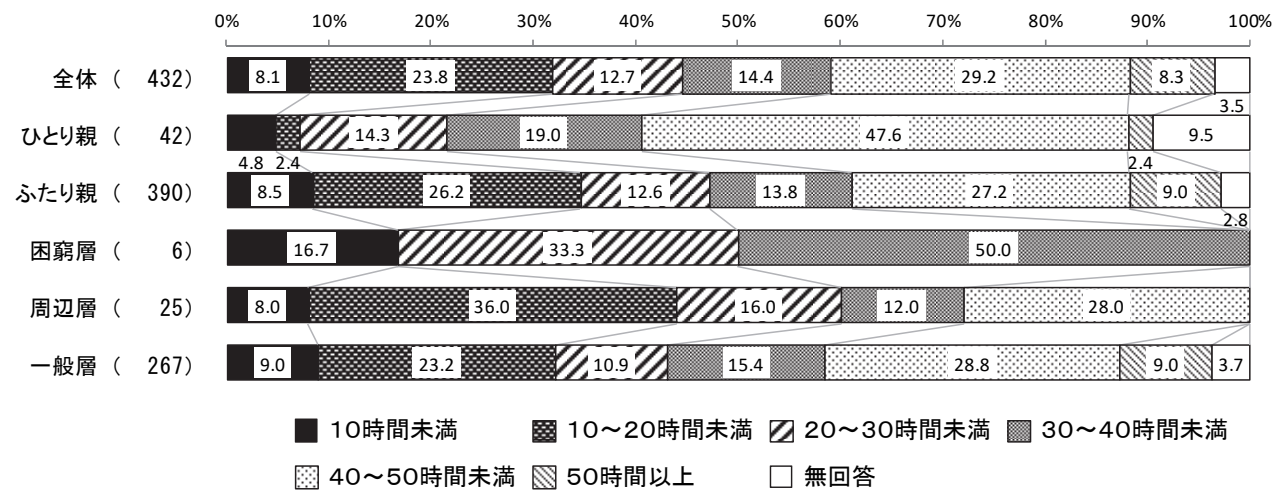
小学校1～3年生（生活困難度**）



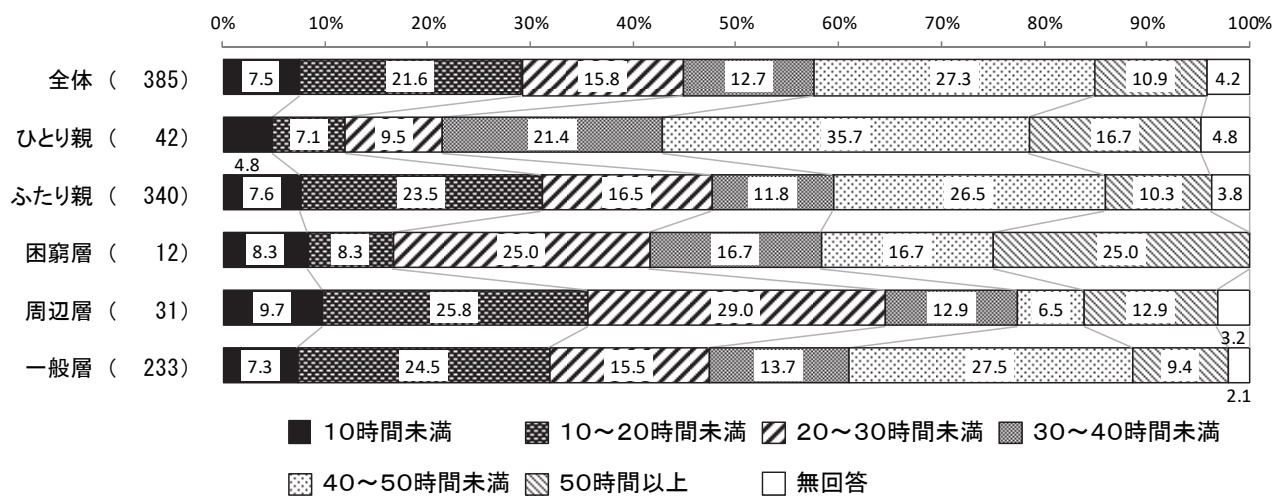
小学校 4～6年生



中学生



16-18歳

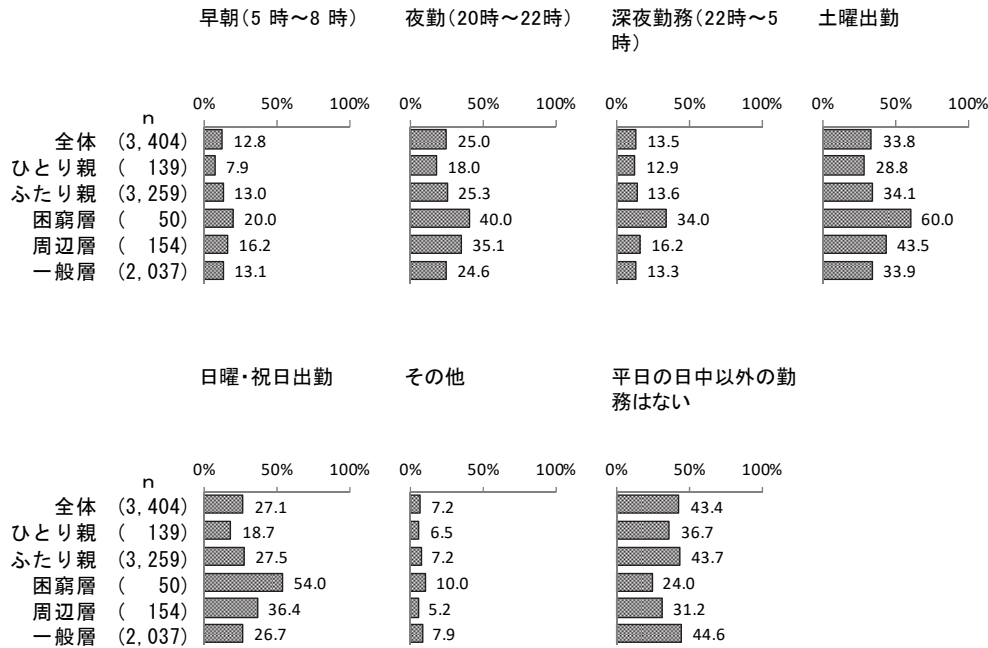


(3) 平日日中以外の勤務

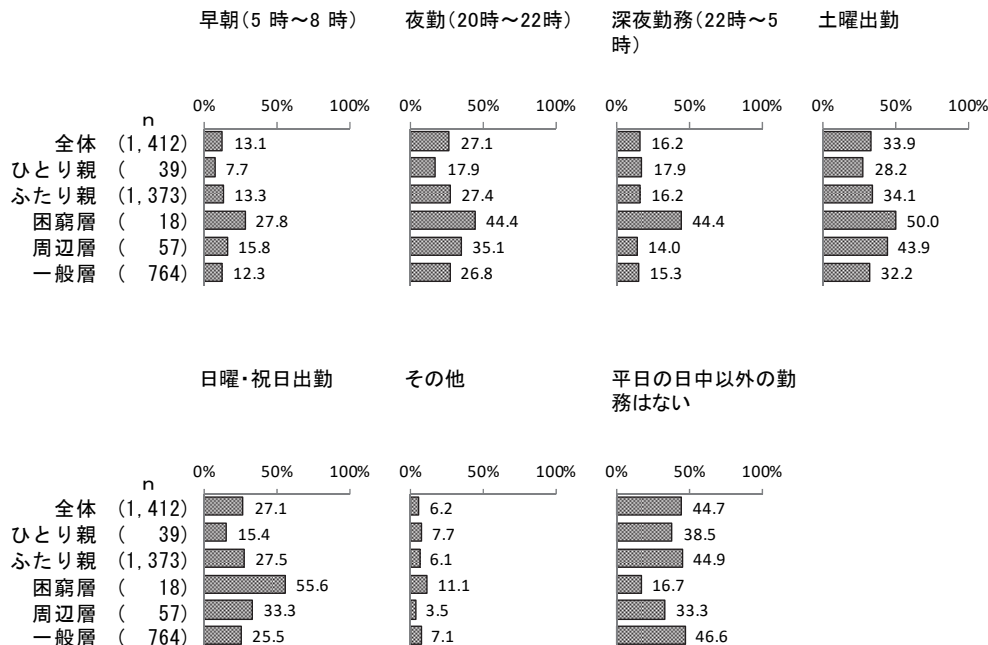
①父親

父親の平日日中以外の勤務を聞いたところ、全体で見ると、「平日日中以外の勤務はない」が43.4%で最も多いが、生活困難度別で見ると、困窮層ではその割合が減り、平日日中以外に勤務する割合が高くなる傾向が見られた。次いで全体で高いのが「土曜出勤」で33.8%、「日曜・祝日出勤」が27.1%、「夜勤(20時～22時)」が25.0%、「深夜勤務(22時～5時)」が13.5%であった。いずれも生活困難度別で見ると、困窮層の割合が最も高かった。

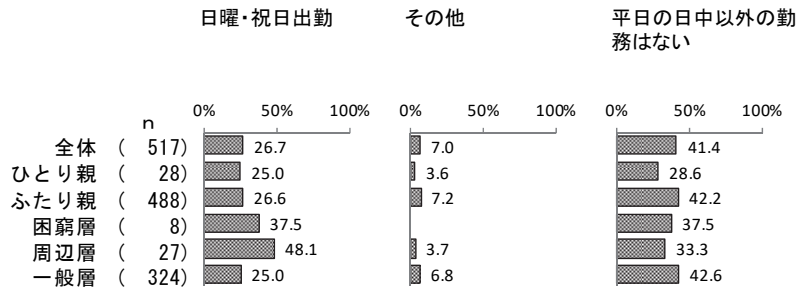
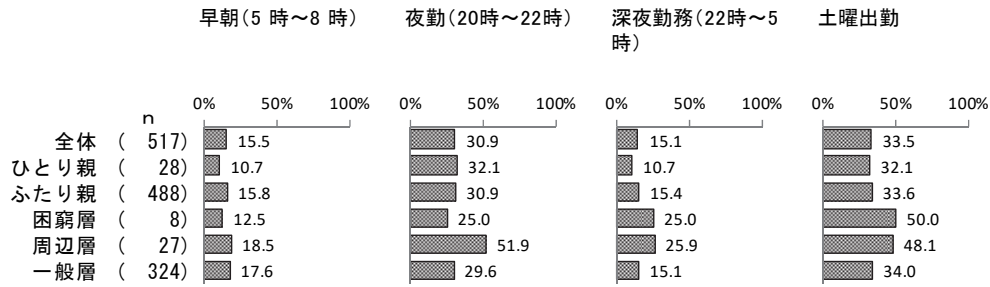
図表 7-1-5 父親の平日日中以外の勤務：全体、世帯タイプ別、生活困難度別
全体



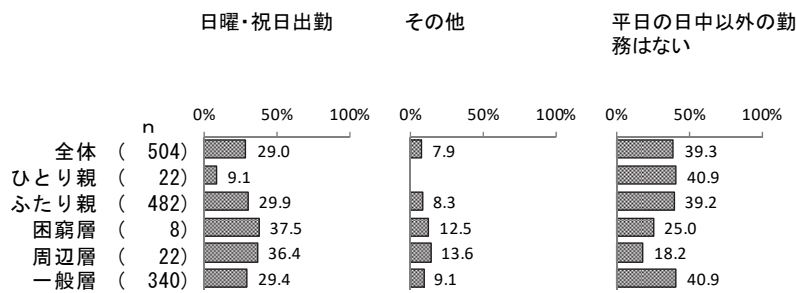
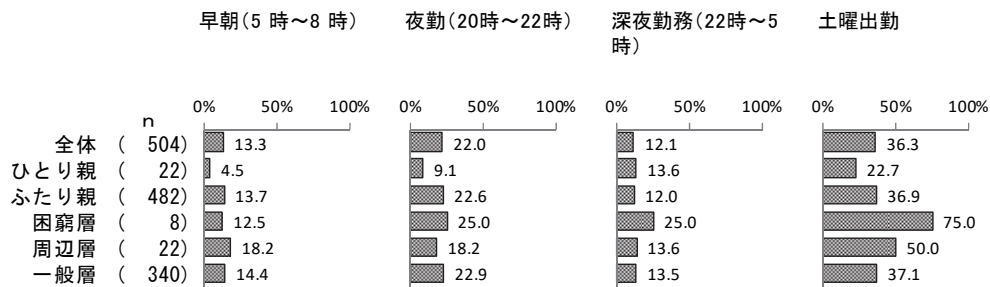
未就学児（生活困難度 深夜勤務***、日曜・祝日出勤**、平日日中以外の勤務はない*）



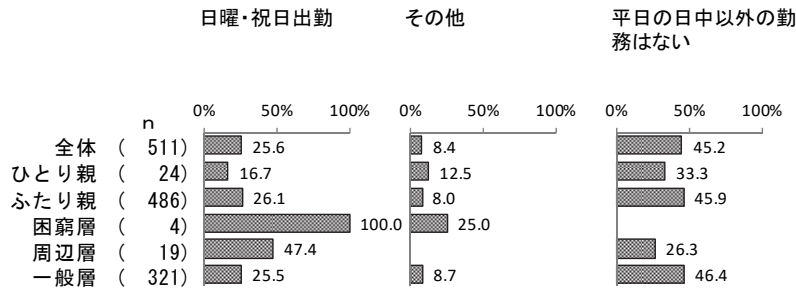
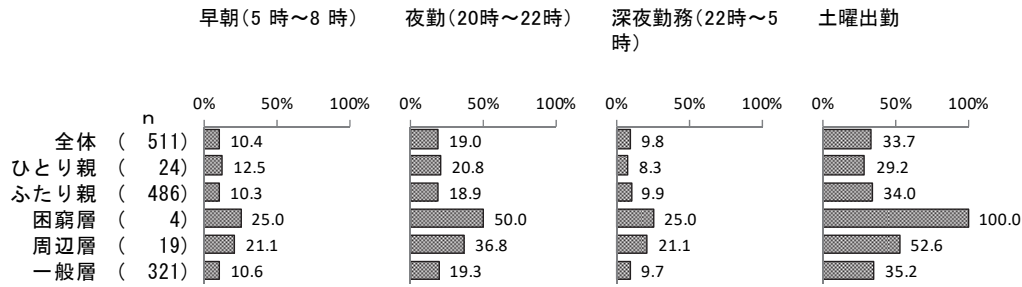
小学校 1～3年生 (生活困難度 日曜・祝日出勤*)



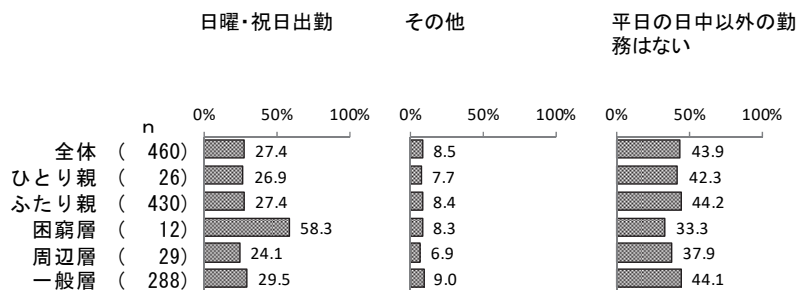
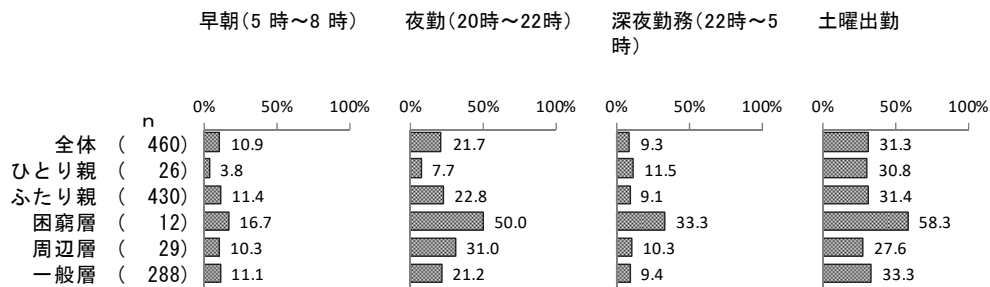
小学校 4～6年生



中学生（生活困難度 日曜・祝日出勤***、土曜出勤*）



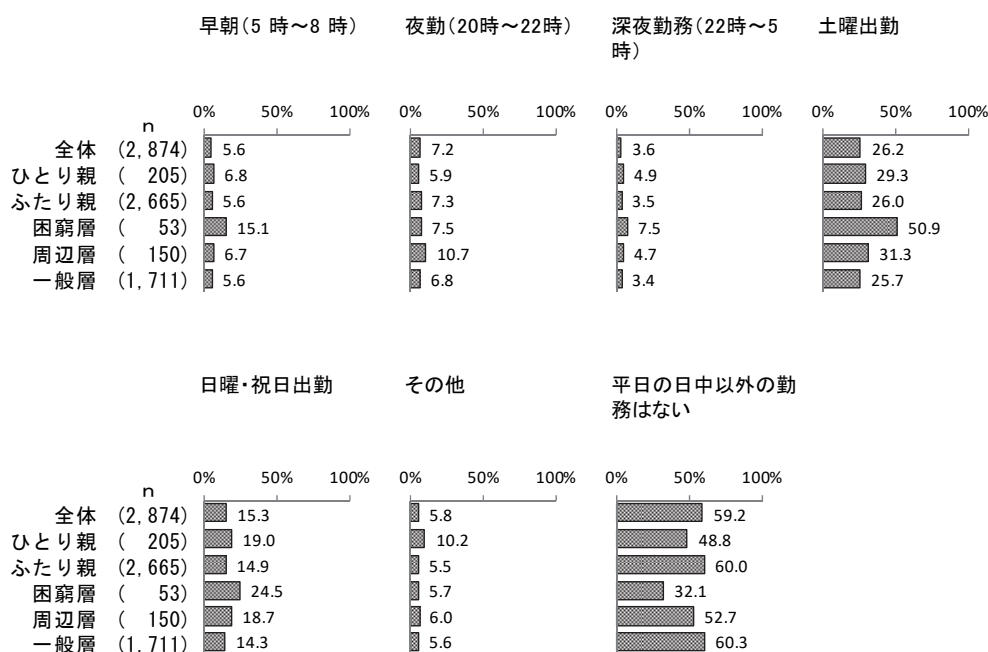
16-18歳（生活困難度 深夜出勤**、夜勤*）



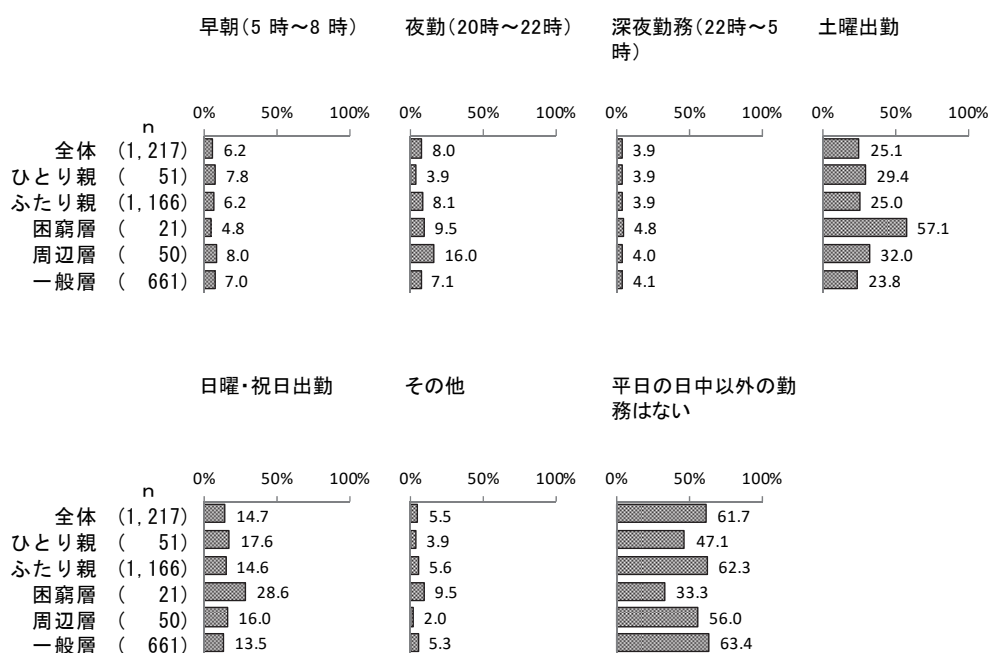
②母親

母親の平日日中以外の勤務を聞いたところ、全体で見ると、「平日日中以外の勤務はない」が59.2%で最も多いが、ひとり親世帯と困窮層ではその割合が減り、平日日中以外に勤務する割合が高くなる傾向が見られた。次いで、全体で多いのは「土曜出勤」が26.2%で、「日曜・祝日出勤」が15.3%、であった。いずれも、ふたり親世帯よりはひとり親世帯が、一般層よりは困窮層の方が該当する割合が高かった。

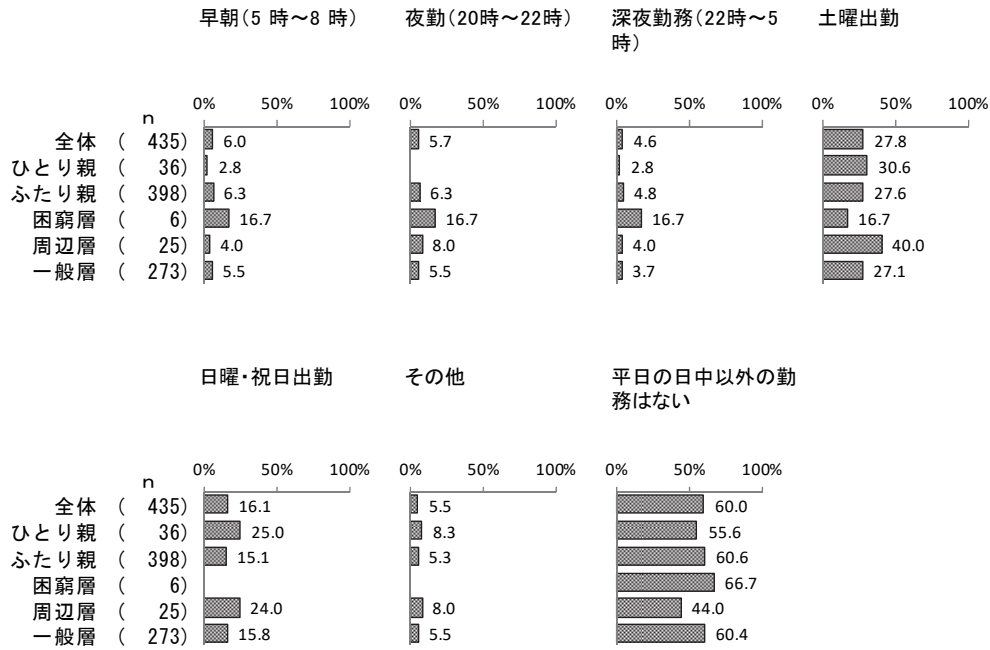
図表 7-1-6 母親の平日日中以外の勤務：全体、世帯タイプ別、生活困難度別
全体



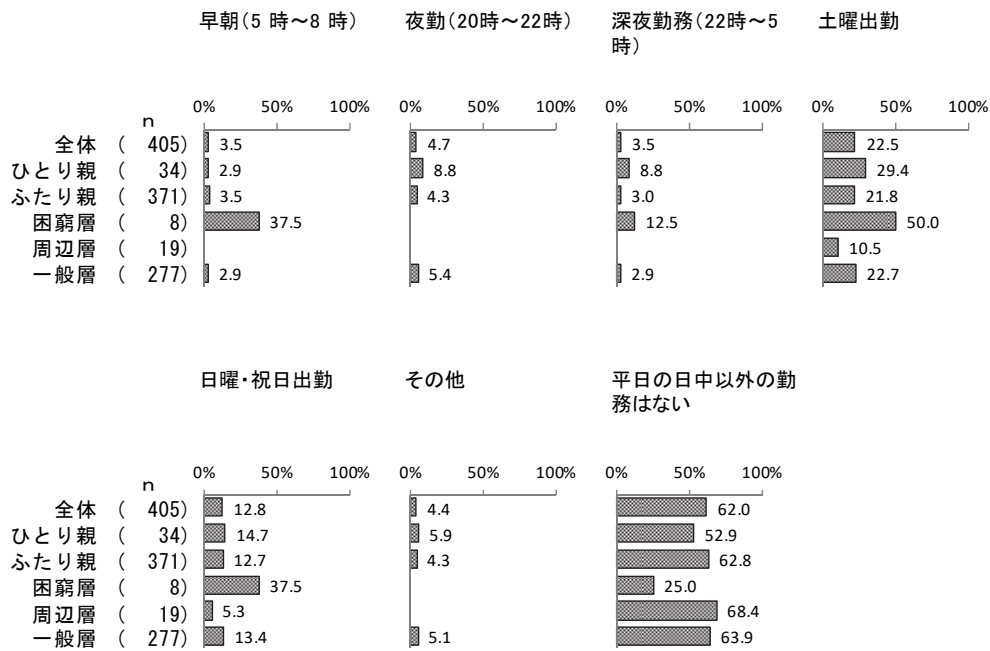
未就学児（生活困難度 土曜出勤***、夜勤*）



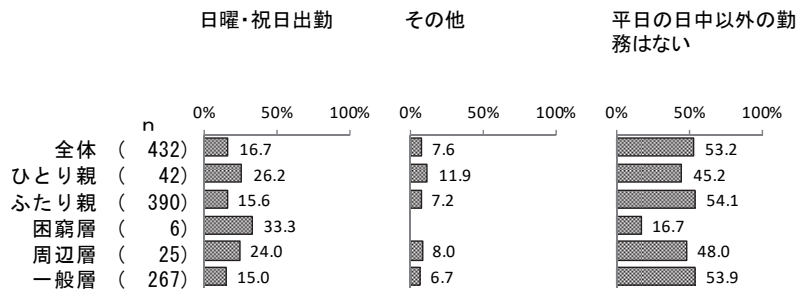
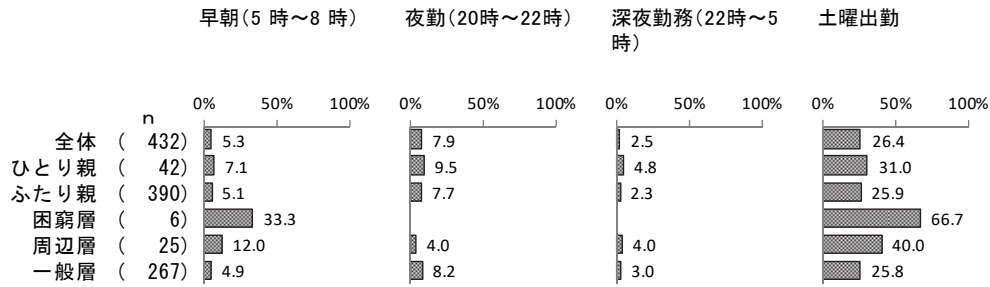
小学校 1～3年生



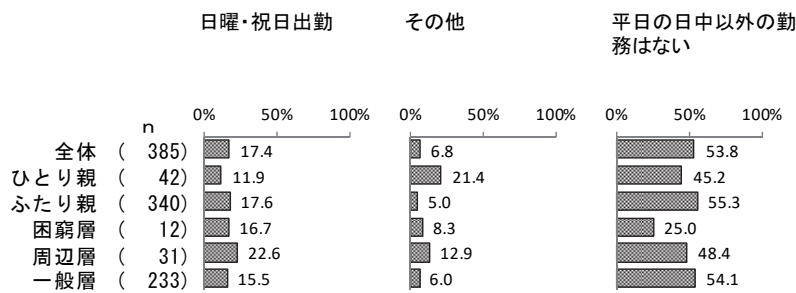
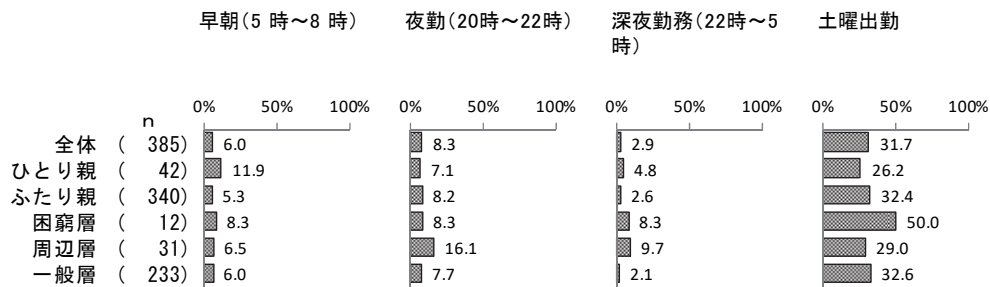
小学校 4～6年生 (生活困難度 早朝***)



中学生（生活困難度 早朝***、土曜出勤*）



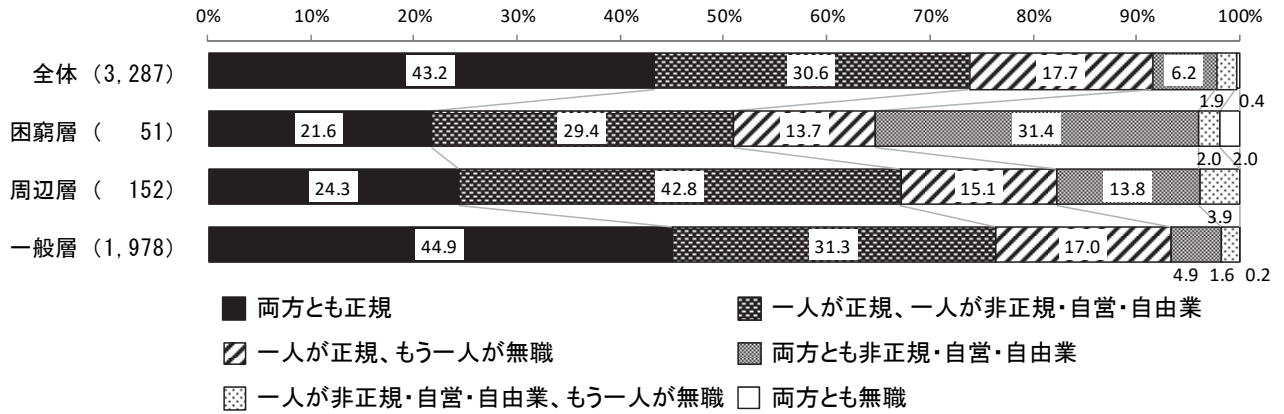
16-18歳（生活困難度 深夜勤務*）



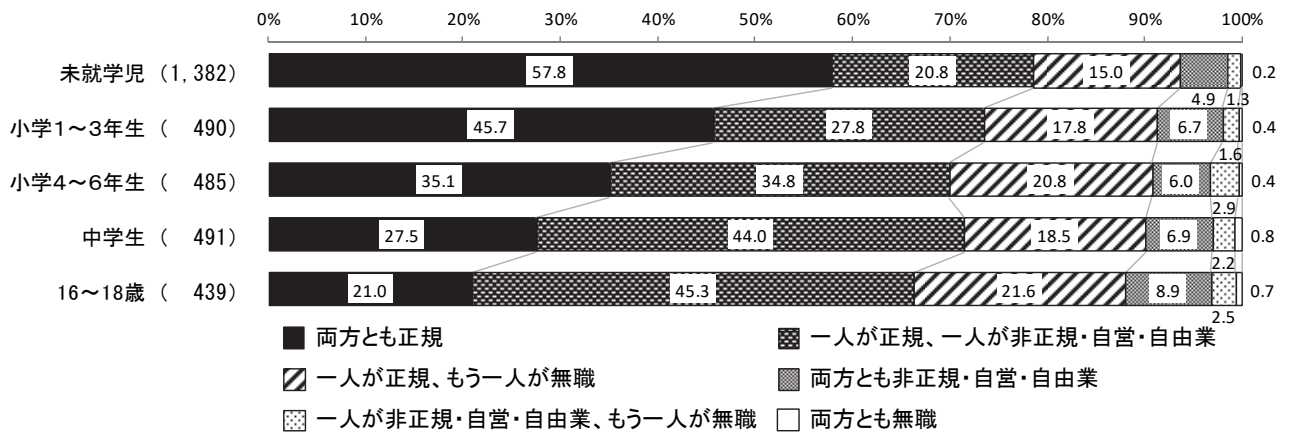
(4) 共働きの状況

世帯全体の就労状況について、ふたり親世帯に限って、母親の就労状況と父親の就労状況から、共働きの状況を見た。その結果、生活困難度別に見ると、困窮層より一般層の方が、「両方とも正規」の割合が高い。年齢層別見ると、年齢層が上がるにつれ「両方とも正規」の割合が低くなる傾向が見られ、一方「一人が正規、一人が非正規・自営・自由業」の割合は年代が上がるにつれ、高くなる傾向が見られた。

図表 7-1-7 ふたり親世帯の共働きの状況：全体、生活困難度別

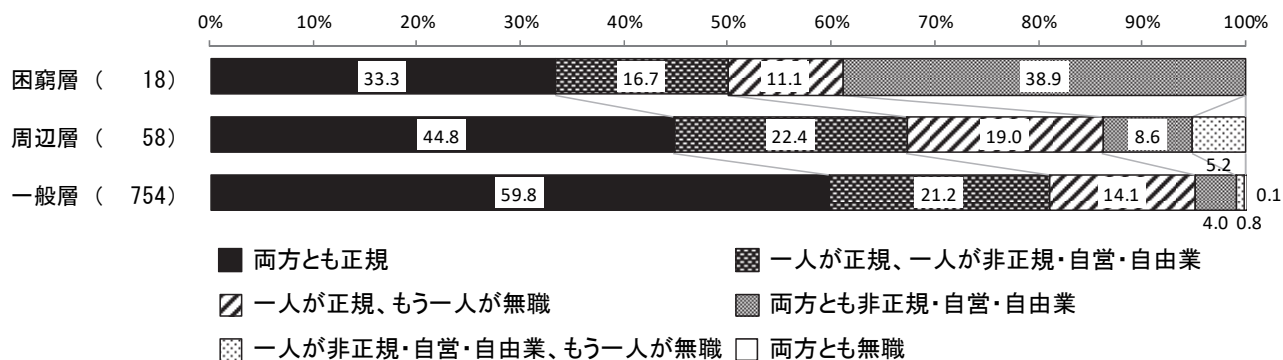


図表 7-1-8 ふたり親世帯の共働きの状況：年齢層別

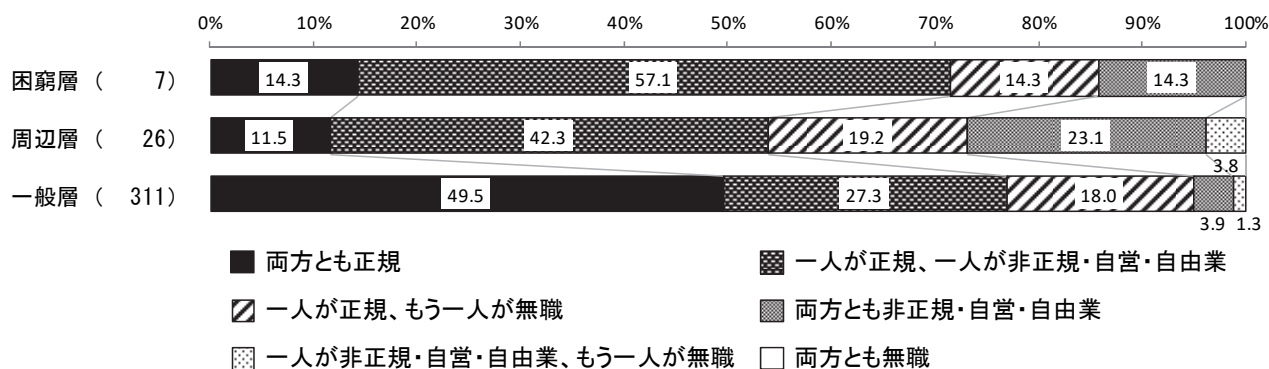


生活困難度別に見ると、生活困難度が上がるほど、両親のどちらも正規社員でない世帯（「両方とも非正規・自営・自由業」、「一人が非正規・自営・自由業、もう一人が無職」、「両方とも無職」）の割合が小学校1～3年生を除き、高くなっている。

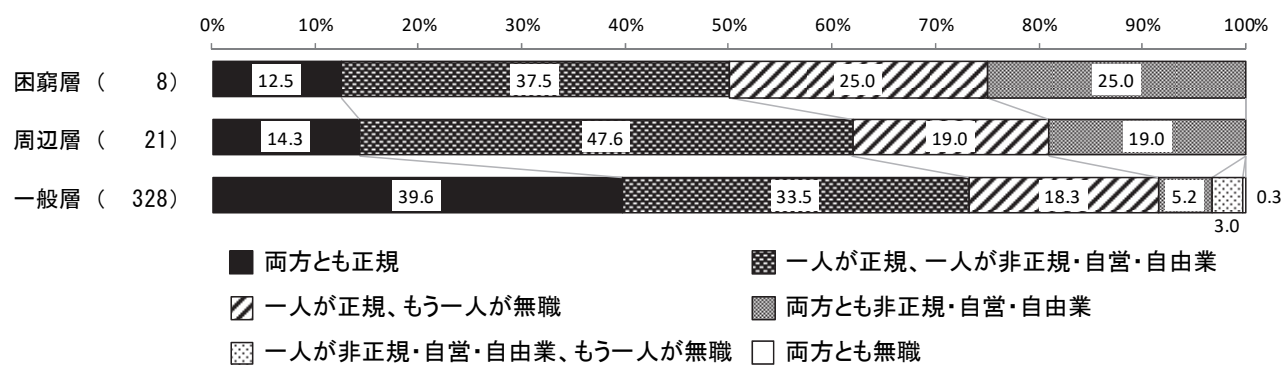
図表 7-1-9 ふたり親世帯の共働きの状況：生活困難度別
未就学児



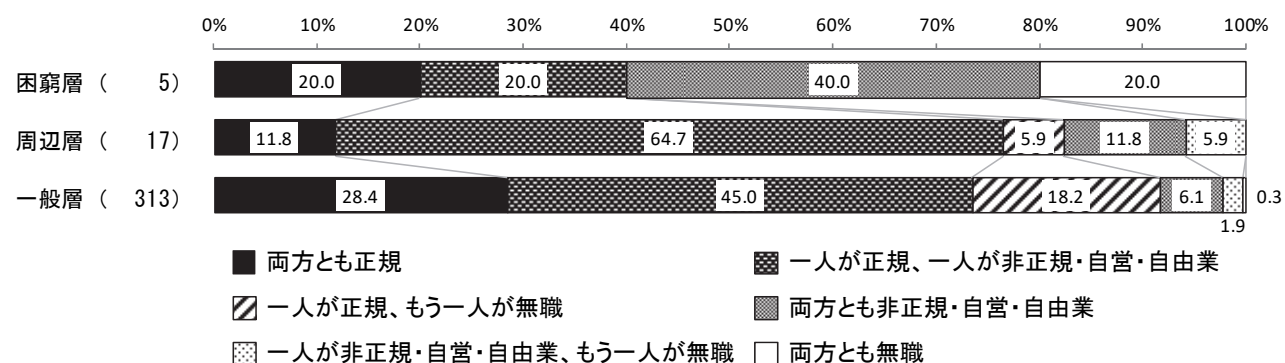
小学校1～3年生



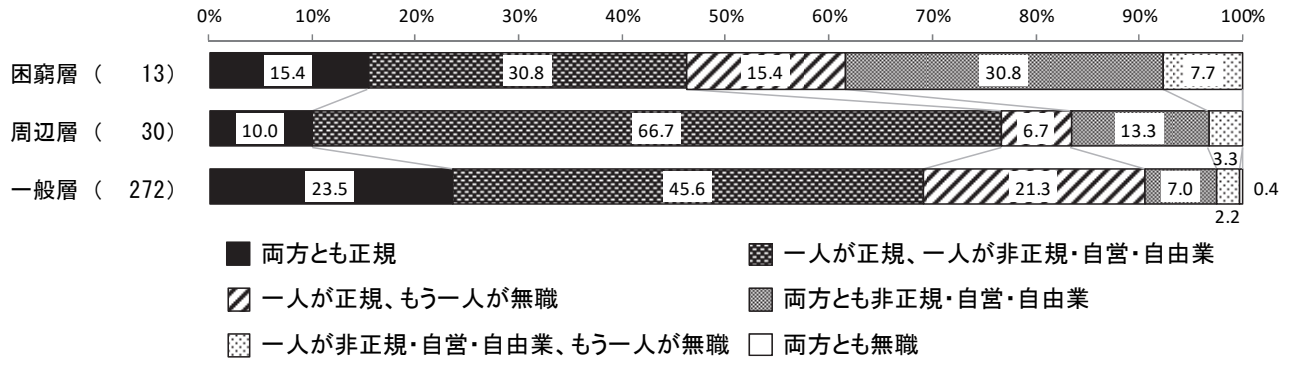
小学校4～6年生



中学生



16-18 歳

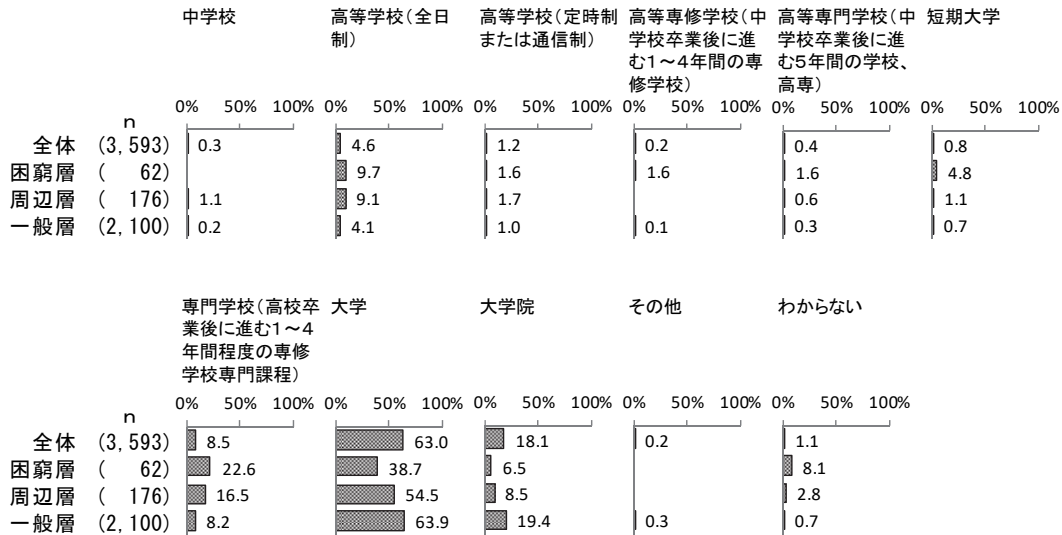


2. 保護者の成育環境

(1) 父親の最終学歴

保護者に、子どもの父親が最後に通った学校を聞いた。その結果、「大学」が最も多く6割以上となっている。生活困難度別では、生活困難度が上がるにつれて「大学」の割合が低くなる傾向が見られる。

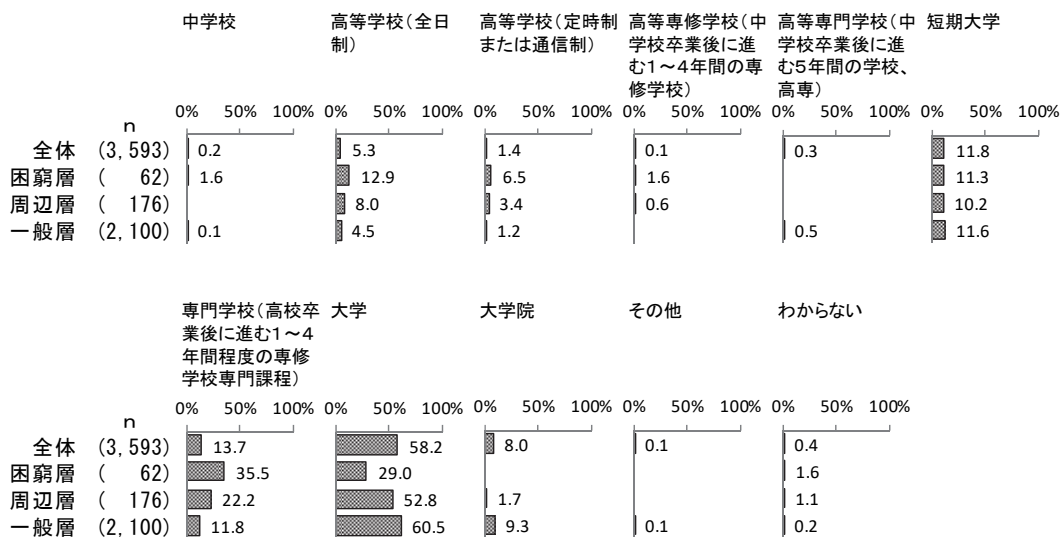
図表 7-2-1 父親が最後に通った学校：全体、生活困難度別



(2) 母親の最終学歴

保護者に、子どもの母親が最後に通った学校を聞いた。その結果、「大学」が最も多く約6割となっている。生活困難度別では、困難度が上がるにつれて「大学」の割合が低くなる傾向が見られる。

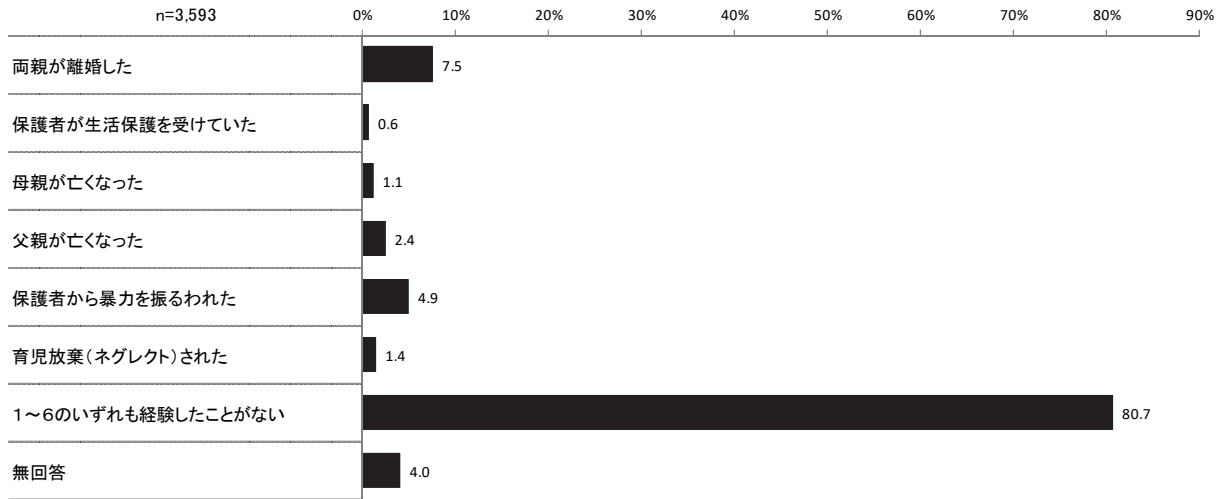
図表 7-2-2 母親が最後に通った学校：全体、生活困難度別



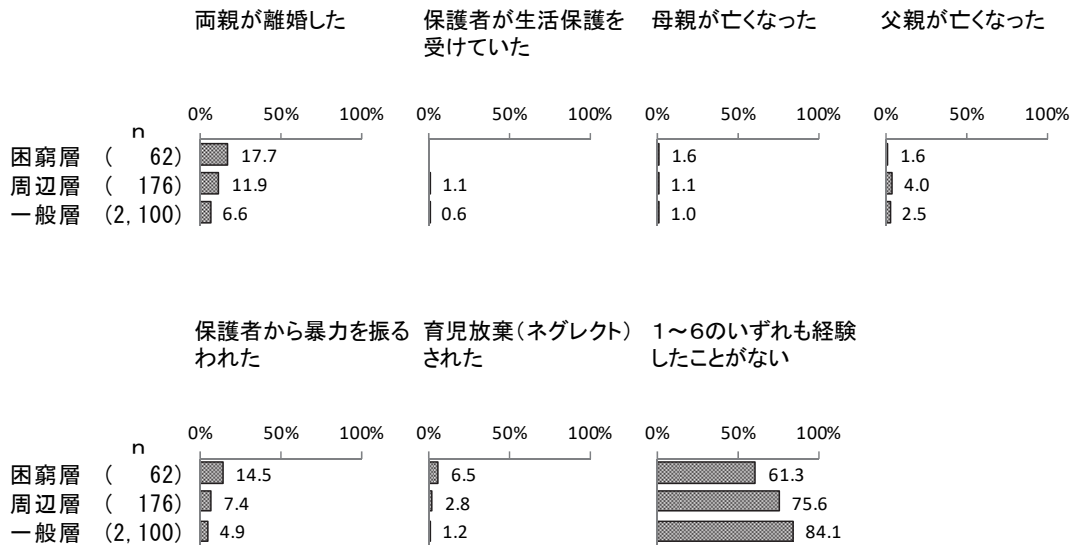
(3) 成人するまでに体験した困難

保護者に、成人するまでに体験した困難について聞いた。その結果、「(いずれも) 経験したことがない」が約8割と最も高かった。次いで「両親が離婚した」が7.5%、「保護者から暴力を振るわれた」が4.9%となっている。

図表 7-2-3 成人するまでに体験した困難：全体

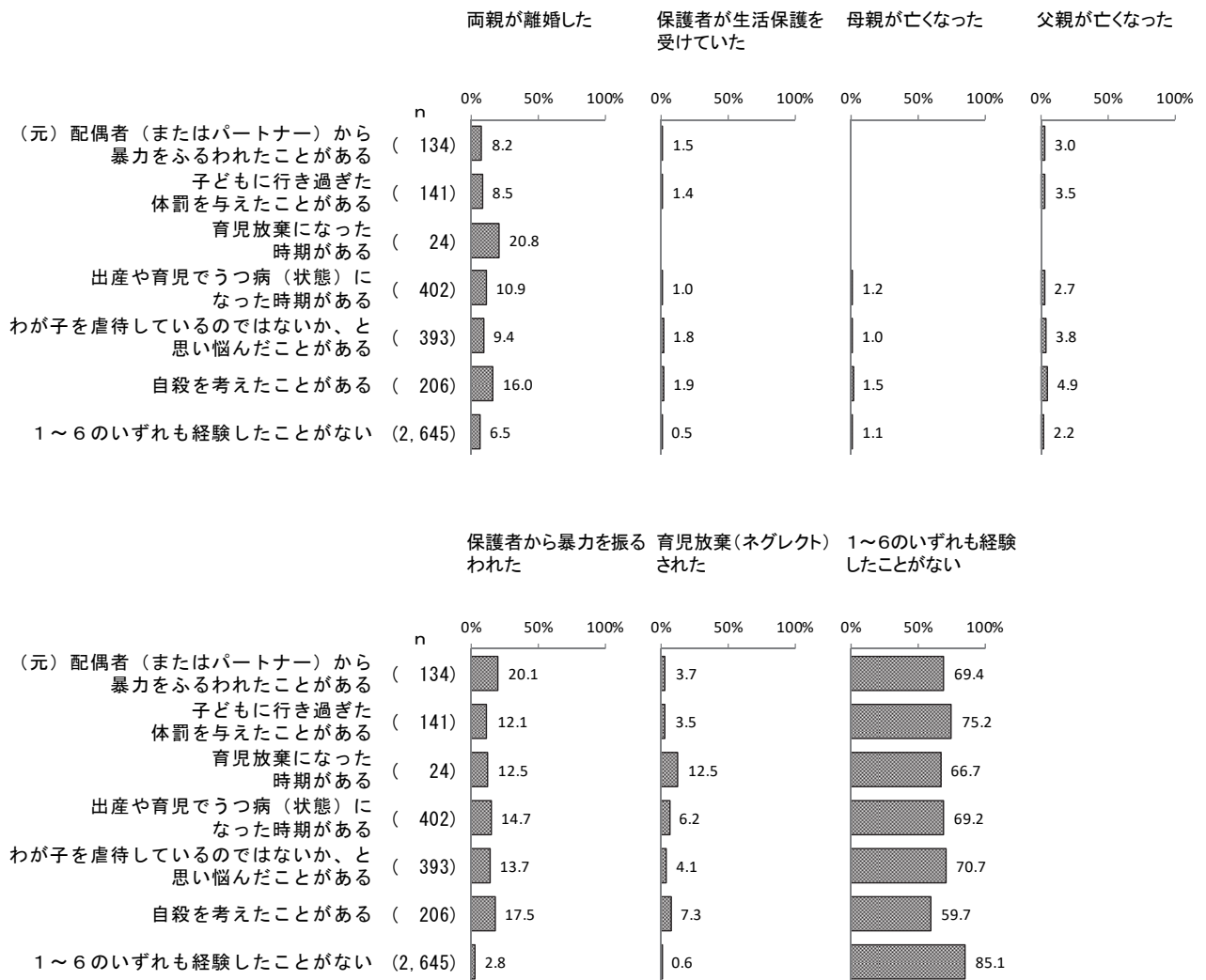


図表 7-2-4 成人するまでに体験した困難：生活困難度別



また、保護者が「成人するまでに体験した困難」と「育児中に経験した困難」の回答状況の関係は、以下のとおりである。

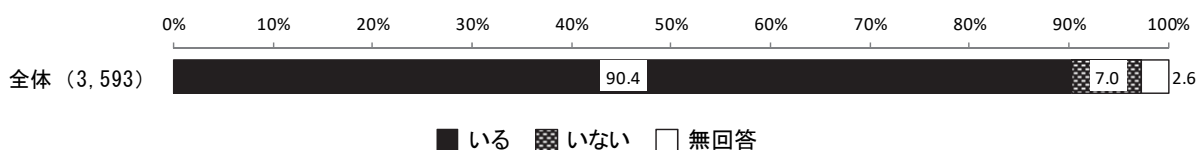
図表 7-2-5 成人するまでに体験した困難：育児中の困難経験別



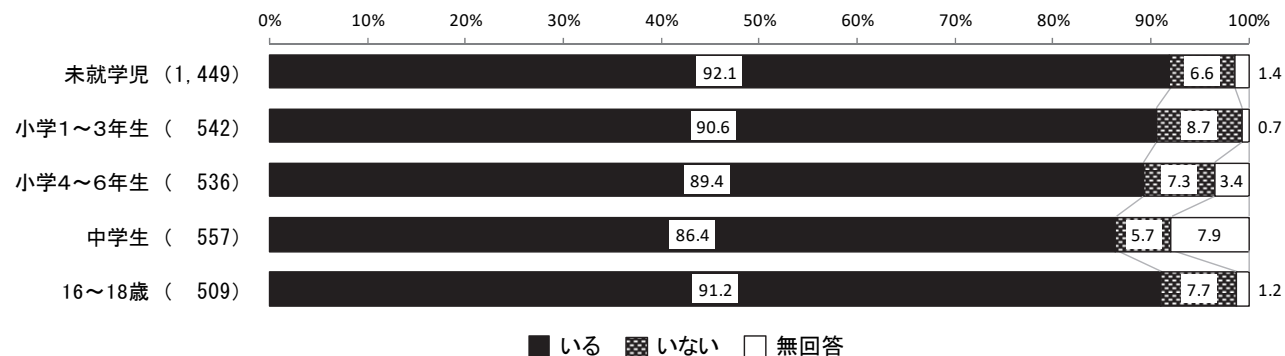
3. 相談相手

保護者に対し、「本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人(家族、友人、親戚、同僚など)がいますか」と聞いた。約9割の保護者は相談相手がいる一方で、約1割の保護者が、相談相手がいないと回答した。

図表 7-3-1 相談相手の有無：全体

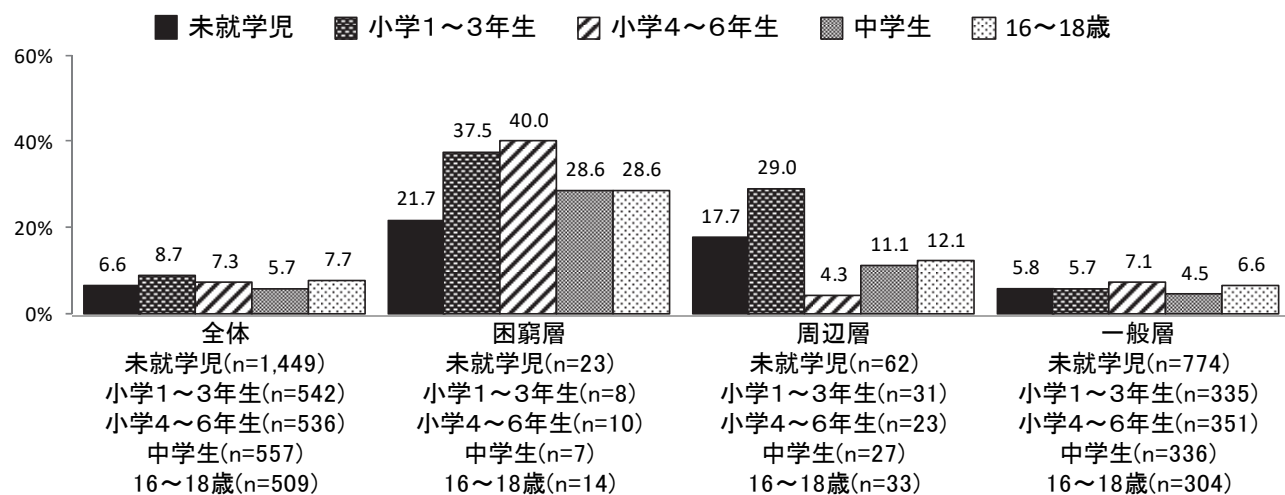


図表 7-3-2 相談相手の有無：年齢層別



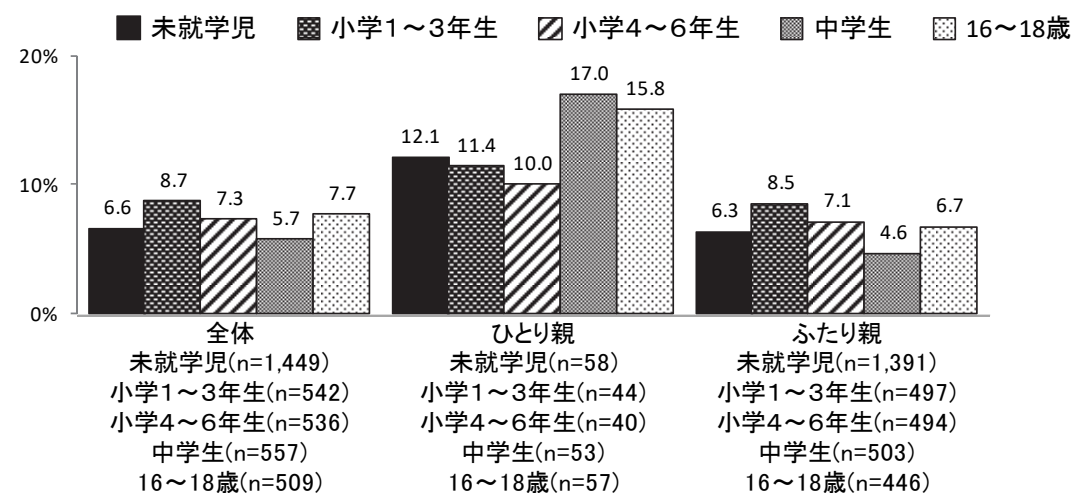
相談相手がないと回答した保護者の割合を生活困難度別に見ると、概ねどの年齢においても、「困窮層」「周辺層」「一般層」の順に、相談相手がない割合が高くなっている。一般層で相談相手がない割合が4.5%～7.1%であるのに対し、困窮層では21.7%～40.0%と高い。

図表 7-3-3 相談相手のいない保護者の割合：生活困難度別



相談相手がないと回答した保護者の割合を世帯タイプ別にみると、どの年齢でもふたり親世帯よりもひとり親世帯の方が、相談相手のいない保護者の割合が高い。

図表 7-3-4 相談相手のいない保護者の割合：世帯タイプ別



4. 親子の時間

(1) 親子での過ごし方

親子の過ごし方について、保護者に「勉強をみる」、「～をして遊ぶ」、「～の話をする」、「一緒に料理をする」、「一緒に外出する」の項目について、親子でどのくらいの頻度で行っているかを聞いた。ただし、16-18歳の保護者に対しては、勉強や遊びに関する項目は除外した。

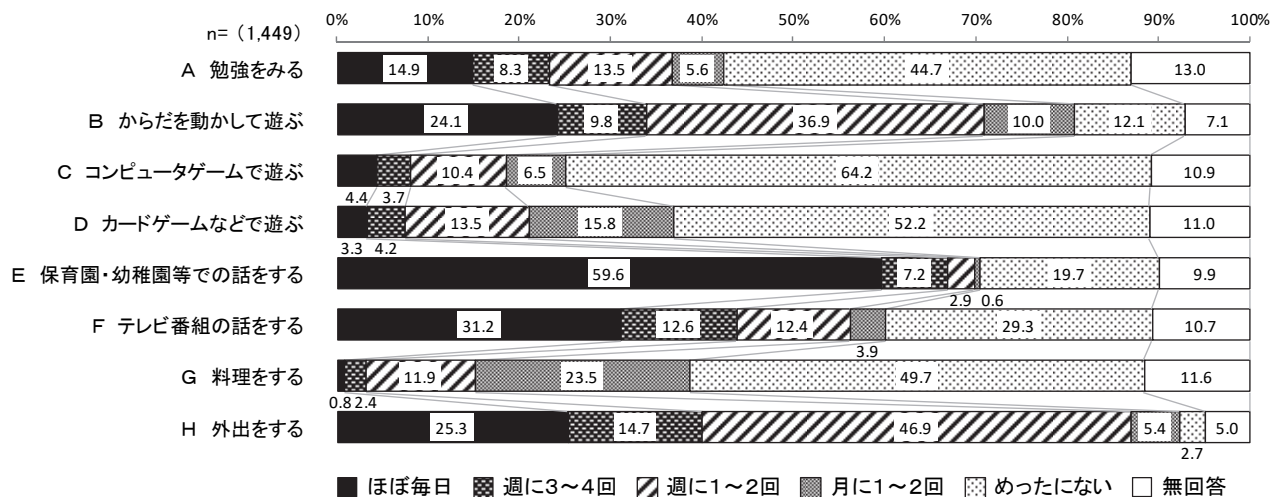
「子どもの勉強」について、「ほぼ毎日」みる小学校1～3年生の保護者は51.1%で「めったにない」は3.3%、中学生では「ほぼ毎日」みるは7.9%、「めったにない」は40.0%となり、年齢層が上がるにつれ、勉強を子どもに任せる傾向が強くなる。

「子どもとからだを動かして遊ぶ」では、未就学児と小学校1～3年生の保護者は、週1回以上遊ぶ割合が5割を超えており、他の年齢層との差が大きい。

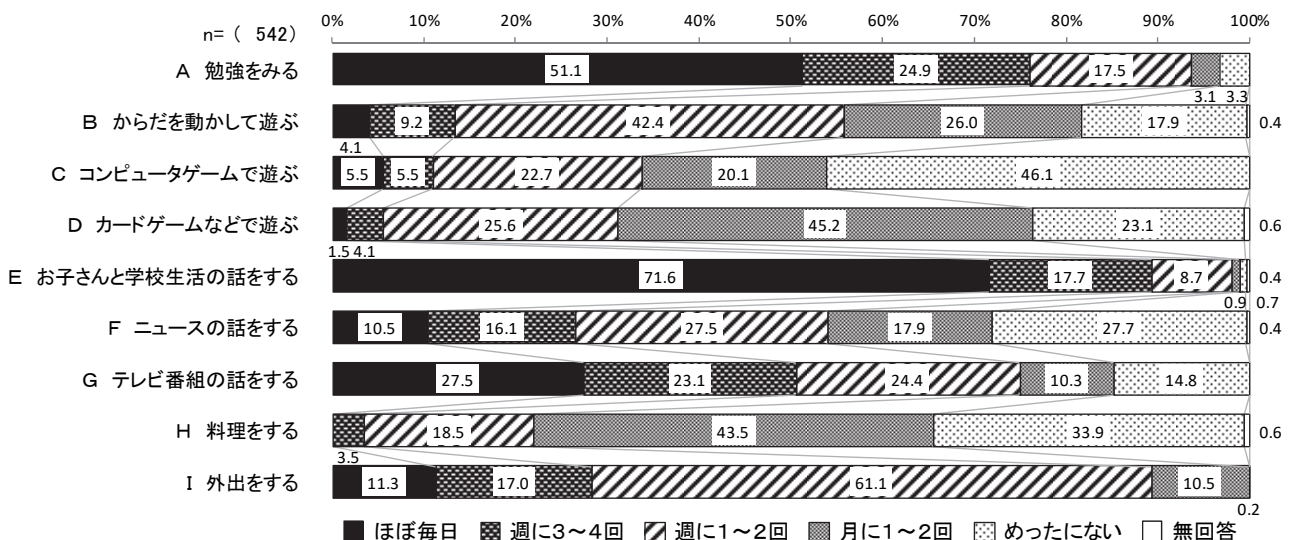
全ての年齢層の保護者が「ほぼ毎日」と回答している割合が最も高い項目は、「子どもと学校（または保育園・幼稚園等）での生活の話をする」である。

また、「一緒に外出する」については、「週に1～2回」が未就学児は5割近く、小学校1～3年生と小学校4～6年生では約6割だが、中学生と16-18歳では「月に1～2回」が5割を超え年齢層が上がるにつれ、子どもとの外出頻度が少なくなっている。

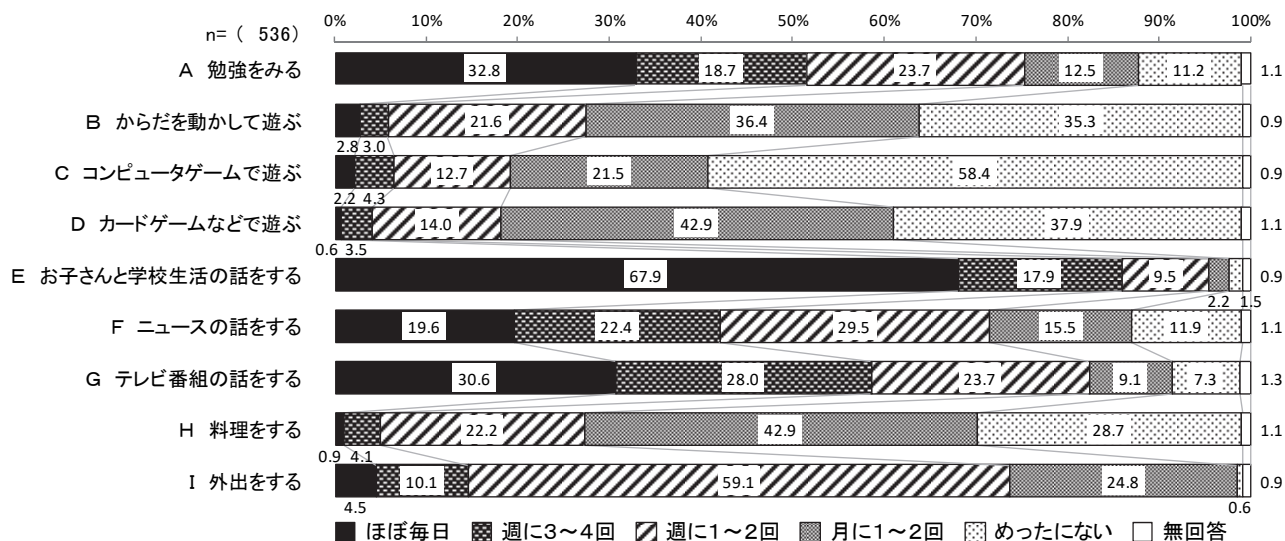
図表 7-4-1 親子での過ごし方（未就学児）



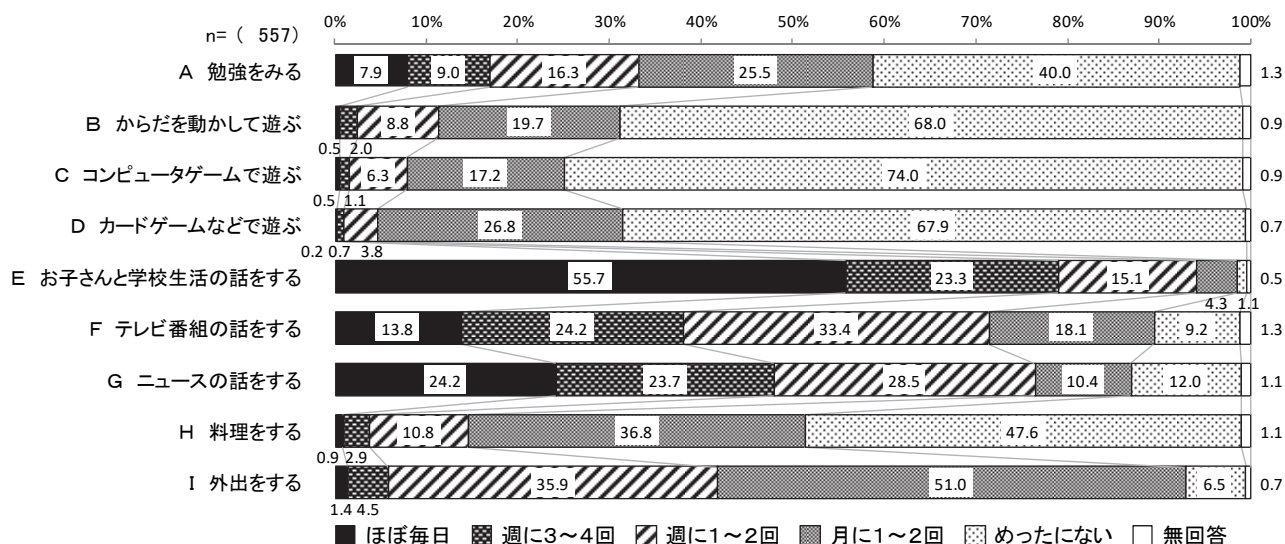
図表 7-4-2 親子での過ごし方（小学校1～3年生）



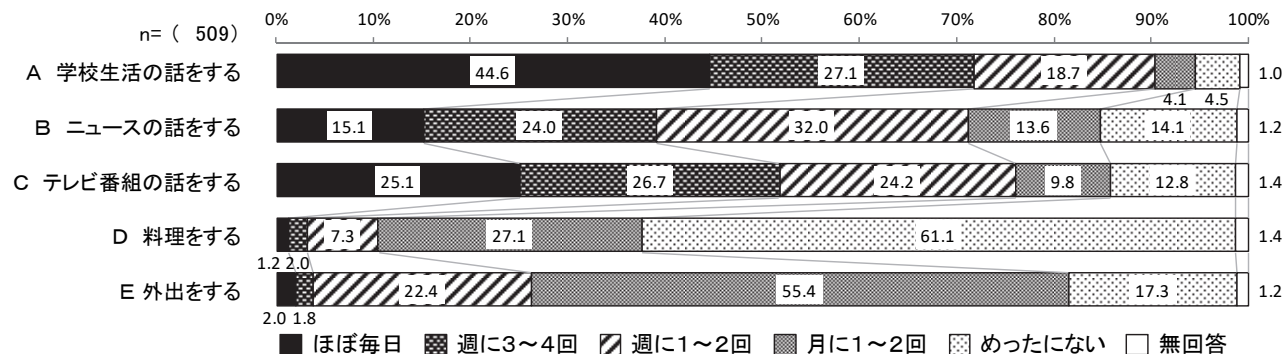
図表 7-4-3 親子での過ごし方（小学校4～6年生）



図表 7-4-4 親子での過ごし方（中学生）



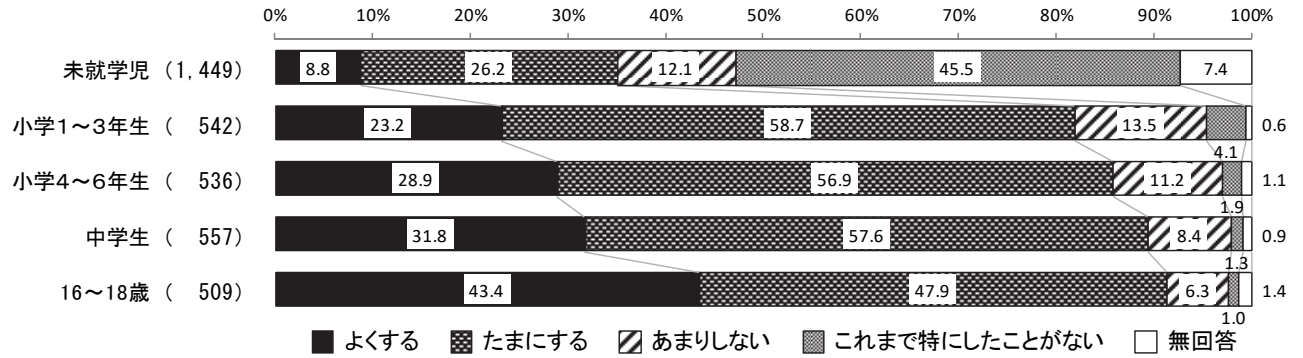
図表 7-4-5 親子での過ごし方（16-18歳）



(2) 将来についての会話

子どもの将来（夢・進路・職業等）について、子どもとどのくらいの頻度で話をするのかを保護者に聞いた。「よくする」と「たまにする」を合わせると、小学生以上では8割以上の保護者が子どもと将来について話をしている。

図表 7-4-6 将来についての会話：年齢層別



第8部 制度・サービスの利用状況

1. 子どもの支援サービス利用意向

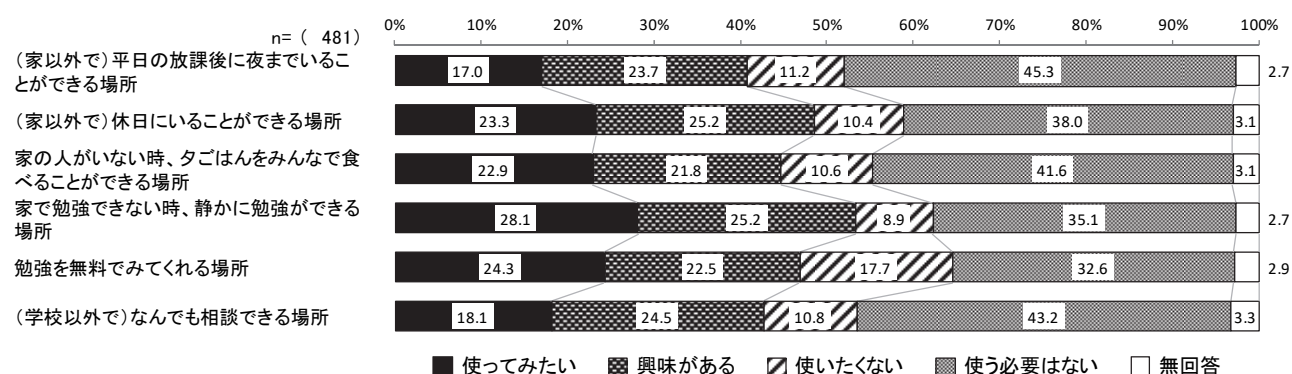
子どもを対象とする居場所、食事、学習、相談支援に関するサービスについて、子ども本人の利用意向を聞いた。

中でも「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」は、どの年齢層でも「使ってみたい」、「興味がある」を合わせると約5割～6割台半ばであり、最も高い。さらに、中学生と16-18歳では、「勉強を無料でみしてくれる場所」も「使ってみたい」、「興味がある」を合わせるとほぼ6割となっており、家や学校以外の勉強場所への高い関心がうかがえる。

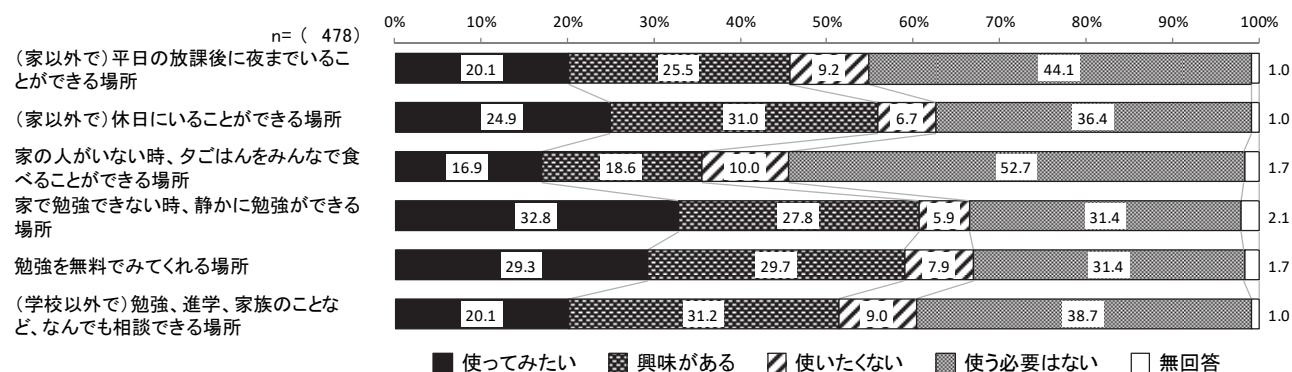
また、居場所に関し、「(家以外で) 休日にいることができる場所」については、小学校4～6年生で48.5%、中学生で55.9%、16-18歳で46.9%が「使ってみたい」、「興味がある」と回答している。

「(学校以外で) なんでも相談できる場所」については、小学校4～6年生で42.6%、中学生で51.3%、16-18歳で44.6%が「使ってみたい」、「興味がある」と回答している。

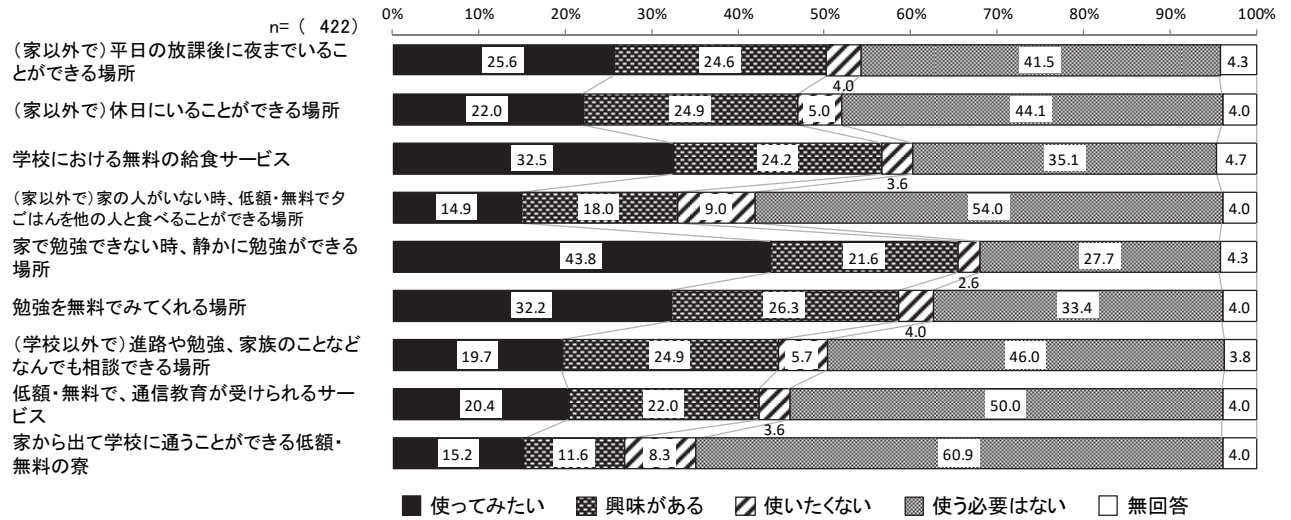
図表 8-1-1 子ども本人のサービス利用意向（小学校4～6年生）



図表 8-1-2 子ども本人のサービス利用意向（中学生）



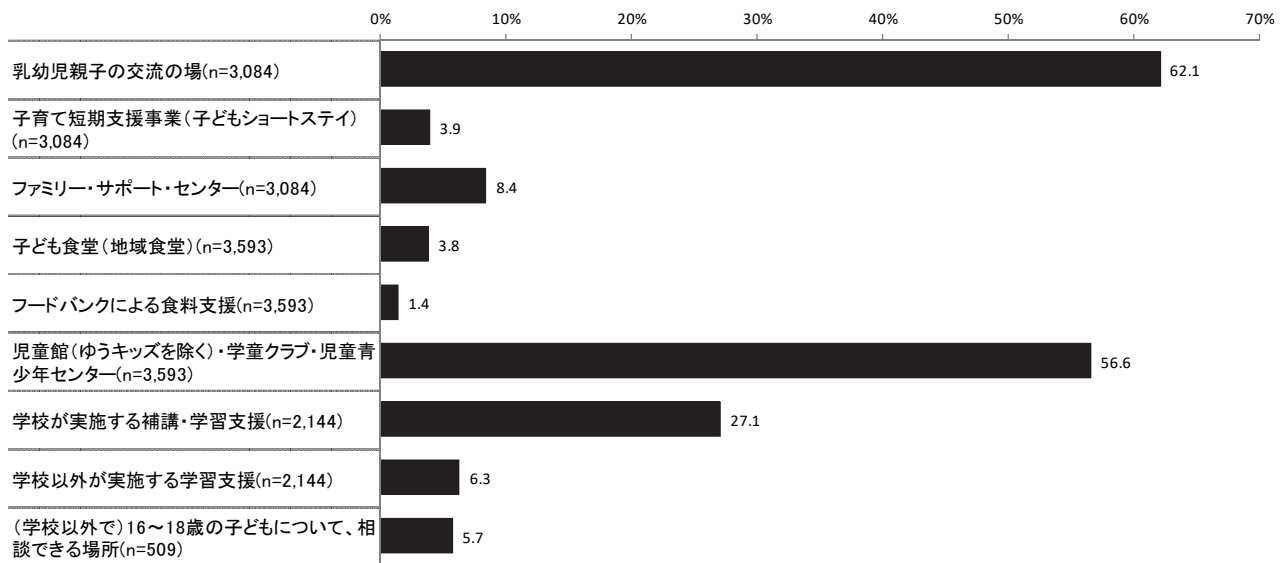
図表 8-1-3 子ども本人のサービス利用意向（16-18 歳）



2. 保護者の支援サービスの利用状況

保護者に各種支援サービス等の利用経験を聞いた。未就学児の保護者には、「乳幼児親子の交流の場」、「子育て短期支援事業（子どもショートステイ）」、「ファミリー・サポート・センター」、「子ども食堂（地域食堂）」、「フードバンクによる食料支援」、「児童館等」を、小学生の保護者にはそれらに加え「学校が実施する補講・学習支援」、「学校以外が実施する学習支援」の利用経験を聞いた。また、16-18歳の保護者には「(学校以外で) 16-18歳の子どもについて、なんでも相談できる場所」、「子ども食堂（地域食堂）」、「フードバンクによる食料支援」、「中学生以上の子どもが自由に時間を過ごせる場所」、「学校が実施する補講・学習支援」、「学校以外が実施する学習支援」の利用経験を聞いた。

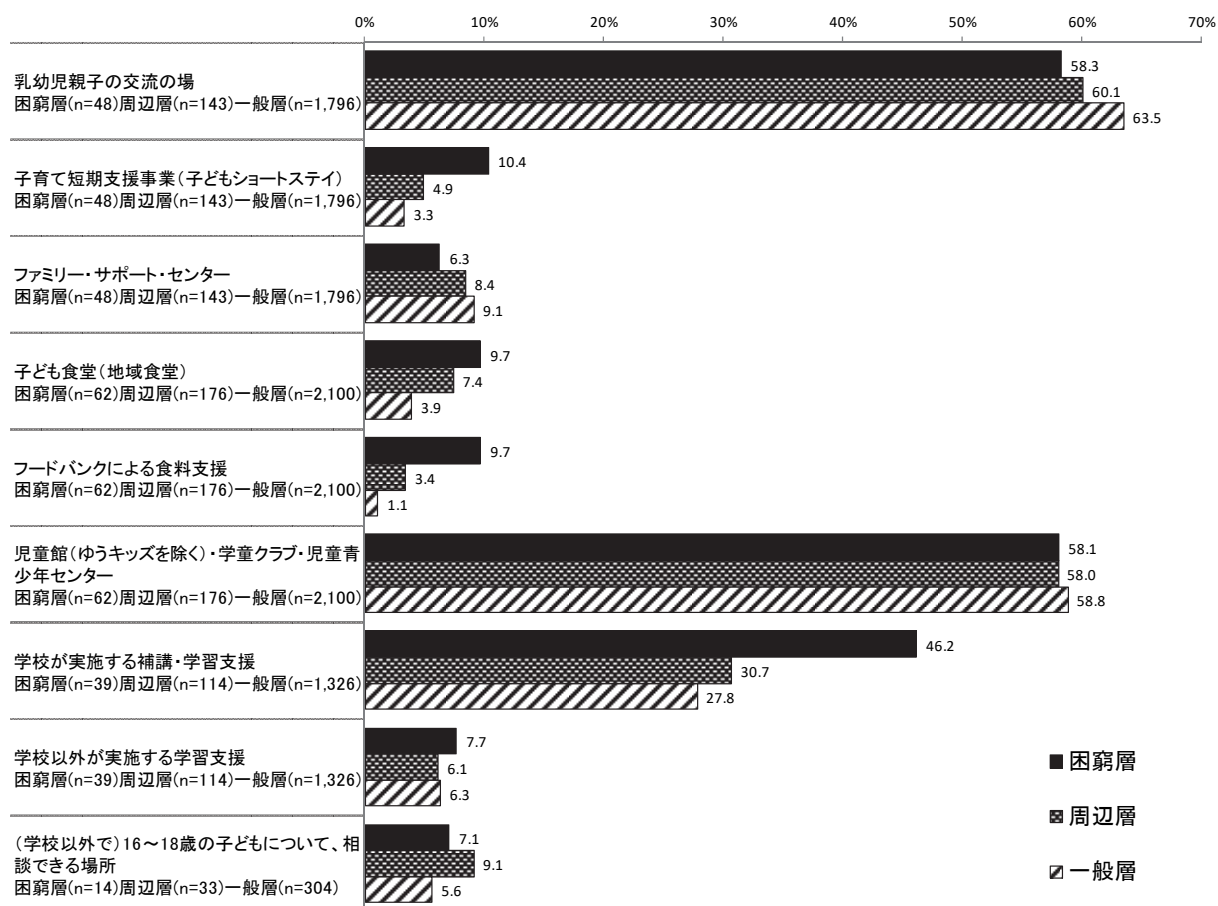
図表 8-2-1 支援サービスの利用率：全体



- ※ 「(学校以外で) 16~18歳の子どもについて、相談できる場所」は16-18歳のみ対象、「学校が実施する補講・学習支援」、「学校以外が実施する学習支援」は未就学児以外が対象、「乳幼児親子の交流の場」、「子育て短期支援事業（子どもショートステイ）」、「ファミリー・サポート・センター」は16-18歳以外が対象のため、母数がそれぞれ異なる。
- ※ 「児童館（ゆうキッズを除く）・学童クラブ・児童青少年センター」は未就学児では「児童館（ゆうキッズを除く）」、中学生以上では「中学生以上の子どもが自由に時間を過ごせる場所（児童館・児童青少年センターなど）」という聞き方をしている。

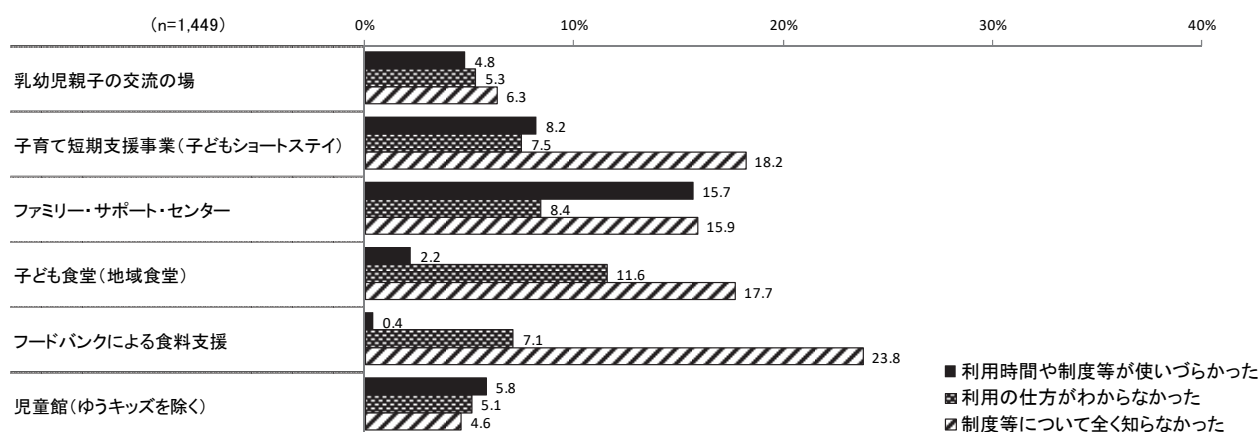
生活困難度別に見ると、「子育て短期支援事業（子どもショートステイ）」、「子ども食堂（地域食堂）」、「フードバンクによる食料支援」、「学校が実施する補講・学習支援」は、生活困難度が高くなるにつれて、利用している割合が高くなる傾向が見られる。

図表 8-2-2 支援サービスの利用率：生活困難度別

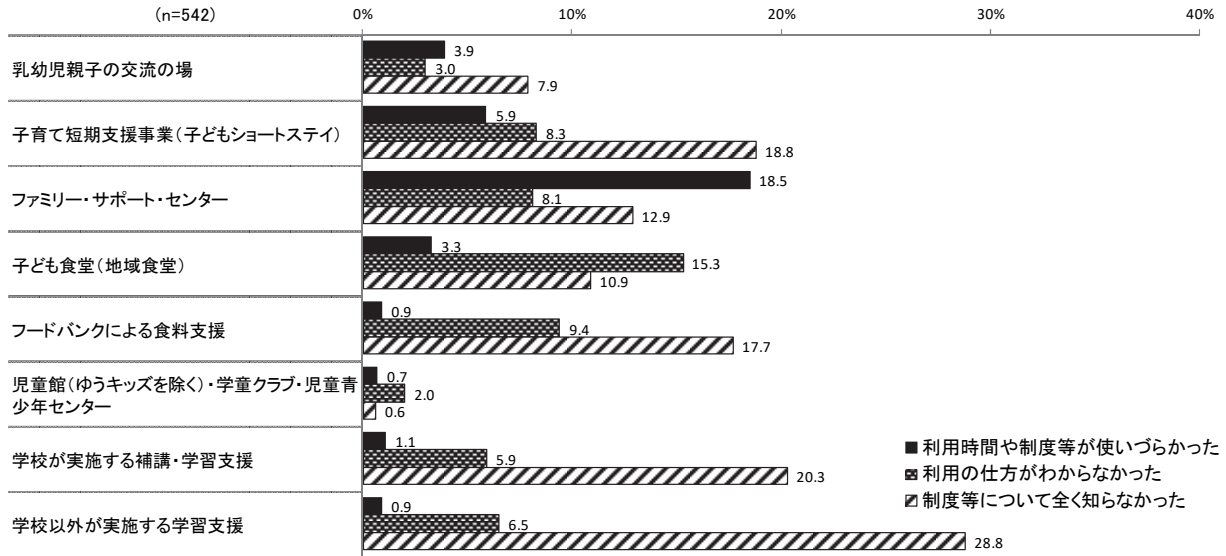


サービス不利用理由を見ると、「ファミリー・サポート・センター」等一部の支援サービスを除き、「制度等について全く知らなかった」を不利用の理由とする回答の割合が最も多かった。

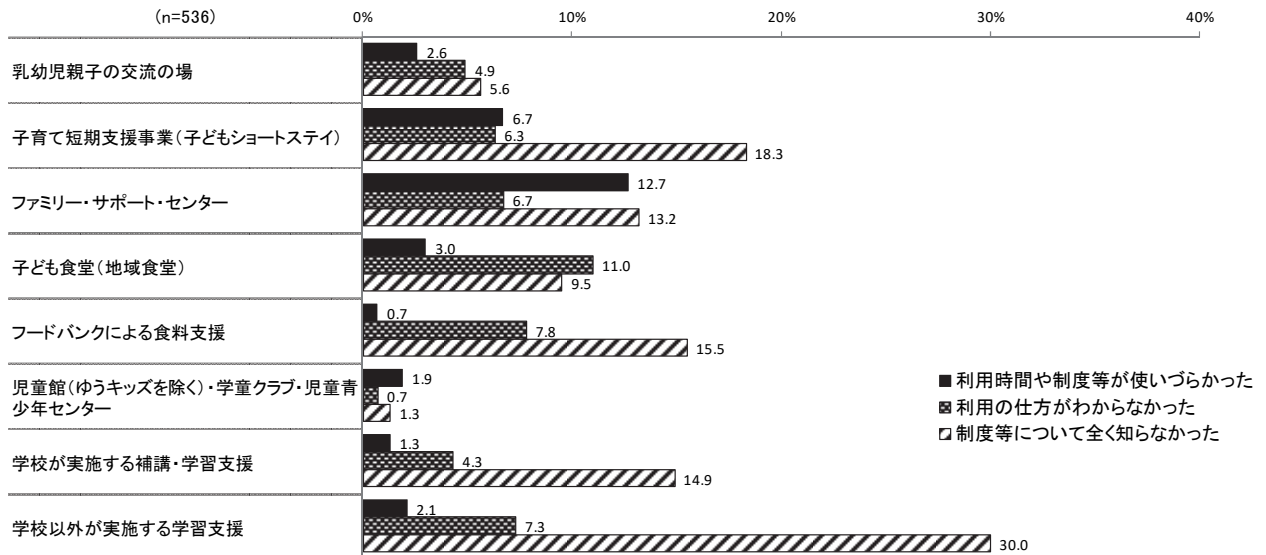
図表 8-2-3 支援サービスの不利用理由：年齢層別
未就学児



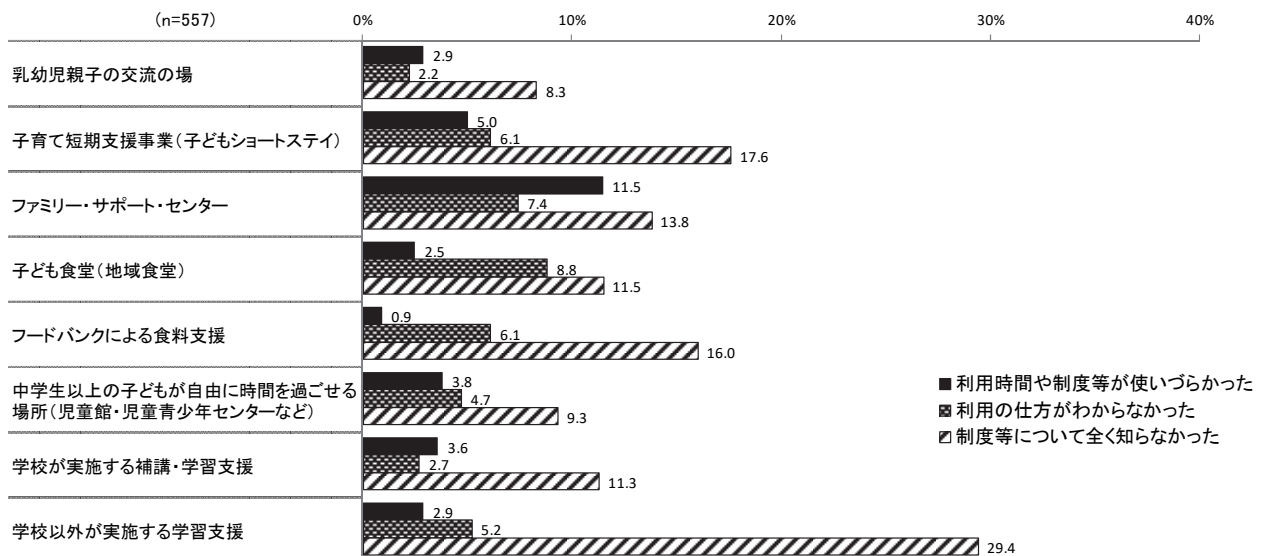
小学校 1～3年生



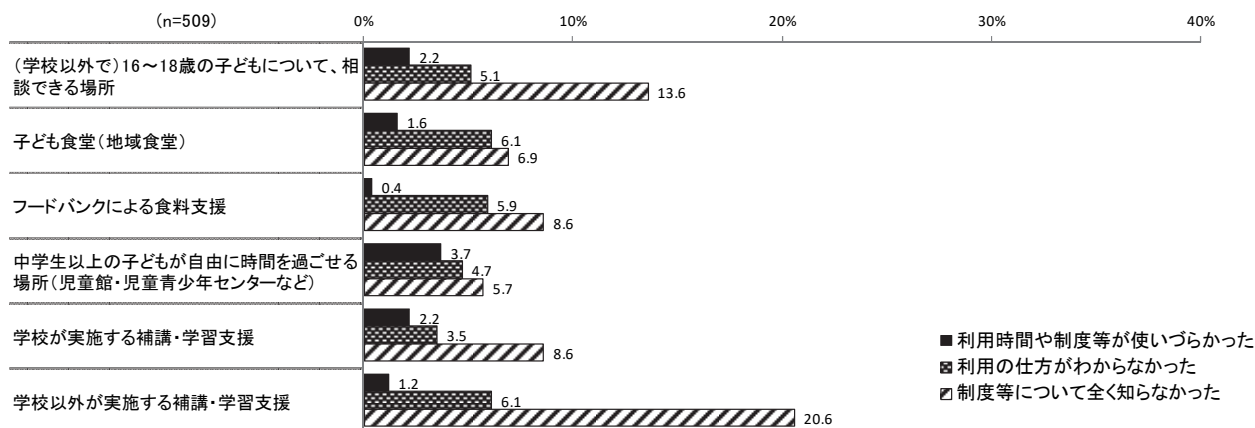
小学校 4～6年生



中学生



16-18 歳



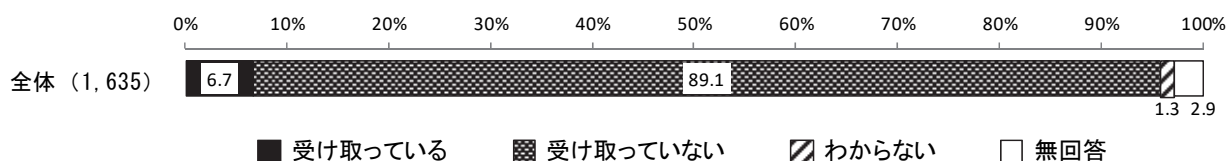
3. 就学援助

(1) 就学援助の受給状況

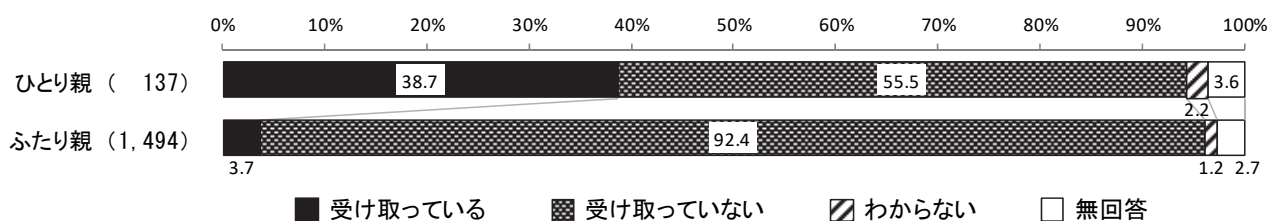
小学生と中学生の保護者に就学援助の受給状況を聞いた。全体のほぼ9割が「受け取っていない」と回答した。

世帯タイプ別に見ると、「受け取っている」割合は、ひとり親世帯(38.7%)とふたり親世帯(3.7%)で35.0ポイント差と大きな差が見られた。

図表 8-3-1 就学援助の受給状況：全体



図表 8-3-2 就学援助の受給状況：世帯タイプ別



(2) 実費との差額が大きいもの

就学援助を受給していると回答した保護者に、実費との差額が大きいものを聞いたところ、小学生では学用品（22件）が最も多く、給食費（11件）と続いた。中学生では給食費（7件）が最も多く、学用品（6件）、部活動費（5件）と続いた。

図表 8-3-3 就学援助費と実費との差額が大きいもの

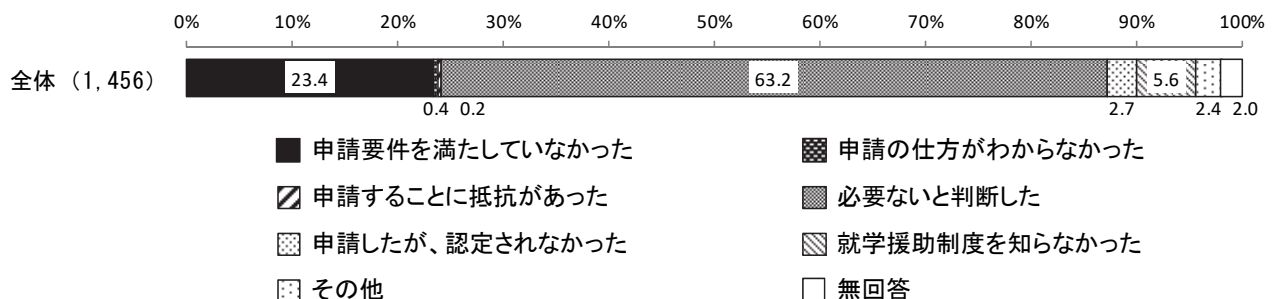
項目	小学生	中学生
学用品(楽器・書道・裁縫セット・体育着・柔道着・体育館履き・など)	22	6
給食費	11	7
部活動費(ユニフォーム、道具、合宿等の遠征費含む)	1	5
移動教室費	2	0
新入学用品費(制服(標準服)・上履き・通学バック等)	1	1
修学旅行用品(積立金、バック等準備物品)	1	1
通学費	0	2
卒業アルバム代・写真代	1	0
学費	0	1
校外授業費(移動教室費等)	0	0
学校外教育費(習い事・塾等)	3	3
その他	2	2
わからない	6	2
特になし	4	5

※自由記述のため、就学援助の支給品目に含まれない項目の回答もあるが、そのまま掲載している。

(3) 就学援助の不利用理由

就学援助を受け取っていないと回答した保護者に、その理由を聞いたところ、「必要ないと判断した」(63.2%)が最も高く、次いで「申請要件を満たしていなかった」(23.4%)となっている。

図表 8-3-4 就学援助の不受給理由：全体

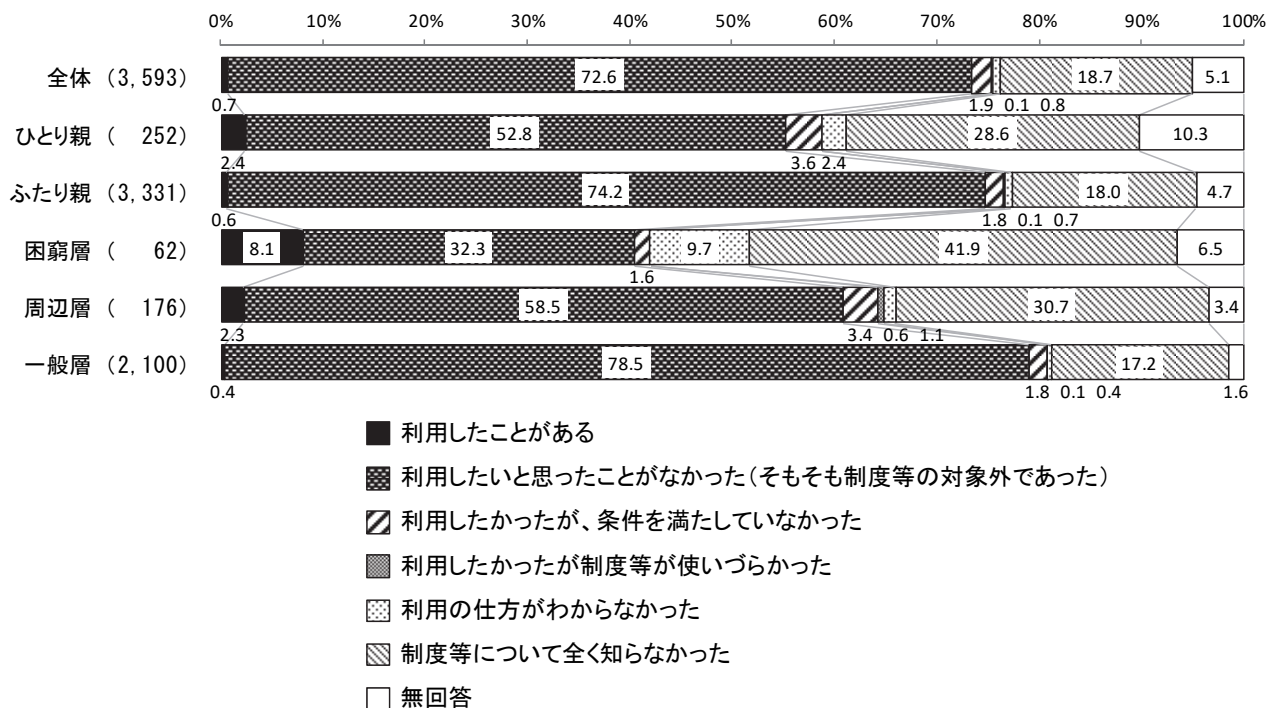


4. 経済的支援制度の利用状況

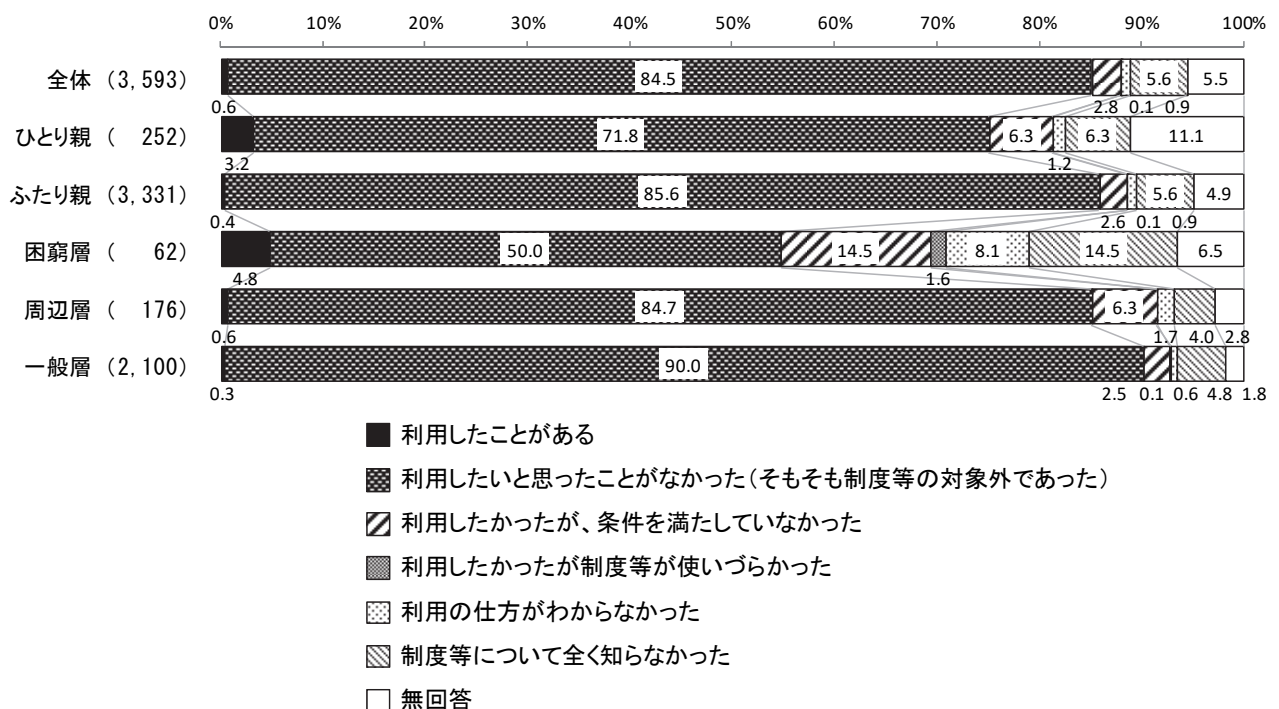
(1) 経済的支援制度の利用状況

保護者に生活支援や自立支援、育成支援等を目的に行われている、「生活福祉資金」「生活保護」「母子及び父子福祉資金」「児童扶養手当」「児童育成手当」「受験生チャレンジ貸付支援」の経済的支援について利用状況を聞いた。全ての支援制度で収入基準やひとり親であること等の利用要件があるが、いずれの制度でも概ね生活困難度が上がるにつれて、「利用したことがある」の割合が多くなり、「利用したいと思ったことがなかった（そもそも制度の対象外であった）」の割合が少なくなる傾向が見られる。

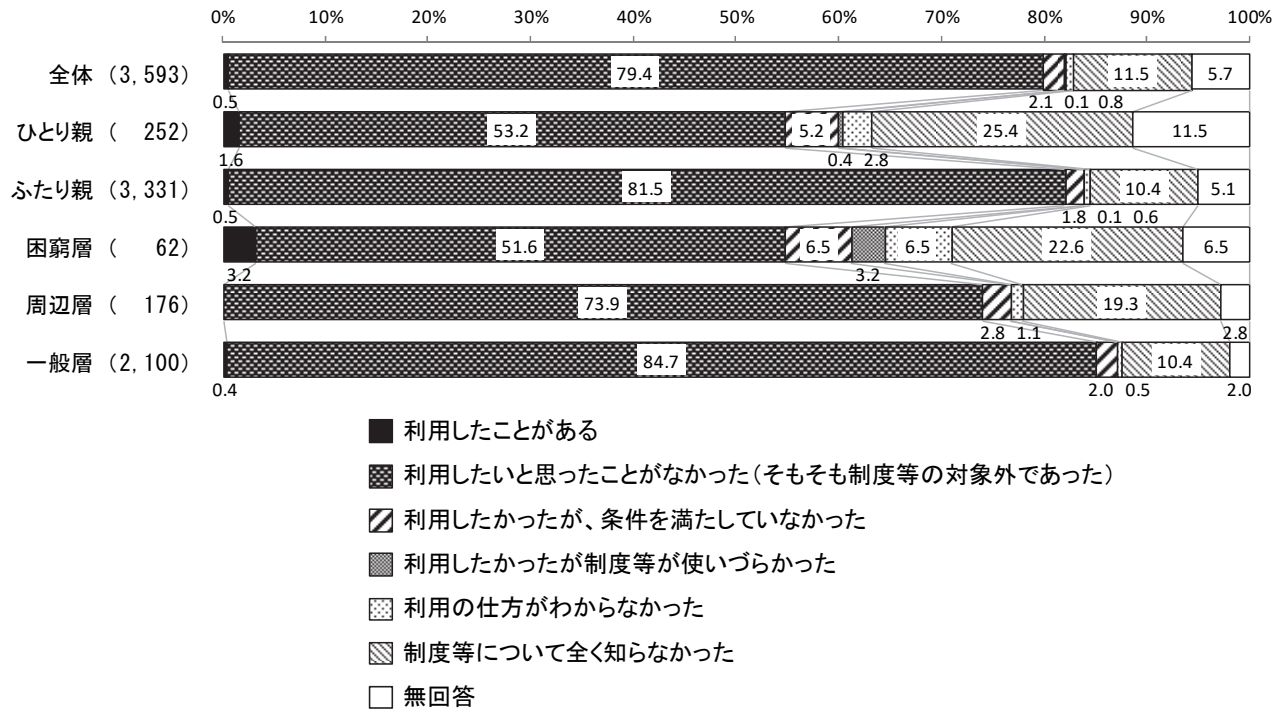
図表 8-4-1 経済的支援制度の利用状況：全体、生活困難度別
生活福祉資金



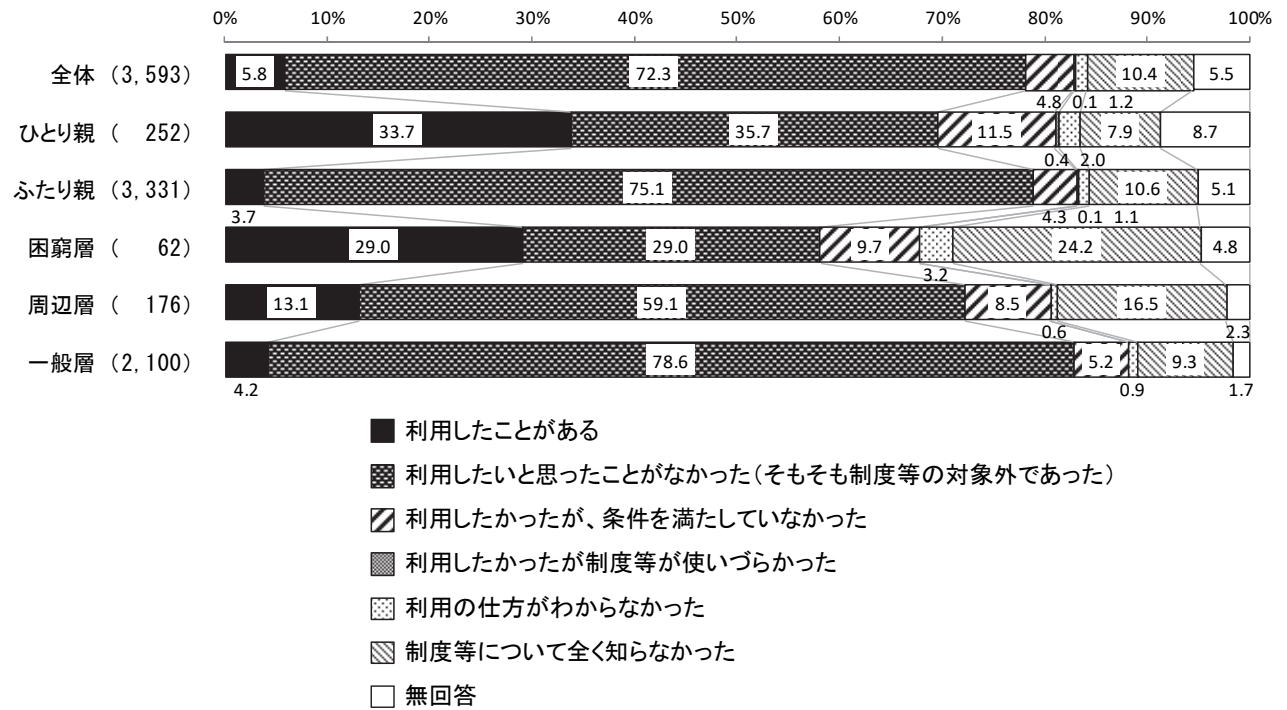
生活保護



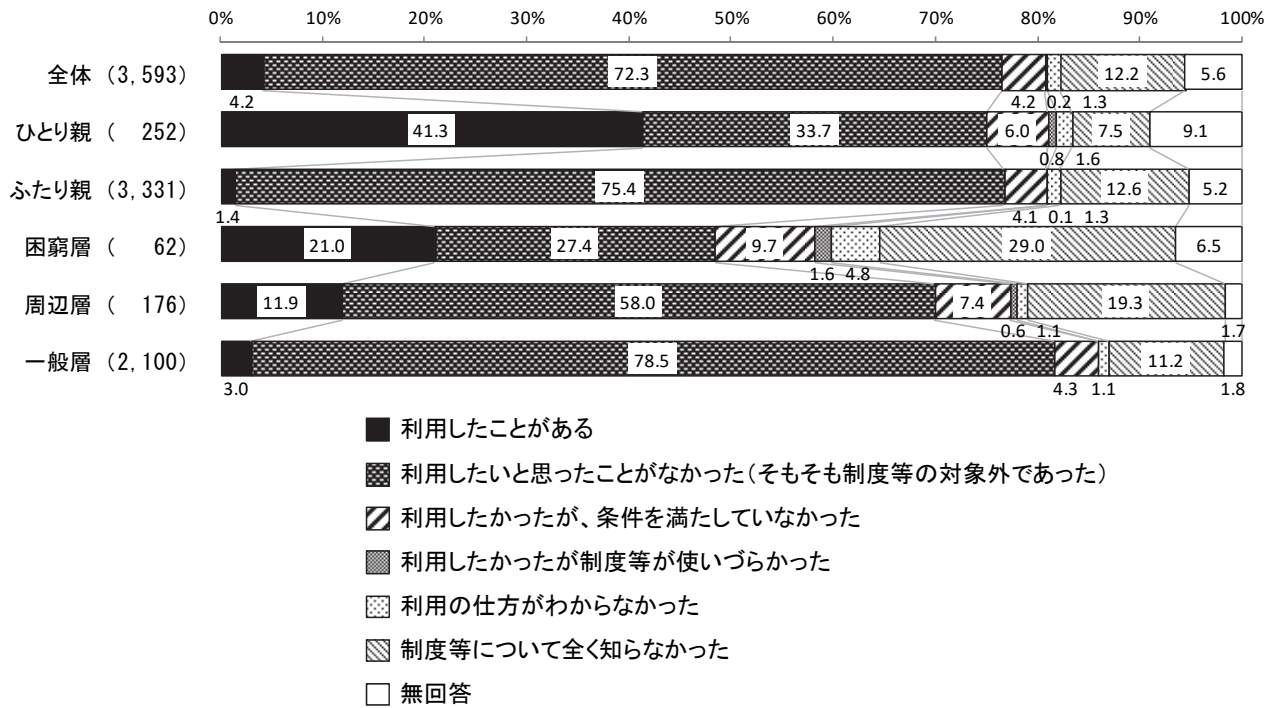
母子及び父子福祉資金



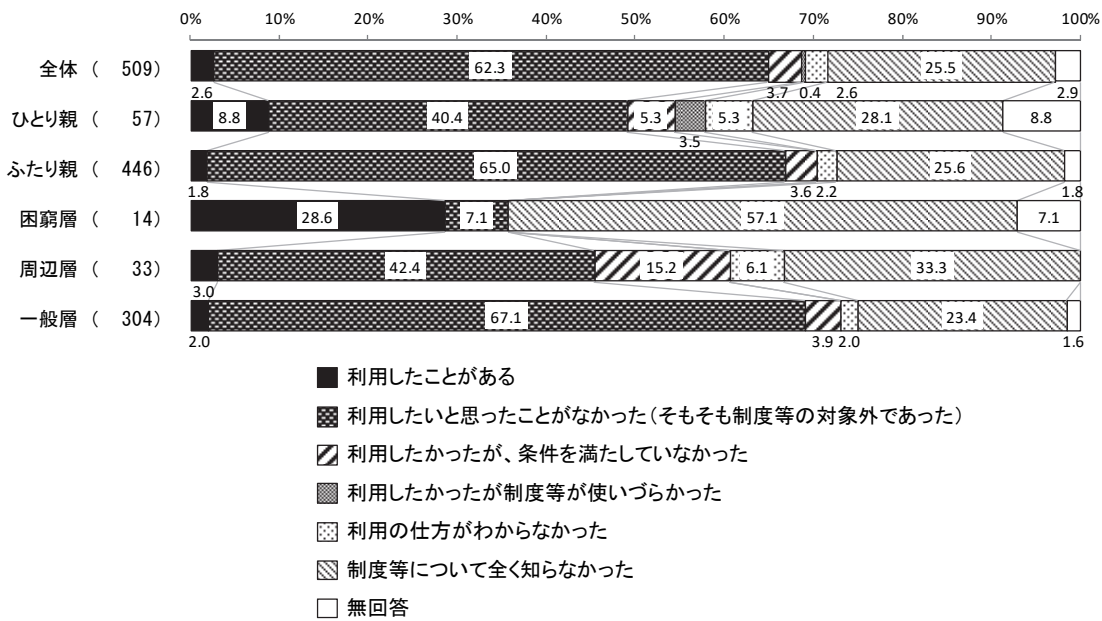
児童扶養手当



児童育成手当



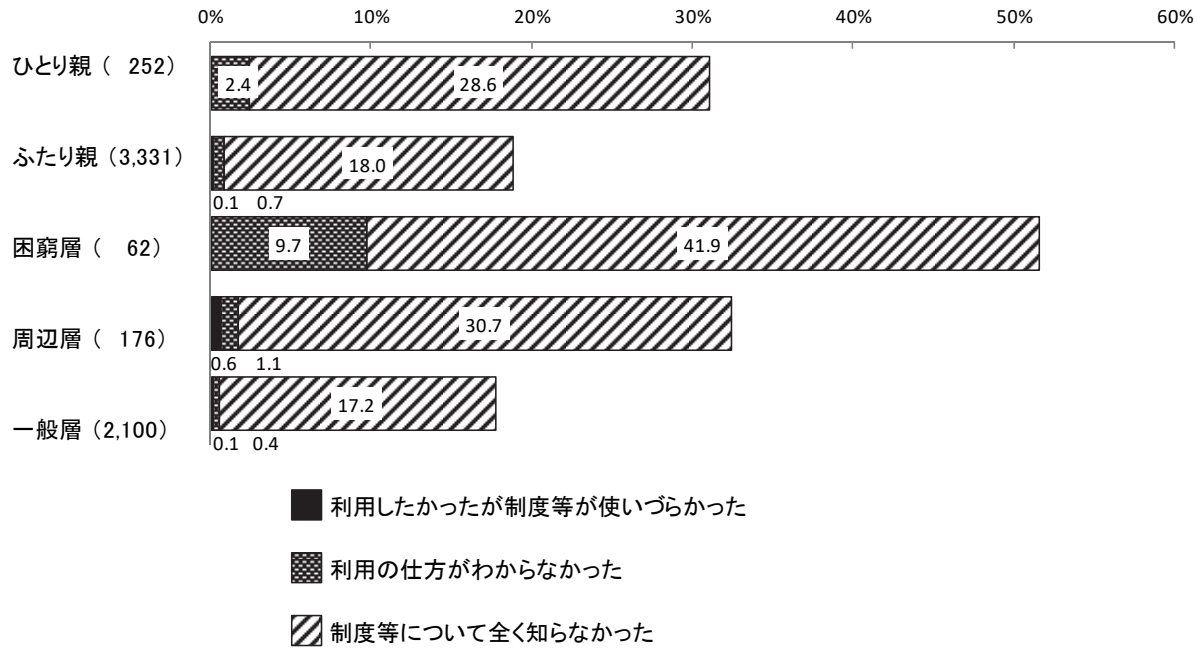
受験生チャレンジ支援貸付



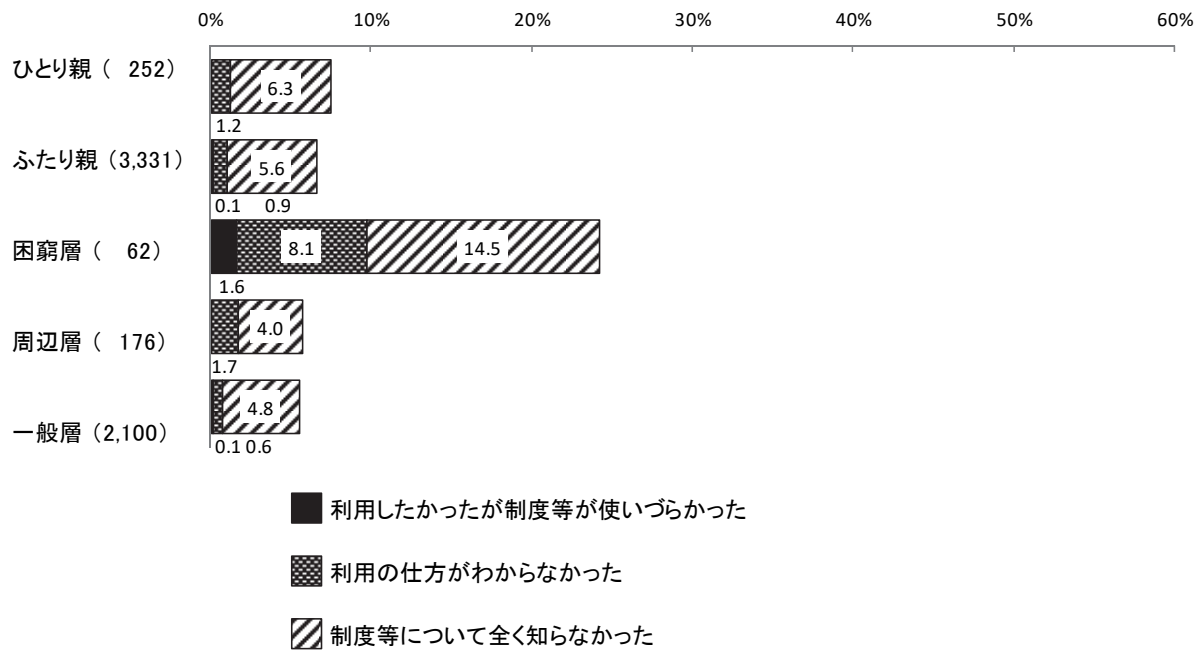
(2) 利用したことがない理由

経済的支援制度を利用していない理由について、全体で見るとどの経済的支援制度でも最も多かったのは「利用したいと思ったことがなかった」（7割～8割）であった。（134～136 ページ 図表 8-4-1 参照）。利用したことがない理由のうち「利用したかったが制度が使いづらかった」「利用の仕方がわからなかった」「制度等について全く知らなかった」について見ると、どの経済的支援制度に対しても「制度等について全く知らなかった」が最も多くなっている。

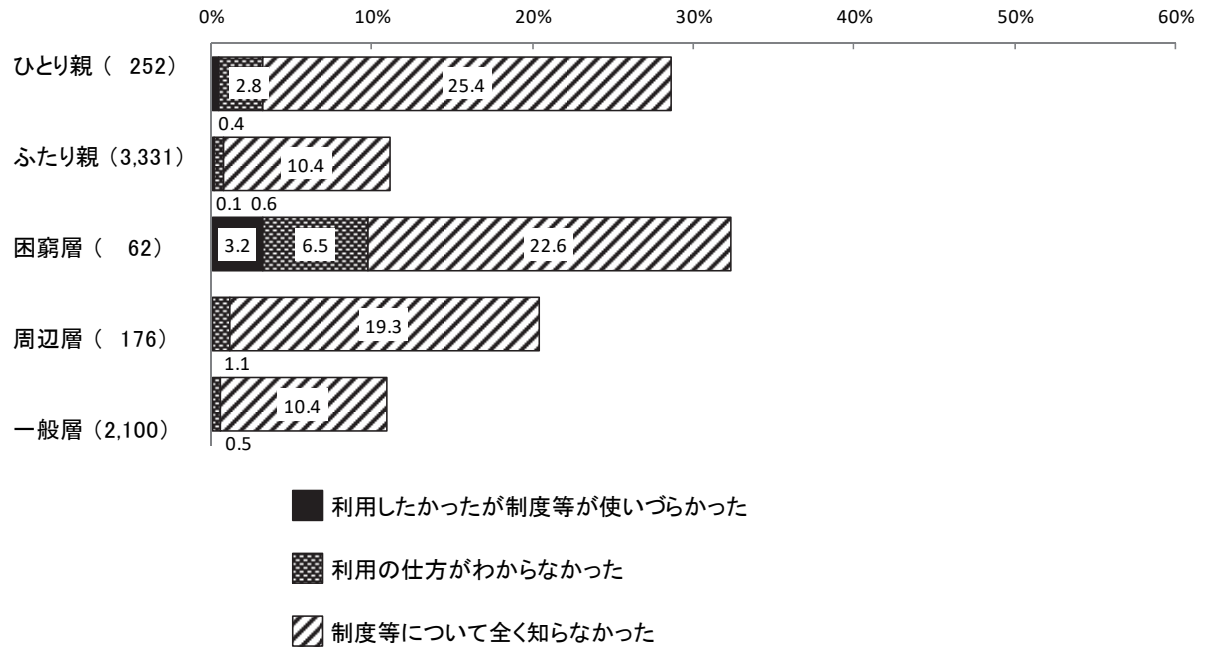
図表 8-4-2 経済的支援制度を利用したことがない理由（全体）：世帯タイプ別、生活困難度別
生活福祉資金



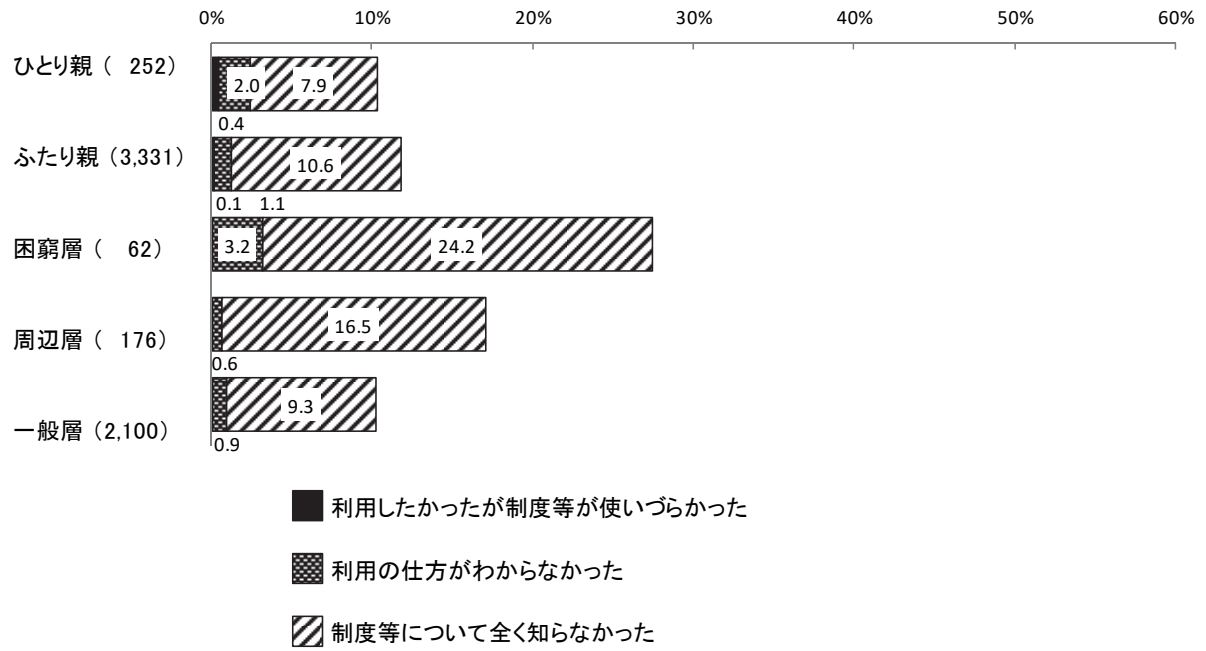
生活保護



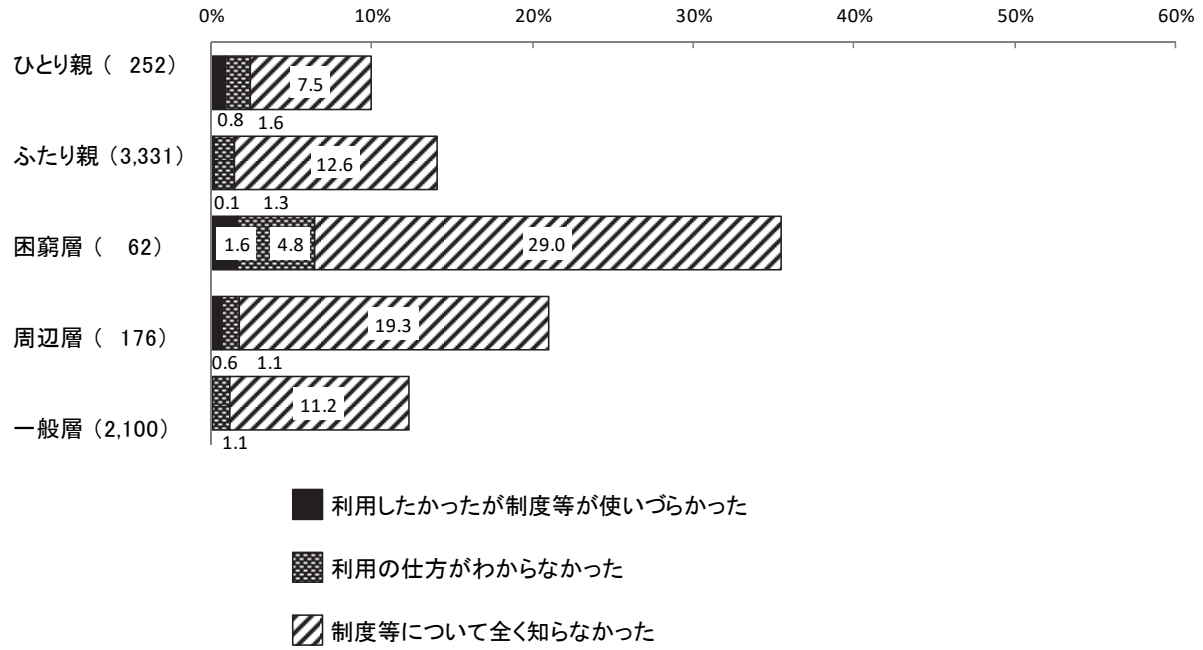
母子及び父子福祉資金



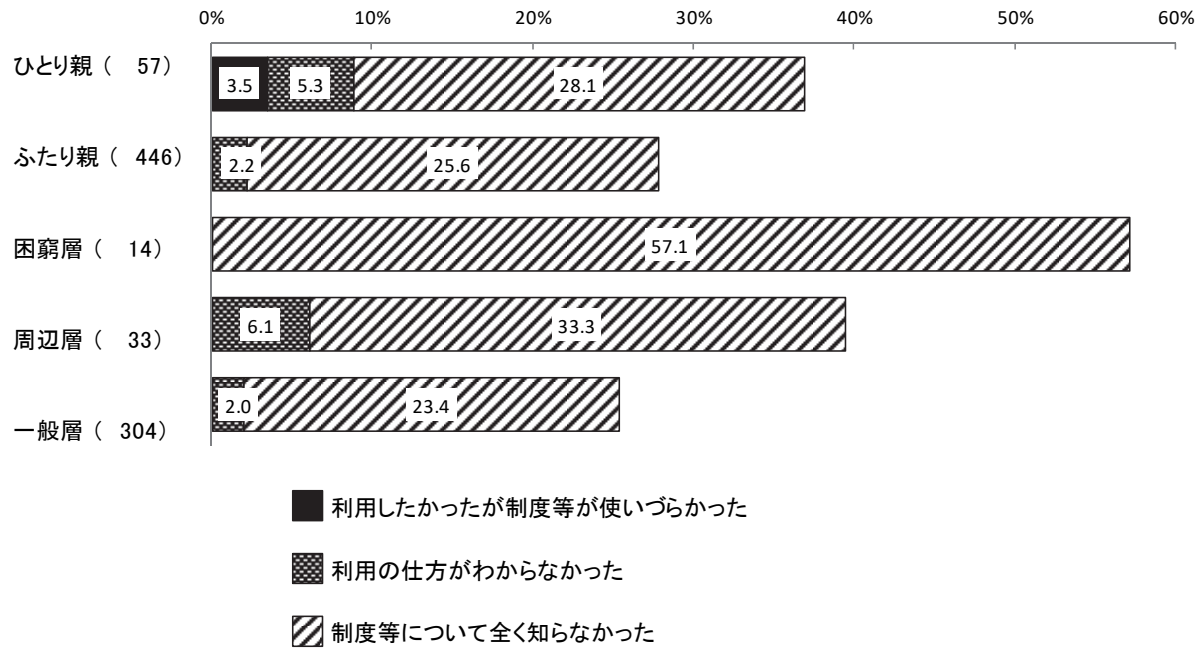
児童扶養手当



児童育成手当



受験生チャレンジ支援貸付

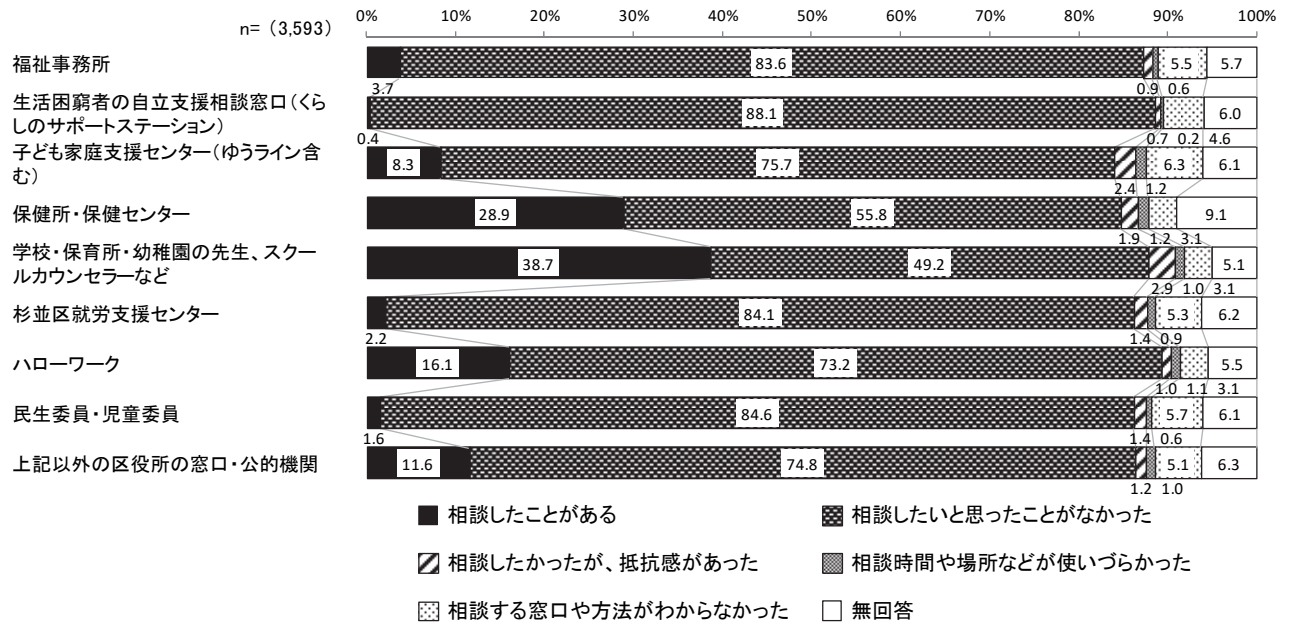


5. 相談窓口の利用状況

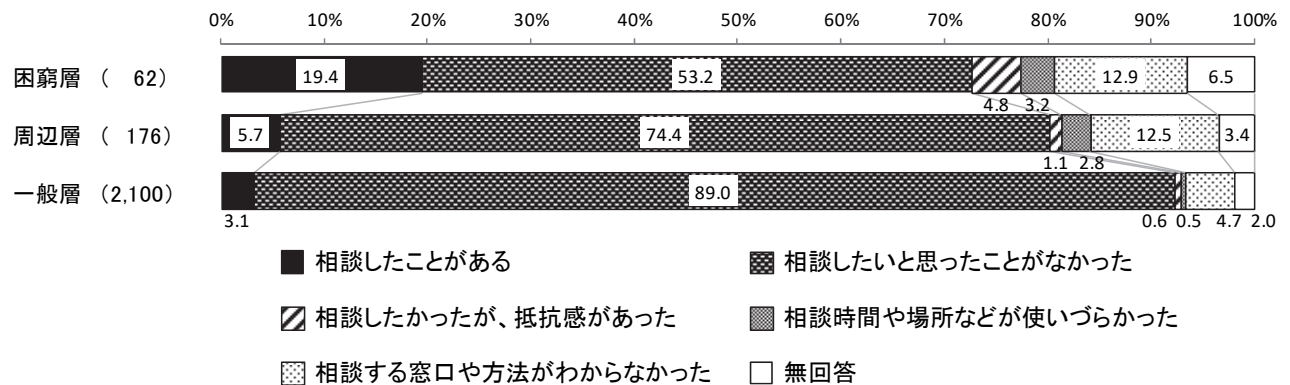
(1) 相談窓口の利用状況

保護者に、これまで困りごとがあったときに公的機関の相談窓口を利用したことがあるか聞いた。「相談したことがある」は「学校・保育所・幼稚園の先生、スクールカウンセラー」が約4割と最も高く、次いで「保健所・保健センター」が約3割と多くなっている。

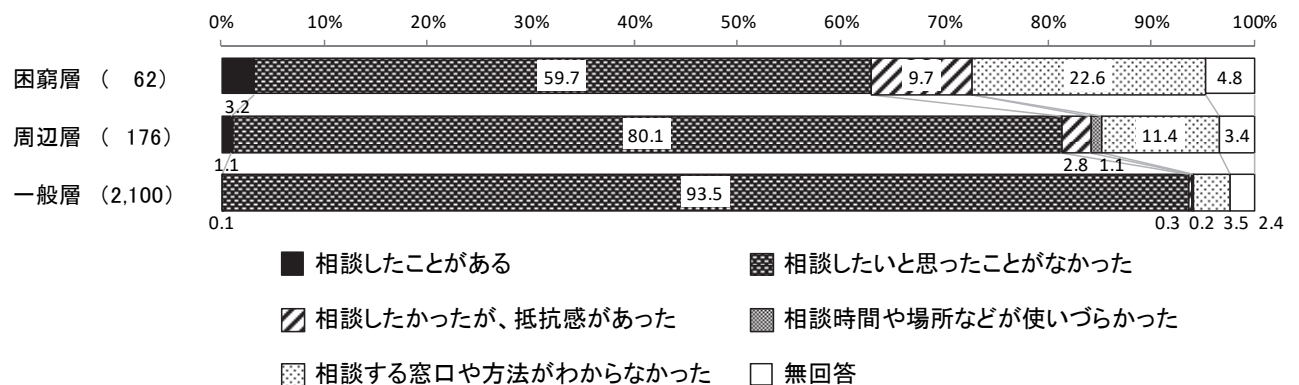
図表 8-5-1 相談窓口の利用状況：全体



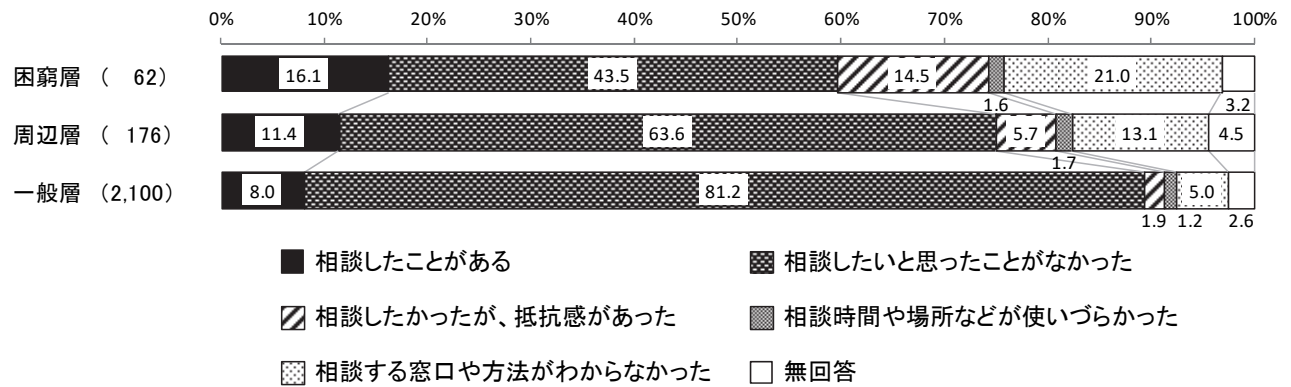
図表 8-5-2 相談窓口の利用状況：生活困難度別
福祉事務所



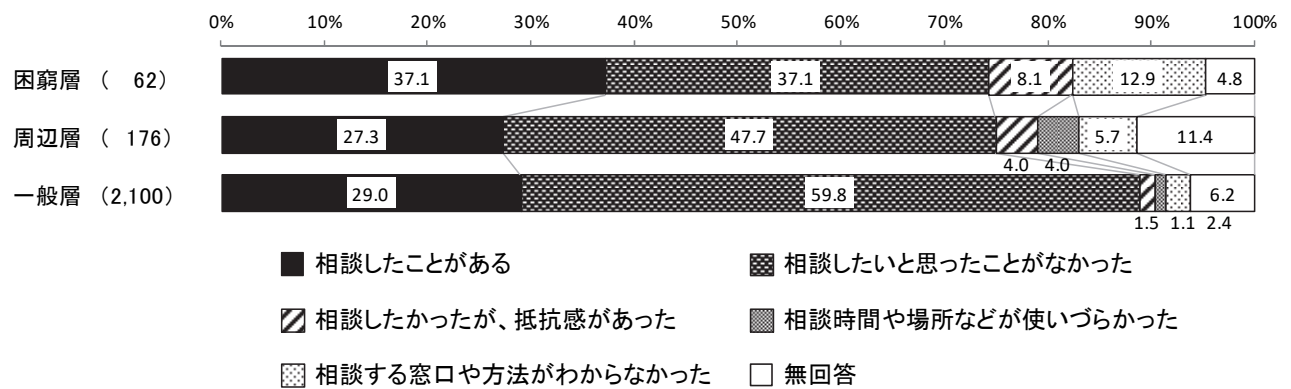
生活困窮者の自立支援相談窓口(くらしのサポートステーション)



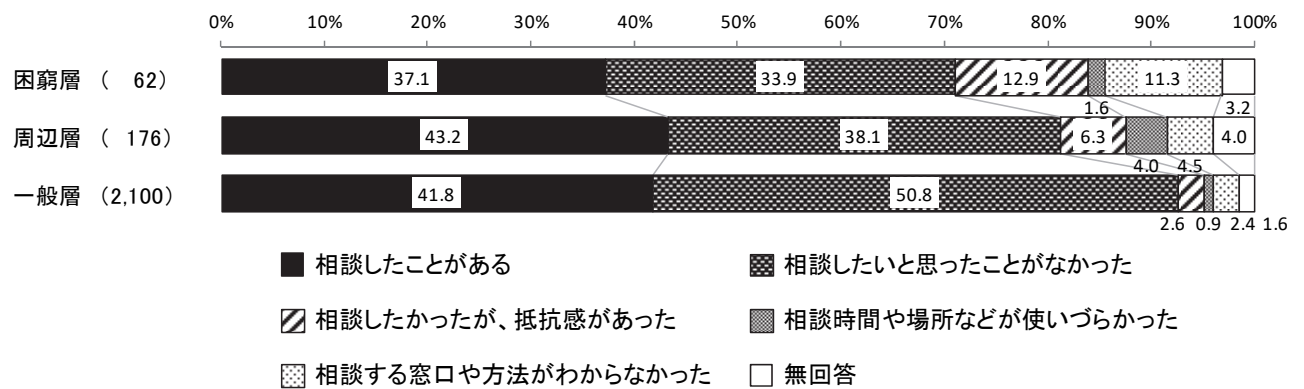
子ども家庭支援センター（ゆうライン含む）



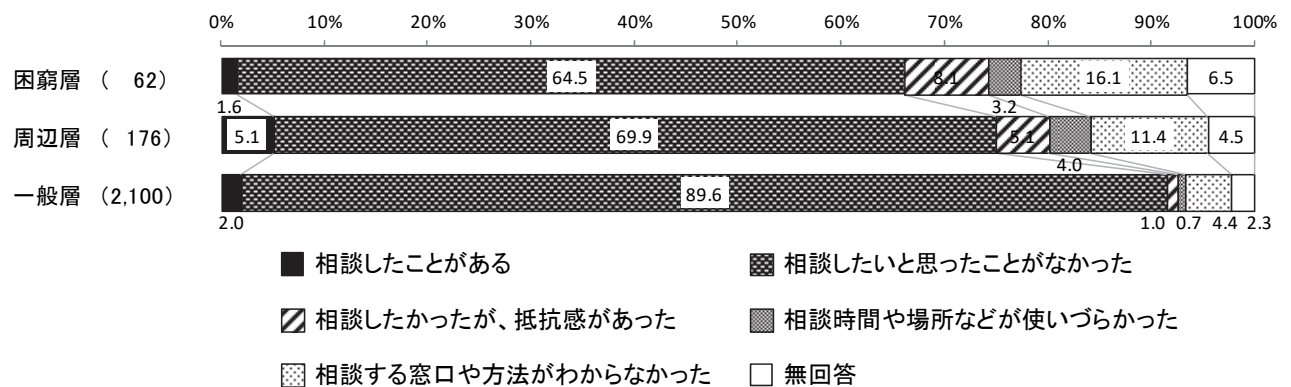
保健所・保健センター



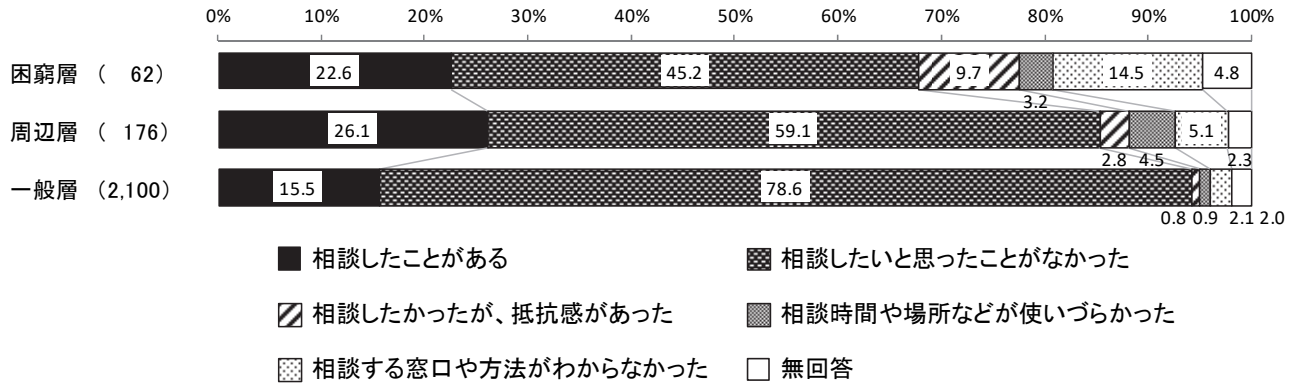
学校・保育所・幼稚園の先生、スクールカウンセラーなど



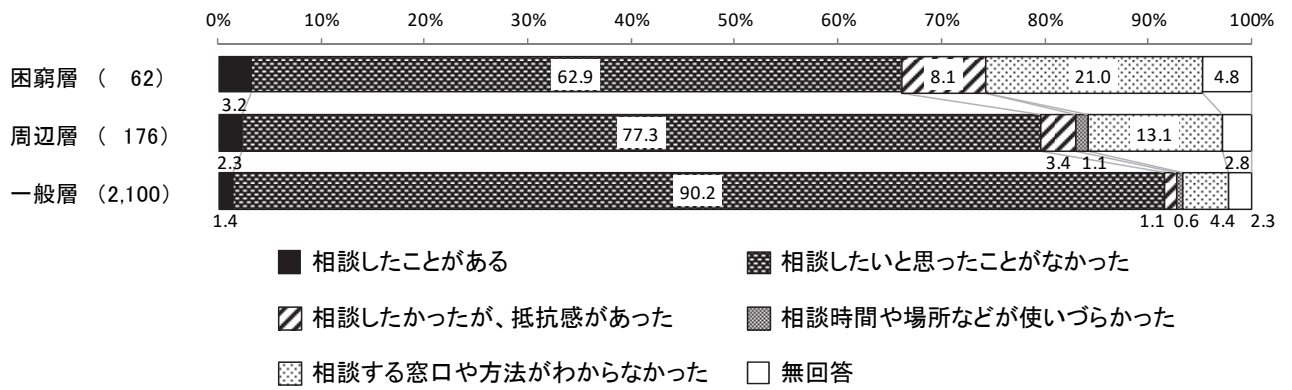
杉並区就労支援センター



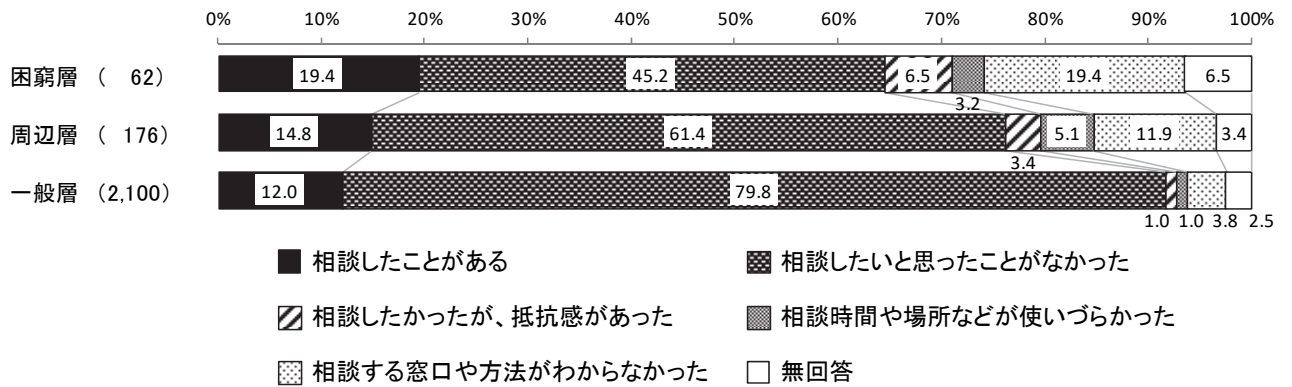
ハローワーク



民生委員・児童委員



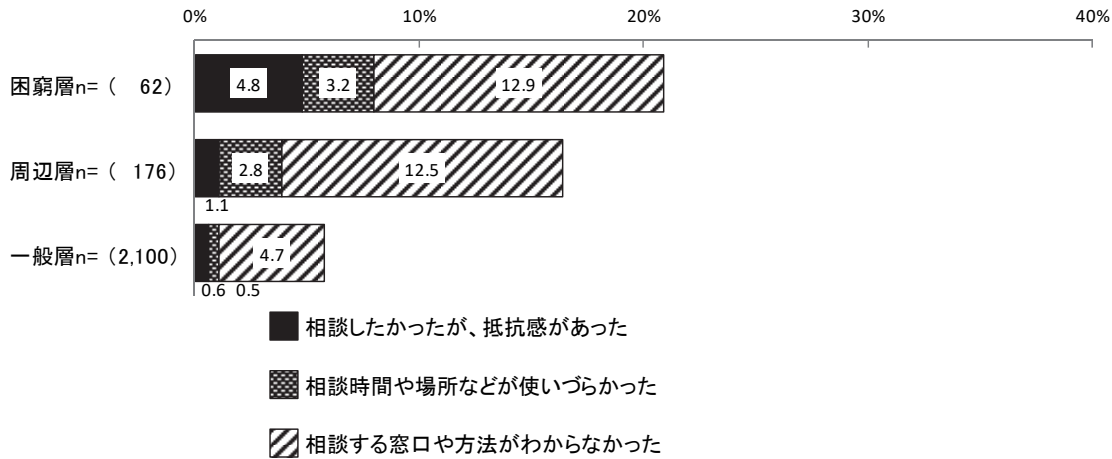
上記以外の区役所の窓口・公的機関



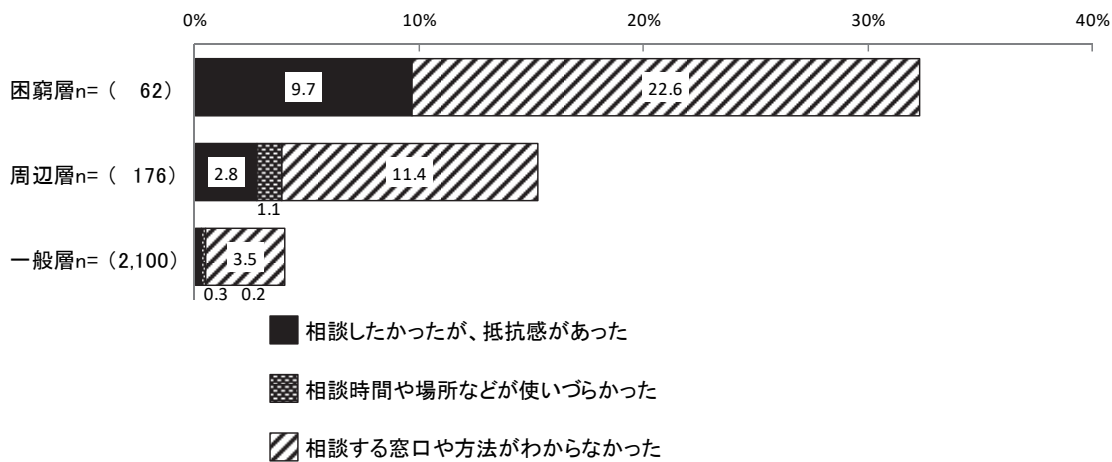
(2) 相談したことがない理由

保護者が相談したことがない理由で最も割合が高いのは、どの相談窓口についても「相談したいと思ったことがなかった」である（140 ページ 図表 8-5-1 参照）が、「相談したことがない」と回答した理由（「相談したかったが、抵抗感があった」、「相談時間や場所が使いづらかった」、「相談する窓口や方法がわからなかった」）の割合を見た。全ての年代において、ほとんどの相談窓口で「相談する窓口や方法がわからなかった」が最も高くなっている。

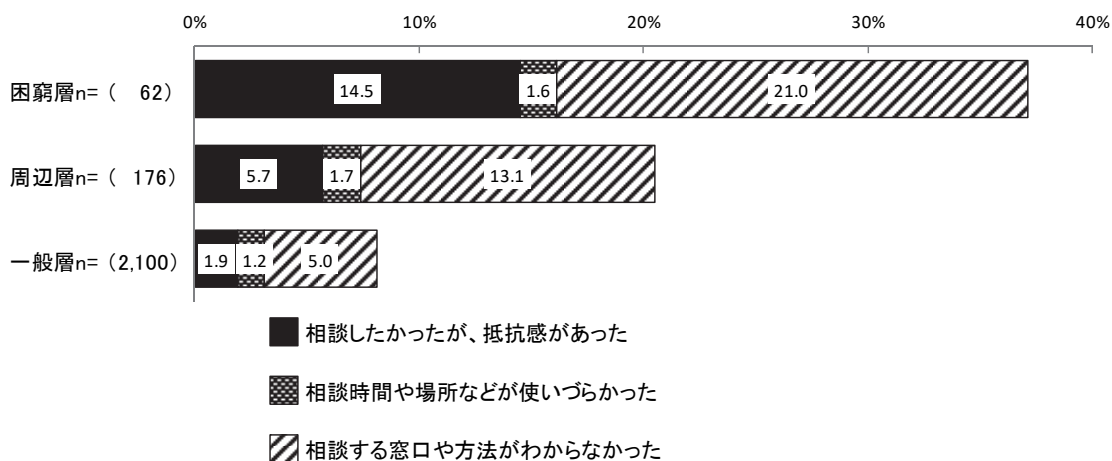
図表 8-5-3 相談したことがない理由：生活困難度別
福祉事務所



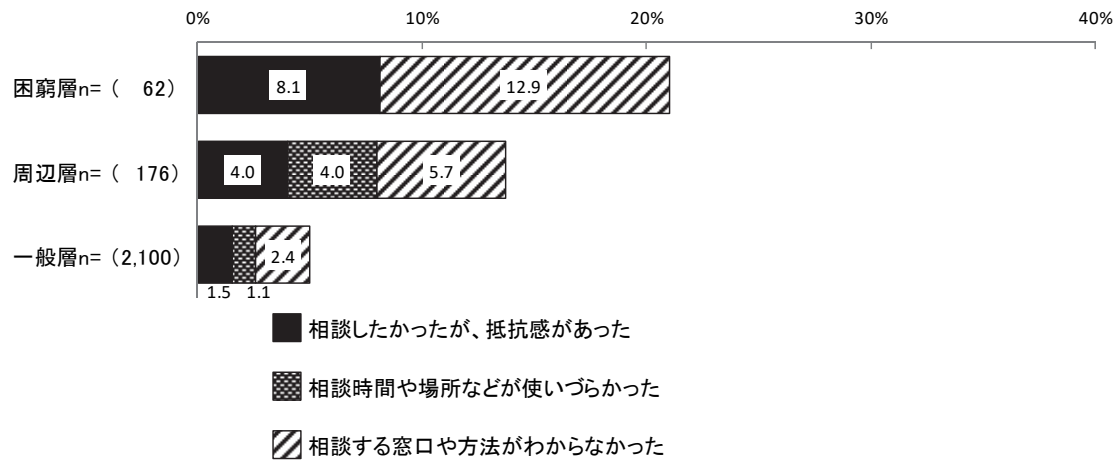
生活困窮者の自立支援相談窓口（くらしのサポートステーション）



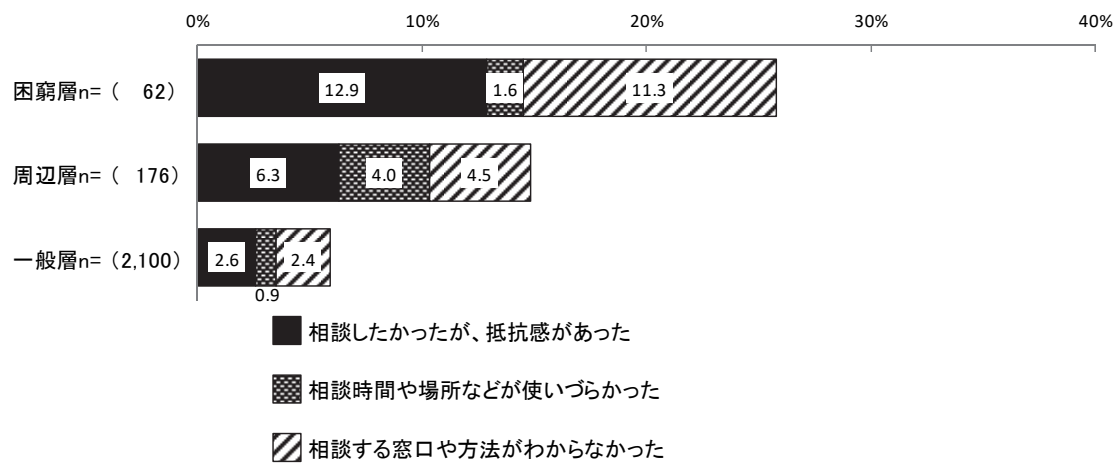
子ども家庭支援センター（ゆうライン含む）



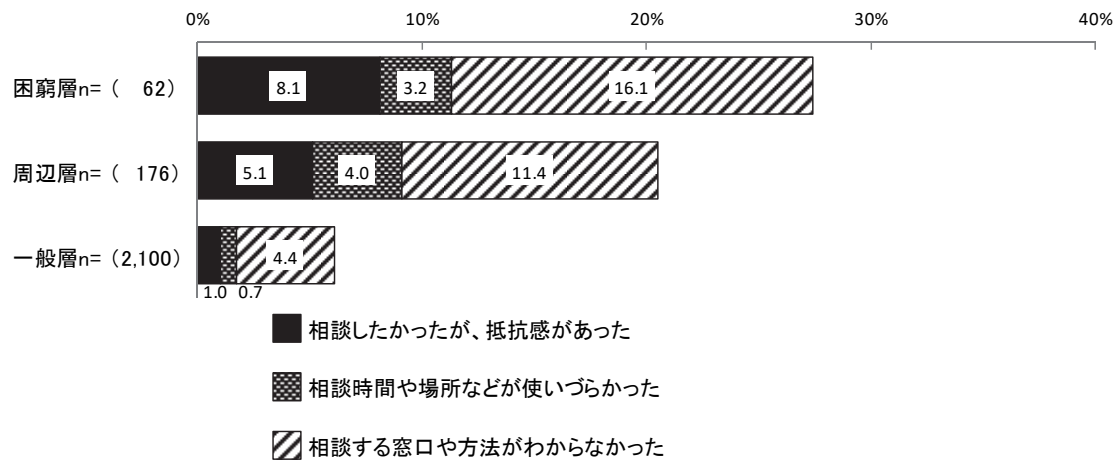
保健所・保健センター



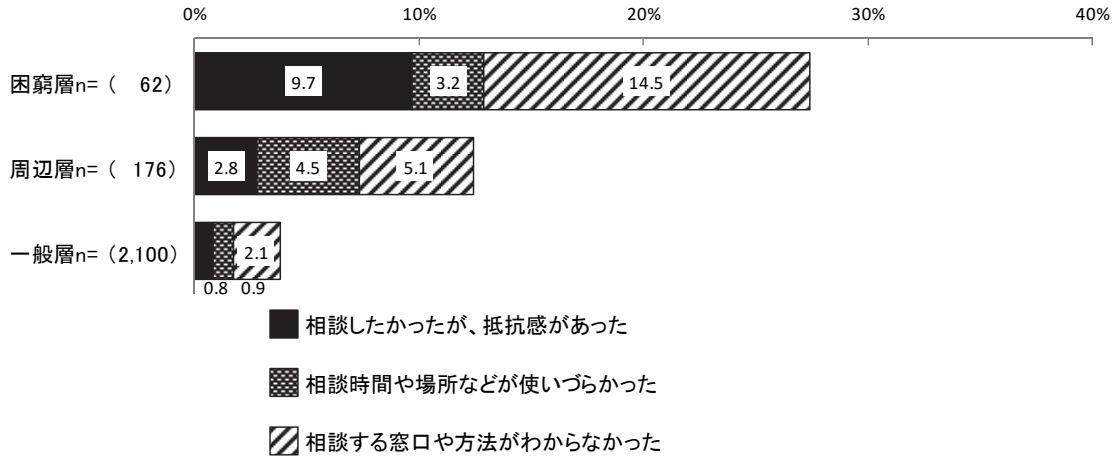
学校・保育所・幼稚園の先生、スクールカウンセラーなど



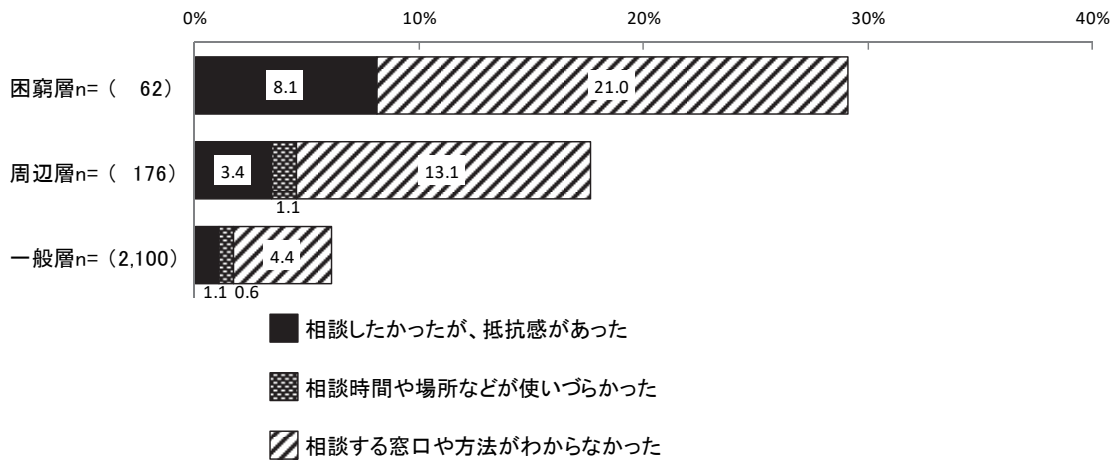
杉並区就労支援センター



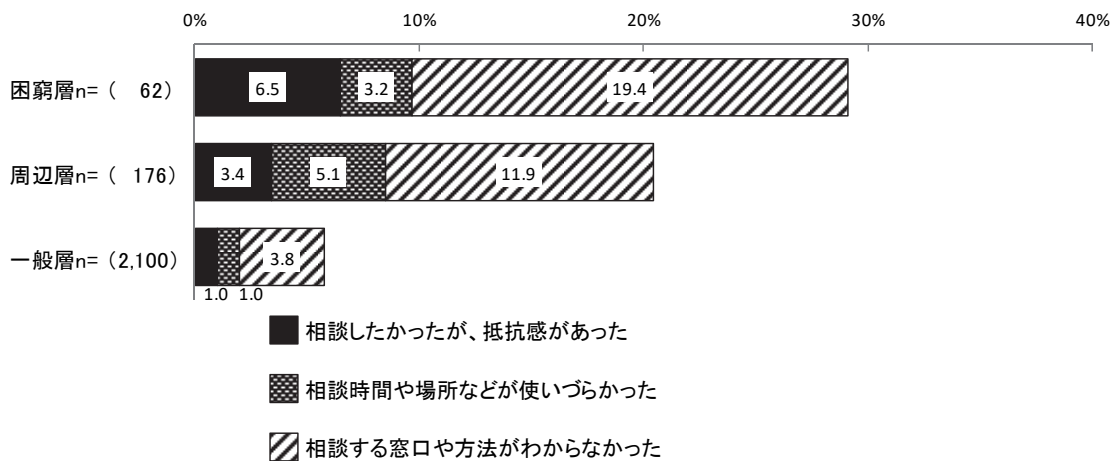
ハローワーク



民生委員・児童委員



上記以外の区役所の窓口・公的機関



第9部 子どもの権利について

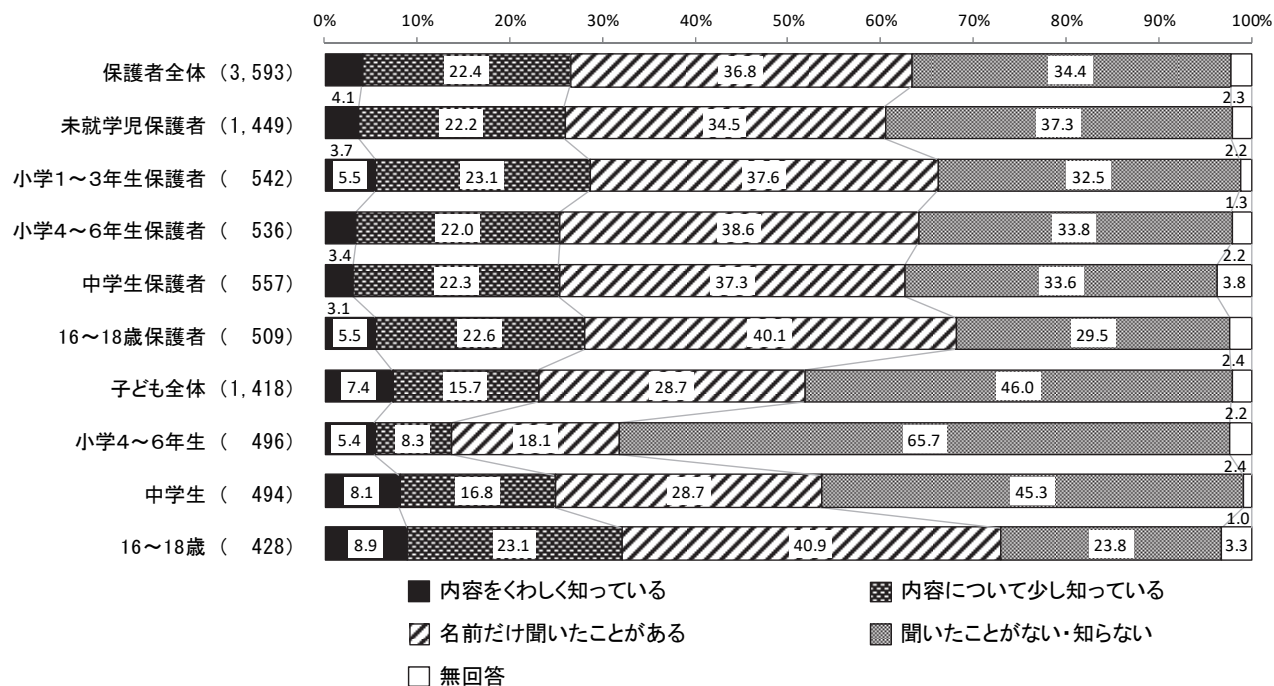
1. 子どもの権利条約の認知度

子どもと保護者に「子どもの権利条約※を知っているか」聞いた。「内容をくわしく知っている」「少し知っている」と答えたのは、小学校1～3年生保護者と16～18歳保護者では3割近いが、それ以外の年齢層の保護者では2割台半ばであった。

子どもにおいては、中学生と16-18歳では2割以上、小学校4～6年生では約1割だった。

※子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）

図表 9-1-1 子どもの権利条約の認知度：保護者と子どもの年齢層別

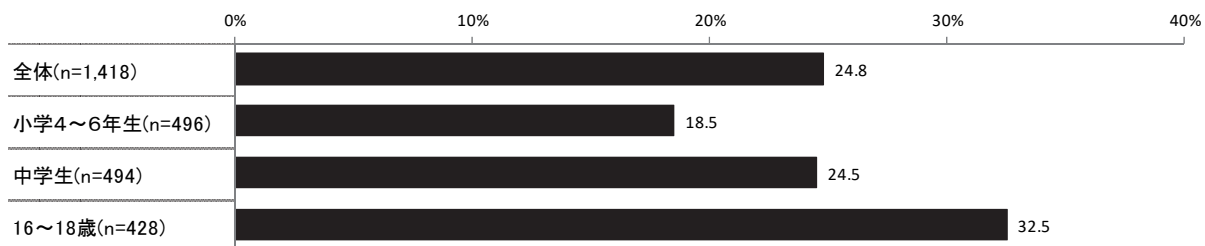


2. 守られていないと思う子どもの権利

子どもに、子どもの権利条約が定めるすべての権利に関わる基本的な考え方である4つの原則について、自分や周りの子どもで「守られていないと思うものがあるか」を聞いた。

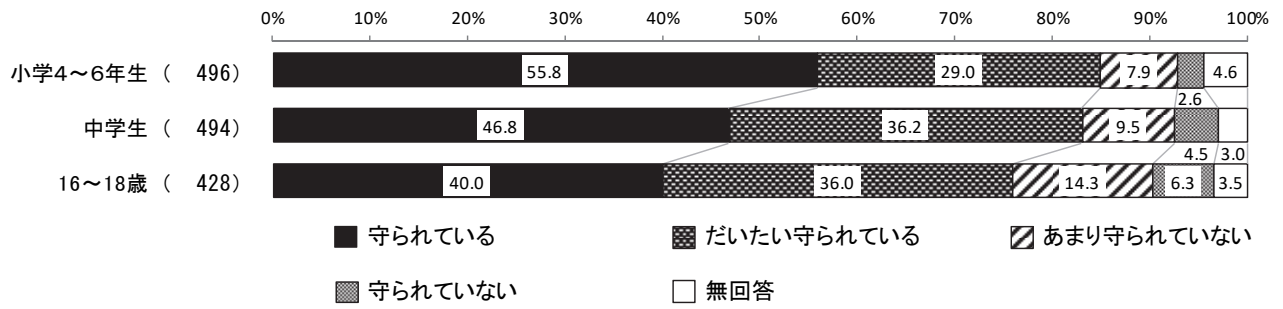
年齢層が上がるにつれて、守られていないと感じる割合が多くなる傾向が概ね見られた。

図表 9-2-1 守られていない子どもの権利があると思う割合

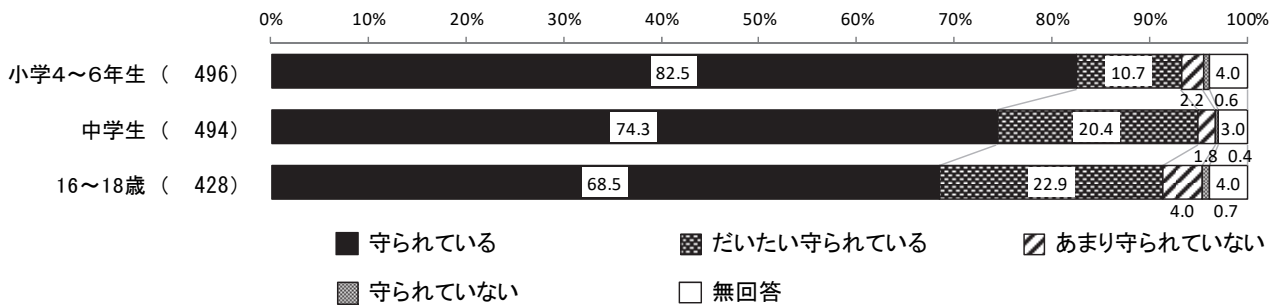


図表 9-2-2 守られていないと思う権利

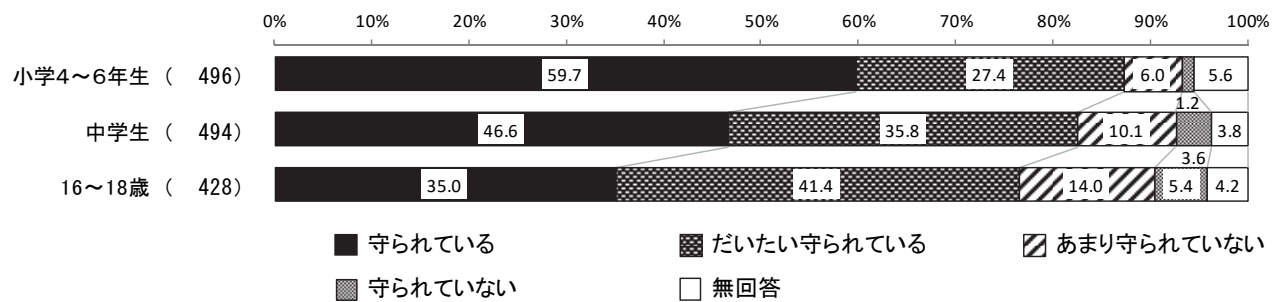
A 見た目や性別、考え方の違い、お金の有るなしなどどんな理由でも差別されないこと



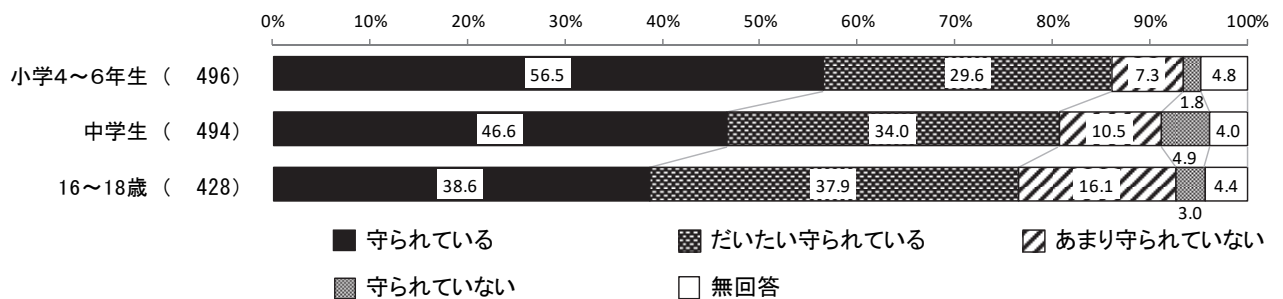
B 命が守られ、育つことができること



C 大人は何がその子どもにとって良いことかを、いちばん先に考えていること



D 自分の考えや気持ちを自由に言うことができている、大人はそれを大切にする



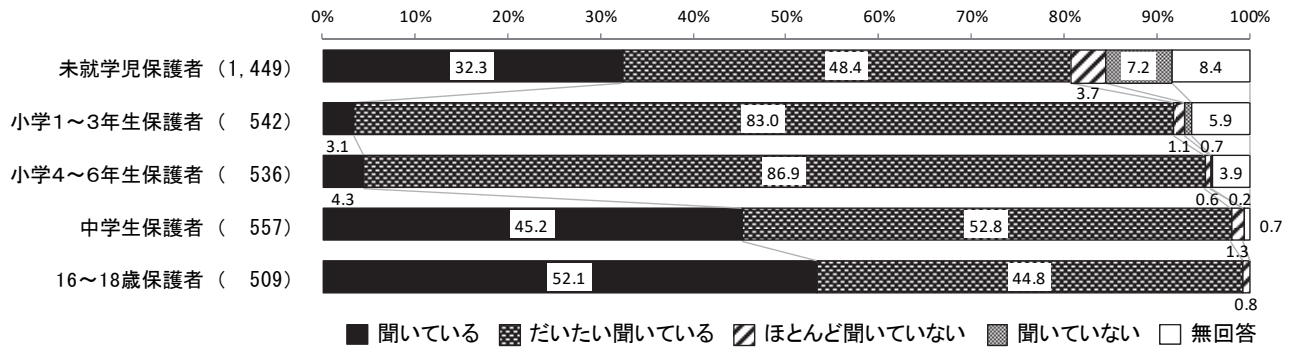
3. 子どもの意見反映

(1) 保護者の回答

保護者に、子どもに関することを決めるときに「子どもの意見を聞いているか」聞いた。

どの年齢層においても 8 割以上の保護者が「聞いている」「だいたい聞いている」と答えており、子どもに関することを決めるときには、子どもの年齢に関わらず、意見を聞いていると回答した保護者の割合が多かった。

図表 9-3-1 子どもに関する事項を決めるとき、子どもの意見を聞いているか：年齢層別

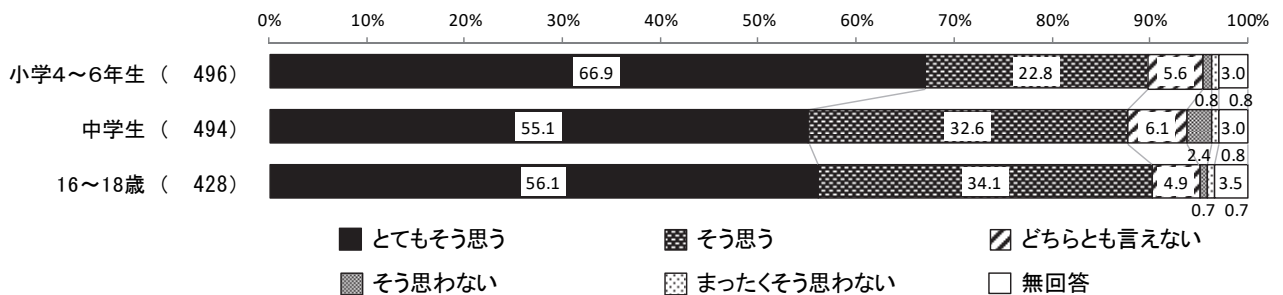


(2) 子どもの回答

子どもに、周囲の大人が自分に関することを決めるとき「意見を聞いて大事にしてくれていると思うか」聞いた。

どの年齢層においても約 9 割が「とてもそう思う」「そう思う」と答えており、多くの子どもが、周囲の大人たちが自分に関することを決めるときには自分の意見を聴いて大事にしてくれていると感じていることがわかる。一方で、「そう思わない」、「まったくそう思わない」と回答した子どもが、小学校 4～6 年生で 1.6%、中学生で 3.2%、16-18 歳で 1.4%いる。

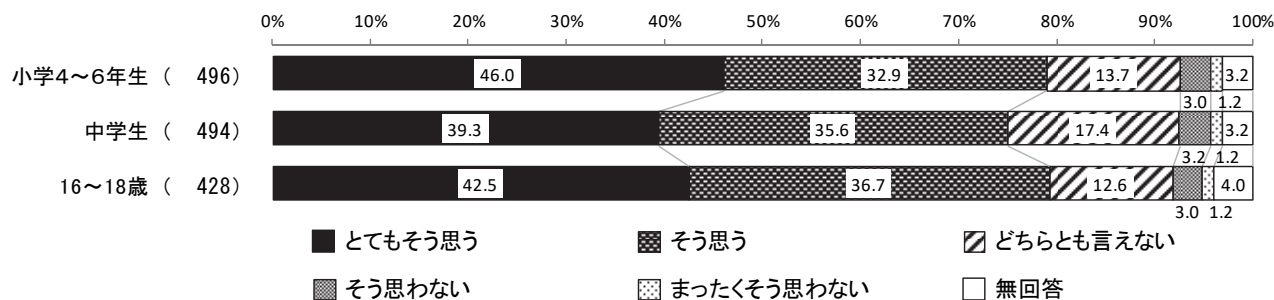
図表 9-3-2 お父さん・お母さん（または身近な大人）が自分に関する事項を決めるとき、意見を聞いて大事にしていると思うか：年齢層別



子どもに、学校の先生が自分に関することを決めるとき「意見を聞いて大事にしてくれていると思うか」聞いた。

「とてもそう思う」、「そう思う」と答えたのは、どの年齢層においても7割台だった。「そう思わない」、「まったくそう思わない」と回答した子どもは、小学校4～6年生で4.2%、中学生で4.4%、16-18歳で4.2%いる。

図表 9-3-3 学校の先生が自分に関する事項を決めるとき、意見を聞いて大事にしていると思うか
：年齢層別

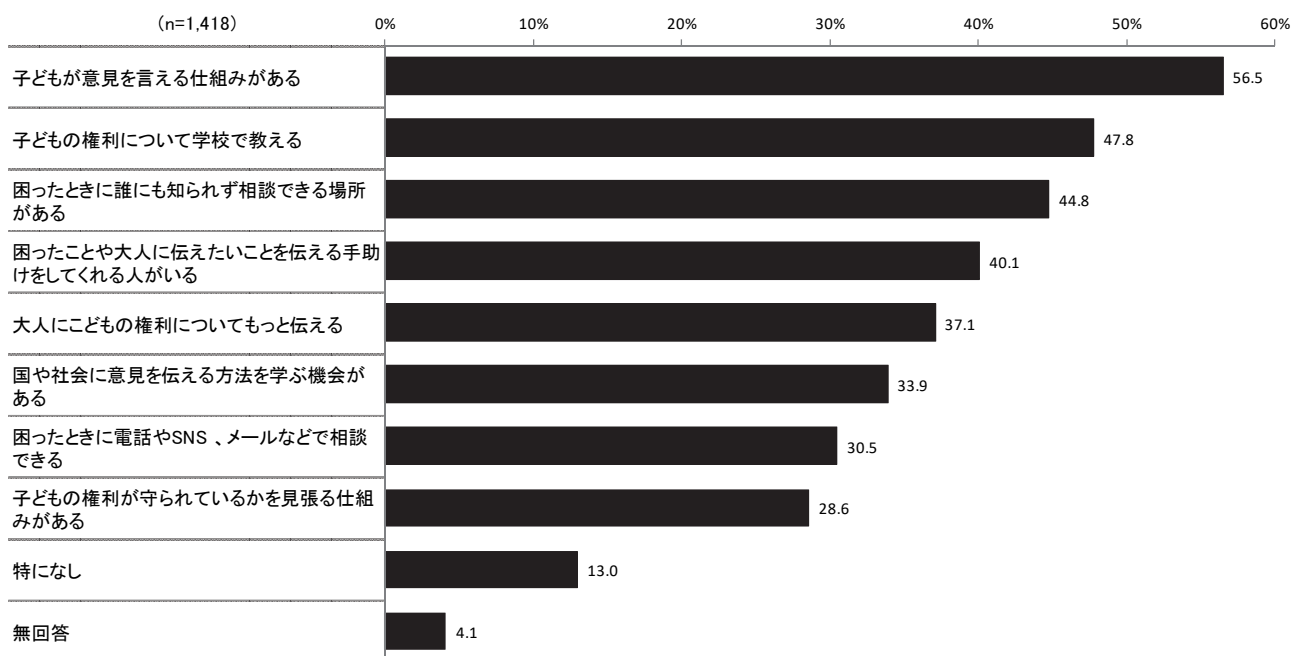


4. 子どもの権利を守るために必要な仕組み

子どもに、子どもの権利を守るためにどのような仕組みがあるか聞いた。

「子どもが意見を言える仕組みがある」が56.5%で最も高く、次いで「子どもの権利について学校で教える」が47.8%、「困ったときに誰にも知られず相談できる場所がある」が44.8%と続いている。

図表 9-4-1 子どもの権利を守る為に必要と思う仕組み

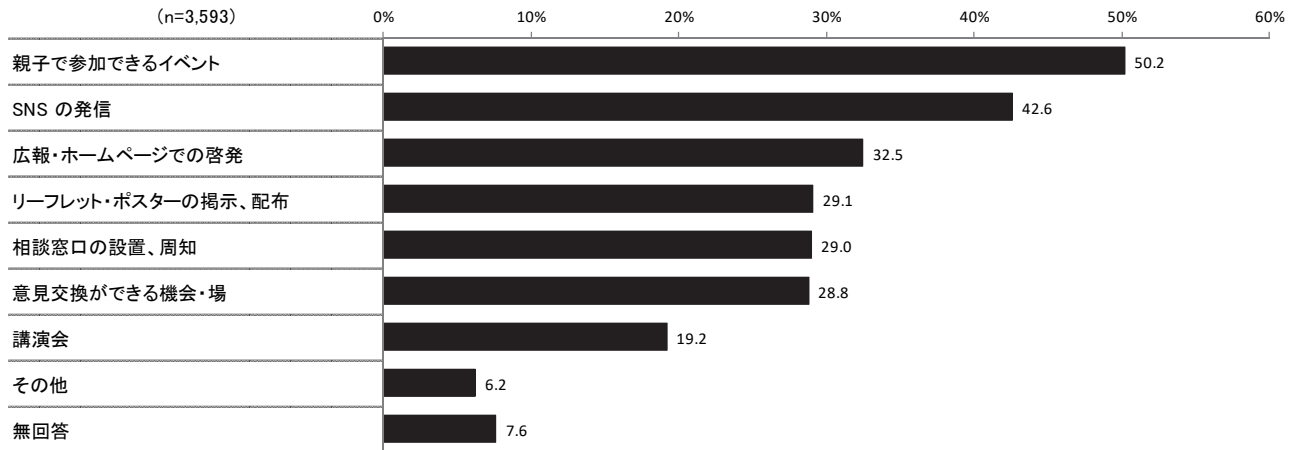


5. 理解促進のために必要な取組

保護者に、大人が子どもの権利を理解し、尊重するためにはどのような取組があるかというのを聞いた。

「親子で参加できるイベント」が 50.2%で最も高く、次いで「SNS の発信」が 42.6%、「広報・ホームページでの啓発」が 32.5%と続いている。

図表 9-5-1 理解促進のために必要な取組み



杉並区子どもと子育て家庭の実態調査報告書

登録印刷物番号

05-0102

令和6（2024）年1月発行

頒価 1,600円

編集・発行

杉並区子ども家庭部子ども政策担当課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話 03-3312-2111（代）

●杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp>